令和4年度北九州市中小企業実態調査

報告書

令和4年10月

北九州市産業経済局地域経済振興部中小企業振興課

一目 次一

第	1	章	調査概要	1
	1.	調査の	の目的	1
2	2 .	調査		1
;	3 .	回収	伏況	1
4	1.	集計	・分析上の注意事項	1
第:	2 :	章	調査結果	2
	1 .	回答	企業の属性	2
2	2 .	. 従業」	員の属性	5
(3 .	経営	状況・経営対策について	6
		(1)	令和2年度と3年度を比較した売上の状況	6
		(2)	令和2年度の収益状況	8
		(3)	現在の景況感	10
		(4)	経営上の問題点	12
		(5)	今後の経営方針	14
		(6)	事業拡大の内容	16
		(7)	現状維持の理由	17
		(8)	事業縮小の理由	19
		(9)	廃業の理由	19
		(10) 儲かる企業、稼ぐ企業になるための取組み	20
4	1.	新型	コロナウイルス感染症の影響や対応状況	22
		(1)	新型コロナウイルス感染症による売上への影響の有無	22
		(2)	新型コロナウイルス感染症による売上への影響の内容	24
		(3)	活用した新型コロナウイルス感染症に対する各種経済支援策	26
		(4)	新型コロナウイルス感染症を契機に実施した取組み	28
		(5)	実施した取組みのうち業績維持・拡大・回復につながった取組み	30
í	5.	雇用	について	32
		(1)	今後1年間の採用予定	32
		(2)	社員採用のための募集方法	34
		(3)	人材確保の課題	36
		(4)	人材確保の課題解決のために活用している人材	38
		(5)	外国人労働者の有無	40
		(6)	障害者の雇用有無	42
		(7)	人材教育・育成の課題	44
(ŝ.		資金の調達について	
		(1)	令和2年3月以降の事業資金借入有無	46
		(2)	借り入れた事業資金の返済状況	48
			借入のしやすさ	
		(4)	福岡県信用保証協会の保証付融資制度の活用状況	52

7.海外との国	取引について	54
(1)海外	- との取引状況	54
(2) 取引	している国・地域	56
(3) 取引	の形態	57
(4)海外	取引を検討する上での課題	58
8. 設備投資(こついて	59
(1) 令和	13年度の設備投資の状況	59
(2) 今後	3年以内における産業用ロボット等の先端設備の導入意向	61
(3) 設備	 投資関連の補助金や市の特例の認知・活用状況	63
9. 事業承継	・M&A について	65
(1)後継	者の有無	65
(2)後継	者候補	67
(3)後継	者がいない場合の今後の対応	69
(4) 事業	承継や事業譲渡についての相談相手の有無	71
(5)事業	承継や事業譲渡についての相談相手	73
(6) 事業	承継の課題	75
10. 事業継続	売計画について	77
(1) 事業	継続計画の策定状況	77
	継続計画を策定していない理由	
	デジタル化への取組みについて	
(1) DX	・デジタル化への取組み	81
(2) 取組	んでいるDX・デジタル化の内容	83
(3) DX	・デジタル化推進における課題	85
(4) DX	・デジタル化推進において必要な支援	87
	s・脱炭素への取組みについて	
` ′	G s への取組み状況	
	G s に取組むための必要な支援	
	効果ガス削減に向けて実施している取組み	
	スチックごみ削減に向けた取組み状況	
	策について	
, , , ,	・小規模企業向け施策の広報における情報収集媒体	
, , , , ,	ばよいと思う中小・小規模企業向け施策の広報における情報収集媒体	
	注力してほしい中小・小規模企業支援策1	
	・・小規模企業支援策の利用状況	
	、重点的に注力すべき産業分野	
	ア・ウクライナ情勢の影響で困っていること	
参考資料 調査	に使用した調査票	108

第1章 調査概要

1. 調査の目的

中小企業を取り巻く経営環境は、継続的な課題である「労働生産性の向上」や「働き手の確保」、「経営者の高齢化等による事業承継」等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響や為替の変動(円安)、資材価格の高騰等により、更に厳しいものとなっている。

こうした状況を踏まえ、市内の中小・小規模企業の実態やニーズを把握し、今後の支援・施 策の参考にするとともに、各種の施策情報を提供することを目的に本調査を実施した。

2. 調査設計

調査地域:北九州市全域

調査対象:北九州市内の中小・小規模企業 27,269 社

抽出方法:平成28年経済センサス活動調査母集団から全数抽出

調査期間:令和4年6月6日~令和4年6月30日

調查基準日:令和4年4月1日

調査方法:郵送による調査票の配布・回収、回収はWEB回答を併用

3. 回収状況

調査対象: 27, 269 社 回 収: 8, 964 社 回 収率: 32.9%

4. 集計・分析上の注意事項

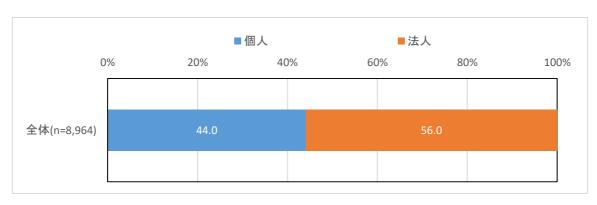
- 回答数は「n」で表記している。
- 集計値は、原則として各質問の回答数の合計を 100 とした場合の構成比(%)で表し、小数点第2位以下を四捨五入した値で示している。このため、内訳の合計が 100.0%にならない場合がある。
- 複数回答(2つ以上の選択肢を回答)可としている質問における集計値の合計は、原則と して100.0%を超える。
- 業種別などでクロス集計した場合の各属性のサンプルサイズを合計しても、業種の無回答 があるため、全体のサンプルサイズにはならない。

第2章 調査結果

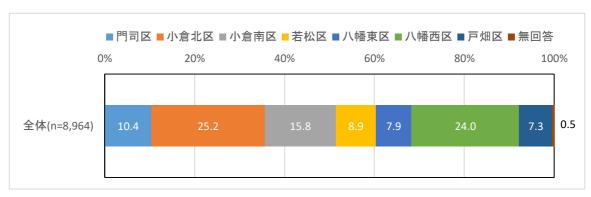
1. 回答企業の属性

本調査で有効回答のあった8,964社の属性は以下のとおりである。

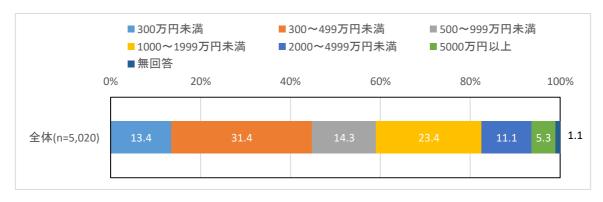
■ 会社形態 ■



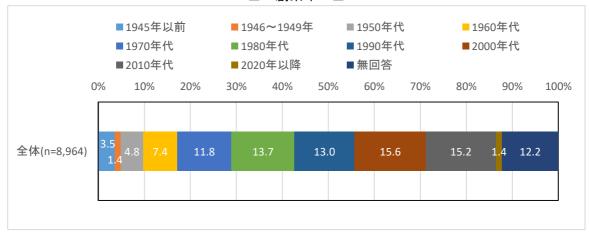
■ 所在地 ■



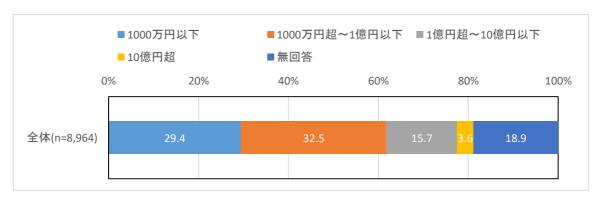
■ 資本金規模 ■



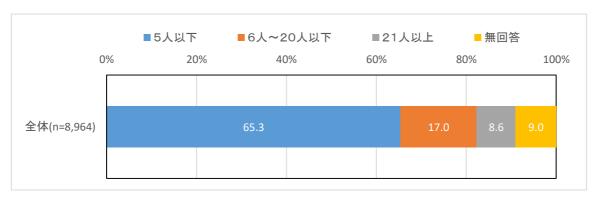
■ 創業年 ■



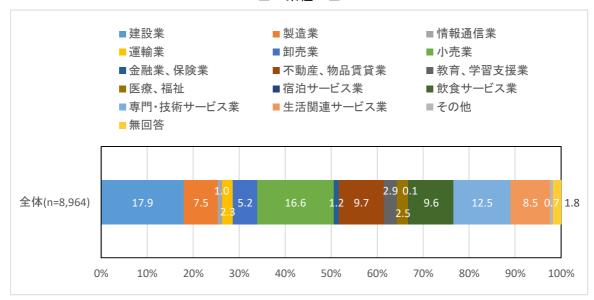
■ 売上高(年商) ■



■ 従業員規模 ■



■ 業種 ■

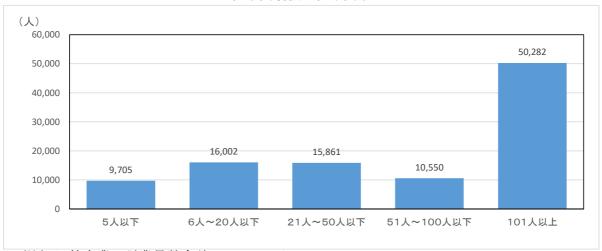


■ 業種別従業員規模 ■

	-	- N(±3)1	化未良况 [天			
	上郎,字粉,下郎。0/	サンプル サイズ	5人以下	20人以下	21人以上	無回答
	上段:実数、下段:%					
	全 体	8,964	5,857	1,521	775	811
			65.3	17.0	8.6	9.0
	建設業	1,608	936	480	122	70
			58.2	29.9	7.6	4.4
	製造業	668	326	174	135	33
			48.8	26.0	20.2	4.9
	情報通信業	87	46	14	25	2
			52.9	16.1	28.7	2.3
	運輸業	210	56	54	81	19
	ZETIJSK		26.7	25.7	38.6	9.0
	卸売業	466	282	104	64	16
			60.5	22.3	13.7	3.4
	小売業	1,492	1,060	180	93	159
	1.55		71.0	12.1	6.2	10.7
	金融業、保険業	104	79	18	3	4
業	並做未、体质未		76.0	17.3	2.9	3.8
種	不動産業、物品賃貸業	871	686	31	16	138
別	1、到座未、初吅負負未		78.8	3.6	1.8	15.8
נינ <i>ו</i>	教育、学習支援業	259	195	25	9	30
	教育、于自义拨未		75.3	9.7	3.5	11.6
	医療、福祉	223	82	81	50	10
	区		36.8	36.3	22.4	4.5
	宿泊サービス業	10	4	2	2	2
	11日カーレス来		40.0	20.0	20.0	20.0
	飲食サービス業	864	643	86	26	109
	以及り一しへ未		74.4	10.0	3.0	12.6
	専門・技術サービス業	1,120	753	204	98	65
	寸 」「扠 リーに人未		67.2	18.2	8.8	5.8
	生活関連サービス業	765	596	39	19	111
	エカ財産リーレク未		77.9	5.1	2.5	14.5
	スの 出	60	37	7	7	9
	その他		61.7	11.7	11.7	15.0

2. 従業員の属性

■従業員規模別従業員数■



(注)回答企業の従業員数合計:102,400人

■業種別・従業員規模別従業員数■



3. 経営状況・経営対策について

(1) 令和2年度と3年度を比較した売上の状況

令和2年度と3年度を比較した売上の状況をみると、「増加」が13.3%、「横ばい」が30.2%、「減少」が54.1%(「減少(~3割)」が30.4%、「減少(3~5割)」が13.4%、「減少(5割~)」が10.3%)となっている。

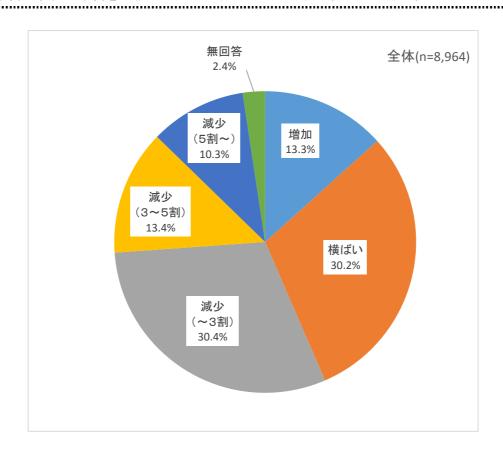
業種別に見ると、「減少」が多いのは「飲食サービス業」の 79.7%、「生活関連サービス業」の 67%、「小売業」の 63.5%、「宿泊サービス業」の 60.0%などである。一方で、「増加」が多いのは「宿泊サービス業」の 30.0%、「情報通信業」の 27.6%、「卸売業」の 22.5%などである。(「宿泊サービス業」は「横ばい」の回答数が少ないため「増加」「減少」とも割合が多くなっている。)

従業員規模別に見ると、従業員数が「21人以上」の企業では31.0%が「増加」であるのに対し、「5人以下」の企業では「増加」の割合は9.9%に留まる。

また、従業員数が「21人以上」の企業では「減少」は36.8%であるのに対し、「5人以下」 の企業の58.0%が「減少」となっている。

問1 直近業績・景況感について

令和3年度と令和2年度を比較した売上の状況について、お答えください。



		サンプル サイズ	増加	横ばい	減少 (~3割)	減少 (3~5割)	減少 (5割~)	無回答
	上段:実数、下段:%							
	全 体	8,964	1,194	2,705	2,722	1,203	926	214
		1.608	13.3 272	30.2 502	30.4 484	13.4 207	10.3 121	2.4
	建設業	1,008	16.9	31.2	30.1	12.9	7.5	1.4
		668	133	201	208	69	44	1.4
	製造業	000	19.9	30.1	31.1	10.3	6.6	1.9
	(株土10)名 (二米)	87	24	23	27	7	6	0
	情報通信業		27.6	26.4	31.0	8.0	6.9	0.0
	運輸業	210	46	64	59	24	14	3
	建制未		21.9	30.5	28.1	11.4	6.7	1.4
	卸売業	466	105	124	164	55	16	2
	四元 本		22.5	26.6	35.2	11.8	3.4	0.4
	小売業	1,492	129	370	534	239	175	45
	7.75.*		8.6	24.8	35.8	16.0	11.7	3.0
	金融業、保険業	104	18	40	33	6	4	3
業	THE PROPERTY OF THE PROPERTY O		17.3	38.5	31.7	5.8	3.8	2.9
種	不動産業、物品賃貸業	871	60	499	198	50	38	26
別			6.9	57.3	22.7	5.7	4.4	3.0
	教育、学習支援業	259	32	69	78	57	19	4
			12.4	26.6	30.1	22.0	7.3	1.5
	医療、福祉	223	37	85	73	16	7	5
		10	16.6	38.1	32.7	7.2	3.1	2.2
	宿泊サービス業	10	30.0	10.0	3	0	3	0.0
		864	48	10.0 108	30.0 235	0.0 201	30.0 253	19
	飲食サービス業	604	5.6	12.5	27.2	23.3	29.3	2.2
		1,120	195	394	299	113	92	2.2
	専門・技術サービス業	1,120	17.4	35.2	26.7	10.1	8.2	2.4
		765	56	171	263	138	112	25
	生活関連サービス業	, 00	7.3	22.4	34.4	18.0	14.6	3.3
	7 0 M	60	8	21	15	4	5	7
	その他		13.3	35.0	25.0	6.7	8.3	11.7
43 4	FINE	5,857	578	1,739	1,792	889	715	144
従業	5人以下		9.9	29.7	30.6	15.2	12.2	2.5
手 員	612011	1,521	355	501	477	133	35	20
規規	6人~20人以下		23.3	32.9	31.4	8.7	2.3	1.3
模	21人以上	775	240	242	249	29	8	7
1天	と「八以上		31.0	31.2	32.1	3.7	1.0	0.9

(2) 令和2年度の収益状況

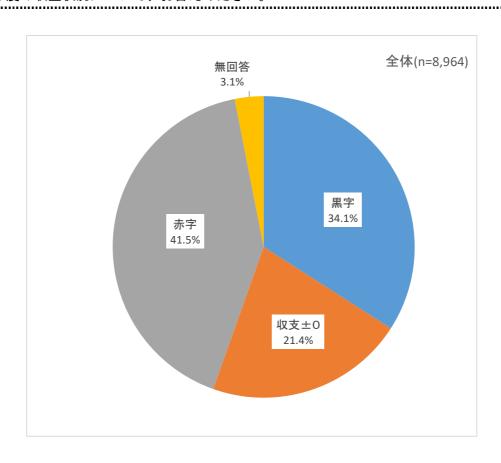
新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことが想定される令和 2 年度の収益状況は、「黒字」が 34.1%、「収支 \pm 0」が 21.4%、赤字は 41.5%となっている。

業種別に見ると、「黒字」が多いのは、「情報通信業」52.9%、「卸売業」47.4%、「建設業」43.9%、「赤字」が多いのは、「宿泊サービス業」90.0%、「飲食サービス業」63.9%、「生活関連サービス業 50.6%」、「小売業」50.5%となっている。

従業員規模別に見ると、従業員数が「21人以上」の企業では63.0%が「黒字」であるのに対し、「5人以下」の企業では「黒字」の割合は29.1%に留まる。

また、従業員数が「21人以上」の企業では「赤字」は24.0%であるのに対し、「5人以下」 の企業の45.0%が「赤字」となっている。

問1 直近業績・景況感について 令和2年度の収益状況について、お答えください。



		サンプル サイズ	黒字	収支±0	赤字	無回答
	上段:実数、下段:%					
	全 体	8,964	3,055		3,719	276
		1 000	34.1	21.4	41.5	3.1
	建設業	1,608	706 43.9	333 20.7	535 33.3	2.1
	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	668	258	123	272	15
	製造業	000	38.6	18.4	40.7	2.2
	.桂扣又 <i>仁</i> 兴	87	46	11	29	1
	情報通信業		52.9	12.6	33.3	1.1
	運輸業	210	78	37	90	5
	建制未		37.1	17.6	42.9	2.4
	卸売業	466	221	71	171	3
			47.4	15.2	36.7	0.6
	小売業	1,492	381	306	754	51
	. 7071		25.5	20.5	50.5	3.4
	金融業、保険業	104	44	22	35	3
業		074	42.3	21.2	33.7	2.9
種	不動産業、物品賃貸業	871	360	252	213	46
別		0.50	41.3	28.9	24.5	5.3
	教育、学習支援業	259	76	65	112	6
		223	29.3 65	25.1 63	43.2 87	2.3
	医療、福祉	223	29.1	28.3	39.0	3.6
		10	0	20.5	9	0
	宿泊サービス業	10	0.0	10.0	90.0	0.0
	A/ A ./	864	135	150	552	27
	飲食サービス業	001	15.6	17.4	63.9	3.1
	声明 壮作丑 ビラ業	1,120	474	226	390	30
	専門・技術サービス業		42.3	20.2	34.8	2.7
	生活関連サービス業	765	139	211	387	28
	エル民建り一にへ来		18.2	27.6	50.6	3.7
	その他	60	18	12	23	7
	C 47 15		30.0		38.3	11.7
従	5人以下	5,857	1,707	1,332	2,638	180
業			29.1	22.7	45.0	3.1
員	6人~20人以下	1,521	755	264	479	23
規			49.6	17.4	31.5	1.5
模	21人以上	775	488	94	186	7
			63.0	12.1	24.0	0.9

(3) 現在の景況感

創業1年超の企業の現在の景況感をみると、「好転」~「やや好転」が18.2%(「好転」が1.9%、「やや好転」が16.3%)、「悪化」~「やや悪化」がが41.8%(「やや悪化」が23.3%、「悪化」が18.5%)となっている。

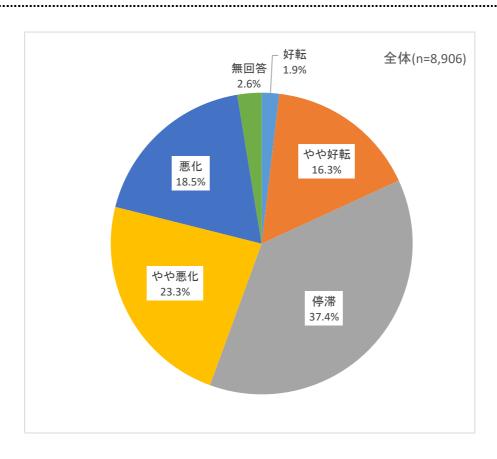
業種別に見ると、「好転」~「やや好転」が多いのは、「情報通信業」34.5%、「宿泊サービス業」が30%、「運輸業」26.2%、「製造業」26.0%となっている。

「やや悪化」~「悪化」が多いのは「小売業」54.3%、「飲食サービス業」52.2%、「生活関連サービス業」が48.5%となっている。

従業員規模別に見ると、従業員数が「21人以上」の企業では32.2%が「好転」~「やや好転」であるのに対し、「5人以下」の企業では15.1%に留まる。

また、従業員数が「21人以上」の企業では「やや悪化」~「悪化」は29.3%であるのに対し、「5人以下」の企業の44.9%が「やや悪化」~「悪化」となっている。

問 1 直近業績・景況感について 現在の景況感について、1年前と比較してどう感じますか。(1年以内に創業された方は記入不要)



		サンプル サイズ	好転	やや好転	停滞	やや悪化	悪化	無回答
	上段:実数、下段:%							
	全 体	8,906	166	1,449	3,335	2,079	1,645	232
		1,603	1.9 34	16.3	37.4	23.3 412	18.5	2.6 30
	建設業	1,603	2.1	268 16.7	613 38.2	25.7	246 15.3	1.9
		666	2.1	147	235	144	98	1.9
	製造業	000	3.9	22.1	35.3	21.6	14.7	2.4
	<u> </u>	87	2	28	28	19	9	1
	情報通信業		2.3	32.2	32.2	21.8	10.3	1.1
	運輸業	210	4	51	79	40	32	4
	連制未		1.9	24.3	37.6	19.0	15.2	1.9
	卸売業	463	15	99	156	114	74	5
	四元 本		3.2	21.4	33.7	24.6	16.0	1.1
	小売業	1,479	16	156	465	419	384	39
	7.75.*		1.1	10.5	31.4	28.3	26.0	2.6
	金融業、保険業	103	2	10	47	26	14	4
業	THE PROPERTY OF THE PROPERTY O		1.9	9.7	45.6	25.2	13.6	3.9
種	不動産業、物品賃貸業	864	13	84	500	149	82	36
別	1 23/22/14 1/3/14/05/07/14		1.5	9.7	57.9	17.2	9.5	4.2
	教育、学習支援業	257	2	43	105	64	39	4
		224	0.8	16.7	40.9	24.9	15.2	1.6
	医療、福祉	221	5	39	89	57	26	5
		10	2.3	17.6 3	40.3	25.8 2	11.8 2	2.3
	宿泊サービス業	10	0.0	30.0	30.0	_		0.0
		860	11	150	231	20.0 175	20.0 274	19
	飲食サービス業	800	1.3	17.4	26.9	20.3	31.9	2.2
		1,110	21	231	466	226	141	2.2
	専門・技術サービス業	1,110	1.9	20.8	42.0	20.4	12.7	2.3
		757	9	109	248	183	184	24
	生活関連サービス業		1.2	14.4	32.8	24.2	24.3	3.2
	スの出	60	3	7	23	11	9	7
	その他		5.0	11.7	38.3	18.3	15.0	11.7
従	5人以下	5,812	72	806	2,181	1,408	1,201	144
業	5人が 1.		1.2	13.9	37.5	24.2	20.7	2.5
員	6人~20人以下	1,510	59	366	593	329	139	24
規	OX 20XXI		3.9	24.2	39.3	21.8	9.2	1.6
模	21人以上	775	33	216	290	152	75	9
	-://		4.3	27.9	37.4	19.6	9.7	1.2

(4) 経営上の問題点

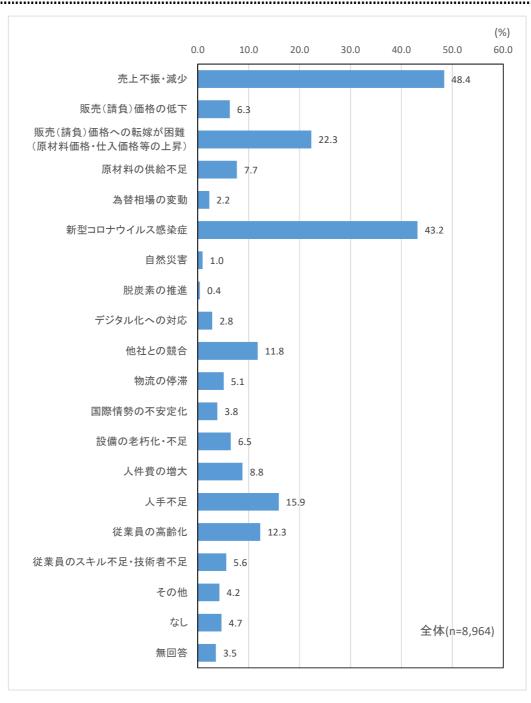
経営状況へ影響を及ぼしている問題点をみると、最も多いのは「売上不振・減少」で 48.4%、次に「新型コロナウィルス感染症」が 43.2%、「販売 (請負) 価格への転嫁が困難 (原材料価格・仕入価格等の上昇)」が 22.3%となっている。

業種別に見ると、「売上不振・減少」が多いのは「小売業」「飲食サービス業」でそれぞれ 66.1%、「生活関連サービス業」が 52.2%、「新型コロナウィルス感染症」が多いのは「宿泊サービス業」 80.0%、「飲食サービス業」 73.6%、「生活関連サービス業」 65.5%となっている。

「販売(請負)価格への転嫁が困難(原材料価格・仕入価格等の上昇)」が多いのは「製造業」 40.7%、「飲食サービス業」38.5%、「運輸業」36.2%となっている。

問2 経営状況へ影響を及ぼしている問題点について、影響が大きいと考えるものをお答えください。(3つまで回答可)

.....



	上段:実数、下段:%	サンプル サイズ	売上不振・ 減少	販売(請 負)価格の 低下	販売(請 負)価格が の転難(格格 利価価格格 の上昇)	原材料の 供給不足	為替相場 の変動	新型コロナ ウイルス 感染症	自然災害	脱炭素の 推進	デジタル 化への対 応	他社との 競合
	全 体	8,964	4,339	564	1,998	689	201	3,869	86	38	253	1,054
	土 14		48.4	6.3	22.3	7.7	2.2	43.2	1.0	0.4	2.8	11.8
	建設業	1,608	680	187	508	273	14	477	6	6	31	223
	姓		42.3	11.6	31.6	17.0	0.9	29.7	0.4	0.4	1.9	13.9
	製造業	668	344	48	272	105	23	237	4	7	16	55
	农坦木		51.5	7.2	40.7	15.7	3.4	35.5	0.6	1.0	2.4	8.2
	情報通信業	87	40	7	5	4	0	29	1	0	10	13
	1月秋烟山木		46.0	8.0	5.7	4.6	0.0		1.1	0.0	11.5	14.9
	運輸業	210	98	6	76	5	9		2	1	5	9
	注前 未		46.7	2.9	36.2	2.4	4.3	39.0	1.0	0.5	2.4	4.3
	卸売業	466	243	33	143	86	61	183	11	7	9	79
	四九木		52.1	7.1	30.7	18.5	13.1	39.3	2.4	1.5	1.9	17.0
	小売業	1,492	986	121	338	82	49	724	11	5	45	189
	7,70,70		66.1	8.1	22.7	5.5	3.3	48.5	0.7	0.3	3.0	12.7
	金融業、保険業	104	38	4	1	0	5		3	0	9	36
業			36.5	3.8	1.0	0.0	4.8	38.5	2.9	0.0	8.7	34.6
種	不動産業、物品賃貸業	871	211	34	46	19	4	177	17	2	19	149
別	1 23/22/10 13/11/20/20/20		24.2	3.9	5.3	2.2	0.5	20.3	2.0	0.2	2.2	17.1
///	教育、学習支援業	259	115	4	8	1	0		1	1	18	42
	20177 7 12 22 200 200		44.4	1.5	3.1	0.4	0.0	62.5	0.4	0.4	6.9	16.2
	医療、福祉	223	74	7	10	8	0		2	1	7	28
			33.2	3.1	4.5	3.6	0.0		0.9	0.4	3.1	12.6
	宿泊サービス業	10	3	1	3	_	0		0	0	0	3
			30.0	10.0	30.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	30.0
	飲食サービス業	864	571	13	333	35	13	636	8	1	16	24
			66.1	1.5	38.5	4.1	1.5		0.9	0.1	1.9	2.8
	専門・技術サービス業	1,120	450	63	134	53	14	417	6	7	49	131
			40.2	5.6	12.0	4.7	1.3	37.2	0.5	0.6	4.4	11.7
	生活関連サービス業	765	399	20	82	6	6	501	6	0	13	57
			52.2	2.6	10.7	0.8	0.8		0.8	0.0	1.7	7.5
	その他	60	14	5	8	3	2		8	0	1	2
			23.3	8.3	13.3	5.0	3.3	23.3	13.3	0.0	1.7	3.3

	上段: 実数、下段: %	物流の停 滞	国際情勢 の不安定 化	設備の老 朽化・不足	人件費の 増大	人手不足	従業員の 高齢化	従業員の スキル不 足・技術者 不足	その他	なし	無回答
	A #	455	344	581	789	1,426	1,100	501	379	417	318
	全 体	5.1	3.8	6.5	8.8	15.9	12.3	5.6	4.2	4.7	3.5
	建設業	112	52	26	181	548	302	172	33	32	35
	建設耒	7.0	3.2	1.6	11.3	34.1	18.8	10.7	2.1	2.0	2.2
	製造業	39	46	76	56	119	93	52	17	11	10
	发 垣未	5.8	6.9	11.4	8.4	17.8	13.9	7.8	2.5	1.6	1.5
	情報通信業	2	1	3	11	26	17	21	2	4	0
	IF 報題 IS 未	2.3	1.1	3.4	12.6	29.9	19.5	24.1	2.3	4.6	0.0
	運輸業	34	13	11	20	57	43	4	1	2	6
	建 期未	16.2	6.2	5.2	9.5	27.1	20.5	1.9	0.5	1.0	2.9
	卸売業	52	46	8	21	52	49	20	12	8	5
	即记未	11.2	9.9	1.7	4.5	11.2	10.5	4.3	2.6	1.7	1.1
	小売業	100	62	67	127	114	132	34	68	20	42
	1.2元朱	6.7	4.2	4.5	8.5	7.6	8.8	2.3	4.6	1.3	2.8
	金融業、保険業	2	4	0	9	18	27	6	9	1	5
業	並磁米、体膜米	1.9	3.8	0.0	8.7	17.3	26.0	5.8	8.7	1.0	4.8
種	不動産業、物品賃貸業	14	19	220	14	24	42	14	54	185	79
別	1 助産業、初加負債業	1.6	2.2	25.3	1.6	2.8	4.8	1.6	6.2	21.2	9.1
711	教育、学習支援業	0	4	10	19	10	15	5	19	18	10
	がら、ことが大	0.0	1.5	3.9	7.3	3.9	5.8	1.9	7.3	6.9	3.9
	医療、福祉	8	3	10	67	61	33	15	14	6	5
		3.6	1.3	4.5	30.0	27.4	14.8	6.7	6.3	2.7	2.2
	宿泊サービス業	0	1	3	0	_	1	0	0	0	0
		0.0	10.0	30.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食サービス業	8	22	25	77	96	58	21	29	5	19
	30 E 7 E 7 S	0.9	2.5	2.9	8.9	11.1	6.7	2.4	3.4	0.6	2.2
	専門・技術サービス業	65	50	55	123	197	168	105	45	81	43
		5.8	4.5	4.9	11.0	17.6	15.0	9.4	4.0	7.2	3.8
	生活関連サービス業	8	12	52	42	73	92	23	65	32	32
		1.0	1.6	6.8	5.5	9.5	12.0	3.0	8.5	4.2	4.2
	その他	2	2	6	4	4	8	2	5	8	9
		3.3	3.3	10.0	6.7	6.7	13.3	3.3	8.3	13.3	15.0

(5) 今後の経営方針

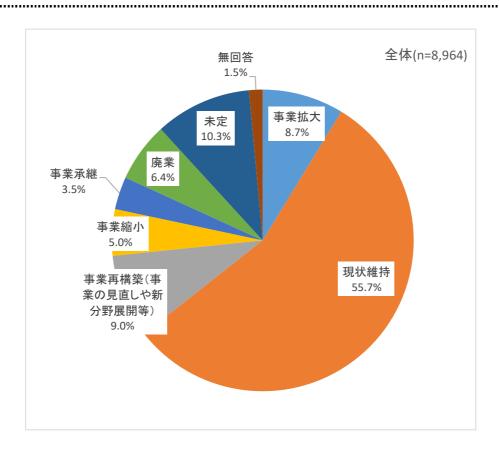
今後の経営方針についてみると、「事業拡大」が 8.7%、「現状維持」が 55.7%、「事業再構築 (事業の見直しや新分野展開)」が 9.0%、「事業縮小」が 5.0%、「事業承継」が 3.5%、「廃業」 が 6.4%、「未定」は 10.3% となっている。

業種別に見ると、「事業拡大」が多いのは「情報通信業」32.2%、「金融業、保険業」20.2%、「卸売業」16.5%となっている。

「現状維持」が多いのは「医療、福祉」で65.0%、「不動産業、物品賃貸業」63.3%、「建設業」60.1%、「事業再構築(事業の見直しや新分野展開等)」が多いのは、「宿泊サービス業」20.0%、「卸売業」15.7%、「情報通信業」13.8%となっている。

「廃業」が多いのは「生活関連サービス業」で13.9%、「小売業」で10.6%となっている。 従業員規模別に見ると、従業員数が「21人以上」の企業では「事業拡大」が25.5%であるのに対し、「5人以下」の企業では5.5%となっており、「現状維持」は、従業員数が「21人以上」の企業では49.8%であるのに対し、「5人以下」の企業では57.5%となっている。

問3 今後の経営方針について、お答えください。

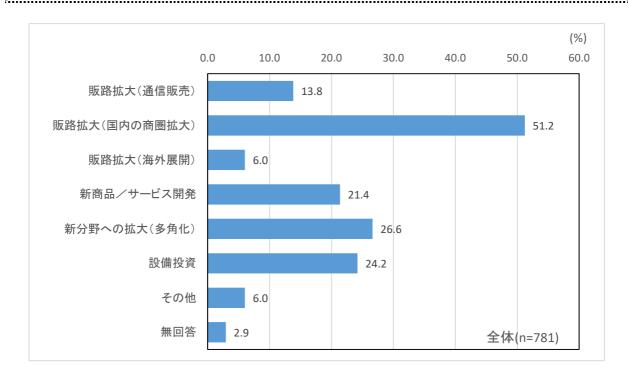


	上段:実数、下段:%	サンプル サイズ 8,964	事業拡大	現状維持	事業再構築(事業の 見直しや 新分野展 開等)	事業縮小	事業承継	廃業	未定	無回答
	全 体	8,904	8.7	4,989 55.7	9.0	5.0	3.5	6.4	10.3	1.5
		1.608	162	966	147	69	75	59	121	9
	建設業	1,000	10.1	60.1	9.1	4.3	4.7	3.7	7.5	0.6
	At II Add alle	668	79	366	81	35	27	23	49	8
	製造業		11.8	54.8	12.1	5.2	4.0	3.4	7.3	1.2
	k=+0\2 /=-\\	87	28	33	12	3	5	4	2	0
	情報通信業		32.2	37.9	13.8	3.4	5.7	4.6	2.3	0.0
	運輸業	210	30	112	25	8	6	8	17	4
	建 制未		14.3	53.3	11.9	3.8	2.9	3.8	8.1	1.9
	卸売業	466	77	237	73	12	11	18	34	4
	呼光		16.5	50.9	15.7	2.6	2.4	3.9	7.3	0.9
	小売業	1,492	104	764	122	91	53	158	182	18
	17元末		7.0	51.2	8.2	6.1	3.6	10.6	12.2	1.2
	金融業、保険業	104	21	56	9	1	7	6	4	0
業	並開入、休久木		20.2	53.8	8.7	1.0	6.7	5.8	3.8	0.0
種	不動産業、物品賃貸業	871	54	551	34	40	32	45	93	22
別	130230 13112 233		6.2	63.3	3.9	4.6	3.7	5.2	10.7	2.5
,,,	教育、学習支援業	259	17	150	28	15	6	14	27	2
	3,717.		6.6	57.9	10.8	5.8	2.3	5.4	10.4	0.8
	医療、福祉	223	28	145	14	9	7	6	11	3
			12.6	65.0	6.3	4.0	3.1	2.7	4.9	1.3
	宿泊サービス業	10	1	5	2	0	0	0	2	0
		004	10.0	50.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	飲食サ <i>ー</i> ビス業	864	37	471	76	51	21	42	154	12
		1 100	4.3 98	54.5 619	8.8 123	5.9 65	2.4 43	4.9 62	17.8 95	1.4 15
	専門・技術サービス業	1,120	8.8	55.3	11.0	5.8	3.8	5.5	8.5	1.3
		765	30	408	46	35	3.o 15	106	108	1.3
	生活関連サービス業	700	3.9	53.3	6.0	4.6	2.0	13.9	14.1	2.2
		60	4	29	4	5	1	6	6	5
	その他	00	6.7	48.3	6.7	8.3	1.7	10.0	10.0	8.3
434		5.857	325	3.365	455	331	199	443	661	78
従	5人以下	0,007	5.5	57.5	7.8	5.7	3.4	7.6	11.3	1.3
業	0.1	1.521	249	861	200	43	69	11	78	1.0
員	6人~20人以下	.,521	16.4	56.6	13.1	2.8	4.5	0.7	5.1	0.7
規	04 101	775	198	386	117	16	19	1	33	5
模	21人以上	.,,	25.5	49.8	15.1	2.1	2.5	0.1	4.3	0.6

(6) 事業拡大の内容

問3で「1.事業拡大」と回答した企業の事業拡大の内容についてみると、最も多いのは「販路拡大(国内の商圏拡大)」で51.2%、次に「新分野への拡大(多角化)」が26.6%、「設備投資」が24.2%、「新商品/サービス開発」が21.4%となっている。

問3① 問3で「1.事業拡大」と回答された方は内容をお答えください。(複数回答可)

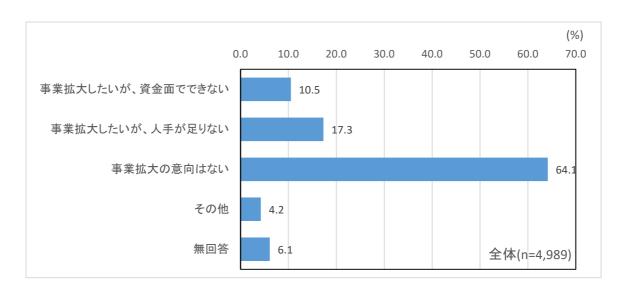


(7) 現状維持の理由

問3で「2. 現状維持」と回答した企業の現状維持の理由についてみると、最も多いのは「事業拡大の意向はない」で64.1%となっている。

業種別に見ると、「事業拡大の意向はない」が多いのは「不動産業、物品賃貸業」75.3%、「飲食サービス業」71.5%となっている。一方、「事業拡大したいが、人手が足りない」が多いのは「建設業」34.2%、「医療、福祉」26.2%となっている。

問3② 問3で「2.現状維持」と回答された方は理由をお答えください。

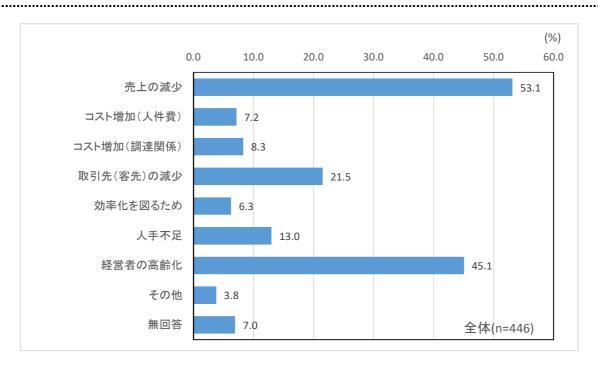


	上段:実数、下段:%	サンプル サイズ	事業拡大 したいが、 資金面で できない	事業拡大 したいが、 人手が足 りない	事業拡大の意向はない	その他	無回答
	全体	4,989	525	863	3,200	212	304
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		10.5	17.3	64.1	4.2	6.1
	建設業	966	83	330	504	15	58
	生以未		8.6	34.2	52.2	1.6	6.0
	製造業	366	30	74	228	27	18
	表是术 ————————————————————————————————————		8.2	20.2	62.3	7.4	4.9
	情報通信業	33	6	4	21	2	0
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		18.2	12.1	63.6	6.1	0.0
	運輸業	112	7	23	60	6	17
	是和术		6.3	20.5	53.6	5.4	15.2
	卸売業	237	31	42	142	17	9
			13.1	17.7	59.9	7.2	3.8
	小売業	764	93	71	530	41	43
	117CA		12.2	9.3	69.4	5.4	5.6
	金融業、保険業	56	6	11	37	0	3
業	亚州太、水及太		10.7	19.6	66.1	0.0	5.4
種	不動産業、物品賃貸業	551	65	21	415	17	38
別	1 助注不、协助负责不		11.8	3.8	75.3	3.1	6.9
1,1,1	教育、学習支援業	150	23	11	104	8	6
	扒月、于日久 版朱		15.3	7.3	69.3	5.3	4.0
	医療、福祉	145	19	38	85	4	5
	区凉、油 证		13.1	26.2	58.6	2.8	3.4
	宿泊サービス業	5	1	0	3	0	1
	旧石りて八米		20.0	0.0	60.0	0.0	20.0
	飲食サービス業	471	48	47	337	20	34
			10.2	10.0	71.5	4.2	7.2
	専門・技術サービス業	619	61	128	382	28	36
	マロ 以門グ こへ未		9.9	20.7	61.7	4.5	5.8
	生活関連サービス業	408	40	44	284	24	28
	エル肉圧 アーベネ		9.8	10.8	69.6	5.9	6.9
	その他	29	4	2	19	2	3
	COME		13.8	6.9	65.5	6.9	10.3

(8) 事業縮小の理由

問3で「4.事業縮小」と回答した企業の事業縮小の理由についてみると、最も多いのは「売上の減少」で53.1%、次に「経営者の高齢化」が45.1%、「取引先(客先)の減少」が21.5%となっている。

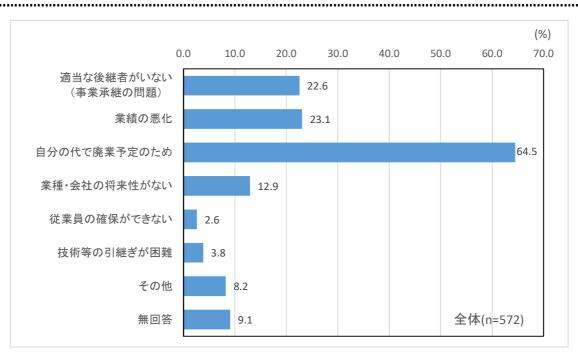




(9) 廃業の理由

問3で「6. 廃業」と回答した企業の廃業の理由についてみると、最も多いのは「自分の代で廃業予定のため」で64.5%となっている。

問3④ 問3で「6.廃業」と回答された方は理由をお答えください。(複数回答可)

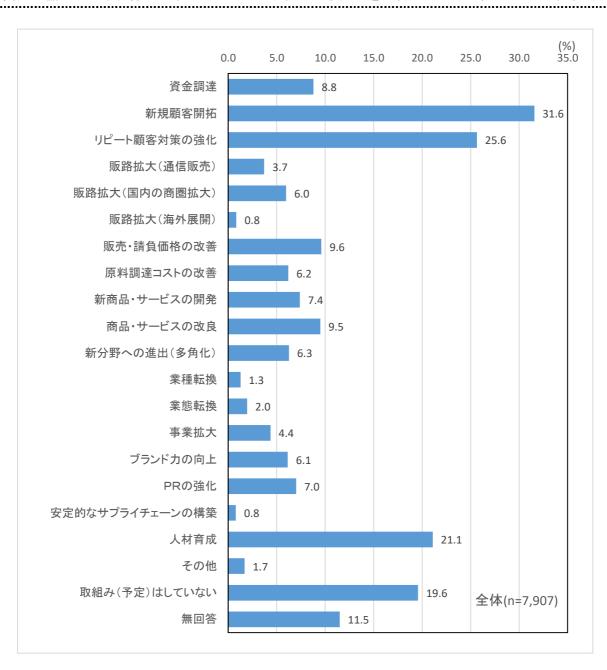


(10) 儲かる企業、稼ぐ企業になるための取組み

問3で「1.事業拡大」~「6.廃業」と回答した企業の儲かる企業、稼ぐ企業になるための取組みをみると、最も多いのは「新規顧客開拓」で 31.6%、次に「リピート顧客対策の強化」が 25.6%、「人材育成」が 21.1%、となっている。

業種別に見ると、「新規顧客開拓」が多いのは「金融業、保険業」61.0%、「宿泊サービス業」50.0%、「情報通信業」48.2%、「人材育成」が多いのは「医療、福祉」41.1%、「建設業」36.8%、「リピート顧客対策の強化」が多いのは「宿泊サービス業」50.0%、「飲食サービス業」40.0%、「生活関連サービス業」37.7%、「金融業、保険業」37.0%となっている。

問4 儲かる企業、稼ぐ企業となるための取組み(予定)をお答えください。(3つまで回答可)



	上段:実数、下段:%	サンプル サイズ	資金調達	新規顧客 開拓	リピート顧客対策の強化	販路拡大 (通信販 売)	販路拡大 (国内の商 圏拡大)	販路拡大 (海外展 開)	販売・請負 価格の改 善	原料調達 コストの改善	新商品・ サービス の開発	商品・サー ビスの改 良
	全体	7,907	696	2,497	2,028	294	472	67	760	490	584	751
	建設業	1,478	8.8 177	31.6 492	25.6 343	3.7 18	6.0	0.8 5	9.6 235	6.2 139	7.4 56	9.5 53
		611	12.0 50	33.3 180	23.2 136	1.2 37	4.5 74	0.3 19	15.9 94	9.4 91	3.8 69	3.6 55
	製造業	011	8.2	29.5	22.3	6.1	12.1	3.1	15.4	14.9	11.3	9.0
	情報通信業	85	7.1	41 48.2	21 24.7	3.5	10 11.8	0.0	9.4	1.2	27 31.8	13 15.3
	運輸業	189	21	70	38	2	18	2	31	11	6	10
		428	11.1 55	37.0 178	20.1 119	1.1 50	9.5 85	1.1 18	16.4 72	5.8 39	3.2 49	5.3 39
		1,292	12.9 107	41.6 412	27.8 434	11.7 99	19.9 76	4.2 12	16.8 100	9.1 42	11.4 122	9.1 176
	小売業		8.3	31.9	33.6	7.7	5.9	0.9	7.7	3.3	9.4	13.6
業	金融業、保険業	100	5.0	61 61.0	37 37.0	2.0	13 13.0	0.0	0.0	1 1.0	2.0	7 7.0
種	不動産業、物品賃貸業	756	95 12.6	112 14.8	53 7.0	9	24 3.2	0.1	29 3.8	11 1.5	21 2.8	58 7.7
別	教育、学習支援業	230	9	91	29	3	5 2.2	1	2 0.9	1	16 7.0	24
	医療、福祉	209	3.9	39.6 78	12.6 36	1.3	6	0.4	3	0.4 5	4	10.4 10
		8	14.4	37.3 4	17.2 4	1.9	2.9	0.5	1.4	2.4 0	1.9 0	4.8 0
	宿泊サービス業 		12.5	50.0	50.0	12.5	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0
	飲食サービス業	698	40 5.7	213 30.5	279 40.0	37 5.3	23 3.3	0.4	49 7.0	81 11.6	90 12.9	119 17.0
	専門・技術サービス業	1,010	66 6.5	334 33.1	218 21.6	17 1.7	52 5.1	5 0.5	91 9.0	31 3.1	66 6.5	83 8.2
	生活関連サービス業	640	24	187	241	6	7	0	29	17	44	86
	その他	49	3.8	29.2 6	37.7 5	0.9	1.1 5	0.0	4.5 2	2.7 7	6.9	13.4 0 0.0
			6.1	12.2	10.2	4.1	10.2	9.0	4.1	14.3	4.1	
	上段:実数、下段:%	新分野へ の進出(多 角化)	業種転換		事業拡大	ブランドカ の向上	PRの強化	安定的な サプライ チェーンの 構築	人材育成	その他	取組み(予 定)はして いない	無回答
	上段:実数、下段: % 全 体	の進出(多 角化) 496	業種転換 102	業態転換 155	事業拡大 346	ブランドカ の向上 486	PRの強化 555	安定的な サプライ チェーンの 構築 63	人材育成 1,668	その他 134	取組み(予 定)はして いない 1,548	無回答
		の進出(多 角化) 496 6.3 113	業種転換 102 1.3 17	業態転換 155 2.0 37	事業拡大 346 4.4 99	ブランドカ の向上 486 6.1 93	PRの強化 555 7.0 61	安定的な サプライ チェーンの 構築 63 0.8	人材育成 1,668 21.1 544	その他 134 1.7 14	取組み(予 定)はして いない 1,548 19.6 219	無回答 909 11.5 114
	全 体建設業	の進出(多 角化) 496 6.3	業種転換 102 1.3 17 1.2 7	業態転換 155 2.0	事業拡大 346 4.4	ブランドカ の向上 486 6.1	PRの強化 555 7.0 61 4.1	安定的な サプライ チェーンの 構築 63 0.8	人材育成 1,668 21.1	その他 134 1.7 14 0.9	取組み(予 定)はして いない 1,548 19.6	無回答 909 11.5 114 7.7 55
	全 体建設業製造業	の進出(多 角化) 496 6.3 113 7.6 44 7.2	業種転換 102 1.3 17 1.2 7	業態転換 155 2.0 37 2.5 10 1.6	事業拡大 346 4.4 99 6.7 21 3.4	ブランドカ の向上 486 6.1 93 6.3 41 6.7	PRの強化 555 7.0 61 4.1 26 4.3	安定的な サプライ チェーンの 構築 63 0.8 17 1.2 8 1.3	人材育成 1,668 21.1 544 36.8 154 25.2	その他 134 1.7 14 0.9 6 1.0	取組み(予定)はして いない 1,548 19.6 219 14.8 93 15.2	無回答 909 11.5 114 7.7
	全 体建設業	の進出(多 角化) 496 6.3 113 7.6 44 7.2 11	業種転換 102 1.3 17 1.2 7 1.1 0	業態転換 155 2.0 37 2.5 10 1.6 1 1.2	事業拡大 346 4.4 99 6.7 21 3.4 8 9.4	ブランドカ の向上 486 6.1 93 6.3 41 6.7 5	PRの強化 555 7.0 61 4.1 26 4.3 7 8.2	安定的な サプライ チェーンの 構築 63 0.8 17 1.2 8 1.3 0 0.0	人材育成 1,668 21.1 544 36.8 154 25.2 31 36.5	その他 134 1.7 14 0.9 6 1.0 2 2.4	取組み(予定)はして いない 1,548 19.6 219 14.8 93 15.2 9	無回答 909 11.5 114 7.7 55 9.0 4
	全 体建設業製造業	の進出(多 角化) 496 6.3 113 7.6 44 7.2	業種転換 102 1.3 17 1.2 7 1.1	業態転換 155 2.0 37 2.5 10 1.6	事業拡大 346 4.4 99 6.7 21 3.4 8	ブランドカ の向上 486 6.1 93 6.3 41 6.7 5	PRの強化 555 7.0 61 4.1 26 4.3 7	安定的な サプライ チェーンの 構築 63 0.8 17 1.2 8 1.3	人材育成 1,668 21.1 544 36.8 154 25.2	その他 134 1.7 14 0.9 6 1.0 2	取組み(予定)はして いない 1,548 19.6 219 14.8 93 15.2	無回答 909 11.5 114 7.7 55 9.0
	全体建設業製造業情報通信業	の進出(多 角化) 496 6.3 113 7.6 44 7.2 11 12.9	業種転換 102 1.3 17 1.2 7 1.1 0 0.0	業態転換 155 2.0 37 2.5 10 1.6 1 1.2 3 1.6	事業拡大 346 4.4 99 6.7 21 3.4 8 9.4	ブランドカ の向上 486 6.1 93 6.3 41 6.7 5 9 13 6.9	PRの強化 555 7.0 61 4.1 26 4.3 7 8.2 6	安定的な サプライ チェーンの 構築 63 0.8 17 1.2 8 1.3 0.0 2	人材育成 1,668 21.1 544 36.8 154 25.2 31 36.5	その他 134 1.7 14 0.9 6 1.0 2 2.4 7	取組み(予定)はして いない 1,548 19.6 219 14.8 93 15.2 9 10.6 27	無回答 909 11.5 114 7.7 55 9.0 4 4.7 22 11.6
	全体建設業製造業情報通信業運輸業	の進出(多 角化) 496 6.3 113 7.6 44 7.2 11 12.9 10 5.3 39 9.1	業種転換 102 1.3 17 1.2 7 1.1 0 0.0 2 1.1 6 1.4	業態転換 155 2.0 37 2.5 10 1.6 1 1.2 3 1.6 10 2.3	事業拡大 346 4.4 99 6.7 21 3.4 8 9.4 16 8.5 11 2.6 33	ブランドカ の向上 486 6.1 93 6.3 41 6.7 5 5.9 13 6.9 21 4.9 74	PRの強化 555 7.0 61 4.1 26 4.3 7 8.2 6 3.2 22 5.1 103	安定的な サプライ チェーンの 構築 63 0.8 1.7 1.2 8 1.3 0 0.0 2 1.1 9 2.1	人材育成 1,668 21.1 544 36.8 154 25.2 31 36.5 54 28.6 83 19.4	その他 134 1.7 14 0.9 6 1.0 2 2.4 7 3.7 4 0.9	取組み(予定)はして いない 1,548 19.6 219 14.8 93 15.2 9 10.6 27 14.3 51 11.9 248	無回答 909 11.5 114 7.7 55 9.0 4 4.7 22 11.6 24 5.6
	全体建設業製造業情報通信業運輸業卸売業小売業	の進出(多 角化) 496 6.3 113 7.6 44 7.2 11 12.9 10 5.3 39 9.1 66 5.1	業種転換 102 1.3 17 1.2 7 1.1 0 0.0 2 1.1 6 1.4 17 1.3	業態転換 155 2.0 37 2.5 10 1.6 1.2 3 1.6 10 2.3 2.4 1.9	事業拡大 346 4.4 99 6.7 21 3.4 8 9.4 16 8.5 11 2.6 33 2.6 4	ブランドカ の向上 486 6.1 93 6.3 41 6.7 5 5 9 21 4.9 4.9 7.4 5.7 9	PRの強化 555 7.0 61 4.1 26 4.3 7 8.2 6 3.2 22 5.1 103 8.0 4	安定的な サプライ チェーンの 構築 63 0.8 17 1.2 8 1.3 0 0.0 2 1.1 9 2.1 7 0.5	人材育成 1,668 21.1 544 36.8 154 25.2 31 36.5 54 28.6 83 19.4 15.0 11.6	その他 134 1.7 14 0.9 6 1.0 2 2.4 7 3.7 4 0.9 21 1.6	取組み(予定)はして いない 1,548 19.6 219 14.8 93 15.2 9 10.6 27 14.3 51 11.9 248 19.2	無回答 909 11.5 114 7.7 55 9.0 4 4.7 22 11.6 24 5.6 184 14.2
業猛	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業	の進出(多 角化) 496 6.3 7.6 44 7.2 11 12.9 10 5.3 39 9.1 66 5.1	業種転換 102 1.3 1.7 1.2 7 1.1 0 0.0 2 1.1 6 1.4 17 1.3	業態転換 155 2.0 37 2.5 10 1.6 1 1.2 3 1.6 10 2.3 1.9 1	事業拡大 346 4.4 99 6.7 21 3.4 8 9.4 16 8.5 11 2.6 33 2.6	ブランドカ の向上 486 6.1 93 6.3 41 6.7 5 5.9 13 6.9 21 4.9 74	PRの強化 555 7.0 61 4.1 26 4.3 7 8.2 6 3.2 22 5.1 103 8.0	安定的な サプライ チェーンの 構築 63 0.8 1.7 1.2 8 1.3 0 0.0 2 1.1 7 0.5	人材育成 1,668 21.1 544 36.8 154 25.2 31 36.5 54 28.6 83 19.4 150 11.6 32 32.0	その他 134 1.7 14 0.9 6 1.0 2 2.4 7 3.7 4 0.9 1.6 2 2.0	取組み(予定)はして いない 1,548 19.6 219 14.8 93 15.2 9 10.6 27 14.3 11.9 248	無回答 909 11.5 114 7.7 55 9.0 4 4.7 22 11.6 24 5.6 184 14.2
業種別	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業	の進出(多 496 6.3 113 7.6 444 7.2 11 12.9 10 5.3 39 9.1 66 5.1 5	業種転換 102 1.3 17 1.2 7 1.1 0 0.0 2 1.1 6 1.4 17 1.3 3 3.0	業態転換 155 2.0 37 2.5 10 1.6 1 1.2 3 1.6 10 2.3 1.9 1	事業拡大 346 4.4 99 6.7 21 3.4 8 9.4 16 8.5 11 2.6 33 2.6 4 4.0	ブランドカ の向上 486 6.1 93 6.3 41 6.7 5 5.9 13 6.9 21 4.9 7.4 5.7 9 9.0	PRの強化 555 7.0 61 4.1 26 4.3 7 8.2 6 3.2 22 5.1 103 8.0 4 4.0	安定的な サプライ チェーンの 構築 63 0.8 17 1.2 8 1.3 0 0.0 2 1.1 9 2.1 7 0.5 1.0	人材育成 1,668 21.1 544 36.8 154 25.2 31 36.5 54 28.6 83 19.4 150 11.6 32 32.0 55 7.3	その他 134 1.7 14 0.9 6 1.0 2 2.4 7 3.7 4 0.9 1.6 2 2.0	取組み(予定)はして いない 1,548 19.6 219 14.8 93 15.2 9 10.6 27 14.3 51 11.9 248 19.2 16	無回答 909 11.5 114 7.7 55 9.0 4 4.7 22 11.6 24 5.6 184 14.2 5
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業	の進出(多 角化) 496 6.3 113 7.6 44 7.2 11 12.9 10 5.3 39 9.1 66 5.1 5 5.0 4.8 4.8 16 7.0	業種転換 102 1.3 17 1.2 7 1.1 0 0.0 2 1.1 6 1.4 17 1.3 3 3.0 10 1.3 4 1.7	業態転換 155 2.0 37 2.5 10 1.6 1 1.2 3 1.6 10 2.3 24 1.9 1 1.0 11 1.5 8 3.5	事業拡大 346 4.4 99 6.7 21 3.4 8 9.4 16 8.5 11 2.6 33 2.6 4 4.0 7 3.0	ブランドカ の向上 486 6.1 93 6.3 41 6.7 5 5.9 13 6.9 21 4.9 74 5.7 9 9.0 16 2.1 27	PRの強化 555 7.0 61 4.1 26 4.3 7 8.2 6 3.2 22 5.1 103 8.0 4 4.0 4.3 5.7 65 28.3	安定的な サプライ チェーンの 構築 63 0.8 1.7 1.2 8 1.3 0 0.0 2 1.1 9 2.1 7 0.5 1 1.0 4 0.5 0 0.0	人材育成 1,668 21.1 544 36.8 154 25.2 31 36.5 54 28.6 83 19.4 150 11.6 32 32.0 55 7.3 40 17.4	その他 134 1.7 14 0.9 6 1.0 2 2.4 7 3.7 4 0.9 21 1.6 2 2.0 19 2.5 4 1.7	取組み(予定)はして いない 1,548 19.6 219 14.8 93 15.2 9 10.6 27 14.3 51 11.9 248 19.2 16 16.0 315 41.7 51 22.2	無回答 909 11.5 114 7.7 55 9.0 4 4.7 22 11.6 24 5.6 184 14.2 5 5.0 118 15.6 25
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業	の進出(多 496 6.3 113 7.6 444 7.2 11 12.9 10 5.3 39 9.1 66 5.1 5 5.0 36 4.8 16 7.0 21 10.0	業種転換 102 1.3 17 1.2 7 1.1 0 0.0 2 1.1 6 1.4 17 1.3 3 3.0 10 1.3 4	業態転換 155 2.0 37 2.5 10 1.6 1 2.3 1.6 10 2.3 24 1.9 1 1.0 1.1 1.5	事業拡大 346 4.4 99 6.7 21 3.4 16 8.5 11 2.6 33 2.6 4 4.0 38 5.0 7 3.0 24 11.5	ブランドカ の向上 486 6.1 93 6.3 41 6.7 5 5.9 13 6.9 21 4.9 74 5.7 9 9.0 16 2.1 27	PRの強化 555 7.0 61 4.1 26 4.3 7 8.2 63.2 22 5.1 103 8.0 4 4.0 4.3 5.7	安定的な サプライ チェーンの 構築 63 0.8 1.7 1.2 8 1.3 0 0.0 2 1.1 9 2.1 7 0.5 1 1.0 4 0.5	1,668 21.1 544 36.8 154 25.2 31 36.5 54 28.6 83 19.4 150 11.6 32 32.0 55 7.3 40 17.4 86 41.1	その他 134 1.7 14 0.9 6 1.0 2 2.4 7 3.7 4 0.9 21 1.6 2 2.0 19 2.5	取組み(予定)はして いない 1,548 19.6 219 14.8 93 15.2 9 10.6 27 14.3 51 11.9 248 19.2 16 16.0 315 41.7 51 22.2 26	無回答 909 11.5 114 7.7 55 9.0 4 4.7 22 11.6 24 5.6 184 14.2 5 5.0 118 15.6 25 10.9 20 9.6
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業	の進出(多 角化) 496 6.3 113 7.6 44 7.2 11 12.9 10 5.3 39 9.1 66 5.1 5 5.0 36 4.8	業種転換 102 1.3 17 1.2 7 1.1 0 0.0 2 1.1 6 1.4 1.7 1.3 3 3.0 10 1.3 4 1.7 3	業態転換 155 2.0 37 2.5 10 1.6 1 1.2 3 1.6 10 2.3 1.9 1 1.0 11 1.5 8 3.5	事業拡大 346 4.4 99 6.7 21 3.4 8 9.4 16 8.5 11 2.6 33 2.6 4 4.0 38 5.0 7 3.0 24	ブランドカ の向上 486 6.1 93 6.3 41 6.7 5 5.9 13 6.9 21 4.9 5.7 9 9.0 16 2.1 27 11.7	PRの強化 555 7.0 61 4.1 26 4.3 7 8.2 6 3.2 22 5.1 103 8.0 4 4.0 43 5.7 65 28.3 21	安定的な サプライ チェーンの 構築 63 0.8 17 1.2 8 1.3 0 0.0 2 1.1 9 2.1 7 7 0.5 1 1.0 4 0.5 0 0.0	1,668 21.1 544 36.8 154 25.2 31 36.5 54 28.6 83 19.4 150 11.6 32 32.0 55 7.3 40	その他 134 1.7 14 0.9 6 1.0 2 2.4 7 3.7 4 0.9 2.1 1.6 2 2.0 19 2.5 4 1.7 7	取組み(予定)はして いない 1,548 19.6 219 14.8 93 15.2 9 10.6 27 14.3 51 11.9 248 19.2 16 16.0 315 41.7 51 22.2	無回答 909 11.5 114 7.7 55 9.0 4 4.7 22 11.6 24 5.6 184 14.2 5 5.0 118 15.6 25 10.9
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉	の進出(多 496 6.3 113 7.6 44 7.2 11 12.9 10 5.3 39 9.1 66 5.1 5 5.0 36 4.8 16 7.0 21 10.0 0	業種転換 102 1.3 17 1.2 7 1.1 0 0.0 2 1.1 6 1.4 17 1.3 3 3.0 10 1.3 4 1.7 3 1.4 1.7 7	業態転換 155 2.0 37 2.5 10 1.6 1 1.2 3 1.6 10 2.3 24 1.9 1 1.0 11 1.5 8 3.5 4 1.9 1 1.5 1 1.5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	事業拡大 346 4.4 99 6.7 21 3.4 8 9.4 16 8.5 11 2.6 33 2.6 4 4.0 38 5.0 7 3.0 24 11.5 0 0.0 13	ブランドカ の向上 486 6.1 93 6.3 41 6.7 5 9.9 13 6.9 21 4.9 74 5.7 9 9.0 16 2.1 27 11.7 17 8.1 1 12.5	PRの強化 555 7.0 61 4.1 26 4.3 7 8.2 6 3.2 22 5.1 103 8.0 4 4.0 43 5.7 65 28.3 21 10.0 1 12.5	安定的な サプライ チェーンの 構築 63 0.8 1.7 1.2 8 1.3 0 0.0 0.0 2 1.1 7 0.5 1 1.0 4 0.5 0 0 0.0 1 1.1 1.2 1.2 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0	人材育成 1.668 21.1 544 36.8 154 25.2 31 36.5 54 28.6 83 19.4 150 11.6 32 32.0 55 7.3 40 17.4 86 41.1 0.0.0	その他 134 1.7 14 0.9 6 1.0 2 2.4 7 3.7 4 0.9 21 1.6 2 2.0 19 2.5 4 1.7 7 3.3 1 12.5	取組み(予定)はして いない 1,548 19.6 219 14.8 93 15.2 9 10.6 27 14.3 51 11.9 248 19.2 16 16.0 315 41.7 51 22.2 26 12.4 0.0	無回答 909 11.5 114 7.7 55 9.0 4 4.7 22 11.6 24 5.6 184 14.2 5 5.0 118 15.6 25 10.9 20 9.6 0 0.0
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業 飲食サービス業	の進出(多 496 6.3 113 7.6 44 7.2 11 12.9 10 5.3 39 9.1 66 5.1 5 5.0 4.8 16 7.0 21 10.0 0 0 0 21 3.0 80	業種転換 102 1.3 17 1.2 7 1.1 0 0.0 2 1.1 6 1.4 1.7 1.3 3 3.0 10 1.3 4 1.7 3 1.4 1 12.5 7 1.0 17	業態転換 155 2.0 37 2.5 10 1.6 1.2 3 1.6 10 2.3 1.6 11 1.5 8 3.5 4 1.9 1 12.5 15 2.1 20	事業拡大 346 4.4 99 6.7 21 3.4 8 9.4 16 8.5 11 2.6 33 2.6 4 4.0 38 5.0 7 3.0 24 11.5 0 0.0 13 1.9 54	ブランドカ の向上 486 6.1 93 6.3 41 6.7 5 5.9 13 6.9 21 4.9 9.0 16 2.1 17 17 8.1 11.7 8.1 112.5 40 5.7 69	PRの強化 555 7.0 61 4.1 26 4.3 7 8.2 6 3.2 22 5.1 103 8.0 4 4.0 43 5.7 65 28.3 21 10.0 112.5 67 9.6 61	安定的な サプライ チェーンの 構築 63 0.8 17 1.2 8 1.3 0 0.0 2 1.1 9 2.1 7 0.5 1 1.0 4 0.5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1,668 21.1 544 36.8 154 25.2 31 36.5 54 28.6 83 19.4 150 11.6 32 32.0 55 7.3 40 17.4 86 41.1 0 0.0 0 62 8.9	その他 134 1.7 14 0.9 6 1.0 2 2.4 7 3.7 4 9.9 1.6 2 2.0 1.9 2.5 4 1.7 7 3.3 1 12.5 13 1.9 19	取組み(予定)はして いない 1,548 19.6 219 14.8 93 15.2 9 10.6 27 14.3 51 11.9 248 19.2 16 16.0 315 27 24.7 51 12.2 26 12.4 0 0.0 0 104 14.9 212	無回答 909 11.5 114 7.7 55 9.0 4 4.7 22 11.6 24 5.6 184 14.2 5 5.0 118 15.6 25 10.9 20 9.6 0 0.0 93 13.3
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業 飲食サービス業 専門・技術サービス業	の進出(多 496 6.3 113 7.6 44 7.2 11 12.9 10 5.3 39 9.1 66 5.1 5 5.0 36 4.8 16 7.0 21 10.0 0.0 0.0 21 3.0	業種転換 102 1.3 17 1.2 7 1.1 0 0.0 2 1.1 6 1.4 17 1.3 3 0 10 1.3 4 1.7 3 1.4 1.7 3 1.4 1.7 1.2.5 7 1.0	業態転換 155 2.0 37 2.5 10 1.6 1 1.2 3 1.6 10 2.3 24 1.9 1 1.0 11 1.5 8 3.5 4 1.9 1 12.5 15 2.1	事業拡大 346 4.4 99 6.7 21 3.4 8 9.4 16 8.5 11 2.6 33 2.6 4 4.0 38 5.0 7 3.0 24 11.5 0 0.0 13	ブランドカ の向上 486 6.1 93 6.3 41 6.7 5 5.9 13 6.9 21 4.9 74 5.7 9 0.0 16 2.1 27 11.7 17 8.1 1 12.5 40 5.7	PRの強化 555 7.0 61 4.1 26 4.3 7 8.2 6.3 22 5.1 103 8.0 4 4.0 4.3 5.7 65 28.3 21 10.0 1 12.5 67 9.6	安定的な サプライ チェーンの 構築 63 0.8 1.7 1.2 8 1.3 0 0.0 0.0 2 1.1 7 0.5 1 1.0 0 0.0 1 1.0 1.0 1 1.0 1 1.0 1 1.0 1 1.0 1 1.0 1 1.0 1 1.0 1 1.0 1 1.0 1 1.0 1 1 1 1	人材育成 1.668 21.1 544 36.8 154 25.2 31 36.5 54 28.6 83 19.4 150 11.6 32 32.0 55 7.3 40 17.4 86 41.1 0 0.0 62 8.9	その他 134 1.7 14 0.9 6 1.0 2 2.4 7 3.7 4 0.9 21 1.6 2 2.0 19 2.5 4 1.7 7 3.3 1 12.5 13	取組み(予定)はして いない 1,548 19.6 219 14.8 93 15.2 9 10.6 27 14.3 51 11.9 248 19.2 16.0 3.1 51 22.2 26 12.4 0 0.0 10.4	無回答 909 11.5 114 7.7 55 9.0 4 4.7 22 11.6 24 5.6 184 14.2 5 5.0 118 15.6 0 0 0.0 93 13.3 92 9.1
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業 飲食サービス業	の進出(多 496 6.3 113 7.6 444 7.2 11 12.9 10 5.3 39 9.1 66 5.1 5 5.0 36 4.8 16 7.0 21 10.0 0 0.0 21 3.0 80 7.9	業種転換 102 1.3 17 1.2 7 1.1 0 0.0 2 1.1 6 1.4 1.7 1.3 3 3.0 10 1.3 4 1.7 3 1.4 1 12.5 7 1.0 17	業態転換 155 2.0 37 2.5 10 1.6 1.2 3 1.6 10 2.3 1.5 1.9 1 1.0 11 1.5 8 3.5 4 1.9 1 12.5 15 2.1 20 2.0	事業拡大 346 4.4 99 6.7 21 3.4 8 9.4 16 8.5 11 2.6 33 2.6 4 4.0 38 5.0 7 3.0 24 11.5 0 0.0 13 1.9 54 5.3	ブランドカ の向上 486 6.1 93 6.3 41 6.7 5.9 13 6.9 21 4.9 7.4 5.7 9 9.0 16 2.1 27 11.7 17 8.1 1 12.5 40 5.7 69 69	PRの強化 555 7.0 61 4.1 26 4.3 7 8.2 22 21 5.1 103 8.0 4 4.0 43 5.7 65 28.3 21 10.0 11 12.5 67 9.6 61 6.0	安定的な サプライ チェーンの 構築 63 0.8 17 1.2 8 1.3 0 0.0 2 1.1 9 2.1 7 0.5 1 1.0 4 0.5 0 0.0 1 1.0 4 0.5 1 0.0 7 0.5 1 0.0 7 0.5 1 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	人材育成 1,668 21.1 544 36.8 154 25.2 31 36.5 54 28.6 83 19.4 150 11.6 32 32.0 55 7.3 40 17.4 86 41.1 0 0.0 62 8.9 269 26.6 70	その他 134 1.7 14 0.9 6 1.0 2 2.4 7 3.7 4 0.9 2.1 1.6 2 2.0 19 2.5 4 1.7 7 3.3 1 12.5 13 1.9 1.9	取組み(予定)はして いない 1,548 19.6 219 14.8 93 15.2 9 10.6 27 14.3 51 11.9 248 19.2 16 16.0 315 41.7 51 22.2 26 12.4 0 0.0 10.4	無回答 909 11.5 11.4 7.7 55 9.0 4 4.7 22 11.6 24 5.6 184 14.2 5 0 118 15.6 25 10.9 20 9.6 0 0.0 93 13.3

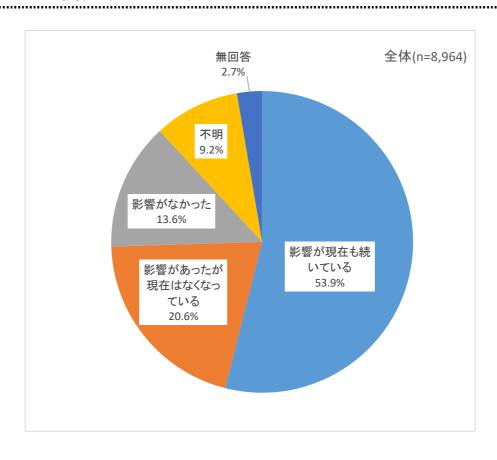
4. 新型コロナウイルス感染症の影響や対応状況

(1) 新型コロナウイルス感染症による売上への影響の有無

新型コロナウイルス感染症による売上への影響をみると、「影響が現在も続いている」が53.9%、「影響があったが現在ではなくなっている」が20.6%と、何らかの影響があった企業は74.5%となっている。

業種別に見ると、「影響が現在も続いている」が多いのは「飲食サービス業」86.7%、「宿泊サービス業」80.0%、「生活関連サービス業」65.6%、「小売業」65.1%、「卸売業」61.8%となっている。一方、「影響がなかった」が多いのは「不動産業、物品賃貸業」で41.7%となっている。

問5 新型コロナウイルス感染症の影響について、お答えください。新型コロナウイルス感染症 により、売上への影響がありましたか。



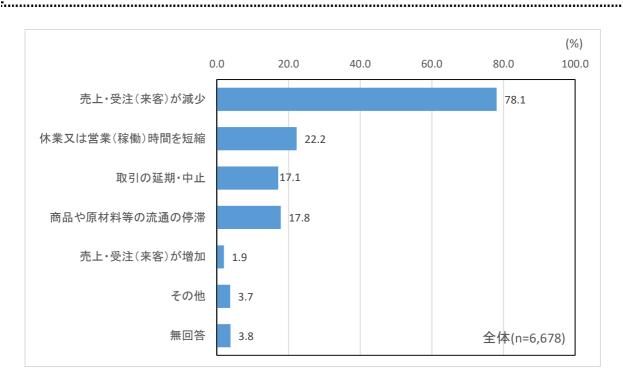
	単位:%	サンプル サイズ	影響が現 在も続い ている	影響が あったが 現在はなく なっている	影響がな かった	不明	無回答
	全 体	8,964	53.9	20.6	13.6	9.2	2.7
	建設業	1,608	44.3	29.4	12.9	11.9	1.5
	製造業	668	53.9	26.5	9.6	8.4	1.6
	情報通信業	87	39.1	34.5	20.7	5.7	0.0
	運輸業	210	57.6	13.3	16.2	10.0	2.9
	卸売業	466	61.8	21.9	10.3	5.4	0.6
	小売業	1,492	65.1	15.2	6.6	9.9	3.2
業	金融業、保険業	104	44.2	18.3	27.9	7.7	1.9
種	不動産業、物品賃貸業	871	23.2	13.2	41.7	16.9	5.1
別	教育、学習支援業	259	57.1	30.9	7.3	3.1	1.5
	医療、福祉	223	43.9	29.6	15.2	9.9	1.3
	宿泊サービス業	10	80.0	10.0	0.0	10.0	0.0
	飲食サービス業	864	86.7	7.9	1.9	1.5	2.1
	専門・技術サービス業	1,120	43.9	23.7	20.6	9.6	2.1
	生活関連サービス業	765	65.6	20.8	3.9	5.8	3.9
	その他	60	33.3	6.7	31.7	16.7	11.7

(2) 新型コロナウイルス感染症による売上への影響の内容

問5で「1.影響が現在も続いている」「2.影響があったが現在はなくなっている」と回答した企業の売上への影響についてみると、最も多いのは「売上・受注(来客)が減少」で78.1%となっている。

業種別に見ると、「売上・受注(来客)が減少」が多いのは「宿泊サービス業」88.9%、「飲食サービス業」88.7%、「生活関連サービス業」88.2%、「小売業」87.1%となっている。

問5① 問5で「1.影響が現在も続いている、2.影響があったが現在はなくなっている」と 回答された方におたずねします。影響があった内容についてお答えください。(複数回答可)



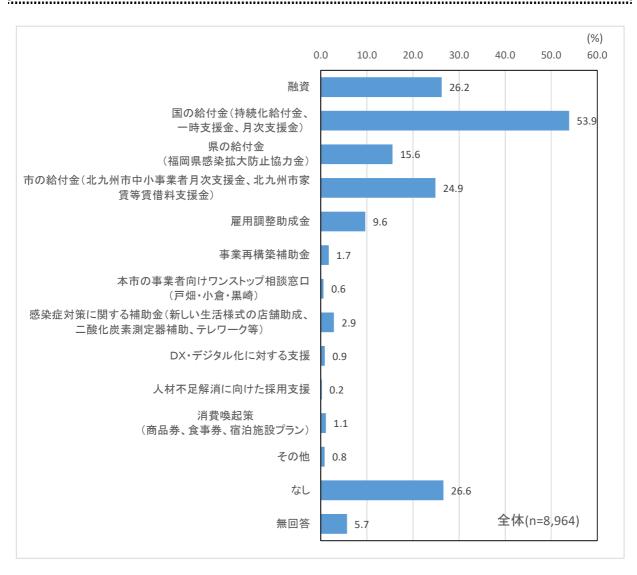
	上段:実数、下段:%	サンプル サイズ	売上・受注 (来客)が 減少	休業又は 営業(稼 働)時間を 短縮	取引の延 期・中止	商品や原 材料等の 流通の停 滞	売上・受注 (来客)が 増加	その他	無回答
	全 体	6,678	5,215	1,484	1,142	1,190	130	245	251
			78.1	22.2	17.1	17.8	1.9	3.7	3.8
	建設業	1,185	773	157	363	387	20	28	55
	~ 12.71		65.2	13.2	30.6	32.7	1.7	2.4	4.6
	製造業	537	427	90	131	138	11	17	16
			79.5	16.8	24.4	25.7	2.0	3.2	3.0
	情報通信業	64	45	12	20	9	2	2	4
			70.3	18.8	31.3	14.1	3.1	3.1	6.3
	運輸業	149	123	24	22	28	1	2	7
	在刊3 人		82.6	16.1	14.8	18.8	0.7	1.3	4.7
	卸売業	390	291	43	79	147	14	12	10
			74.6	11.0	20.3	37.7	3.6	3.1	2.6
	小売業	1,198	1,044	209	143	257	27	28	34
			87.1	17.4	11.9	21.5	2.3	2.3	2.8
	金融業、保険業	65	44	8	21	0	2	10	2
業	亚		67.7	12.3	32.3	0.0	3.1	15.4	3.1
種	不動産業、物品賃貸業	317	212	41	59	24	7	31	23
別	一		66.9	12.9	18.6	7.6	2.2	9.8	7.3
73.3	教育、学習支援業	228	175	87	19	1	3	13	12
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		76.8	38.2	8.3	0.4	1.3	5.7	5.3
	医療、福祉	164	115	28	15	15	4	19	12
	区 凉、油 证		70.1	17.1	9.1	9.1	2.4	11.6	7.3
	宿泊サービス業	9	8	3	0	1	0	0	0
	旧加,已八木		88.9	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
	飲食サービス業	817	725	426	28	56	7	14	18
	が及り しハ木		88.7	52.1	3.4	6.9	0.9	1.7	2.2
	専門・技術サービス業	757	544	109	204	88	21	36	30
	サロ 以門り こへ木		71.9	14.4	26.9	11.6	2.8	4.8	4.0
	生活関連サービス業	661	583	204	22	14	9	27	22
	エル内性 / しへ木		88.2	30.9	3.3	2.1	1.4	4.1	3.3
	その他	24	16	8	4	3	1	1	2
	تا دی ات		66.7	33.3	16.7	12.5	4.2	4.2	8.3

(3) 活用した新型コロナウイルス感染症に対する各種経済支援策

活用した新型コロナウイルス感染症に対する各種経済支援策をみると、最も多いのは「国の給付金(持続化給付金、一時支援金、月次支援金)」で53.9%、次に「融資」が26.2%、「市の給付金(北九州市中小事業者月次支援金、北九州市家賃等賃借料支援金)」が24.9%となっている。一方で、「なし」も26.6%となっている。

業種別に見ると、「国の給付金(持続化給付金、一時支援金、月次支援金)」が多いのは「飲食サービス業」76.5%、「建設業」67.8%、「製造業」60.2%、「市の給付金(北九州市中小事業者月次支援金、北九州市家賃等賃借料支援金)」が多いのも「飲食サービス業」54.7%で、「飲食サービス業」はこれ以外に「県の給付金(福岡県感染拡大防止協力金)」も66.1%が活用している。「なし」は「不動産業、物品賃貸業」63.5%、「金融業、保険業」53.8%となっている。

問6 新型コロナウイルス感染症に対する各種経済支援策の内、活用されたものをお答えください。(複数回答可)



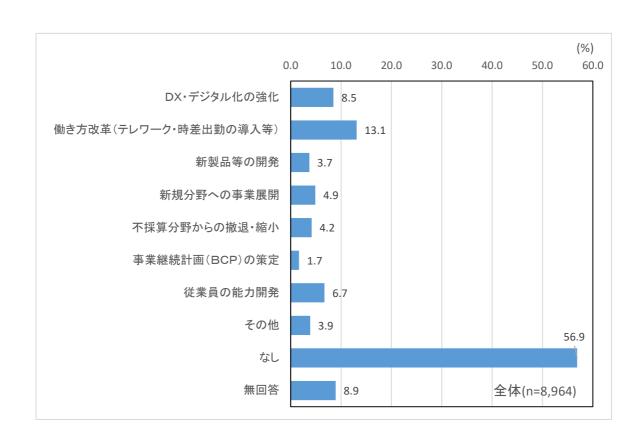
	上段:実数、下段:%	サンプル サイズ	融資	国の給付金 (持続化給付 金、一時支援 金、月次支援 金)	県の給付金 (福岡県感染 拡大防止協 力金)	市の給付金 (北九州市中 小事業者、北 次支援市家 大州市電料支 等賃借料支 援金)	雇用調整助成金	事業再構築補助金	本市の事業 者向けワンス トップ相談窓 ロ(戸畑・小 倉・黒崎)
	全 体	8,964	2,352	4,831	1,394	2,230	864	153	54
	<u> </u>		26.2	53.9	15.6	24.9	9.6	1.7	0.6
	建設業	1,608	588	1,092	142	308	157	28	3
		668	36.6 221	67.9 402	8.8 63	19.2 153	9.8 135	1.7 23	0.2
	製造業	000	33.1	60.2	9.4	22.9	20.2	3.4	0.9
	情報通信業	87	23	38	8	12	15	4	1
			26.4	43.7	9.2	13.8	17.2	4.6	1.1
	運輸業	210	68	87	41	58	55	6	4
		466	32.4 171	41.4 263	19.5 61	27.6 145	26.2 45	2.9 11	1.9
	卸売業	400	36.7	56.4	13.1	31.1	9.7	2.4	0.0
	小売業	1,492	365	784	191	433	73	19	7
	7.元未		24.5	52.5	12.8	29.0	4.9	1.3	0.5
	金融業、保険業	104	17	21	3	8	9	1	1
業		871	16.3 87	20.2 159	2.9 25	7.7 50	8.7 24	1.0	1.0
種	不動産業、物品賃貸業	. 071	10.0	18.3	2.9	5.7	2.8	0.2	0.0
別	教育、学習支援業	259	29	164	13	81	27	4	2
	教育、于自义版未		11.2	63.3	5.0	31.3	10.4	1.5	0.8
	医療、福祉	223	50	80	48	29	22	1	1
		10	22.4 3	35.9 6	21.5	13.0	9.9	0.4	0.4
	宿泊サービス業	10	30.0	60.0	10.0	40.0	30.0	20.0	0.0
	飲食サービス業	864	272	661	571	473	96	26	10
	以及り一に入来		31.5	76.5	66.1	54.7	11.1	3.0	1.2
	専門・技術サービス業	1,120	247	566	80	218	116	15	9
		765	22.1 162	50.5 419	7.1 109	19.5 213	10.4 60	1.3 10	0.8 8
	生活関連サービス業	703	21.2	54.8	14.2	27.8	7.8	1.3	1.0
	その他	60	7	14	4	4	6	0	0
	ての他		11.7	23.3	6.7	6.7	10.0	0.0	0.0
		感染症対策に							
	上段:実数、下段:%	関する補助名補助名補助の 様式いの店舗 助成素測に一 が 対した が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	DX・デジタル 化に対する支 援	人材不足解 消に向けた採 用支援	消費喚起策 (商品券、食 事券、宿泊施 設プラン)	その他	なし	無回答	
		(新しい生活 様式の店舗 助成、二酸化 炭素測定器 補助、テレ	化に対する支	消に向けた採	(商品券、食事券、宿泊施設プラン)				
	上段:実数、下段:% 全 体	(新しい生活 様式の店舗 助成、二酸化 炭素測定器 補助、テレ ワーク等) 256 2.9	化に対する支 援 77 0.9	消に向けた採 用支援 20 0.2	(商品券、食事券、宿泊施設プラン)	74 0.8	2,385 26.6	508 5.7	
		(新しい生活 様式の店舗 助成、二酸化 炭素測、テレ ワーク等) 256 2.9	化に対する支援 77 0.9 17	消に向けた採 用支援 20 0.2 4	(商品券、食 事券、宿泊施 設プラン) 100 1.1 10	74 0.8 4	2,385 26.6 268	508 5.7 52	
	全 体建設業	(新しい生活 様式の店舗 助成、二酸化 炭素測、テレ ワーク等) 256 2.9 16	化に対する支援 援 77 0.9 17	消に向けた採 用支援 20 0.2 4 0.2	(商品券、食 事券、宿泊施 設プラン) 100 1.1 10 0.6	74 0.8 4 0.2	2,385 26.6 268 16.7	508 5.7 52 3.2	
	全体	(新しい生活 様式の店舗 助成、二酸化 炭素測、テレ ワーク等) 256 2.9	化に対する支援 援 77 0.9 17 1.1 1.3	消に向けた採 用支援 20 0.2 4	(商品券、食 事券、宿泊施 設プラン) 100 1.1 10 0.6	74 0.8 4 0.2	2,385 26.6 268 16.7 118	508 5.7 52 3.2	
	全 体建設業	(新しい生活 様式の店舗 助成、二度化 炭素測、テレ ワーク等) 256 2.9 16 1.0 4 0.6	化に対する支援 77 0.9 17 1.1 13 1.9	消に向けた採 用支援 20 0.2 4 0.2 3 0.4	(商品券、食 事券、宿泊施 設プラン) 100 1.1 0.6 6 0.9	74 0.8 4 0.2 4 0.6	2,385 26.6 268 16.7 118 17.7	508 5.7 52 3.2 30 4.5	
	全 体建設業製造業	(新しい生活 様式の店舗 助成、二定器 補助、テレ ワーク等) 256 2.9 16 1.0 4 0.6	化に対する支援 77 0.9 17 1.1 13 1.9 1	消に向けた採 用支援 20 0.2 4 0.2 3 0.4 0.0	(商品券、食 事券、宿泊施 設プラン) 100 1.1 100 0.6 6 0.9 0.0	74 0.8 4 0.2 4 0.6 1	2,385 26.6 268 16.7 118 17.7 33 37.9	508 5.7 52 3.2 30 4.5	
	全 体建設業製造業	(新しい生活 様式の店舗 助成、二定と でワーク等) 256 2.9 16 1.0 4 0.6 0.0	化に対する支援 77 0.9 17 1.1 13 1.9 1.1 2	消に向けた採 用支援 20 0.2 4 0.2 3 0.4 0.0 0.0	(商品券、食 事券、宿泊施 設プラン) 100 1.1 10 0.6 6 0.9 0.0	74 0.8 4 0.2 4 0.6 1 1.1	2,385 26.6 268 16.7 118 17.7 33 37.9	508 5.7 52 3.2 30 4.5 1 1.1	
	全体建設業製造業情報通信業運輸業	(新しい生活 様式の店舗 助成、二定器 補助、テレ ワーク等) 256 2.9 16 1.0 4 0.6	化に対する支援 77 0.9 17 1.1 13 1.9 1	消に向けた採 用支援 20 0.2 4 0.2 3 0.4 0.0	(商品券、食 事券、宿泊施 設プラン) 100 1.1 10 0.6 6 0.9 0.0 1	74 0.8 4 0.2 4 0.6 1 1.1 5	2,385 26.6 268 16.7 118 17.7 33 37.9 48 22.9	508 5.7 52 3.2 30 4.5 1 1.1 1.2 5.7	
	全体建設業製造業情報通信業	(新しい生活 様式の店舗 助成、二度と 炭素 補助、テレ ワーク等) 256 2.9 16 1.0 4 0.6 0 0.0 2 1.0 6	化に対する支援 77 0.9 17 1.1 13 1.9 1 1.1 2 1.0 6 1.3	消に向けた採 用支援 20 0.2 4 0.2 3 0.4 0 0.0 1 0.5 0.0	(商品券、食 事券、宿泊施 設プラン) 100 1.1 10 0.6 6 0.9 0 0.0 1 0.5 1	74 0.8 4 0.2 4 0.6 1 1.1 5 2.4 6	2,385 26.6 268 16.7 118 17.7 33,37,9 48 22,9 97	508 5.7 52 3.2 30 4.5 1 1.1 12 5.7	
	全体建設業製造業情報通信業運輸業	(新しい生活 様式の店舗 助成、二定器 補助、テレ ワーク等) 256 2.9 16 1.0 4 0.6 0 0.0 2 1.0 6 1.3	化に対する支援 77 0.9 17 1.1 13 1.9 1 1.1 2 1.0 6 1.3	消に向けた採 用支援 20 0.2 4 0.2 3 0.4 0 0.0 1 0.5 0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	(商品券、食 事券、宿泊施 設プラン) 100 1.1 10 0.6 6 0.9 0 0.0 1 0.5 1 0.2	74 0.8 4 0.2 4 0.6 1 1.1 5 2.4 6 1.3	2,385 26.6 268 16.7 118 17.7 33 37.9 48 22.9 97 20.8	508 5.7 52 3.2 30 4.5 1 1.1 12 5.7 16 3.4	
	全体建設業製造業情報通信業運輸業卸売業小売業	(新しい生活 様式の店舗 助成、二次 補助、テレ ワーク等) 256 2.9 1.0 4 0.6 0.0 2 1.0 6 6 1.3 44 2.9	化に対する支援 77 0.9 17 1.1 13 1.9 1 1.1 2 1.0 6 6 1.3 16	消に向けた採 用支援 20 0.2 4 0.2 3 0.4 0 0.0 0.0 1 0.5 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	(商品券、食 事券、宿泊施 設プラン) 100 1.1 10 0.6 6 0.9 0 0.0 1 0.5 1 0.2	74 0.8 4 0.2 4 0.6 1 1.1 5 2.4 6 6 1.3 1.2	2,385 26.6 268 16.7 118 17.7 33 37.9 48 22.9 97 20.8 426 28.6	508 5.7 52 3.2 30 4.5 1 1.1 12 5.7 16 3.4 88	
	全体建設業製造業情報通信業運輸業卸売業	(新しい生活 様式の店舗 助成、二歳化 炭素期、テレ ワーク等) 256 2.9 16 1.0 4 0.6 0 2 1.0 6 1.3 44 2.9 0	化に対する支援 77 0.9 17 1.1 13 1.9 1 1.1 2 1.0 6 1.3 16	消に向けた採 用支援 20 0.2 4 0.2 3 0.4 0 0.0 1 0.5 0 0.0 0.0 1 0.5	(商品券、食事券、宿泊施設プラン) 100 1.1 100 0.6 6 0.9 0 0.0 1 0.5 1 0.2 18 1.2	74 0.8 4 0.2 4 0.6 1 1.1 5 2.4 6 6 1.3 12 0.8	2,385 26.6 268 16.7 118 17.7 33 37.9 48 22.9 97 20.8 426 28.6	508 5.7 52 3.2 30 4.5 1 1.1 12 5.7 16 3.4 88 5.9	
業	全体建設業製造業情報通信業運輸業卸売業小売業金融業、保険業	(新しい生活 様式の店舗 助成、二次 補助、テレ ワーク等) 256 2.9 1.0 4 0.6 0.0 2 1.0 6 6 1.3 44 2.9	化に対する支援 77 0.9 17 1.1 13 1.9 1 1.1 2 1.0 6 1.3 16 1.1 1.1	消に向けた採 用支援 20 0.2 4 0.2 3 0.4 0 0.0 0.0 1 0.5 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	(商品券、食事券、宿泊施設プラン) 100 1.1 100 0.6 6 0.9 0.0 1 0.5 1 1.2 1.2 1.1	74 0.8 4 0.2 4 0.6 1 1.1 5 2.4 6 1.3 12 0.8	2,385 26.6 268 16.7 118 17.7 33 37.9 48 22.9 97 20.8 426 28.6 56	508 5.7 52 3.2 30 4.5 1 1.1 1.2 5.7 16 3.4 88 5.9	
種	全体建設業製造業情報通信業運輸業卸売業小売業	(新しい生活 様式の店舗 助成、二酸化 炭素期、テシ 256 2.9 16 1.0 4 0.6 0 0 0 2 1.0 6 1.3 44 2.9 0 0 0 0 0 0	化に対する支援 77 0.9 17 1.1 13 1.9 1.1 2 1.0 6 1.3 16 1.1 1.1 0 0 0.0	消に向けた採 用支援 20 0.2 4 0.2 3 0.4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(商品券、食事券、宿泊施設プラン) 100 1.1 10 0.6 6 0.9 0.0 1 0.5 1 0.2 18 1.2 1 1.0 4 0.5	74 0.8 4 0.2 4 0.6 1 1 1.1 5 2.4 6 1.3 12 0.8 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	2,385 26.6 268 16.7 118 17.7 33 37.9 48 22.9 97 20.8 426 28.6 56 53.8 569 65.3	508 5.7 52 3.2 30 4.5 1 1.1 12 5.7 16 3.4 88 5.9 5 5 4.8 100	
	全体建設業製造業情報通信業運輸業即売業小売業金融業、保険業	(新しい生活 様式の店舗 助成、二度器 補助、テレ ワーク等) 256 2.9 16 1.0 4 0.6 0 0.0 2 1.0 6 1.3 44 2.9 0 0.0 0.0 1.3	化に対する支援 77 0.9 17 1.1 13 1.9 1 1.1 2 1.0 6 1.3 16 1.1 1 0 0 0.0	消に向けた採 用支援 20 0.2 4 0.2 3 0.4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(商品券、食事券、宿泊施設プラン) 100 1.1 100 0.6 6 0.9 0.0 1 0.5 1 1.2 18 1.2 1 1.0 4 0.5	74 0.8 4 0.2 4 0.6 1.1 5 2.4 6 1.3 12 0.8 0.0 0.0	2,385 26.6 268 16.7 118 17.7 33 37.9 48 22.9 97 20.8 426 28.6 53.8 569 65.3 67	508 5.7 52 3.2 30 4.5 1 1.1 12 5.7 16 3.4 88 5.9 5.9 4.8 100 11.5	
種	全体 建設業製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業	(新しい生活 様式の店館化 炭素刺、テレ ワーク等) 256 2.9 16 1.0 4 0.6 0 0.0 2 1.3 44 2.9 0 0.0 0.0 1.3 44 2.9	化に対する支援 77 0.9 17 1.1 13 1.9 1 1.1 2 1.0 6 1.3 16 1.1 1 1.0 0 0 0.0	消に向けた採 用支援 20 0.2 4 0.2 3 0.4 0 0.0 1 0.5 0 0.0 5 0.3 1 1.0 0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	(商品券、食事券、宿泊施設プラン) 100 1.1 100 0.6 6 0.9 0.0 1 1.0 1.1 100 1.1 100 1.1 100 1.1 100 1.1 100 1.1 100 1.1 100 1.1 100 1.1 100 1.1 100 100	74 0.8 4 0.2 4 0.6 1 1.1 5 2.4 6 1.3 12 0.8 0 0.0 3 0.3 5 1.9	2,385 26.6 268 16.7 118 17.7 33 37.9 48 22.9 97 20.8 426 28.6 56 53.8 569 65.3 67 25.9	508 5.7 52 3.2 30 4.5 1.1 1.1 5.7 1.6 3.4 88 5.9 5.9 4.8 100 11.5 9	
種	全体建設業製造業情報通信業運輸業即売業小売業金融業、保険業不動産業、物品賃貸業	(新しい生活 様式の店舗 助成、二度保 補助、テレ ワーク等) 256 2.9 16 1.0 4 0.6 0 0.0 2 1.0 6 1.3 44 2.9 0 0.0 0 0.0	化に対する支援 77 0.9 17 1.1 13 1.9 1 1.1 2 1.0 6 1.3 16 1.1 1 0 0 0.0	消に向けた採 用支援 20 0.2 4 0.2 3 0.4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(商品券、食事券、宿泊施設プラン) 100 1.1 100 0.6 6 0.9 0.0 1 0.5 1 1.2 1 1.0 4 0.5 1 0.4	74 0.8 4 0.2 4 0.6 1 1.1 5 2.4 6 1.3 12 0.8 0 0.0 3 3 0.3 5 1.9	2,385 26.6 268 16.7 118 17.7 33 37.9 48 22.9 97 20.8 426 566 53.8 569 65.3 67 25.9	508 5.7 52 3.2 30 4.5 1 1.1 1.2 5.7 16 3.4 88 5.9 5 4.8 100 11.5 9	
種	全 体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉	(新しい生活 様式の店館化 炭素制、テレ ワーク等) 256 2.9 16 1.0 4 0.6 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	化に対する支援 77 0.9 17 1.1 13 1.9 1 1.1 2 1.0 6 1.3 16 1.1 1 1.0 0 0.0 5 1.9 4 1.8	消に向けた採 用支援 20 0.2 4 0.2 3 0.4 0 0.0 0.0 5 5 0.3 1 1.0 0 0.0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(商品券、食事券、宿泊施設プラン) 100 1.1 100 0.6 6 0.9 0 0.0 1 1.1 1.0 4 0.5 1 0.4 1 0.4 1	74 0.8 4 0.2 4 0.6 1 1.1 5 2.4 6 1.3 12 0.8 0 0.0 3 0.3 5 1.9 6 2.7	2,385 26.6 268 16.7 118 17.7 33 37.9 48 22.9 97 20.8 426 28.6 56 53.8 569 65.3 67 25.9 48 22.9	508 5.7 52 3.2 30 4.5 1 1.1 1.2 5.7 16 3.4 88 5.9 5 4.8 100 11.5 9 3.5 12 5.7	
種	全体 建設業製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業	(新しい生活 様式の店舗 助成、二酸化 炭素別、テシ 256 2.9 16 1.0 4 0.6 0 0 0 2 1.0 6 1.3 44 2.9 0 0 0 0 0 1.3 44 2.9 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	化に対する支援	消に向けた採 用支援 20 0.2 4 0.2 3 0.4 0 0 0.0 0 0.0 1 1 0.5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(商品券、食事券、宿泊施設プラン) 100 1.1 100 0.6 6 0.9 0 0.0 1 0.5 1 0.2 18 1.2 1 1.0 4 0.5 1 0.4 1 10.0	74 0.8 4 0.2 4 0.6 1 1.1 5 2.4 6 1.3 12 0.8 0 0.0 3 0.3 5 1.9 6 2.7 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	2,385 26.6 268 16.7 118 17.7 33 37.9 48 22.9 97 20.8 426 56 53.8 569 65.3 67 25.9 48 21.5 3	508 5.7 52 3.2 30 4.5 1 1.1 1.2 5.7 16 3.4 88 5.9 5 4.8 100 11.5 9 3.5 12 5.4	
種	全 体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉	(新しい生活 様式の店舗 助成、二酸化 炭素期、テシ 256 2.9 16 1.0 4 0.6 0 0 0 2 1.0 6 1.3 44 2.9 0 0 0 0 0 1 1 1 1 2 2 2 2 2 9 7 9 7 9 7 9 7 9 9 9 9 9 9 9	化に対する支援	消に向けた採 用支援 20 0.2 4 0.2 3 0.4 0.0 1 0.5 0 0.0 5 3 0.4 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(商品券、食事券、宿泊施設プラン) 100 1.1 100 0.6 6 0.9 0.0 1 0.5 1 0.2 18 1.2 1 1.0 4 0.5 1 0.4 1 1.0 38	74 0.8 4 0.2 4 0.6 1 1.1 5 2.4 6 1.3 12 0.8 0 0.0 3 0.3 5 1.9 6 2.7 0 0.0	2,385 26.6 268 16.7 118 17.7 33 37.9 48 22.9 97 20.8 426 566 53.8 569 65.3 67 25.9 48 21.5 3 30.0	508 5.7 52 3.2 30 4.5 1.1 1.1 12 5.7 16 3.4 88 5.9 5 4.8 100 11.5 9 3.5 12 5.7	
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 却売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業 飲食サービス業	(新しい生活 様式の店舗 助成、二酸化 炭素期、テレ ワーク等) 256 2.9 16 1.0 4 0.6 0 0.0 2 1.0 6 1.3 44 2.9 0 0 0 0.0 1 1.3 4 4 2.9 2 2 9.9 9.9 1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1	化に対する支援	消に向けた採 用支援 20 0.2 4 0.2 3 0.4 0 0.0 1 0.5 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(商品券、食事券、宿泊施設プラン) 100 1.1 100 0.6 6 0.9 0.0 1 0.5 1 0.2 18 1.2 1 1.0 4 0.5 1 0.4 1 1.0 38 4.4	74 0.8 4 0.2 4 0.6 1 1.1 5 2.4 6 1.3 12 0.8 0 0 0.0 3 0.3 5 1.9 6 2.7 0 0.0 0 4 0.5	2,385 26.6 268 16.7 118 17.7 33 37.9 48 22.9 97 20.8 426 28.6 558 653.8 67 25.9 48 21.5 3 30.0 50	508 5.7 52 3.2 30 4.5 1.1 1.1 12 5.7 16 3.4 88 5.9 9 3.5 12 5.7 10 0 0.0 0.0	
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業	(新しい生活 様式の店舗 助成、二酸化 炭素期、テシ 256 2.9 16 1.0 4 0.6 0 0 0 2 1.0 6 1.3 44 2.9 0 0 0 0 0 1 1 1 1 2 2 2 2 2 9 7 9 7 9 7 9 7 9 9 9 9 9 9 9	化に対する支援	消に向けた採 用支援 20 0.2 4 0.2 3 0.4 0.0 1 0.5 0 0.0 5 3 0.4 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(商品券、食事券、宿泊施設プラン) 100 1.1 100 0.6 6 0.9 0.0 1 0.5 1 0.2 18 1.2 1 1.0 4 0.5 1 0.4 1 1.0 38 4.4	74 0.8 4 0.2 4 0.6 1 1.1 5 2.4 6 1.3 12 0.8 0 0.0 3 0.3 5 1.9 6 2.7 0 0.0 4 0.5	2,385 26.6 268 16.7 118 17.7 33 37.9 48 22.9 97 20.8 426 28.6 558 653.8 67 25.9 48 21.5 3 30.0 50	508 5.7 52 3.2 30 4.5 1 1.1 1.2 5.7 16 3.4 88 5.9 5 4.8 100 11.5 9 3.5 12 5.4	
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業 飲食サービス業	(新しい生活 様式の店舗 助成、二酸化 炭素 補助、テレ ワーク等) 256 2.9 16 1.0 4 0.6 0 0.0 2 1.0 6 1.3 44 2.9 0 0.0 0.0 11 4.2 22 9.9 2 20.0 97 11.2 6 6 0.3	化に対する支援	消に向けた採 用支援 20 0.2 4 0.2 3 0.4 0 0.0 1 0.5 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(商品券、食事券、宿泊施設プラン) 100 1.1 100 0.6 6 0.9 0.0 1 0.5 1 0.2 18 1.2 1 1.0 4 0.5 1 0.4 1 10.0 38 4.4 12 1.1	74 0.8 4 0.2 4 0.6 1 1.1. 5 2.4 6 1.3 12 0.8 0 0.0 3 0.3 5 1.9 6 2.7 0 0.0 0.0 4 0.5 13 1.2	2,385 26.6 268 16.7 118 17.7 33 37.9 48 22.9 97 20.8 426 28.6 56.8 569 65.3 67 25.9 48 21.5 3 30.0 50 5.8 3566 31.8	508 5.7 52 3.2 30 4.5 1 1.1 12 5.7 16 3.4 88 5.9 5.8 100 11.5 9 3.5 4.8 0 0.0 0.0 28 3.2 6.3 5.4 6.5 6.5 6.5 6.5 6.5 6.5 6.5 6.5	
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 却売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業 飲食サービス業	(新しい生活 様式の店舗 助成、二度器 補助、テレ ワーク等) 256 2.9 16 1.0 4 0.6 0 0.0 2 1.0 6 1.3 44 2.9 0 0.0 0.0 0 0.0 1.1 1.1 2.9 0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	化に対する支援	消に向けた採 用支援 20 0.2 4 0.2 3 0.4 0 0.0 1 1 0.5 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(商品券、食事券、宿泊施設プラン) 100 1.1 100 0.6 6 0.9 0 0.0 1 0.5 1 0.2 18 1.2 1 1.0 4 0.5 1 0.4 1 10.0 38 4.4 12 1.1 2 0.3	74 0.8 4 0.2 4 0.6 1 1.1 5 2.4 6 1.3 12 0.8 0 0.0 3 0.3 5 1.9 6 2.7 0 0.0 4 0.5 13 1.2 8 1.0	2,385 26.6 268 16.7 118 17.7 33 37.9 48 22.9 97 20.8 426 28.6 56 53.8 569 65.3 67 25.9 48 21.5 30.0 50 50 51.8 31.8 31.8 31.9 3	508 5.7 52 3.2 30 4.5 1 1.1 1.2 5.7 1.6 3.4 88 5.9 5.5 4.8 100 11.5 9 3.5 1.2 5.7 2.6 3.2 4.6 3.2 6.7 6.7 6.7 6.7 6.7 6.7 6.7 6.7	
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業 飲食サービス業	(新しい生活 様式の店舗 助成、二酸化 炭素 補助、テレ ワーク等) 256 2.9 16 1.0 4 0.6 0 0.0 2 1.0 6 1.3 44 2.9 0 0.0 0.0 11 4.2 22 9.9 2 20.0 97 11.2 6 6 0.3	化に対する支援	消に向けた採 用支援 20 0.2 4 0.2 3 0.4 0 0.0 1 0.5 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(商品券、食事券、宿泊施設プラン) 100 1.1 100 0.6 6 0.9 0 0.0 1 0.5 11 1.0 4 0.5 11 1.0 4 11 1.0 38 4.4 12 1.1 2 0.3	74 0.8 4 0.2 4 0.6 1 1.1 5 2.4 6 1.3 12 0.8 0 0.0 3 0.3 5 1.9 6 2.7 0 0.0 4 0.5 13 1.2 8 1.0	2,385 26.6 268 16.7 118 17.7 33 37.9 48 22.9 97 20.8 426 28.6 56 53.8 569 65.3 67 25.9 48 21.5 3 30.0 50 5.8 356 31.8 193 25.2	508 5.7 52 3.2 30 4.5 1 1.1 1.2 5.7 16 3.4 88 5.9 5 4.8 100 11.5 9 3.5 12 5.4 0 0.0 28 3.2 63 5.5 7.2 11	

(4) 新型コロナウイルス感染症を契機に実施した取組み

新型コロナウイルス感染症を契機に実施した取組みをみると、最も多いのは「なし」で 56.9%、次に「働き方改革 (テレワーク・時差出勤の導入等)」が 13.1%となっている。

業種別に見ると、「なし」が多いのは「不動産業、物品賃貸業」72.0%、「建設業」61.9%、「働き方改革(テレワーク・時差出勤の導入等)」が多いのは「情報通信業」52.9%、「金融業、保険業」45.2%となっている。

問7 新型コロナウイルス感染症を契機に実施した取組みについて、お答えください。 (複数回答可)



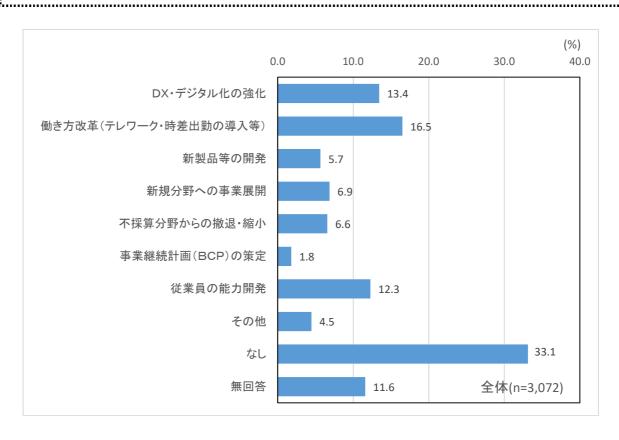
		サンプル サイズ	DX・デジタ ル化の強化	働き方改革 (テレワー ク・時差出勤	新製品等の 開発	新規分野へ の事業展開	不採算分野 からの撤退・ 縮小	事業継続計 画(BCP)の 策定
	上段:実数、下段:%			の導入等)			- TIA •	
	全 体	8,964	762	.,	332	438	374	149
			8.5	13.1	3.7	4.9	4.2	1.7
	建設業	1,608	132	194	15	85	65	17
			8.2	12.1	0.9	5.3	4.0	
	製造業	668	64	83	55	49	40	15
			9.6	12.4	8.2	7.3	6.0	
	情報通信業	87	14	46	6	7	1	2
			16.1	52.9	6.9	8.0	1.1	2.3
	運輸業	210	17	36	0	9	20	2
			8.1	17.1	0.0	4.3	9.5	1.0
	卸売業	466	49	104	35	41	24	16
	小売業		10.5	22.3	7.5	8.8	5.2	3.4
		1,492	107	151	56	58	79	13
			7.2	10.1	3.8	3.9	5.3	0.9
	金融業、保険業	104	22	47	1	3	0	11
業			21.2	45.2	1.0	2.9	0.0	10.6
種	不動産業、物品賃貸業	871	33	63	2	15	25	8
別	1 -33.22111 13344 303011		3.8	7.2	0.2	1.7	2.9	0.9
///	教育、学習支援業	259	75	36	4	16	13	0
			29.0	13.9	1.5	6.2	5.0	0.0
	医療、福祉	223	28	33	2	7	12	27
			12.6	14.8	0.9	3.1	5.4	12.1
	宿泊サービス業	10	1	1	1	1	1	0
	11717 2772		10.0	10.0	10.0	10.0		0.0
	飲食サービス業	864	35	50	106	44	32	7
	XX 2 2 1 1 X		4.1	5.8	12.3	5.1	3.7	0.8
	専門・技術サービス業	1,120	137	224	19	67	31	16
	31.12.11.7		12.2	20.0	1.7	6.0	2.8	1.4
	生活関連サービス業	765	25	78	22	29	22	6
	エルスモノ こハス		3.3	10.2	2.9	3.8	2.9	
	その他	60	2	8	2	1	2	0
	C 47 III		3.3	13.3	3.3	1.7	3.3	0.0

	上段:実数、下段:%	従業員の能 力開発	その他	なし	無回答
	全 体	601	348	5,098	801
	<u> </u>	6.7	3.9	56.9	8.9
	建設業	184	26	996	77
	~~~~	11.4	1.6	61.9	4.8
	製造業	43	19	372	45
	a.e.n	6.4	2.8	55.7	6.7
	情報通信業	9	1	25	3
	III I KAZILI N	10.3	1.1	28.7	3.4
	運輸業	17	7	118	17
	~1000	8.1	3.3	56.2	8.1
	卸売業	25	15	221	27
	-1,50511	5.4	3.2	47.4	5.8
	小売業	71	63	871	160
		4.8	4.2	58.4	10.7
	金融業、保険業	9	4	35	4
業		8.7	3.8	33.7	3.8
種	不動産業、物品賃貸業	14	22	627	101
別		1.6	2.5	72.0	11.6
	教育、学習支援業	22	20	109	10
		8.5	7.7	42.1	3.9
	医療、福祉	25	14	100	10
		11.2	6.3	44.8	4.5
	宿泊サービス業	0	1	5	1
		0.0	10.0	50.0	10.0
	飲食サービス業	43	51	480	109
		5.0	5.9	55.6	12.6
	専門・技術サービス業	93	32	607	80
		8.3	2.9	54.2	7.1
	生活関連サービス業	33	66	434	115
		4.3	8.6	56.7	15.0
	その他	5	2	30	10
		8.3	3.3	50.0	16.7

#### (5) 実施した取組みのうち業績維持・拡大・回復につながった取組み

実施した取組みのうち業績維持・拡大・回復につながった取組みをみると、最も多いのは「なし」で33.1%、次に「働き方改革(テレワーク・時差出勤の導入等)」が16.5%となっている。 業種別に見ると、「働き方改革(テレワーク・時差出勤の導入等)」が多いのは「情報通信業」39.0%、「金融業、保険業」29.2%となっている。

問7① 問7でお答えいただいた取組みのうち、貴社の業績の維持・拡大・回復につながったものをお答えください。(複数回答可)



	上段:実数、下段:%	サンプル サイズ	DX・デジタ ル化の強化	働き方改革 (テレワー ク・時差出勤 の導入等)	新製品等の 開発	新規分野へ の事業展開	不採算分野 からの撤退・ 縮小	
	全 体	3,072	413	507	174	211	202	55
	1	505	13.4 79	16.5 76	5.7	6.9	6.6	1.8
	建設業	535			8	40		8
		251	14.8 37	14.2	1.5 26	7.5 20	7.3 18	1.5
	製造業	251						5
		59	14.7 12	17.5	10.4	8.0	7.2	2.0
	情報通信業	59		23	3	5	1	0
			20.3	39.0	5.1	8.5	1.7	0.0
	運輸業	76	9	16	0	3	11	0
		010	11.8	21.1	0.0	3.9	14.5	0.0
	卸売業	219	25	46	24	14	15	6
	小売業金融業、保険業		11.4	21.0	11.0	6.4	6.8	2.7
		461	54 11.7	59 12.8	31 6.7	26 5.6	35 7.6	5 1.1
		65	11.7	12.8	0.7	2.0	7.0	2
		00	20.0	29.2	1.5	3.1	0.0	3.1
業	金融業、保険業	144	20.0 17	29.2	1.5	3.1	15	3.1
種	不動産業、物品賃貸業	144	11.8	16.0	1.4	4.2	10.4	2.1
別		140	37	19.0	3	<u>4.2</u> 7	7	0
	教育、学習支援業	140	26.4	13.6	2.1	5.0	5.0	0.0
		113	12	20	2.1	5.0	3.0	9
	医療、福祉	113	10.6	17.7	1.8	4.4	7.1	8.0
		4	0.0	0	1.0	0	7.1	0.0
	宿泊サービス業	4	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
		275	12	14	48	27	20.0	3
	飲食サービス業	275	4.4	5.1	17.5	9.8	7.3	1.1
		435	88	104	17.3	35	19	7.1
	専門・技術サービス業	430	20.2	23.9	2.5	8.0	4.4	1.6
		218	20.2	32	2.3	18	10	2
	生活関連サービス業	210	4.1	14.7	4.1	8.3	4.6	0.9
		20	0	14.7	2	0.3	4.0	0.9
	その他	20	0.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0

	•				
	上段:実数、下段:%	従業員の能 力開発	その他	なし	無回答
		377	137	1,018	356
	全 体	12.3	4.5	33.1	11.6
	-+ N/4	113	13	169	51
	建設業	21.1	2.4	31.6	9.5
	生化生	22	14	83	23
	製造業	8.8	5.6	33.1	9.2
	<b>基本等</b>	3	1	21	1
	情報通信業	5.1	1.7	35.6	1.7
	運輸業	11	5	21	9
	<b>建制未</b>	14.5	6.6	27.6	11.8
	卸売業	19	10	67	23
	即光来	8.7	4.6	30.6	10.5
	小売業	42	23	165	62
	小児来	9.1	5.0	35.8	13.4
	金融業、保険業	4	4	27	4
業	並概未、休候未	6.2	6.2	41.5	6.2
種	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	10	8	50	17
別	1、到座来、初吅負員未	6.9	5.6	34.7	11.8
נינג	教育、学習支援業	14	7	52	14
	<b>秋月、子目又版</b> 未	10.0	5.0	37.1	10.0
	医療、福祉	15	9	39	9
	<b>四次、田位</b>	13.3	8.0	34.5	8.0
	宿泊サービス業	0	0	3	0
	旧石 /	0.0	0.0	75.0	0.0
	飲食サービス業	21	8	100	53
	<b>以及り こ</b> 八米	7.6	2.9	36.4	19.3
	専門・技術サービス業	69	14	126	36
	111 JAM / C//A	15.9	3.2	29.0	8.3
	生活関連サービス業	24	16	75	42
		11.0	7.3	34.4	19.3
	その他	4	2	3	5
	1	20.0	10.0	15.0	25.0

#### 5. 雇用について

#### (1) 今後1年間の採用予定

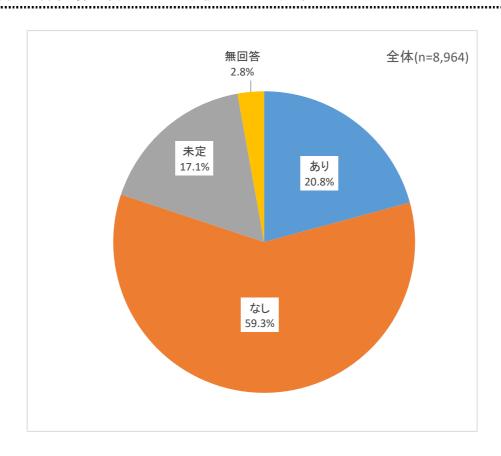
今後1年間の採用予定をみると、採用予定「あり」が20.8%、「なし」が59.3%、「未定」が17.1%となっている。

業種別に見ると、採用予定「あり」が多いのは「宿泊サービス業」60.0%、「情報通信業」46.0%、「運輸業」43.8%となっている。一方、「なし」が多いのは「不動産業、物品賃貸業」82.2%、「教育、学習支援業」77.2%、「生活関連サービス業」75.7%となっている。

従業員規模別に見ると、採用予定「あり」が多いのは6人以上の企業で、特に「21人以上」の企業では71.0%となっている。一方、「なし」が多いのは「5人以下」の企業で72.9%となっている。

問8で「1. あり」と回答した企業の採用見込み数は、合計 6,574 人、平均 3.6 人となっている。

## 問8 今後1年間の採用予定について、教えてください。



	上段∶実数、下段∶% 全 体	サンプル サイズ 8,964	あり 1,863	なし 5,318	未定 1,529	無回答
	王 14		20.8	59.3	17.1	2.8
	建設業	1,608	505 31.4	628 39.1	463 28.8	12 0.7
	#11 \# Alle	668	215	317	130	6
	製造業		32.2	47.5	19.5	0.9
	情報通信業	87	40	35	11	1
	用報題信表		46.0	40.2	12.6	1.1
	運輸業	210	92	54	43	21
	建制未		43.8	25.7	20.5	10.0
	卸売業	466	109	259	90	8
	<b>中元未</b>		23.4	55.6	19.3	1.7
	小売業	1,492	210	1,069	171	42
	1752		14.1	71.6	11.5	2.8
	金融業、保険業	104	25	57	21	1
業	亚州木、水风木		24.0	54.8	20.2	1.0
種	不動産業、物品賃貸業	871	44	716	65	46
別	1 23/22/10 13/4/2020/10		5.1	82.2	7.5	5.3
,,,,	教育、学習支援業	259	26	200	28	5
	331111		10.0	77.2	10.8	1.9
	医療、福祉	223	88	82	51	2
			39.5	36.8	22.9	0.9
	宿泊サービス業	10	6	2	2	0
			60.0	20.0	20.0	0.0
	飲食サービス業	864	156	544	145	19
		1 100	18.1	63.0	16.8	2.2
	専門・技術サービス業	1,120	232	667	200	21
		765	20.7	59.6	17.9	1.9
	生活関連サービス業	765	69	579 75.7	73	44 5.0
		60	9.0 7	35	9.5 10	5.8 8
	その他	00	11.7	58.3	16.7	13.3
		5,857	569	4,270	889	129
従	5人以下	3,037	9.7	72.9	15.2	2.2
業		1,521	709	385	422	5
員	6人~20人以下	1,021	46.6	25.3	27.7	0.3
規		775	550	60	163	2
模	21人以上	770	71.0	7.7	21.0	0.3

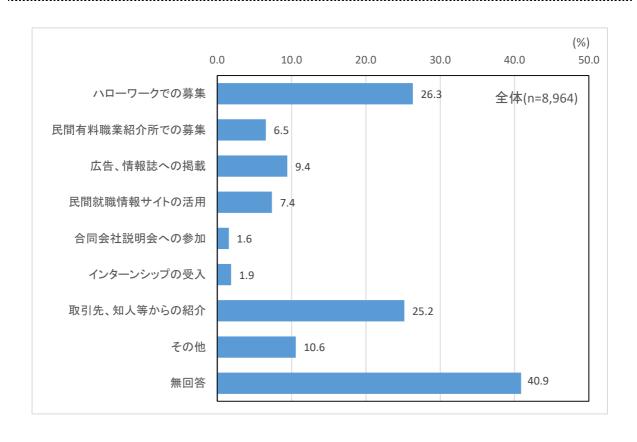
#### (2) 社員採用のための募集方法

社員採用のための募集方法をみると、最も多いのは「ハローワークでの募集」で 26.3%、次に「取引先、知人等からの紹介」が 25.2%となっている。

業種別に見ると、「ハローワークでの募集」が多いのは「医療、福祉」63.7%、「運輸業」54.3%、「製造業」46.9%、となっている。「取引先、知人等からの紹介」が多いのは「金融業、保険業」41.3%、「建設業」41.0%となっている。

「民間就職情報サイトの活用」が多いのは「情報通信業」25.3%、「運輸業」17.1%、「合同会社説明会への参加」が多いのは「情報通信業」12.6%、「広告、情報誌への掲載」が多いのは「運輸業」23.8%となっている。

# 問9 社員採用のために行っている手法を教えてください。(複数回答可)



	上段:実数、下段:%	サンプル サイズ	ハロー ワークでの 募集	民間有料 職業紹介 所での募 集	広告、情 報誌への 掲載	民間就職 情報サイト の活用	合同会社 説明会へ の参加	インターン シップの受 入	取引先、 知人等か らの紹介	その他	無回答
	全 体	8,964	2,359	585	845	660	140	167	2,256	947	3,664
	<u> </u>		26.3	6.5	9.4	7.4	1.6	1.9	25.2	10.6	40.9
	建設業	1,608	659	130	134	136	29	31	660	106	370
			41.0	8.1	8.3	8.5	1.8	1.9	41.0	6.6	23.0
	製造業	668	313	69	64	71	31	26	162	55	191
			46.9	10.3	9.6	10.6	4.6	3.9	24.3	8.2	28.6
	情報通信業	87	30	14	10	22	11	7	19	9	22
			34.5	16.1	11.5	25.3	12.6	8.0	21.8	10.3	25.3
	運輸業	210	114	19	50	36	11	5	79	19	34
			54.3	9.0	23.8	17.1	5.2	2.4	37.6	9.0	16.2
	卸売業	466	174	41	46	42	6	5			159
		4 400	37.3	8.8	9.9	9.0	1.3	1.1			34.1
	小売業	1,492	231	83	143	92	16	17		37.6 9.0 108 40 23.2 8.6 260 159 17.4 10.7 43 12 41.3 11.5	802
		104	15.5 21	5.6 13	9.6	6.2 10	1.1	1.1			53.8 31
	金融業、保険業	104	20.2	12.5	2.9	9.6	1.9	0.0			29.8
業		071	99	12.5	2.9	24	1.9	6	118	17.5	501
種	不動産業、物品賃貸業	0/1	11.4	2.2	3.3	2.8	0.6	0.7	13.5	19.6	57.5
別		250	25	11	19	10	1	0.7	70	19.0	119
	教育、学習支援業	209	9.7	4.2	7.3	3.9	0.4	0.8	27.0	16.2	45.9
		222	142	4.2	47	19	4	2	77	13	29
	医療、福祉	223	63.7	20.6	21.1	8.5	1.8	0.9	34.5	5.8	13.0
		10	1	20.0	1	1	0	0.3	34.3	2.0	3
	宿泊サービス業	10	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	10.0	30.0	20.0	30.0
		864	64	36	114	47	2	5	199	90	431
	飲食サービス業	3 1,492 2 11 104 871 259 223 1 63 10 10 864 1,120 3 765 60	7.4	4.2	13.2	5.4	0.2	0.6	23.0	10.4	49.9
	+ nn ++ /h- // ,	1.120	361	76	112	90	12	47	314	123	367
	専門・技術サービス業	.,	32.2	6.8	10.0	8.0	1.1	4.2	28.0	11.0	32.8
	サス田洋口 ドゥギ	765	67	16	49	32	7	11	93	84	513
	生活関連サービス業		8.8	2.1	6.4	4.2	0.9	1.4	12.2	11.0	67.1
	7. O. III	60	12	2	6	7	0	0	8	12	29
	その他		20.0	3.3	10.0	11.7	0.0	0.0	13.3	20.0	48.3

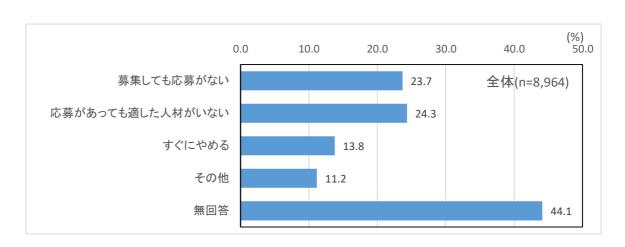
# (3) 人材確保の課題

人材確保の課題をみると、最も多いのは「応募があっても適した人材がいない」で 24.3%、次に「募集しても応募がない」が 23.7%となっている。

業種別に見ると、採用面の課題である「応募があっても適した人材がいない」が多いのは「情報通信業」50.6%、「募集しても応募がない」が多いのは「医療、福祉」43.9%、「運輸業」43.3%となっている。

採用後の課題である「すぐやめる」が多いのは「運輸業」26.2%、「建設業」24.8%、「すぐやめる」が少ないのは「情報通信業」5.7%、「金融業、保険業」4.8%となっている。

# 問10 人材を確保するにあたっての課題について、教えてください。(複数回答可)



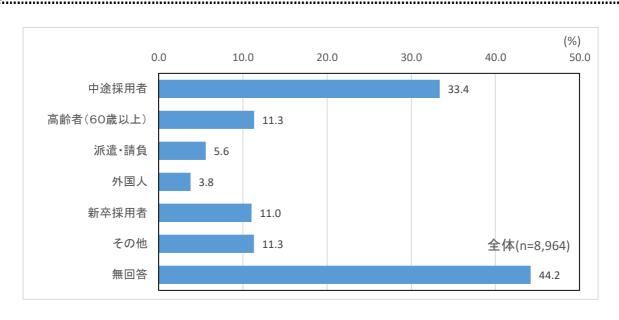
	上段:実数、下段:%	サンプル サイズ	募集しても 応募がな い	応募が あっても適 した人材 がいない	すぐにやめ る	その他	無回答
	=	8,964	2,123	2,180	1,235	1,001	3,955
	全 体	0,001	23.7	24.3	13.8	11.2	44.1
	建設業	1,608	630	487	399	111	407
	<b>注</b>		39.2	30.3	24.8	6.9	25.3
	製造業	668	218	229	128	49	217
	表但未 		32.6	34.3	19.2	7.3	32.5
	  情報通信業	87	27	44	5	9	22
			31.0	50.6	5.7	10.3	25.3
	運輸業	210	91	75	55	21	41
	生		43.3	35.7	26.2	10.0	19.5
	卸売業	466	107	142	60	54	186
	<b>単元未</b>		23.0	30.5	12.9	11.6	39.9
	小売業	1,492	249	267	147	147	863
	115CA		16.7	17.9	9.9	9.9	57.8
	金融業、保険業	104	17	34	5	19	38
業	並開本、体例本		16.3	32.7	4.8	18.3	36.5
種	不動産業、物品賃貸業	871	56	98	30	183	537
別	1 35 亿 亿 亿 亿 亿 亿 亿 亿 亿 亿 亿 亿 亿 亿 亿 亿 亿 亿		6.4	11.3	3.4	21.0	61.7
73.3	教育、学習支援業	259	34	46	9	51	135
	がら、ことが大		13.1	17.8	3.5	19.7	52.1
	医療、福祉	223	98	89	39	27	37
			43.9	39.9	17.5	12.1	16.6
	宿泊サービス業	10	3	3	1	0	4
			30.0	30.0	10.0	0.0	40.0
	飲食サービス業	864	193	163	104	82	446
	2002		22.3	18.9	12.0	9.5	51.6
	  専門・技術サ <i>ー</i> ビス業	1,120	248	363	157	150	406
	41.1 Xm / C/X		22.1	32.4	14.0	13.4	36.3
	生活関連サービス業	765	105	88	68	71	519
			13.7	11.5	8.9	9.3	67.8
	その他	60	5	8	5	14	31
	<b>1</b> 13		8.3	13.3	8.3	23.3	51.7

# (4) 人材確保の課題解決のために活用している人材

人材確保の課題解決のために活用している人材をみると、最も多いのは「中途採用者」で 33.4%となっている。

業種別に見ると、「中途採用者」が多いのは「運輸業」64.3%、「情報通信業」57.5%、「医療、福祉」53.8%となっている。「新卒採用者」が多いのは「情報通信業」33.3%、「外国人」が多いのは「製造業」8.5%となっている。

問11 人材確保の課題を解決するために、活用している(活用したい)人材を教えてください。(複数回答可)



ı	上段:実数、下段:%			(60歳以上)	派遣・請負	外国人	新卒採用者	その他	無回答
	全 体								
		8,964	2,992	1,016	500	338	988	1,014	3,962
		1.608	33.4 838	11.3 204	5.6 172	3.8 118	11.0 316	11.3 114	44.2 400
1	建設業	1,008	52.1	12.7	10.7	7.3	19.7	7.1	24.9
		668	326	102	58	57	115	47	213
1	製造業	000	48.8	15.3	8.7	8.5	17.2	7.0	31.9
		87	50	11	15	5	29	7.0	22
	情報通信業	0,	57.5	12.6	17.2	5.7	33.3	4.6	25.3
l 1,	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	210	135	62	21	5	26	11	43
1	運輸業		64.3	29.5	10.0	2.4	12.4	5.2	20.5
	±n±₩	466	196	42	32	8	51	47	170
	卸売業		42.1	9.0	6.9	1.7	10.9	10.1	36.5
	小丰業	1,492	312	135	42	42	89	159	885
Ľ	パンに未		20.9	9.0	2.8	2.8	6.0	10.7	59.3
l I,	全融業 保除業	104	46	3	7	1	10	14	35
業 -	小売業 金融業、保険業 不動産業 物具賃貸業		44.2	2.9	6.7	1.0	9.6	13.5	33.7
	不動産業、物品賃貸業	871	130	48	17	2	24	169	521
別	1 幼庄木( 17)加克克木		14.9	5.5	2.0	0.2	2.8	19.4	59.8
	教育、学習支援業	259	45	18	2	8	15	63	131
	が日くり日久派本		17.4	6.9	0.8	3.1	5.8	24.3	50.6
l li	医療、福祉	223	120	67	25	17	41	18	39
l F			53.8	30.0	11.2	7.6	18.4	8.1	17.5
;	宿泊サービス業	10	4	2	1	0	2	0	3
			40.0	20.0	10.0	0.0	20.0	0.0	30.0
	館泊サービス業 飲食サービス業	864	117	90	17	43	33	148	492
-		1 100	13.5	10.4	2.0	5.0	3.8	17.1	56.9
:	専門・技術サービス業	1,120	477 42.6	149 13.3	66 5.9	21 1.9	157 14.0	115 10.3	393 35.1
-		765	123	35	5.9 16	7	51	83	35.1 521
:	生活関連サービス業	/05	16.1	4.6	2.1	0.9	6.7	10.8	68.1
		60	13	10	3	0.9	7	10.8	30
-	その他	60	21.7	16.7	5.0	0.0	11.7	16.7	50.0

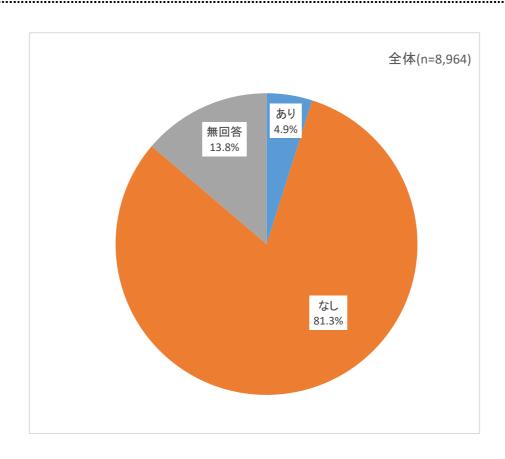
# (5) 外国人労働者の有無

外国人労働者の雇用の有無をみると、外国人労働者「あり」が 4.9%、「なし」が 81.3%となっている。

業種別に見ると、外国人労働者「あり」が多いのは「情報通信業」12.6%、「製造業」11.2% となっている。

外国人労働者を雇用している企業に就業している外国人労働者は、合計 2,021 人、平均 4.8 人、うち技能実習生は、合計 505 人、平均 1.7 人となっている。

# 問12 貴事業所で働く外国人の有無について、教えてください。



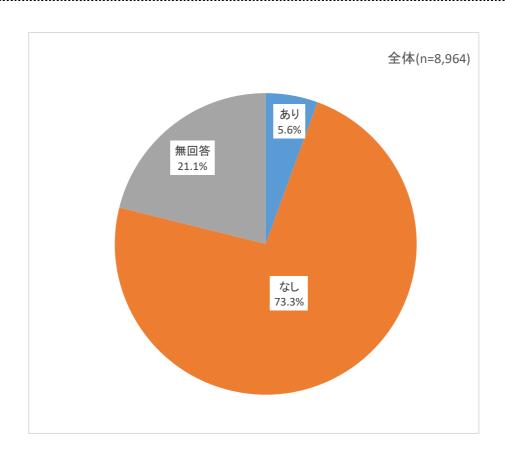
		サンプル サイズ	あり	なし	無回答
	上段:実数、下段:%				
	全 体	8,964	439	7,291	1,234
	rr		4.9	81.3	13.8
	建設業	1,608	105	1,425	78
	是 以 不		6.5	88.6	4.9
	製造業	668	75	539	54
	<b>发生</b> 术		11.2	80.7	8.1
	情報通信業	87	11	73	3
			12.6	83.9	3.4
	運輸業	210	13	173	24
	<del>连</del>		6.2	82.4	11.4
	卸売業	466	25	403	38
	<b>四元</b>		5.4	86.5	8.2
	小売業	1,492	64	1,135	293
	<b>7.50未</b>		4.3	76.1	19.6
	金融業、保険業	104	0	99	5
業	並概果、休陝果		0.0	95.2	4.8
│ <del>末</del> │種	不動産業、物品賃貸業	871	9	693	169
作生   別	个别性未、彻吅貝貝未		1.0	79.6	19.4
力ij 	教育、学習支援業	259	9	205	45
	教育、字首又抜耒		3.5	79.2	17.4
	医病 有处	223	16	199	8
	医療、福祉		7.2	89.2	3.6
	宿泊サービス業	10	1	8	1
	伯泊り一に入来		10.0	80.0	10.0
	飲食サービス業	864	57	651	156
	飲食サービク集		6.6	75.3	18.1
	古田 壮作丑 ビラサ	1,120	33	982	105
	専門・技術サービス業		2.9	87.7	9.4
	上江田古山 ビュサ	765	13	546	206
	生活関連サービス業		1.7	71.4	26.9
	7.0/h	60	1	44	15
	その他		1.7	73.3	25.0

# (6) 障害者の雇用有無

障害者の雇用の有無をみると、障害者雇用「あり」が 5.6%、「なし」が 73.3%となっている。 業種別に見ると、障害者雇用「あり」が多いのは「運輸業」 21.4%、「医療、福祉」 15.2% となっている。

障害者を雇用している企業に就業している障害者は、合計 738 人、平均 2.9 人となっている。

# 問13 障害者雇用について、雇用の有無と「雇用あり」の場合はその人数を教えてください。



		サンプル サイズ	あり	なし	無回答
	上段:実数、下段:%				
	全 体	8,964	500	6,570	1,894
			5.6	73.3	21.1
	建設業	1,608	100	1,327	181
	是 以 不		6.2	82.5	11.3
	製造業	668	96	473	99
	<b>发生</b> 术		14.4	70.8	14.8
	情報通信業	87	10	72	5
			11.5	82.8	5.7
	運輸業	210	45	135	30
	<del>连</del>		21.4	64.3	14.3
	卸売業	466	26	380	60
	<b>四元</b>		5.6	81.5	12.9
	小売業	1,492	51	1,007	434
	7.55未		3.4	67.5	29.1
	金融業、保険業	104	5	90	9
業	並概未、休陕未		4.8	86.5	8.7
種	不動産業、物品賃貸業	871	15	604	252
煌	个到性条、彻吅貝貝条		1.7	69.3	28.9
נית	教育、学習支援業	259	6	193	60
	<b>教育、子白又饭未</b>		2.3	74.5	23.2
	医療、福祉	223	34	173	16
	<b>运炼、抽恤</b>		15.2	77.6	7.2
	宿泊サービス業	10	0	8	2
	11日月リーレス来		0.0	80.0	20.0
	飲食サービス業	864	16	615	233
	以及り ^一 L		1.9	71.2	27.0
	古田・壮作44 ビッサ	1,120	67	874	179
	専門・技術サービス業		6.0	78.0	16.0
	生活関連サービス業	765	15	481	269
	土冶  選リーに人来		2.0	62.9	35.2
	<b>スの</b> 出	60	5	32	23
	その他		8.3	53.3	38.3

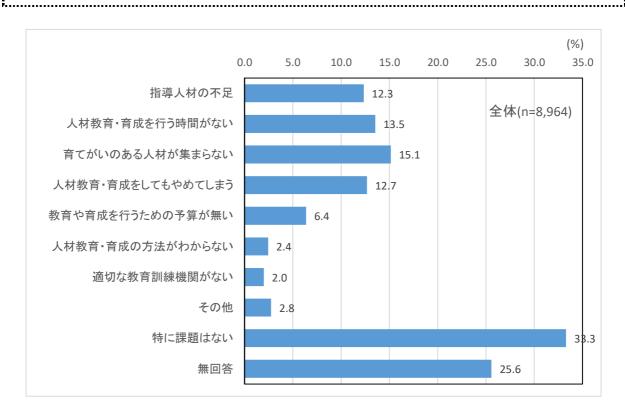
# (7) 人材教育・育成の課題

人材教育・育成の課題をみると、最も多いのは「特に課題はない」で33.3%、課題がある中では「育てがいのある人材が集まらない」が15.1%、「人材教育・育成を行う時間がない」が13.5%、「人材教育・育成をしてもやめてしまう」が12.7%、「指導人材の不足」が12.3%となっている。

業種別に見ると、「特に課題はない」が多いのは「金融業、保険業」48.1%、「不動産業、物品賃貸業」47.6%となっている。

「育てがいのある人材が集まらない」が多いのは「建設業」28.5%、「医療、福祉」23.8%、「人材教育・育成を行う時間がない」が多いのは「医療、福祉」30.9%、「情報通信業」27.6%、「人材教育・育成をしてもやめてしまう」が多いのは「建設業」23.4%、「運輸業」21.4%、「指導人材の不足」が多いのは「情報通信業」31.0%、「運輸業」26.7%となっている。

#### 問14 人材教育・育成について、課題となっている点をお答えください。(複数回答可)



		サンプル サイズ	指導人材の 不足	人材教育・育成を行う	育てがいのある人材が		教育や育成を行うための	人材教育・ 育成の方法 がわからな
	上段:実数、下段:%	7 17	1 ~	時間がない	集まらない	やめてしまう	予算が無い	()
	全体	8,964	1,107		1,357	1,136	571	219
	<u> </u>	1.608	12.3 305	13.5 300	15.1 458	12.7 376	6.4 131	2.4 51
	建設業	1,000	19.0	18.7	28.5	23.4	8.1	3.2
	製造業	668	142	129	125	115	48	28
	<b>双</b> 色术	87	21.3 27	19.3 24	18.7	17.2	7.2 13	4.2
	情報通信業	87	31.0	27.6	11 12.6	11 12.6	14.9	3.4
	運輸業	210	56		36	45		9
	<del>注前术</del>	400	26.7	14.3	17.1	21.4	5.7	4.3
	卸売業	466	78 16.7	70 15.0	72 15.5	40 8.6	21 4.5	18 3.9
	小売業	1,492	104	148	136	125	80	33
	717C <del>X</del>		7.0	9.9	9.1	8.4	5.4	2.2
	金融業、保険業	104	13 12.5	22 21.2	17 16.3	8 7.7	9 8.7	3.8
業	了私 去 类 类 点 任 代 类	871	45	34	32	24	27	18
種別	不動産業、物品賃貸業		5.2	3.9	3.7	2.8		2.1
,,,,	教育、学習支援業	259	23 8.9	24 9.3	33 12.7	15 5.8	18	3 1.2
	医法 短地	223	50		53	5.8 45	6.9 34	5
	医療、福祉		22.4	30.9	23.8	20.2	15.2	2.2
	宿泊サービス業	10	100	1	1 100	0	10.0	1
		864	10.0	10.0	10.0	0.0 76	10.0 37	10.0 11
	飲食サービス業	004	5.7	6.9	11.5	8.8	4.3	1.3
	専門・技術サービス業	1,120	146	207	191	153	84	26
	317 22137 - 24 321	765	13.0	18.5 65	17.1 61	13.7	7.5 45	2.3 5
	生活関連サービス業	700	4.4	8.5	8.0	10.5		0.7
	その他	60	4 6.7	4	10 16.7	5 8.3	1	0.0
	上段:実数、下段:%	適切な教育 訓練機関が ない	その他	特に課題はない	無回答			
	上段:実数、下段:% 全 体	訓練機関が ない 179	247	ない 2,984	2,292			
	全 体	訓練機関が ない 179 2.0 40	247 2.8 34	ない 2,984 33.3	2,292 25.6			
		訓練機関が ない 179 2.0 40 2.5	247 2.8 34 2.1	ない 2,984 33.3 383 23.8	2,292 25.6 197 12.3			
	全 体	訓練機関が ない 179 2.0 40 2.5 16	247 2.8 34 2.1	2,984 33.3 383 23.8 186	2,292 25.6 197 12.3			
	全体建設業製造業	訓練機関が ない 179 2.0 40 2.5	247 2.8 34 2.1	2,984 33.3 383 23.8 186 27.8	2,292 25.6 197 12.3 123			
	全体建設業	訓練機関が ない 179 2.0 40 2.5 16 2.4 7 8.0	247 2.8 34 2.1 27 4.0 3	2,984 33.3 383 23.8 186 27.8 24 27.6	2,292 25.6 197 12.3 123 18.4 9			
	全体建設業製造業	訓練機関が ない 179 2.0 40 2.5 16 2.4 7 8.0	247 2.8 34 2.1 27 4.0 3 3.4	2,984 33.3 383 23.8 186 27.8 24 27.6 65	2,292 25.6 197 12.3 123 18.4 9 10.3			
	全体建設業製造業情報通信業運輸業	訓練機関が ない 179 2.0 40 2.5 16 2.4 7 8.0	247 2.8 34 2.1 27 4.0 3 3.4 4	2,984 33.3 383 23.8 186 27.8 24 27.6 65 31.0	2,292 25.6 197 12.3 123 18.4 9 10.3 32			
	全体建設業製造業情報通信業	訓練機関が ない 179 2.0 40 2.5 16 2.4 7 8.0 10 4.8 12	247 2.8 34 2.1 27 4.0 3 3.4 4 1.9	2,984 33.3 383 23.8 186 27.8 24 27.6 65 31.0 168 36.1	2,292 25.6 197 12.3 123 18.4 9 10.3 32 15.2 90			
	全体建設業製造業情報通信業運輸業	訓練機関が ない 179 2.0 40 2.5 16 2.4 7 8.0 10 4.8 12 2.6	247 2.8 34 2.1 27 4.0 3 3.4 4 1.9 17 3.6	2,984 33.3 383 23.8 186 27.8 24 27.6 65 31.0 168 36.1	2,292 25.6 197 12.3 123 18.4 9 10.3 32 15.2 90 19.3			
	全体建設業製造業情報通信業運輸業卸売業	訓練機関が ない 179 2.0 40 2.5 16 2.4 7 8.0 10 4.8 12	247 2.8 34 2.1 27 4.0 3 3.4 4 1.9 17 3.6	2,984 33.3 383 23.8 186 27.8 24 27.6 65 31.0 168 36.1 514	2,292 25.6 197 12.3 123 18.4 9 10.3 32 15.2 90 19.3 547			
**	全体建設業製造業情報通信業運輸業卸売業	訓練機関が ない 179 2.0 40 2.5 16 2.4 7 8.0 10 4.8 12 2.6 19 1.3 2	247 2.8 34 2.1 27 4.0 3 3.4 4 1.9 17 3.6 30 2.0 1	2,984 33.3 383 23.8 186 27.8 24 27.6 65 31.0 168 36.1 514 34.5 50	2,292 25.6 197 12.3 12.3 18.4 9 10.3 32 15.2 90 19.3 547 36.7 11			
業種	全体建設業製造業情報通信業運輸業卸売業	訓練機関が ない 179 2.0 40 2.5 16 2.4 7 8.0 10 4.8 12 2.6 19 1.3 2	247 2.8 34 2.1 27 4.0 3 3.4 4 1.9 17 3.6 30 2.0 1 1.0	2,984 33.3 383 23.8 186 27.8 24 27.6 65 31.0 168 36.1 514 34.5 50 48.1	2,292 25.6 197 12.3 18.4 9 10.3 32 15.2 90 19.3 547 36.7 11 10.6			
	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業	訓練機関が ない 179 2.0 40 2.5 16 2.4 7 8.0 10 4.8 12 2.6 19 1.3 2 1.9	247 2.8 34 2.1 27 4.0 3 3.4 4 1.9 17 3.6 30 2.0 1 1.0 32	2,984 33.3 383 23.8 186 27.8 24 27.6 65 31.0 168 36.1 514 34.5 50 48.1 415	2,292 25.6 197 12.3 18.4 9 10.3 32 15.2 90 19.3 547 36.7 11 10.6 290 33.3			
種	全体建設業製造業情報通信業運輸業卸売業小売業金融業、保険業	訓練機関が ない 179 2.0 40 2.5 16 2.4 7 8.0 10 4.8 12 2.6 19 1.3 2 1.9 1.8 2 0.8	247 2.8 34 2.1 27 4.0 3 3.4 4 1.9 17 3.6 30 2.0 1 1.0 32 3.7 5	2,984 33.3 383 23.8 186 27.8 24 27.6 65 31.0 168 36.1 514 34.5 50 48.1 415 47.6 110 42.5	2,292 25.6 197 12.3 123 18.4 9 10.3 32 15.2 90 19.3 547 36.7 11 10.6 290 33.3 64 24.7			
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業	訓練機関がない  179 2.0 40 2.5 16 2.4 7 8.0 10 4.8 12 2.6 19 1.3 2 1.9 16 1.8 2 0.8	247 2.8 34 2.1 27 4.0 3 3.4 4 1.9 17 3.6 30 2.0 1 1.0 32 3.7 5 1.9	2,984 33.3 383 23.8 186 27.8 24 27.6 65 31.0 168 36.1 514 34.5 50 48.1 415 47.6 110 42.5	2,292 25.6 197 12.3 123 18.4 9 10.3 32 15.2 90 19.3 547 36.7 11 10.6 290 33.3 64 24.7			
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉	訓練機関が ない 179 2.0 40 2.5 16 2.4 7 8.0 10 4.8 12 2.6 19 1.3 2 1.9 1.8 2 0.8	247 2.8 34 2.1 27 4.0 3 3.4 4 1.9 17 3.6 30 2.0 1 1.0 32 3.7 5	2,984 33.3 383 23.8 186 27.8 24 27.6 65 31.0 168 36.1 514 34.5 50 48.1 415 47.6 110 42.5 63 28.3	2,292 25.6 197 12.3 123 18.4 9 10.3 32 15.2 90 19.3 547 36.7 11 10.6 290 33.3 64 24.7 18 8.1			
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業	訓練機関がない  179 2.0 40 2.5 16 2.4 7 8.0 10 4.8 12 2.6 19 1.3 2 1.9 16 1.8 2 0.8	247 2.8 34 2.1 27 4.0 3 3.4 4 1.9 17 3.6 30 2.0 1 1.0 32 3.7 5 1.9 2 0.9	2,984 33.3 383 23.8 186 27.8 24 27.6 65 31.0 168 36.1 514 34.5 50 48.1 415 47.6 110 42.5 63 28.3	2,292 25.6 197 12.3 123 18.4 9 10.3 32 15.2 90 19.3 547 36.7 11 10.6 290 33.3 64 24.7 18 8.1			
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉	訓練機関がない  179 2.0 40 2.5 16 2.4 7 8.0 10 4.8 12 2.6 19 1.3 2 1.9 16 1.8 2 0.8 7 3.1 10.0 9	247 2.8 34 2.1 27 4.0 3 3.4 4 1.9 17 3.6 30 2.0 1 1.0 32 3.7 5 1.9 2 0.9 0 0.0	2,984 33.3 383 23.8 186 27.8 24 27.6 65 31.0 168 36.1 514 34.5 50 48.1 415 47.6 110 42.5 63 28.3 30.0 300	2,292 25.6 197 12.3 123 18.4 9 10.3 32 15.2 90 19.3 547 36.7 11 10.6 290 33.3 64 24.7 18 8.1 3 30.0			
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業 飲食サービス業	訓練機関がない  179 2.0 40 2.5 16 2.4 7 8.0 10 4.8 12 2.6 19 1.3 2 1.9 1.6 2.8 7 3.1 10.0 9 1.0	247 2.8 34 2.1 27 4.0 3 3.4 4 1.9 17 3.6 30 2.0 1 1.0 32 3.7 5 1.9 2 0.9 0 0.0 31 3.6	2,984 33.3 383 23.8 186 27.8 24 27.6 65 31.0 168 36.1 514 34.5 50 48.1 415 47.6 110 42.5 63 28.3 30.0 300 34.7	2,292 25.6 197 12.3 12.3 18.4 9 10.3 32 15.2 90 19.3 547 36.7 11 10.6 290 33.3 64 24.7 18 8.1 3 30.0 316			
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業	訓練機関がない  179 2.0 40 2.5 16 2.4 7 8.0 10 4.8 12 2.6 19 1.3 2 1.9 16 1.8 2 0.8 7 3.1 10.0 9	247 2.8 34 2.1 27 4.0 3 3.4 4 1.9 17 3.6 30 2.0 1 1.0 32 3.7 5 1.9 2 0.9 0 0.0 31 3.6	2,984 33.3 383 23.8 186 27.8 24 27.6 65 31.0 168 36.1 514 34.5 50 48.1 415 47.6 110 42.5 63 28.3 30.0 300 34.7	2,292 25.6 197 12.3 123 18.4 9 10.3 32 15.2 90 19.3 547 36.7 11 10.6 290 33.3 64 24.7 18 8.1 3 30.0 316 36.6			
種	全体建設業製造業情報通信業運輸業卸売業小売業金融業、保険業不動産業、物品賃貸業教育、学習支援業医療、福祉宿泊サービス業飲食サービス業専門・技術サービス業	訓練機関がない  179 2.0 40 2.5 16 2.4 7 8.0 10 4.8 12 2.6 19 1.3 2 1.9 1.6 1.8 2 0.8 7 3.1 10.0 9 1.0 25 2.2 8	247 2.8 34 2.1 27 4.0 3 3.4 4 1.9 17 3.6 30 2.0 1 1.0 32 3.7 5 1.9 2 0.9 0 0.0 31 3.6 29 2.6	2,984 33.3 383 23.8 186 27.8 244 27.6 65 31.0 168 36.1 514 34.5 50 48.1 415 47.6 110 42.5 63 28.3 30.0 30.0 34.7 391 34.9	2,292 25.6 197 12.3 12.3 18.4 9 10.3 32 15.2 90 19.3 547 36.7 11 10.6 290 33.3 64 24.7 18 8.1 3 30.0 316 36.6 208 18.6			
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業 飲食サービス業 専門・技術サービス業 生活関連サービス業	訓練機関がない  179 2.0 40 2.5 16 2.4 7 8.0 10 4.8 12 2.6 19 1.3 2 1.9 1.6 1.8 2 0.8 7 3.1 10.0 9 1.0 25 2.2 8 1.0	247 2.8 34 2.1 27 4.0 3 3.4 4 1.9 17 3.6 30 2.0 1 1.0 32 3.7 5 1.9 2 0.9 0 0.0 31 3.6 29 2.6 25 3.3	2,984 33.3 383 23.8 186 27.8 24 27.6 65 31.0 168 36.1 514 34.5 50 48.1 415 47.6 110 42.5 63 28.3 30.0 300 34.7 391 34.9 247 32.3	2,292 25.6 197 12.3 123 18.4 9 10.3 32 15.2 90 19.3 547 36.7 11 10.6 290 33.3 64 24.7 18 8.1 3 30.0 316 36.6 208 18.6 318 41.6			
種	全体建設業製造業情報通信業運輸業卸売業小売業金融業、保険業不動産業、物品賃貸業教育、学習支援業医療、福祉宿泊サービス業飲食サービス業専門・技術サービス業	訓練機関がない  179 2.0 40 2.5 16 2.4 7 8.0 10 4.8 12 2.6 19 1.3 2 1.9 1.6 1.8 2 0.8 7 3.1 10.0 9 1.0 25 2.2 8	247 2.8 34 2.1 27 4.0 3 3.4 4 1.9 17 3.6 30 2.0 1 1.0 32 3.7 5 1.9 2 0.9 0 0.0 31 3.6 29 2.6 25 3.33	2,984 33.3 383 23.8 186 27.8 24 27.6 65 31.0 168 36.1 514 34.5 50 48.1 415 47.6 110 42.5 63 28.3 30.0 30.0 34.7 391 34.9 247 32.3	2,292 25.6 197 12.3 123 18.4 9 10.3 32 15.2 90 19.3 547 36.7 11 10.6 290 33.3 64 24.7 18 8.1 3 30.0 316 36.6 208 18.6 318 41.6			

# 6. 事業資金の調達について

# (1) 令和2年3月以降の事業資金借入有無

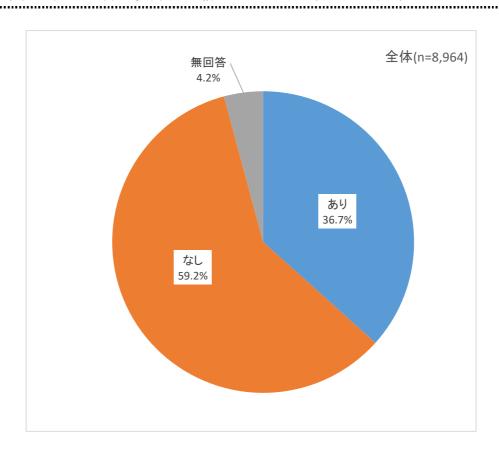
令和2年3月以降の事業資金の借入有無をみると、借入「あり」が36.7%、「なし」が59.2%となっている。

業種別に見ると、借入「あり」が多いのは「建設業」51.9%、「製造業」50.6%、「卸売業」49.1%、「運輸業」48.1%と、約50%がコロナ禍後に借入をしている。一方、「なし」が多いのは「教育、学習支援業」82.2%、「金融業、保険業」74.0%、「不動産業、物品賃貸業」72.2%となっている。

従業員規模別に見ると、6人以上の企業は「あり」が過半数を占めている一方、「5人以下」 の企業は「なし」が64.1%となっている。

.....

# 問15 令和2年3月以降の事業資金の借入について、お答えください。



	上段:実数、下段:%	サンプル サイズ	あり	なし	無回答
	全 体	8,964	3,286	5,303	375
	_ ,	1,608	36.7 835	59.2 748	4.2 25
	建設業	1,000	51.9	46.5	1.6
	生II '生 <del>业</del>	668	338	310	20
	製造業		50.6	46.4	3.0
	情報通信業	87	31	56	0
	旧		35.6	64.4	0.0
	運輸業	210	101	99	10
	Æ TIDIA		48.1	47.1	4.8
	卸売業	466	229	229	8
	-17071		49.1	49.1	1.7
	小売業	1,492	493	928	71
		104	33.0	62.2	4.8
	金融業、保険業	104	27	77	0
業		871	26.0 185	74.0 629	0.0 57
種	不動産業、物品賃貸業	071	21.2	72.2	6.5
別		259	40	213	6
	教育、学習支援業	200	15.4	82.2	2.3
	도 후 두 된	223	74	144	5
	医療、福祉		33.2	64.6	2.2
	宿泊サービス業	10	4	6	0
	旧冶り一口へ来		40.0	60.0	0.0
	飲食サービス業	864	293	527	44
			33.9	61.0	5.1
	専門・技術サービス業	1,120	384	704	32
	317 22107		34.3	62.9	2.9
	生活関連サービス業	765	184	515	66
			24.1	67.3	8.6
	その他	60	11	40 66.7	15.0
		5,857	18.3 1,872	66.7 3,755	15.0 230
従	5人以下	3,037	32.0	64.1	3.9
業		1,521	859	650	12
員	6人~20人以下	1,021	56.5	42.7	0.8
規措	01   12	775	435	330	10
模	21人以上		56.1	42.6	1.3

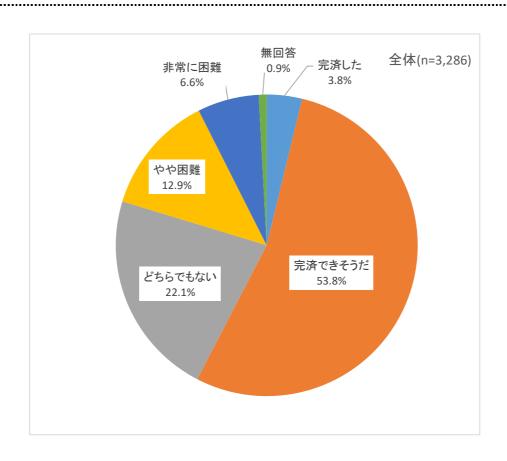
#### (2) 借り入れた事業資金の返済状況

問15で「1. あり」と回答した企業の借入金の返済状況をみると、「完済した」が3.8%、「完済できそうだ」が53.8%、「どちらともいえない」が22.1%、「やや困難」が12.9%、「非常に困難」が6.6%となっている。

業種別に見ると、「完済した」~「完済できそうだ」が多いのは「宿泊サービス業」75.0%、「専門・技術サービス業」70.6%、「やや困難」~「非常に困難」が多いのは「飲食サービス業」36.6%、「小売業」29.4%となっている。

従業員規模別に見ると、従業員規模が大きいほど「完済した」や「完済できそうだ」が多く、 規模が小さいほど「やや困難」~「非常に困難」が多くなっている。

問15① 令和2年3月以降に借入れた事業資金の返済の状況についてお答えください。



	上段:実数、下段:%	サンプル サイズ	完済した	完済でき そうだ	どちらでも ない	やや困難	非常に困難	無回答
	全 体	3,286	124 3.8	1,769 53.8	726 22.1	423 12.9	216 6.6	28 0.9
	7-h = 0 .4lf	835	42	486	176	93	32	6.9
	建設業		5.0	58.2	21.1	11.1	3.8	0.7
	製造業	338	11	193	68	43	18	5
	表坦未 		3.3	57.1	20.1	12.7	5.3	1.5
	情報通信業	31	1	18	7	4	1	0
			3.2	58.1	22.6	12.9	3.2	0.0
	運輸業	101	2	58	20	12	9	0
	ЖТШЭЛК		2.0	57.4	19.8	11.9	8.9	0.0
	卸売業	229	14	131	48	24	10	2
	- 17 3.11		6.1	57.2	21.0	10.5	4.4	0.9
	小売業	493	15	216	111	100	45	6
		0.7	3.0	43.8	22.5	20.3	9.1	1.2
	金融業、保険業	27	0	18	7	2	0	0
業		185	0.0	66.7 108	25.9 44	7.4 15	0.0 12	0.0
種	不動産業、物品賃貸業	100	3.2	58.4	23.8	8.1	6.5	0.0
別		40	1	19	10	8	2	0.0
	教育、学習支援業	10	2.5	47.5	25.0	20.0	5.0	0.0
	F + 1-11	74	2.0	38	16	10	8	0.0
	医療、福祉	, .	2.7	51.4	21.6	13.5	10.8	0.0
	京治共 じっ米	4	0	3	0	0	1	0
	宿泊サービス業		0.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	飲食サービス業	293	6	98	78	62	45	4
	ふ及り し八木		2.0	33.4	26.6	21.2	15.4	1.4
	専門・技術サービス業	384	20	251	68	25	17	3
	71.1 Xm / C/X		5.2	65.4	17.7	6.5	4.4	0.8
	生活関連サービス業	184	2	95	52	23	12	0
			1.1	51.6	28.3	12.5	6.5	0.0
	その他	11	1	7	2	0	1	0
		1 070	9.1	63.6	18.2	0.0	9.1	0.0
従	5人以下	1,872	40	944	441	280	148	19
業		859	2.1 50	50.4 510	23.6	15.0 77	7.9 44	1.0
員	6人~20人以下	809	5.8	510 59.4	175 20.4	9.0	5.1	0.3
規		435	34	263	81	39	14	4
模	21人以上	400	7.8	60.5			3.2	0.9
	ı		7.0	00.0	10.0	9.0	J.Z	0.9

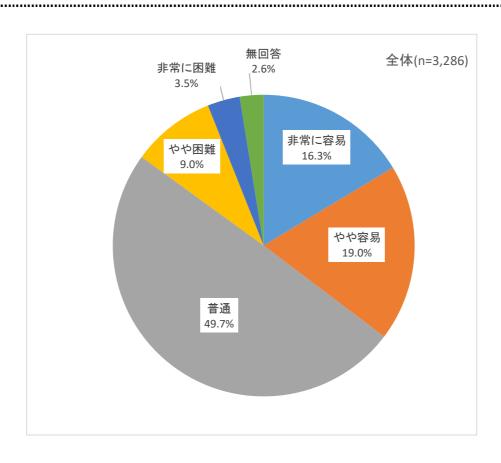
# (3) 借入のしやすさ

問15で「1. あり」と回答した企業の借入のしやすさをみると、「普通」が49.7%を占める中で、「非常に容易」が16.3%、「やや容易」が19.0%と、容易である割合は35.3%、「やや困難」は9.0%、「非常に困難」は3.5%と、困難である割合は12.5%となっている。

業種別に見ると、「非常に容易」~「やや容易」が多いのは「情報通信業」48.4%、「卸売業」43.7%、「教育、学習支援業」42.5%、「やや困難」~「非常に困難」が多いのは「宿泊サービス業」25.0%、「医療、福祉」20.3%、となっている。

従業員規模別に見ると、「非常に容易」が多いのは6人以上の企業で、特に「21人以上」の 企業では26.4%となっている。

# 問15② 借入のしやすさについてお答えください。(政府系金融機関※を含む全金融機関について) ※政府系金融機関とは、日本政策金融公庫や商工中金など



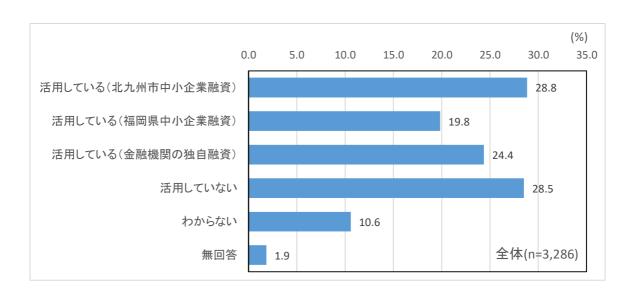
	上段: 実数、下段: %	サンプル サイズ	非常に容易	やや容易	普通	やや困難	非常に困難	無回答
	全 体	3,286	537 16.3	623 19.0	1,633 49.7	295 9.0	114 3.5	84 2.6
	7.‡ =n. <del>***</del>	835	123	161	460	56	22	13
	建設業		14.7	19.3	55.1	6.7	2.6	1.6
	製造業	338	52	68	161	34	15	8
	衣坦木		15.4	20.1	47.6	10.1	4.4	2.4
	情報通信業	31	11	4	15	0	1	0
	III IKAZILIN		35.5	12.9	48.4	0.0	3.2	0.0
	運輸業	101	14	19	57	8	2	1
			13.9	18.8	56.4	7.9	2.0	1.0
	卸売業	229	57	43	99	20	5	5
		400	24.9	18.8	43.2	8.7	2.2	2.2
	小売業	493	78 15.0	82	247	44	23	19
		27	15.8 4	16.6 5	50.1 15	8.9	4.7	3.9
	金融業、保険業	21	14.8	18.5	55.6	11.1	0.0	0.0
業		185	32	35	76	26	7	9
種	不動産業、物品賃貸業	100	17.3	18.9	41.1	14.1	3.8	4.9
別	# # # m + 15 #	40	7	10	18	4	0.0	1
	教育、学習支援業		17.5	25.0	45.0	10.0	0.0	2.5
	E.E 등 시	74	8	9	41	10	5	1
	医療、福祉		10.8	12.2	55.4	13.5	6.8	1.4
	宿泊サービス業	4	1	0	1	1	0	1
	旧石り一口へ来		25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0
	飲食サービス業	293	33	51	153	37	7	12
	以及 7		11.3	17.4	52.2	12.6	2.4	4.1
	  専門・技術サ <i>ー</i> ビス業	384	71	83	179	29	14	8
	317 22117		18.5	21.6	46.6	7.6	3.6	2.1
	生活関連サービス業	184	33	35	84	17	11	4
			17.9	19.0	45.7	9.2	6.0	2.2
	その他	11	26.4	1	27.3	10.0	1	0
		1,872	36.4 244	9.1 342	970	18.2 182	9.1 79	0.0 55
従	5人以下	1,0/2	13.0	18.3	51.8	9.7	4.2	2.9
業		859	166	180	412	69	22	10
員	6人~20人以下	000	19.3	21.0	48.0	8.0	2.6	1.2
規		435	115	87	193	27	6	7
模	21人以上	100	26.4	20.0	44.4	6.2		1.6

#### (4) 福岡県信用保証協会の保証付融資制度の活用状況

問15で「1. あり」と回答した企業の福岡県信用保証協会の保証付融資制度の活用状況をみると、活用している中で最も多いのは「活用している(北九州市中小企業融資)」で28.8%、次に「活用している(金融機関の独自融資)」が24.4%、「活用している(福岡県中小企業融資)」が19.8%となっている。一方、「活用していない」は28.5%、「わからない」は10.6%となっている。

業種別に見ると、「活用している(北九州市中小企業融資)」が多いのは「運輸業」38.6%、「活用している(金融機関の独自融資)」が多いのは「卸売業」31.0%、「活用している(福岡県中小企業融資)」が多いのは「宿泊サービス業」50.0%となっている。

問 1 5 ③ 福岡県信用保証協会の保証付の融資制度について、活用状況をお答えください。 (複数回答可)



		サンプル サイズ	活用して いる(北九 州市中小	活用して いる(福岡 県中小企	活用して いる(金融 機関の独	活用して いない	わからな い	無回答
	上段:実数、下段:%		企業融資)	業融資)	自融資)			
	-	3,286	948	652	801	937	348	61
	全 体		28.8	19.8	24.4	28.5	10.6	1.9
	建設業	835	280	201	215	185	78	9
	<b>建</b> 成未		33.5	24.1	25.7	22.2	9.3	1.1
	製造業	338	97	72	91	96	36	7
	表坦未 		28.7	21.3	26.9	28.4	10.7	2.1
	情報通信業	31	5	2	8	15	3	0
	1月秋 <b>旭</b> 山未		16.1	6.5	25.8	48.4	9.7	0.0
	運輸業	101	39	24	27	30	9	1
	连韧术		38.6	23.8	26.7	29.7	8.9	1.0
	卸売業	229	67	49	71	62	20	2
			29.3	21.4	31.0	27.1	8.7	0.9
	小売業	493	151	91	114	126	58	10
	17元未 ————————————————————————————————————		30.6	18.5	23.1	25.6	11.8	2.0
	金融業、保険業	27	8	3	1	12	3	0
業	並開本、体体本		29.6	11.1	3.7	44.4	11.1	0.0
種	不動産業、物品賃貸業	185	33	26	38	85	13	8
別	11 划在未、17 加貝貝木		17.8	14.1	20.5	45.9	7.0	4.3
נינל	教育、学習支援業	40	6	6	10	14	5	1
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		15.0	15.0	25.0	35.0	12.5	2.5
	医療、福祉	74	18	14	18	24	6	0
	区凉、田田		24.3	18.9	24.3	32.4	8.1	0.0
	宿泊サービス業	4	0	2	0	1	1	0
	旧石,七八朱		0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0
	飲食サービス業	293	72	43	65	82	45	16
	以及り こ八米 		24.6	14.7	22.2	28.0	15.4	5.5
	専門・技術サービス業	384	103	82	96	123	32	2
	サロ 以門グ こハ木		26.8	21.4	25.0	32.0	8.3	0.5
	生活関連サービス業	184	42	25	32	65	33	3
	工心房生り こハ未		22.8	13.6	17.4	35.3	17.9	1.6
	その他	11	5	1	1	4	1	1
	تا دی		45.5	9.1	9.1	36.4	9.1	9.1

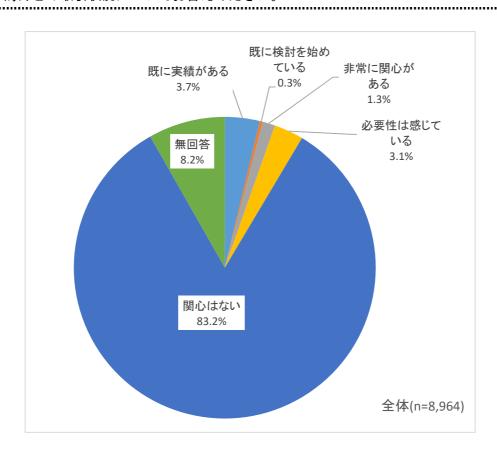
# 7. 海外との取引について

# (1) 海外との取引状況

海外との取引の状況をみると、「既に実績がある」が 3.7%、「既に検討を始めている」が 0.3%、「非常に関心がある」が 1.3%、「必要性は感じている」が 3.1%と、実績や関心、必要性がある企業は 8.5%で、「関心はない」が 83.2%となっている。

業種別に見ると、「既に実績がある」が多いのは「卸売業」18.9%、「製造業」11.8%であり、 実績や関心、必要性がある割合も「卸売業」29.0%、「製造業」20.9%となっている。

# 問16 海外との取引状況についてお答えください。

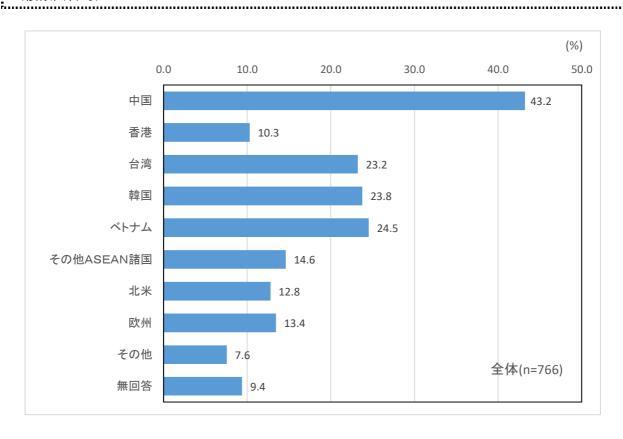


	上段:実数、下段:%	サンプル サイズ	既に実績 がある	既に検討 を始めてい る		必要性は感じている	関心はな い	無回答
		8,964	335	28	121	282	7,461	737
	全 体	,	3.7	0.3	1.3	3.1	83.2	8.2
	建設業	1,608	26	4	31	37	1,451	59
	<b>注</b>		1.6	0.2	1.9	2.3	90.2	3.7
	製造業	668	79	2	12	47	493	35
	<b>表</b> 坦未		11.8	0.3	1.8	7.0	73.8	5.2
	情報通信業	87	7	0	2	8	69	1
	I		8.0	0.0	2.3	9.2	79.3	1.1
	運輸業	210	9	4	0	7	166	24
	<del>建制术</del>		4.3	1.9	0.0	3.3	79.0	11.4
	卸売業	466	88	3	11	33	319	12
			18.9	0.6	2.4	7.1	68.5	2.6
	小売業	1,492	48	4	19	40	1,242	139
	7.2.*		3.2	0.3	1.3	2.7	83.2	9.3
	金融業、保険業	104	0	1	0	2	99	2
業	亚州(八)		0.0	1.0	0.0	1.9	95.2	1.9
種	不動産業、物品賃貸業	871	8	1	1	16	747	98
別	1 37年末、175間東京本		0.9	0.1	0.1	1.8	85.8	11.3
,,,	教育、学習支援業	259	4	0	2	6	229	18
			1.5	0.0	0.8	2.3	88.4	6.9
	医療、福祉	223	1	0	1	2	209	10
			0.4	0.0	0.4	0.9	93.7	4.5
	宿泊サービス業	10	0	0	1	0	8	1
			0.0	0.0	10.0	0.0	80.0	10.0
	飲食サービス業	864	6	3	19	23	694	119
			0.7	0.3	2.2	2.7	80.3	13.8
	専門・技術サービス業	1,120	50	6	13	43	965	43
		705	4.5	0.5	1.2	3.8	86.2	3.8
	生活関連サービス業	765	3	0	8	13	603	138
			0.4	0.0	1.0	1.7	78.8	18.0
	その他	60	6	0	1	2	40	11
			10.0	0.0	1.7	3.3	66.7	18.3

# (2) 取引している国・地域

問 16 で「1. 既に取引がある」「2. 既に検討を始めている」「3. 非常に関心がある」「4. 必要性は感じている」と回答した企業の取引をしている国・地域をみると、最も多いのは「中国」で 43.2%、次に「ベトナム」が 24.5%、「韓国」が 23.8%、「台湾」が 23.2%となっている。

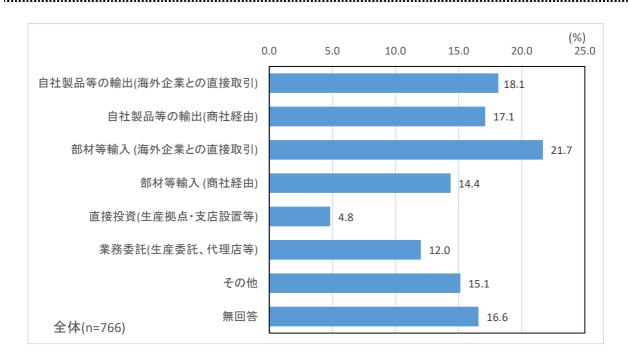
問16① 問16で「1. ~4.」のいずれかを回答された方におたずねします。具体的に取引されている(関心、または必要性を感じている)国・地域と、取引の形態についてお答えください。 (複数回答可)



# (3) 取引の形態

問16で「1. 既に取引がある」「2. 既に検討を始めている」「3. 非常に関心がある」「4. 必要性は感じている」と回答した企業の取引の形態をみると、最も多いのは「部材等輸入(海外企業との直接取引)」で21.7%、次に「自社製品等の輸出(海外企業との直接取引)」が18.1%と、部材・製品における海外企業との直接取引が多くなっている。

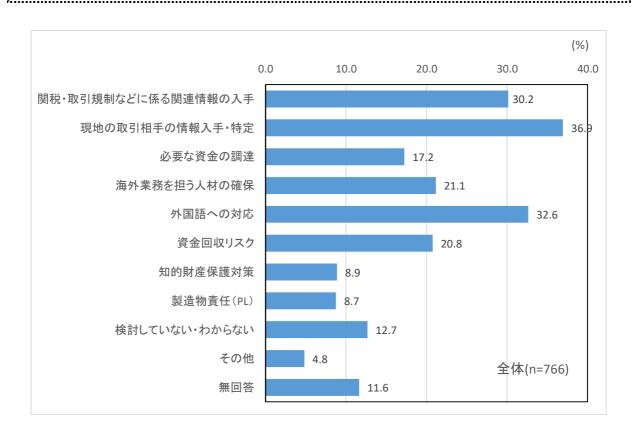
問16① 問16で「1. ~4.」のいずれかを回答された方におたずねします。具体的に取引されている(関心、または必要性を感じている)国・地域と、取引の形態についてお答えください。 (複数回答可)



# (4) 海外取引を検討する上での課題

問16で「1.既に取引がある」「2.既に検討を始めている」「3.非常に関心がある」「4. 必要性は感じている」と回答した企業の海外取引を検討する上での課題をみると、最も多いのは「現地の取引相手の情報入手・特定」で36.9%、次に「外国語への対応」が32.6%、「関税・取引規制などに係る関連情報の入手」が30.2%と、取引関連情報・コミュニケーション系の課題が多くなっている。

# 問17 海外取引を検討する上での課題についてお答えください。(複数回答可)



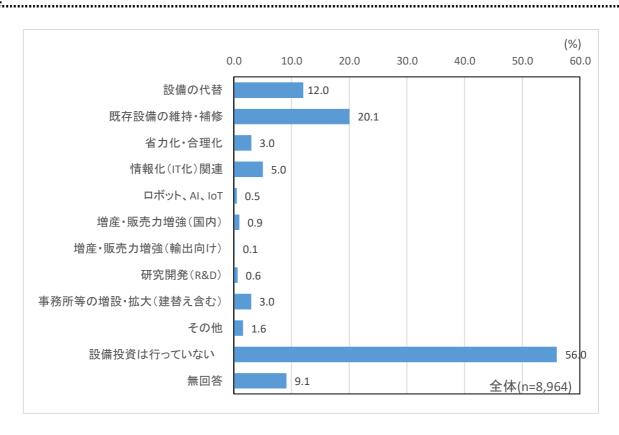
# 8. 設備投資について

# (1) 令和3年度の設備投資の状況

令和3年度の設備投資の状況をみると、最も多いのは「設備投資は行っていない」が56.0%、 実施している中では「既存設備の維持・補修」が20.1%となっている。

業種別に見ると、「設備投資は行っていない」が多いのは「卸売業」63.9%、「小売業」63.5% となっている。「既存設備の維持・補修」が多いのは「宿泊サービス業」50.0%、「製造業」28.9%、 「設備の代替」が多いのは「宿泊サービス業」40.0%、「運輸業」27.6%となっている。

問18 設備投資(有形固定資産及び無形固定資産の取得)について、令和3年度(個人事業主の方は令和3年)の設備投資の状況について、お答えください。(複数回答可)



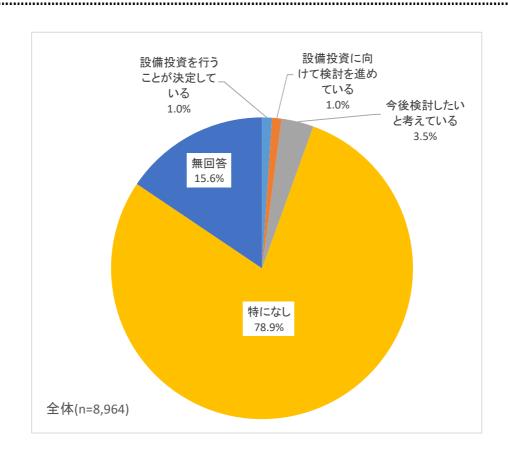
	上段:実数、下段:%	サンプル サイズ	設備の代替	既存設備の 維持・補修	省力化·合 理化	情報化(IT 化)関連	ロボット、AI、 IoT	増産・販売 力増強(国 内)
	全体	8,964	1,079		270	449	45	84
	建設業	1,608	12.0 192		3.0 53	5.0 84	0.5 10	0.9 14
	製造業	668	11.9 124	20.0 193	3.3 43	5.2 26	0.6	0.9 28
		87	18.6 17	28.9 14	6.4 5	3.9 18	1.6	4.2
	情報通信業	07	19.5	16.1	5.7	20.7	1.1	1.1
	運輸業	210	58 27.6	54 25.7	1.9	12 5.7	0.5	1.9
	卸売業	466	34	77 16.5	17 3.6	30 6.4	2 0.4	9
	小売業	1,492	7.3 113	223	39	68	3	10
		104	7.6 9	14.9 14	2.6 1	4.6 12	0.2	0.7 0
業	金融業、保険業	871	8.7 58	13.5 226	1.0 18	11.5 31	1.0	0.0
種別	不動産業、物品賃貸業	0/1	6.7	25.9	2.1	3.6	0.1	0.5
///	教育、学習支援業	259	14 5.4	53 20.5	2.3	23 8.9	0.8	0.0
	医療、福祉	223	24 10.8	50	9 4.0	26 11.7	2 0.9	0
		10	10.8	22.4 5	4.0	11.7	1	0.0
		864	40.0 166	50.0 197	0.0	10.0 13	10.0	0.0 7
	飲食サービス業		19.2	22.8	2.3	1.5	0.2	0.8
	専門・技術サービス業	1,120	165 14.7	198 17.7	38 3.4	85 7.6	5 0.4	5 0.4
	生活関連サービス業	765	66 8.6	130 17.0	11 1.4	8 1.0	0.1	0.1
	その他	60	9	13	1.7	0.0	1 1.7	0.0
			10.0		1.7	0.0	1.7	
	上段:実数、下段:%	増産・販売 力増強(輸 出向け)	研究開発 (R&D)	事務所等の 増設・拡大 (建替え含 む)	その他	設備投資は 行っていな い	無回答	
	上段:実数、下段:% 全 体	カ増強(輸 出向け) 11	(R&D) 57	増設・拡大 (建替え含 む) 269	142	行っていな い 5,020	817	
	全体	力増強(輸 出向け)	(R&D)	増設・拡大 (建替え含 む) 269 3.0		行っていな い		
	全 体建設業	カ増強(輸 出向け) 11 0.1 4 0.2	(R&D) 57 0.6 5 0.3	増設・拡大 (建替え含 む) 269 3.0 81 5.0	142 1.6 25 1.6	行っていな い 5,020 56.0 928 57.7	817 9.1 83 5.2	
	全体	カ増強(輸 出向け) 11 0.1 4 0.2 5 0.7	(R&D)  57  0.6  5  0.3  16  2.4	増設・拡大 (建替え含 む) 269 3.0 81 5.0 24 3.6	142 1.6 25 1.6 6	行っていな い 5,020 56.0 928 57.7 320 47.9	817 9.1 83 5.2 39 5.8	
	全 体建設業	カ増強(輸 出向け) 11 0.1 4 0.2 5	(R&D) 57 0.6 5 0.3	増設・拡大 (建替え含 む) 269 3.0 81 5.0 24	142 1.6 25 1.6 6	行っていな い 5,020 56.0 928 57.7 320	817 9.1 83 5.2 39	
	全 体建設業製造業	カ増強(輸 出向け) 11 0.1 4 0.2 5 0.7 0 0.0	(R&D)  57 0.6 5 0.3 16 2.4 5 5.7	増設・拡大 (建替え含 む) 269 3.0 81 5.0 24 3.6 4 4.6	142 1.6 25 1.6 6 0.9 2 2.3	行っていな い 5,020 56.0 928 57.7 320 47.9 44 50.6 84	817 9.1 83 5.2 39 5.8 1 1.1 23	
	全体建設業製造業情報通信業	カ増強(輸 出向け) 11 0.1 4 0.2 5 0.7 0 0.0 0.0	(R&D)  57 0.6 5 0.3 16 2.4 5 5.7 1 0.5	増設・拡大 (建替え含 む) 269 3.0 81 5.0 24 3.6 4 4.6 11 5.2	142 1.6 25 1.6 6 0.9 2 2.3 3 1.4	行っていな い 5,020 56.0 928 57.7 320 47.9 44 50.6 84 40.0 298	817 9.1 83 5.2 39 5.8 1 1.1 23 11.0	
	全体建設業製造業情報通信業運輸業卸売業	カ増強(輸 出向け) 11 0.1 4 0.2 5 0.7 0 0.0 0.0	(R&D)  57 0.6 5 0.3 16 2.4 5 5.7 1 0.5	増設・拡大 (建替え含 む) 269 3.0 81 5.0 24 3.6 4 4.6 11	142 1.6 25 1.6 6 0.9 2 2.3 3	行っていな い 5,020 56.0 928 57.7 320 47.9 44 50.6 84 40.0	817 9.1 83 5.2 39 5.8 1 1.1 23 11.0	
	全 体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業	カ増強(輸 出向け)  11 0.1 4 0.2 5 0.7 0 0.0 0.0 1 0.2 1 0.1	(R&D)  57 0.6 5 0.3 16 2.4 5 5.7 1 0.5 2 0.4 7 0.5	増設・拡大 (建替え含 む) 269 3.0 81 5.0 24 3.6 4 4.6 11 5.2 20 4.3 33 2.2	142 1.6 25 1.6 6 0.9 2 2.3 3 1.4 7 1.5 21	行っていない。 5,020 56.0 928 57.7 320 47.9 44 50.6 84 40.0 298 63.9 948	817 9.1 83 5.2 39 5.8 1 1.1 23 11.0 18 3.9 156 10.5	
**************************************	全体建設業製造業情報通信業運輸業卸売業	カ増強(輸 出向け)  11 0.1 4 0.2 5 0.7 0 0.0 0.0 1 0.2 1 0.1 0.1 0.1 0.0	(R&D)  57 0.6 5 0.3 16 2.4 5 5.7 1 0.5 2 0.4 7 0.5 0 0.0	増設・拡大 (建替え含 む) 269 3.0 81 5.0 24 3.6 4 4.6 11 5.2 20 4.3 33 2.2	142 1.6 25 1.6 6 0.9 2 2.3 3 1.4 7 1.5 21 1.4	5,020 56.0 928 57.7 320 47.9 44 50.6 84 40.0 298 63.9 948 63.5 66	817 9.1 83 5.2 39 5.8 1 1.1 23 11.0 18 3.9 156 10.5 6 5.8	
種	全 体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業	カ増強(輸 出向け)  11 0.1 4 0.2 5 0.7 0 0.0 0.0 1 0.0 1 0.1 0.1 0.1	(R&D)  57 0.6 5 0.3 16 2.4 5 5.7 1 0.5 2 0.4 7 0.5 0.5	増設・拡大 (建替え含 む) 269 3.0 81 5.0 24 3.6 4 4.6 11 5.2 20 4.3 33 2.2	142 1.6 25 1.6 6 0.9 2 2.3 3 1.4 7 1.5 21	行っていない。 5,020 56.0 928 57.7 320 47.9 44 50.6 84 40.0 298 63.9 948 63.5	817 9.1 83 5.2 39 5.8 1 1.1 23 11.0 18 3.9 156 10.5	
	全 体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業	カ増強(輸 出向け)  11 0.1 4 0.2 5 0.7 0 0.0 0.0 1 0.2 1 0.1 0.1 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	(R&D)  57 0.6 5 0.3 16 2.4 5 5.7 1 0.5 2 0.4 7 0.5 0 0.0 0.0 0.0	増設・拡大 (建替え含 む) 269 3.0 81 5.0 24 3.6 4 4.6 11 5.2 20 4.3 33 2.2 3 2.9 16 1.8	142 1.6 25 1.6 6 0.9 2 2.3 3 1.4 7 1.5 21 1.4 1 1.0 13 1.5 5	5,020 56.0 928 57.7 320 47.9 44 50.6 84 40.0 298 63.9 948 63.5 66 63.5 484 55.6	817 9.1 83 5.2 39 5.8 1 1.1 23 11.0 18 3.9 156 10.5 6 5.8 94 10.8	
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業	カ増強(輸出向け) 11 0.1 4 0.2 5 0.7 0 0.0 0.0 1 0.2 1 0.1 0.1 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	(R&D)  57 0.6 5 0.3 16 2.4 5 5.7 1 0.5 2 0.4 7 0.5 0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.8	増設・拡大 (建替え含 む) 269 3.0 81 5.0 24 3.6 4 4.6 11 5.2 20 4.3 33 2.2 3 2.9 16 1.8	142 1.6 25 1.6 6 0.9 2 2.3 3 1.4 7 1.5 21 1.4 1 1.0 13 1.5 5	5,020 56.0 928 57.7 320 47.9 44 50.6 84 40.0 298 63.9 948 63.5 66 63.5 484 55.6	817 9.1 83 5.2 39 5.8 1 1.1 23 11.0 18 3.9 156 10.5 6 5.8 94 10.8 19 7.3	
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉	カ増強(輸出向け) 11 0.1 4 0.2 5 0.7 0 0.0 0 0.0 1 0.1 0.1 0.0 0.0 0.0 0.0 0	(R&D)  57 0.6 5 0.3 16 2.4 5 5.7 1 0.5 2 0.4 7 0.5 0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	増設・拡大 (建替え含 む) 269 3.0 81 5.0 24 4.6 11 5.2 20 4.3 33 2.2 3 2.9 16 1.8 4 1.5 0 0	142 1.6 25 1.6 6 0.9 2 2.3 3 1.4 7 1.5 21 1.4 1 1.0 13 1.5 5 1.9 2 0.9	5,020 56.0 928 57.7 320 47.9 44 50.6 84,0 40.0 298 63.9 948 63.5 66 63.5 484 55.6 156 60.2 117 52.5	817 9.1 83 5.2 39 5.8 1 1.1 23 11.0 18 3.9 156 10.5 6 5.8 94 10.8 19 7.3 7	
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業	カ増強(輸出向け) 11 0.1 4 0.2 5 0.7 0 0.0 0 0.0 1 0.1 0.1 0.1 0.0 0.0 0.0 0	(R&D)  57 0.6 5 0.3 16 2.4 5 5.7 1 0.5 2 0.4 7 0.5 0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	増設・拡大 (建替え含 む) 269 3.0 81 5.0 24 3.6 4 4.6 11 5.2 20 4.3 33 2.2 3 2.9 16 1.8 4 1.5 6.7	142 1.6 25 1.6 6 0.9 2 2.3 3 1.4 7 1.5 21 1.4 1 1.0 13 1.5 5 1.9	5,020 56.0 928 57.7 320 47.9 44 50.6 84 40.0 298 63.9 948 63.5 66 63.5 484 55.6 156 60.2	817 9.1 83 5.2 39 5.8 1 1.1 23 11.0 18 3.9 156 10.5 6 5.8 94 10.8 19 7.3 7	
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉	カ増強(輸出向け) 11 0.1 4 0.2 5 0.7 0 0.0 0 0.0 1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.0 0.0 0	(R&D)  57 0.6 5 0.3 16 2.4 5 5.7 1 0.5 2 0.4 7 0.5 0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	増設・拡大 (建替え含 む) 269 3.0 81 5.0 24 3.6 4 4.6 11 5.2 20 4.3 33 2.2 3 16 1.8 4 1.5 1.5 0 0 0.0	142 1.6 25 1.6 6 0.9 2 2.3 3 1.4 7 1.5 21 1.4 1 1.0 13 1.5 5 1.9 2 0.9 0 0.0 13 1.5	5.020 56.0 928 57.7 320 47.9 44 50.6 84 40.0 298 63.9 948 63.5 66 63.5 484 55.6 156 60.2 117 52.5 2 20.0	817 9.1 83 5.2 39 5.8 1 1.1 23 11.0 18 3.9 15.6 6 5.8 94 10.8 19 7.3 7 3.1 2 20.0 133 15.4	
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業	カ増強(輸出向け) 11 0.1 4 0.2 5 0.7 0 0.0 0 0.0 1 0.2 1 0.1 0.1 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	(R&D)  57 0.6 5 0.3 16 2.4 5 5.7 1 0.5 2 0.4 7 0.5 0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 1.1 1.1 1.2	増設・拡大 (建替え含 む) 269 3.0 81 5.0 24 3.6 4.6 11 5.2 20 4.3 33 2.2 3 2.9 16 1.8 4 1.5 6.7 0 0.0 14 1.6 33 2.9	142 1.6 25 1.6 6 0.9 2 2.3 3 1.4 7 1.5 21 1.4 1 1.0 13 1.5 5 1.9 2 0.9 0 0.0 13 1.5 22 2.0	行っていない。 5,020 56.0 928 57.7 320 47.9 44 50.6 84 40.0 298 63.9 948 63.5 66 63.5 484 55.6 156 60.2 117 52.5 20.0 40.2 46.5 622 55.5	817 9.1 83 5.2 39 5.8 1 1.1 23 11.0 18 3.9 156 10.5 6 5.8 94 10.8 19 7.3 7 3.1 2 20.0 133 15.4 69 6.2	
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業 飲食サービス業	カ増強(輸出向け) 11 0.1 4 0.2 5 0.7 0 0.0 0 0.0 1 0.2 1 0.1 0.1 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0	(R&D)  57 0.6 5 0.3 16 2.4 5 5.7 1 0.5 2 0.4 7 0.5 0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	増設・拡大 (建替え含 む) 269 3.0 81 5.0 24 3.6 4.6 11 5.2 20 4.3 33 2.2 3 2.9 16 1.8 4 1.5 6.7 0 0.0 14 1.6 33 2.9	142 1.6 25 1.6 6 0.9 2 2.3 3 1.4 7 1.5 21 1.4 1 1.0 13 1.5 5 1.9 2 0.9 0 0.0 13 1.5 22	行っていない。 5,020 56.0 928 57.7 320 47.9 44 50.6 84 40.0 298 63.9 948 63.5 66 63.5 484 55.6 156 60.2 117 52.5 2 20.0 40.2 46.5 622	817 9.1 83 5.2 39 5.8 1 1.1 23 11.0 18 3.9 15.6 6 5.8 94 10.8 19 7.3 7 3.1 2 20.0 133 15.4 69	
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業 飲食サービス業 専門・技術サービス業	カ増強(輸出向け) 11 0.1 4 0.2 5 0.7 0 0.0 0 0.0 1 0.2 1 0.1 0.1 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0	(R&D)  57 0.6 5 0.3 16 2.4 5 5.7 1 0.5 2 0.4 7 0.5 0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 1.1 1.2 1	増設・拡大 (建替え含 む) 269 3.0 81 5.0 24 3.6 4.6 11 5.2 20 4.3 33 2.2 3 2.9 16 1.8 4 1.5 6.7 0 0.0 14 1.6 33 33	142 1.6 25 1.6 6 0.9 2 2.3 3 1.4 7 1.5 21 1.4 1 1.0 13 1.5 5 1.9 2 0.9 0 0.0 13 1.5 22 20	行っていない。 5,020 56.0 928 57.7 320 47.9 44 50.6 84 40.0 298 63.9 948 63.5 66 63.5 484 55.6 60.2 117 52.5 2 20.0 40.2 40.2 40.3 40.3 40.4 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.5 40.	817 9.1 83 5.2 39 5.8 1 1.1 23 11.0 18 3.9 156 10.5 6 5.8 94 10.8 19 7.3 7 3.1 2 20.0 133 15.4 69 6.2 127	

# (2) 今後3年以内における産業用ロボット等の先端設備の導入意向

今後3年以内における産業用ロボット等の先端設備の導入意向みると、最も多いのは「特になし」で78.9%となっており、「設備投資に向けて検討を進めている」1.0%や「今後検討したいと考えている」3.5%など、設備投資決定・検討意向がある企業は5.5%となっている。

業種別に見ると、「今後検討したいと考えている」が多いのは「情報通信業」19.5%となっている。

問19 産業用ロボット・IoT等の先端設備の導入意向についておたずねします。今後3年以内における設備投資の予定についてお答えください。



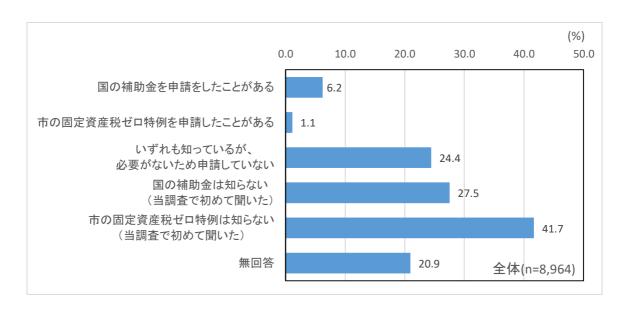
	上段:実数、下段:%	サンプル サイズ	設備投資 を行うこと が決定し ている	設備投資に向けて検討を進めている	今後検討 したいと考 えている	特になし	無回答
		8,964	94	91	310	7,074	1,395
	全 体		1.0	1.0	3.5	78.9	15.6
	1	1,608	20	1.0	60	1,376	140
	建設業	1,000	1.2	0.7	3.7	85.6	8.7
		668	1.2	28	52	503	71
	製造業	000	2.1	4.2	7.8	75.3	10.6
		87	1	2	17	63	4
	情報通信業	07	1.1	2.3	19.5	72.4	4.6
		210	1.1	5	19.5	164	36
	運輸業	210	0.5	2.4	1.9	78.1	
		466	9	8	1.9	397	17.1 34
	卸売業	400					
		1 400	1.9	1.7 10	3.9 39	85.2	7.3
	小売業	1,492	10			1,145	288
		104	0.7	0.7	2.6	76.7	19.3
	金融業、保険業	104	0	2	2	93	7
業		071	0.0	1.9	1.9	89.4	6.7
種	不動産業、物品賃貸業	871	8	3	18	685	157
別		252	0.9	0.3	2.1	78.6	18.0
	教育、学習支援業	259	2	2	5	211	39
		000	0.8	0.8	1.9	81.5	15.1
	医療、福祉	223	1	3	13	182	24
		10	0.4	1.3	5.8	81.6	10.8
	宿泊サービス業	10	0	0	1	7	2
	 飲食サービス業		0.0	0.0	10.0	70.0	20.0
		864	6	5	19	622	212
			0.7	0.6	2.2	72.0	24.5
	専門・技術サービス業	1,120	10	6	41	939	124
			0.9	0.5	3.7	83.8	11.1
	生活関連サービス業	765	7	2	11	534	211
			0.9	0.3	1.4	69.8	27.6
	その他	60	1	2	1	40	16
	C 47 III		1.7	3.3	1.7	66.7	26.7

#### (3) 設備投資関連の補助金や市の特例の認知・活用状況

設備投資関連の補助金や市の特例の認知・活用状況をみると、最も多いのは「市の固定資産税ゼロ特例は知らない(当調査で初めて聞いた)」で41.7%、次に「国の補助金は知らない(当調査で初めて聞いた)」が27.5%、「いずれも知っているが、必要がないため申請していない」が24.4%となっている。

業種別に見ると、「国の補助金を申請したことがある」が多いのは「製造業」21.0%、「いずれも知っているが、必要がないため申請していない」が多いのは「情報通信業」43.7%、「運輸業」34.8%、「専門・技術サービス業」35.3%となっている。

問20 設備投資を後押しする国の補助金(ものづくり補助金等)や、市の固定資産税ゼロ特例 (先端設備等導入計画)の活用状況・認知度について、おたずねします。(複数回答可)



	上段:実数、下段:%	サンプル サイズ	国の補助 金を申請を したことが ある	市の固定で産業のでは、一方のでは、一方のでは、一方のでは、一方のでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	いずれも 知っている が、必要 がないた め申請し ていない	国の補助 金は知ら ない(当調 査で初め て聞いた)	市の産税の国産が関連を対しては、知らなでで、当期のでで、初めてでいた。	無回答
	全 体	8,964	558	102	2,191	2,467	3,735	1,877
	<u> </u>		6.2	1.1	24.4	27.5	41.7	20.9
	建設業	1,608	108	15	402	486	765	228
	是 以 不		6.7	0.9	25.0	30.2	47.6	14.2
	製造業	668	140	39	184	128	222	97
	表追朱		21.0	5.8	27.5	19.2	33.2	14.5
	情報通信業	87	8	1	38	16	34	7
	IFTX地口 <del>术</del>		9.2	1.1	43.7	18.4	39.1	8.0
	運輸業	210	10	2	73	44	73	41
	<b>建制未</b>		4.8	1.0	34.8	21.0	34.8	19.5
	卸売業	466	34	10	147	118	165	80
			7.3	2.1	31.5	25.3	35.4	17.2
	小主要	1,492	63	11	306	415	617	394
	小売業		4.2	0.7	20.5	27.8	41.4	26.4
	金融業、保険業	104	2	0	33	33	43	16
業	立		1.9	0.0	31.7	31.7	41.3	15.4
	<b>丁</b> 科 主要 地口传代类	871	16	4	199	220	395	215
種	不動産業、物品賃貸業		1.8	0.5	22.8	25.3	45.4	24.7
別	*** ****	259	7	0	42	103	127	54
	教育、学習支援業		2.7	0.0	16.2	39.8	49.0	20.8
	医床 福祉	223	11	1	52	85	108	29
	医療、福祉		4.9	0.4	23.3	38.1	48.4	13.0
	ウンサービュ 巻	10	1	0	3	1	3	2
	宿泊サービス業		10.0	0.0	30.0	10.0	30.0	20.0
	&b 소·ᆚ - ばっ **	864	42	4	144	271	362	247
	飲食サービス業		4.9	0.5	16.7	31.4	41.9	28.6
	<b>丰田 北本 () (2) 2</b>	1,120	71	10	395	277	407	175
	専門・技術サービス業	,	6.3	0.9	35.3	24.7	36.3	15.6
	上江田本口 129 **	765	35	4	112	221	339	230
	生活関連サービス業	, 30	4.6	0.5	14.6	28.9	44.3	30.1
	7 0 lib	60	3	0.0	15	13	20	20
	その他		5.0	0.0	25.0	21.7	33.3	33.3

#### 事業承継・M&A について

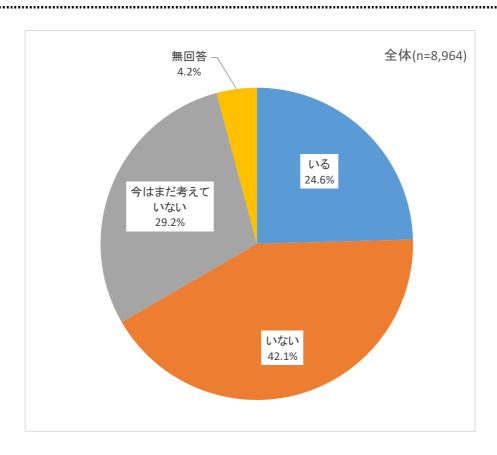
# (1) 後継者の有無

後継者の有無をみると、後継者が「いる」が 24.6%、「いない」が 42.1%、「今はまだ考えていない」が 29.2%となっている。

業種別に見ると、後継者が「いない」が多いのは「生活関連サービス業」63.9%、「飲食サービス業」57.9%、「教育、学習支援事業」57.5%となっている。一方、後継者が「いる」が多いのは「不動産業、物品賃貸業」40.0%となっている。

従業員規模別に見ると、後継者が「いる」が多いのは6人以上の企業で、特に「21人以上」では45.4%となっている。逆に「いない」が多いのは「5人以下」の企業で50.1%となっている。

# 問21 後継者はいらっしゃいますか。



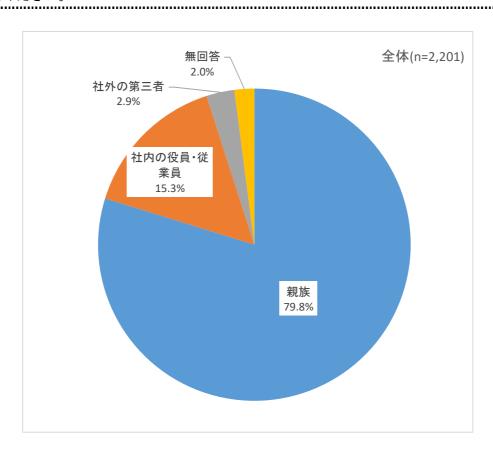
上段:実数、下段:%		サンプル サイズ	いる	いない	今はまだ 考えてい ない	無回答
		8,964	2,201	3,771	2,619	373
	全 体		24.6	42.1	29.2	4.2
	建設業	1,608	512	549	529	18
	建议未		31.8	34.1	32.9	1.1
	製造業	668	215	217	219	17
	衣追木 ————————————————————————————————————		32.2	32.5	32.8	2.5
	情報通信業	87	18	34	35	0
	III IKAGILAN		20.7	39.1	40.2	0.0
	運輸業	210	66	47	77	20
	~ 183514		31.4	22.4	36.7	9.5
	卸売業	466	145	151	164	6
	- 17 - 2111		31.1	32.4	35.2	1.3
	小売業	1,492	272	799	343	78
			18.2	53.6	23.0	5.2
	金融業、保険業	104	32	33	38	1
業	THE PROPERTY OF THE PROPERTY O	0.7.4	30.8	31.7	36.5	1.0
種	不動産業、物品賃貸業	871	348	197	274	52
別		0.50	40.0	22.6	31.5	6.0
	教育、学習支援業	259	24	149	76	10
		000	9.3	57.5	29.3	3.9
	医療、福祉	223	68	72	79	4
		10	30.5	32.3	35.4 5	1.8
	宿泊サービス業	10	2000	_		0
		864	20.0 86	30.0 500	50.0 224	0.0 54
	飲食サービス業	004	10.0	57.9	25.9	6.3
	専門・技術サービス業	1,120	269	458	361	32
		1,120	24.0	40.9	32.2	2.9
	生活関連サービス業	765	94	489	131	51
		, 00	12.3	63.9	17.1	6.7
	7 0 11	60	22	13	13	12
	その他		36.7	21.7	21.7	20.0
224	FLNT	5,857	1,146	2,932	1,550	229
従業	5人以下	-,,	19.6	50.1	26.5	3.9
業	C.L. OO LINT	1,521	598	326	585	12
員坦	6人~20人以下	,	39.3	21.4	38.5	0.8
規	01   N   E	775	352	92	326	5
模	21人以上		45.4	11.9	42.1	0.6

# (2) 後継者候補

問 2 1 で 「 1 . いる」と回答した企業の後継者候補をみると、「親族」が 79.8%、次に「社内の役員・従業員」が 15.3%となっている。

業種別に見ると、「親族」が多いのは「不動産業、物品賃貸業」92.0%、生活関連サービス業」91.5%となっている。「社内の役員・従業員」が多いのは「情報通信業」50.0%、「金融業、保険業」50.0%となっている。

問21① 問21で「1. いる」と回答された方におたずねします。予定している後継者につい てお答えください。



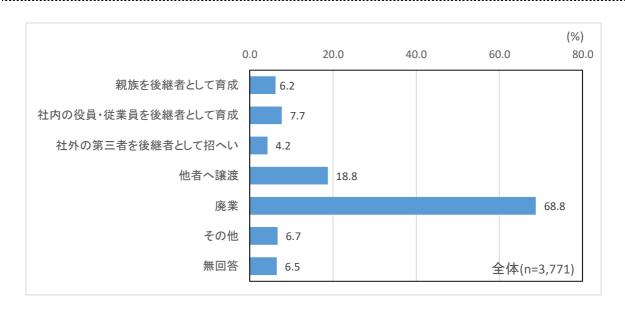
	上段⋅宝数 下段⋅%	サンプル サイズ	親族	社内の役員・従業員	社外の第 三者	無回答
上段:実数、下段:%		2,201	1,756	336	64	45
		2,201	79.8	15.3	2.9	2.0
		512	403	92	10	7
	建設業	012	78.7	18.0	2.0	1.4
	#II \# \#L	215	166	34	10	5
	製造業		77.2	15.8	4.7	2.3
	(本tu)又 <i>仁</i> 兴	18	7	9	2	0
	情報通信業		38.9	50.0	11.1	0.0
	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	66	40	17	6	3
	運輸業		60.6	25.8	9.1	4.5
	60 - 1 - NW	145	112	23	3	7
	卸売業		77.2	15.9	2.1	4.8
	小売業	272	241	19	5	7
			88.6	7.0	1.8	2.6
	金融業、保険業	32	13	16	3	0
業	立概未、休陕未		40.6	50.0	9.4	0.0
種	  不動産業、物品賃貸業	348	320	18	2	8
別	个到庄未、彻吅貝貝未		92.0	5.2	0.6	2.3
נינ <i>ו</i>	  教育、学習支援業	24	19	5	0	0
	教育、于自文版未 		79.2	20.8	0.0	0.0
	医療、福祉	68	50	15	2	1
			73.5	22.1	2.9	1.5
	宿泊サービス業	2	2	0	0	0
			100.0	0.0	0.0	0.0
	飲食サービス業	86	77	6	1	2
	かな / こハ木		89.5	7.0	1.2	2.3
	  専門・技術サ <i>ー</i> ビス業	269	187	66	12	4
	717 JAM / C/A		69.5	24.5	4.5	1.5
	生活関連サービス業	94	86	6	2	0
			91.5	6.4	2.1	0.0
	その他	22	12	5	4	1
	<b>3 - 13</b>		54.5	22.7	18.2	4.5

## (3) 後継者がいない場合の今後の対応

問21で「2. いない」と回答した企業の後継者がいない場合の今後の対応をみると、最も 多いのは「廃業」で68.8%、次に「他者へ譲渡」が18.8%となっている。

業種別に見ると、「廃業」が多いのは「生活関連サービス業」77.1%、「飲食サービス業」75.8%となっている。「他者へ譲渡」が多いのは「金融業、保険業」39.4%、「運輸業」36.2%となっている。

問21② 問21で「2.いない」と回答された方は、今後の対応についてお答えください。 (複数回答可)



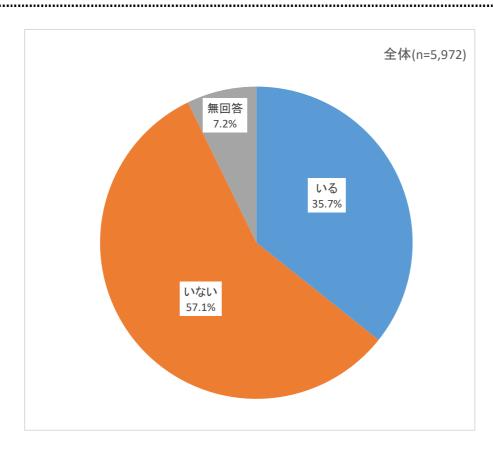
	上段:実数、下段:%	サイス	親族を後継者として育成	して育成	三者を後 継者として 招へい	渡	廃業	その他	無回答
	全 体	3,771	233	290	160		2,593	252	245
			6.2	7.7	4.2		68.8	6.7	6.5
	建設業	549	45	91	34		336	57	24
		0.17	8.2	16.6	6.2		61.2	10.4	4.4
	製造業	217	11	28	17	55	138	16	8
		0.4	5.1	12.9	7.8		63.6	7.4	3.7
	情報通信業	34	3	5	4	9	17	4	0
		47	8.8	14.7	11.8		50.0	11.8	0.0
	運輸業	47	3	8	8	17	25	6	1
		4-4	6.4	17.0	17.0		53.2	12.8	2.1
	卸売業	151	9	14	13		96	19	5
	111111111111111111111111111111111111111		6.0	9.3	8.6		63.6	12.6	3.3
	 小売業	799	50	27	20	116	593	35	58
			6.3	3.4	2.5		74.2	4.4	7.3
	金融業、保険業	33	5	7	4		12	1	2
業			15.2	21.2	12.1	39.4	36.4	3.0	6.1
種	不動産業、物品賃貸業	197	22	8	7	51	120	18	10
別			11.2	4.1	3.6	25.9	60.9	9.1	5.1
,	教育、学習支援業	149	6	4	6	20	107	10	11
			4.0	2.7	4.0	13.4	71.8	6.7	7.4
	医療、福祉	72	10	12	7	24	38	4	2
			13.9	16.7	9.7	33.3	52.8	5.6	2.8
	宿泊サービス業	3	1	0	1	2	1	0	1
			0.0	1.0	2.0	3.0	4.0	5.0	6.0
	飲食サービス業	500	22	15	5		379	27	36
	200		4.4	3.0	1.0		75.8	5.4	7.2
	┃ ┃専門・技術サービス業	458	24	46	23	77	302	27	32
			5.2	10.0	5.0		65.9	5.9	7.0
	  生活関連サービス業	489	18	17	8	66	377	25	51
			3.7	3.5	1.6		77.1	5.1	10.4
	その他	13	1	0	0	1	9	2	1
	C		7.7	0.0	0.0	7.7	69.2	15.4	7.7

## (4) 事業承継や事業譲渡についての相談相手の有無

問 2 1 で 「1. いる」または「<math>2. いない」と回答した企業の事業承継や事業譲渡についての相談相手の有無をみると、相談する専門家が「いる」が 35.7%、「いない」が 57.1%となっている。

業種別に見ると、相談する専門家が「いる」が多いのは「不動産業、物品賃貸業」54.5%、「運輸業」48.7%となっている。一方、相談する専門家が「いない」が多いのは「飲食サービス業」67.9%、「教育、学習支援業」67.1%、「生活関連サービス業」65.5%となっている。

問22 事業承継や事業譲渡について、相談する専門家はいますか。実際に相談を行っています か。



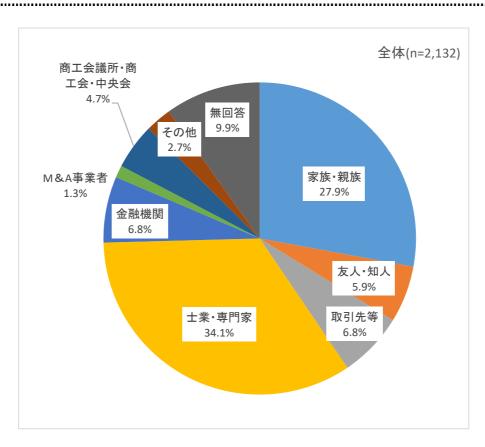
	188.宝粉 下段,04	サンプル サイズ	เงอ	いない	無回答
	上段:実数、下段:%	5,972	2,132	3,408	432
	全 体	3,872	35.7	57.1	7.2
		1,061	434	567	60
	建設業	1,001	40.9	53.4	5.7
	distant, alle	432	189	220	23
	製造業	102	43.8	50.9	5.3
	L+ +0.77 /= \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	52	19	33	0.0
	情報通信業	02	36.5	63.5	0.0
	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	113	55	53	5
	運輸業		48.7	46.9	4.4
	70 <del>== **</del>	296	137	148	11
	卸売業		46.3	50.0	3.7
	小主衆	1,071	309	668	94
	小売業		28.9	62.4	8.8
	金融業、保険業	65	28	33	4
業	立概未、休陕未		43.1	50.8	6.2
種	不動産業、物品賃貸業	545	297	211	37
別	个到庄未、彻吅貝貝未		54.5	38.7	6.8
נית	  教育、学習支援業	173	45	116	12
	教育、于自文版未 		26.0	67.1	6.9
	医療、福祉	140	49	84	7
			35.0	60.0	5.0
	宿泊サービス業	5	2	2	1
	旧加りて八木		40.0	40.0	20.0
	飲食サービス業	586	138	398	50
	が及りて八木		23.5	67.9	8.5
	専門・技術サービス業	727	265	427	35
	111 JAM / C/A		36.5	58.7	4.8
	生活関連サービス業	583	118	382	83
			20.2	65.5	14.2
	その他	35	15	17	3
	1 - 1 - 1		42.9	48.6	8.6

#### (5) 事業承継や事業譲渡についての相談相手

問21で「1. いる」または「2. いない」と回答した企業のうち、問22で「1. はい」と回答した企業の事業承継や事業譲渡についての相談相手をみると、最も多いのは「士業・専門家」で34.1%、次に「家族・親族」が27.9%、「取引先等」と「金融機関」がそれぞれ6.8%となっている。

業種別に見ると、「士業・専門家」が多いのは「宿泊サービス業」50.0%、「情報通信業」47.4% となっている。「家族・親族」が多いのは「宿泊サービス業」50.0%、「生活関連サービス業」 39.8%となっている。

問22 事業承継や事業譲渡について、相談する専門家はいますか。実際に相談を行っていますか。

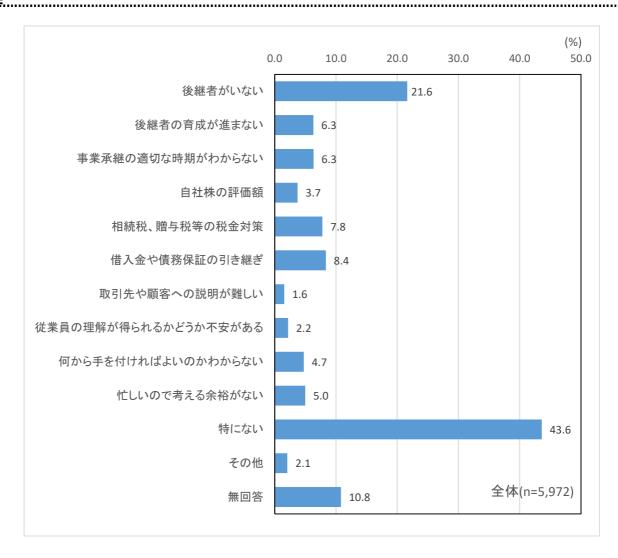


	上段∶実数、下段∶%	サンプル サイズ	家族・親族	友人・知人	取引先等	士業·専門 家	金融機関	M&A事業 者	商工会議 所·商工 会·中央会	その他	無回答
	全 体	2,132	595	125	144	726	146	27	101	57	211
	- m		27.9	5.9	6.8	34.1	6.8	1.3	4.7	2.7	9.9
	建設業	434	111	25	22	158	29	6	24	7	52
			25.6	5.8	5.1	36.4	6.7	1.4	5.5	1.6	12.0
	製造業	189	49	9	11	63	20	4	9	9	15
			25.9	4.8	5.8	33.3	10.6	2.1	4.8	4.8	7.9
	情報通信業	19	5	0	1	9	0	0	1	1	2
			26.3	0.0	5.3	47.4	0.0	0.0	5.3	5.3	10.5
	運輸業	55	13	2	4	17	4	3	2	4	6
		407	23.6	3.6	7.3	30.9	7.3	5.5	3.6	7.3	10.9
	卸売業	137	31 22.6	8 5.8	9 6.6	50 36.5	14 10.2	0.7	5 3.6	2.9	15 10.9
		309	90	14	36	80	23	4	22	<u> </u>	35
	小売業	309	29.1	4.5	11.7	25.9	7.4	1.3	7.1	1.6	11.3
		28	29.1	4.5	5	12	7.4	1.3	7.1	1.0	2
	金融業、保険業	20	14.3	7.1	17.9	42.9	0.0	3.6	3.6	3.6	7.1
業		297	102	6	17.9	127	18	3.0	3.0	<u>3.0</u> 5	20
種	不動産業、物品賃貸業	237	34.3	2.0	5.1	42.8	6.1	0.3	1.0	1.7	6.7
別		45	15	3	3	13	0.1	0.0	0	8	3
	教育、学習支援業	10	33.3	6.7	6.7	28.9	0.0	0.0	0.0	17.8	6.7
	F + +-+	49	17	3	3	14	2	1	1	3	5
	医療、福祉		34.7	6.1	6.1	28.6	4.1	2.0	2.0	6.1	10.2
	<b>544 137#</b>	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	宿泊サービス業		50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食サービス業	138	50	23	3	33	5	1	10	2	11
			36.2	16.7	2.2	23.9	3.6	0.7	7.2	1.4	8.0
	専門・技術サービス業	265	53	21	13	113	23	3	5	3	31
	寺! 」・扠削り一に人来		20.0	7.9	4.9	42.6	8.7	1.1	1.9	1.1	11.7
1	生活関連サービス業	118	47	6	13	23	4	1	15	2	7
1	エルスピッ し八木		39.8	5.1	11.0	19.5	3.4	0.8	12.7	1.7	5.9
1	その他	15	3	1	0	3	1	0	1	1	5
	(4)		20.0	6.7	0.0	20.0	6.7	0.0	6.7	6.7	33.3

#### (6) 事業承継の課題

問21で「1.いる」または「2.いない」と回答した企業の事業承継の課題をみると、最も 多いのは「特にない」で43.6%、課題がある中では「後継者がいない」が21.6%となっている。 業種別に見ると、「借入金や債務保証の引き継ぎ」が多いのは「運輸業」18.6%、「相続税、贈 与税等の税金対策」が多いのは「不動産業、物品賃貸業」19.8%となっている。

問23 事業承継について、気になっていることや課題と感じることについてお答えください。 (複数回答可)



	上段:実数、下段:%	サンプル サイズ	後継者がいない	後継者の育成が進まない	事業承継の 適切な時期 がわからない	自社株の評 価額	相続税、贈 与税等の税 金対策	借入金や債 務保証の引 き継ぎ
	全 体	5,972	1,292 21.6	377 6.3	379 6.3	223 3.7	465 7.8	499 8.4
	建設業	1,061	262	94	84	59	106	126
		432	24.7 90	8.9 33	7.9 40	5.6 32	10.0 48	11.9 49
	製造業		20.8	7.6	9.3	7.4	11.1	11.3
	情報通信業	52	7 13.5	3.8	5 9.6	5.8	6 11.5	6 11.5
	運輸業	113	20 17.7	15 13.3	11 9.7	7 6.2	14 12.4	21 18.6
		296	62	24	19	24	28	32
		1,071	20.9 256	8.1 38	6.4 43	8.1 24	9.5 56	10.8 85
	小売業		23.9	3.5	4.0	2.2	5.2	7.9
<b>-114</b>	金融業、保険業	65	11 16.9	8 12.3	5 7.7	3 4.6	2 3.1	5 7.7
業種	不動産業、物品賃貸業	545	46	19	38	28	108	46
別	教育、学習支援業	173	8.4 33	3.5 7	7.0 7	5.1 0	19.8 3	8.4 1
		140	19.1 22	4.0 13	4.0 12	0.0	1.7	0.6 19
	医療、福祉	140	15.7	9.3	8.6	4.3	11 7.9	19 13.6
	宿泊サービス業	5	1 0.0	0 1.0	0 2.0	0 3.0	0 4.0	0 5.0
		586	165	27	22	4	15	20
		727	28.2 137	4.6 68	3.8 68	0.7 26	2.6 46	3.4 65
	専門・技術サービス業		18.8	9.4	9.4	3.6	6.3	8.9
	生活関連サービス業	583	154 26.4	19 3.3	18 3.1	0.2	13 2.2	12 2.1
	その他	35	4	2	2	3	5	2
			11.4 従業員の理	5.7 何から手を	5.7	8.6	14.3	5.7
		取引先や顧	解が得られ	付ければよ	忙しいので			
		客への説明が難しい	るかどうか不	いのかわか	考える余裕がたい	特にない	その他	無回答
	上段:実数、下段:%	が難しい	るかどうか不 安がある	いのかわか らない	がない			
	上段:実数、下段:%	が難しい 93 1.6	るかどうか不 安がある 130 2.2	いのかわか らない 283 4.7	がない 298 5.0	2,604 43.6	123 2.1	646 10.8
		が難しい 93	るかどうか不 安がある 130	いのかわか らない 283 4.7 61	がない 298	2,604	123	646
	全体	が難しい 93 1.6 18 1.7	るかどうか不 安がある 130 2.2 40 3.8 17	いのかわか らない 283 4.7 61 5.7 22	がない 298 5.0 60 5.7 27	2,604 43.6 407 38.4 167	123 2.1 13 1.2	646 10.8 81 7.6
	全体建設業製造業	が難しい 93 1.6 18 1.7	るかどうか不 安がある 130 2.2 40 3.8	いのかわか らない 283 4.7 61 5.7	がない 298 5.0 60 5.7	2,604 43.6 407 38.4	123 2.1 13 1.2	646 10.8 81 7.6 33 7.6
	全体建設業製造業情報通信業	が難しい 93 1.6 18 1.7 10 2.3 2 3.8	るかどうか不 安がある 130 2.2 40 3.8 17 3.9 0	いのかわか らない 283 4.7 61 5.7 22 5.1 3 5.8	がない 298 5.0 60 5.7 27 6.3 3 5.8	2,604 43.6 407 38.4 167 38.7 26 50.0	123 2.1 13 1.2 7 1.6 5	646 10.8 81 7.6 33 7.6 3 5.8
	全体建設業製造業	が難しい 93 1.6 18 1.7 10 2.3 2	るかどうか不 安がある 130 2.2 40 3.8 17 3.9	いのかわか らない 283 4.7 61 5.7 22 5.1	がない 298 5.0 60 5.7 27 6.3 3	2,604 43.6 407 38.4 167 38.7 26	123 2.1 13 1.2 7 1.6	646 10.8 81 7.6 33 7.6 3 5.8 7
	全体建設業製造業情報通信業	が難しい 93 1.6 18 1.7 10 2.3 2 3.8 1 0.9	るかどうか不 安がある 130 2.2 40 3.8 17 3.9 0 0.0 5 4.4	いのかわからない  283  4.7  61  5.7  22  5.1  3  5.8  5  4.4	がない 298 5.0 60 5.7 27 6.3 3 5.8 2 1.8	2,604 43.6 407 38.4 167 38.7 26 50.0 52 46.0	123 2.1 13 1.2 7 1.6 5 9.6 1 0.9	646 10.8 81 7.6 33 7.6 3 5.8 7 6.2
	全体建設業製造業情報通信業運輸業即売業	が難しい 93 1.6 18 1.7 10 2.3 2 3.8 1 0.9 9 3.0 20	るかどうか不 安がある 130 2.2 40 3.8 17 3.9 0 0.0 5 4.4 8 2.7	にのかわからない  283  4.7  61  5.7  22  5.1  3  5.8  5  4.4  11  3.7	がない 298 5.0 60 5.7 27 6.3 3 5.8 2 1.8 20 6.8	2,604 43.6 407 38.4 167 38.7 26 50.0 52 46.0 126 42.6	123 2.1 13 1.2 7 1.6 5 9.6 1 0.9 7 2.4	646 10.8 81 7.6 33 7.6 3 5.8 7 6.2 22 7.4
	全体建設業製造業情報通信業運輸業即売業小売業	が難しい 93 1.6 18 1.7 10 2.3 2 3.8 1 0.9 9 3.0 20 1.9	るかどうか不 安がある 130 2.2 40 3.8 17 3.9 0 0.0 5 4.4 8 2.7 19	いのかわか らない 283 4.7 61 5.7 22 5.1 3 5.8 5.8 4.4 11 3.7 58 5.4	がない 298 5.0 60 5.7 27 6.3 3 5.8 2 1.8 20 6.8 44 4.1	2,604 43.6 407 38.4 167 38.7 26 50.0 52 46.0 126 42.6 47.3	123 2.1 13 1.2 7 1.6 5 9.6 1 0.9 7 2.4 21	646 10.8 81 7.6 33 7.6 3 5.8 7 6.2 22 7.4 146
<b>業</b>	全体建設業製造業情報通信業運輸業即売業	が難しい 93 1.6 18 1.7 10 2.3 2 3.8 1 0.9 9 3.0 20 1.9 5 7.7	るかどうか不 安がある 130 2.2 40 3.8 17 3.9 0 0.0 5 4.4 8 2.7 19 1.8 3 4.6	いのかわか らない 283 4.7 61 5.7 22 5.1 3 5.8 5.8 4.4 11 3.7 58 5.4 4 4 6.2	がない 298 5.0 60 5.7 27 6.3 3 5.8 2 1.8 20 6.8 44 4.1 4.1	2,604 43.6 407 38.4 167 38.7 26 50.0 52 46.0 126 42.6 473 44.2 28	123 2.1 13 1.2 7 1.6 5 9.6 1 0.9 7 2.4 21 2.0 4	646 10.8 81 7.6 33 7.6 3 5.8 7 6.2 22 7.4 146 13.6 6
業種別	全体建設業製造業情報通信業運輸業即売業小売業	が難しい 93 1.6 18 1.7 10 2.3 2 3.8 1 0.9 9 3.0 20 1.9	るかどうか不 安がある 130 2.2 40 3.8 17 3.9 0 0.0 5 4.4 8 2.7 19 1.8	いのかわか らない 283 4.7 61 5.7 22 5.1 3 5.8 5.4 4.4 11 3.7 58 5.4	がない 298 5.0 60 5.7 27 6.3 3 5.8 2 1.8 20 6.8 44 4.1	2,604 43.6 407 38.4 167 38.7 26 50.0 52 46.0 126 42.6 473 44.2	123 2.1 13 1.2 7 1.6 5 9.6 1 0.9 7 2.4 21 2.0	646 10.8 81 7.6 33 7.6 3 5.8 7 6.2 22 7.4 146 13.6 6 9.2
	全体建設業製造業情報通信業運輸業即売業小売業金融業、保険業	が難しい 93 1.6 18 1.7 10 2.3 2 3.8 1 0.9 9 3.0 20 1.9 5 7.7 4 0.7 2	るかどうか不 安がある 130 2.2 40 3.8 17 3.9 0 0.0 5 4.4 8 2.7 19 1.8 3 4.6 1 0.2	283 4.7 61 5.7 22 5.1 3 5.8 5.8 4.4 11 3.7 58 5.4 4 6.2 18 3.3	カポない 298 5.0 60 5.7 27 6.3 3 5.8 2 1.8 20 6.8 44 4.1 4 6.2 12 2.2	2,604 43.6 407 38.4 167 38.7 26 50.0 52 46.0 126 42.6 473 44.2 28 43.1 263 48.3	123 2.1 13 1.2 7 1.6 5 9.6 1 0.9 7 2.4 21 2.0 4 6.2 10 1.8	646 10.8 81 7.6 33 7.6 3 5.8 7 6.2 22 7.4 146 13.6 6 9.2 54
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業	が難しい 93 1.6 18 1.7 10 2.3 2 3.8 1 0.9 9 3.0 20 1.9 5 7.7 4	るかどうか不 安がある 130 2.2 40 3.8 17 3.9 0 0.0 5 4.4 8 2.7 19 1.8 3 4.6 1 0.2 1 0.6 6	283 4.7 61 5.7 22 5.1 3 5.8 5.8 4.4 11 3.7 58 5.4 4 6.2 18 3.3	カポない 298 5.0 60 5.7 27 6.3 3 5.8 2 1.8 20 6.8 44 4.1 4 6.2 12 2.2	2,604 43.6 407 38.4 167 38.7 26 50.0 52 46.0 126 42.6 473 44.2 28 43.1 263 48.3	123 2.1 13 1.2 7 1.6 5 9.6 1 0.9 7 2.4 21 2.0 4 6.2 10 1.8	646 10.8 81 7.6 33 7.6 3 5.8 7 6.2 22 7.4 146 13.6 6 9.2 54 9.9
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉	が難しい 93 1.6 18 1.7 10 2.3 2 3.8 1 0.9 9 3.0 20 1.9 5 7.7 4 0.7 2 1.2 0 0.0	るかどうか不 安がある 130 2.2 40 3.8 17 3.9 0 0.0 5 4.4 8 2.7 19 1.8 3 4.6 1 0.2 1 0.6 6 4.3	にのかわからない  283  4.7  61  5.7  22  5.1  3  5.8  5.8  5.4  4.4  6.2  18  3.3  4  2.3  9  6.4	カポない 298 5.0 60 5.7 27 6.3 3.5.8 2.2 1.8 20 6.8 44 4.1 4 6.2 12 2.2 13 7.5 14	2,604 43.6 407 38.4 167 38.7 26 50.0 126 42.6 473 44.2 28 43.1 263 48.3 98 56.6 61	123 2.1 13 1.2 7 1.6 5 9.6 1 0.9 7 2.4 21 2.0 4 6.2 10 1.8 5 2.9	646 10.8 81 7.6 33 7.6 3 5.8 7 6.2 22 7.4 146 13.6 6 9.2 54 9.9 16 9.2 5 3.6
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業	が難しい 93 1.6 18 1.7 10 2.3 2 3.8 1 0.9 9 3.0 20 1.9 5 7.7 4 0.7 2 1.2 0 0.0 0 6.0	るかどうか不 安がある 130 2.2 40 3.8 17 3.9 0 0.0 5 4.4 8 2.7 19 1.8 3 4.6 1 0.2 1 0.6 6 4.3	にのかわからない  283  4.7  61  5.7  22  5.1  3  5.8  5.8  4.4  11  3.7  58  5.4  4  6.2  18  3.3  4  2.3  9  6.4  1  8.0	カポない 298 5.0 60 5.7 27 6.3 3.5.8 2.1.8 20 6.8 44 4.1 4 6.2 12 2.2 13 7.5 14 10.0 0 9.0	2,604 43.6 407 38.4 167 38.7 26 50.0 126 42.6 473 44.2 28 43.1 263 48.3 98 56.6 61 43.6 2	123 2.1 13 1.2 7 1.6 5 9.6 1 0.9 7 2.4 21 2.0 4 6.2 10 1.8 5 2.9 3 2.1 0	646 10.8 81 7.6 33 7.6 3 5.8 7 6.2 22 7.4 146 13.6 6 9.2 54 9.9 16 9.2 5 3.6 1
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉	が難しい 93 1.6 18 1.7 10 2.3 2 3.8 1 0.9 9 3.0 20 1.9 5 7.7 4 0.7 2 1.2 0 0.0 0 6.0	るかどうか不 安がある 130 2.2 40 3.8 17 3.9 0 0.0 5 4.4 8 2.7 19 1.8 3 4.6 1 0.2 1 0.6 6 4.3	にのかわからない  283 4.7 61 5.7 22 5.1 3 5.8 5 4.4 11 3.7 58 5.4 6.2 18 3.3 4 2.3 9 6.4 11 8.0	カポない 298 5.0 60 5.7 27 6.3 3 5.8 2 1.8 20 6.8 44 4.1 4 6.2 12 2.2 13 7.5 14 10.0 0 9.0	2,604 43.6 407 38.4 167 38.7 26 50.0 52 46.0 126 42.6 473 44.2 28 43.1 263 48.3 98 56.6 61 43.6 2 10.0	123 2.1 13 1.2 7 1.6 5 9.6 1 0.9 7 2.4 21 2.0 4 6.2 10 1.8 5 2.9 3 2.1 0 11.0	646 10.8 81 7.6 33 7.6 3 5.8 7 6.2 22 7.4 146 13.6 9.2 54 9.9 16 9.2 55 3.6 1 12.0
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 印売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業 飲食サービス業	が難しい 93 1.6 18 1.7 10 2.3 2 3.8 1 0.9 9 3.0 20 1.9 5 7.7 4 0.7 2 1.2 0 0.0 6.0 1 0.2 14	るかどうか不 安がある 130 2.2 40 3.8 17 3.9 0 0.0 5 4.4 8 2.7 19 1.8 3 4.6 1 0.2 1 0.6 6 4.3 0 7.0 1 1 0.2	にのかわからない  283 4.7 61 5.7 22 5.1 3 5.8 5 4.4 11 3.7 58 5.4 4 6.2 18 3.3 4 2.3 9 6.4 1 8.0 28 4.8	カポない 298 5.0 60 5.7 27 6.3 3 5.8 2 1.8 20 6.8 44 4.1 4 6.2 12 2.2 13 7.5 14 10.0 0 9.0 31 5.3	2,604 43.6 407 38.4 167 38.7 26 50.0 52 46.0 126 42.6 47.3 44.2 28 43.1 263 48.3 98 56.6 61 43.6 2 10.0 264 45.1	123 2.1 13 1.2 7 1.6 5 9.6 1 0.9 7 2.4 21 2.0 4 6.2 10 1.8 5 2.9 3 2.1 0 11.0 1.7 16	646 10.8 81 7.6 33 7.6 3 5.8 7 6.2 22 7.4 146 13.6 6 9.2 54 9.9 16 9.2 54 14.3 64
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 印売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業 飲食サービス業	が難しい 93 1.6 18 1.7 10 2.3 2 3.8 1 0.9 9 3.0 20 1.9 5 7.7 4 0.7 2 1.2 0 0.0 6.0 1 0.2	るかどうか不 安がある 130 2.2 40 3.8 17 3.9 0 0.0 5 4.4 8 2.7 19 1.8 3 4.6 1 0.2 1 0.6 6 4.3 0 7.0 0	にのかわからない  283 4.7 61 5.7 22 5.1 3 5.8 5 4.4 11 3.7 58 5.4 4 6.2 18 3.3 4 2.3 9 6.4 1 8.0 28 4.8	カポない 298 5.0 60 5.7 27 6.3 3 5.8 2 1.8 20 6.8 44 4.1 4 6.2 12 2.2 13 7.5 14 10.0 0 9.0 31 5.3	2,604 43.6 407 38.4 167 38.7 26 50.0 52 46.0 126 42.6 473 44.2 28 43.1 263 48.3 98 56.6 61 43.6 2 10.0 264 45.1	123 2.1 13 1.2 7 1.6 5 9.6 1 0.9 7 2.4 21 2.0 4 6.2 10 1.8 5 2.9 3 2.1 0 11.0 1.7	646 10.8 81 7.6 33 7.6 3 5.8 7 6.2 22 7.4 146 13.6 6 9.2 54 9.9 16 9.2 54 9.9 16 9.2 54 84 14.3
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 印売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業 飲食サービス業	が難しい 93 1.6 18 1.7 10 2.3 2 3.8 1 0.9 9 3.0 20 1.9 5 7.7 4 0.7 2 1.2 0 0.0 0 6.0 1 0.2 14	るかどうか不 安がある 130 2.2 40 3.8 17 3.9 0 0.0 5 4.4 8 2.7 19 1.8 3 4.6 1 0.2 1 0.6 6 4.3 0 7.0 1 1 0.2 1 1 0.2 1 1 0.2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	にのかわからない  283 4.7 61 5.7 22 5.1 3 5.8 5 4.4 11 3.7 58 5.4 4 6.2 18 3.3 4 2.3 9 6.4 1 8.0 28 4.8 31 4.3	カポない 298 5.0 60 5.7 27 6.3 3 5.8 2 1.8 20 6.8 44 4.1 4 6.2 12 2.2 13 7.5 14 10.0 0 9.0 31 5.3	2,604 43.6 407 38.4 167 38.7 26 50.0 52 46.0 126 42.6 47.3 44.2 28 43.1 263 48.3 98 56.6 61 43.6 2 10.0 264 45.1 332	123 2.1 13 1.2 7 1.6 5 9.6 1 0.9 7 2.4 2.1 2.0 4 6.2 10 1.8 5 2.9 3 2.1 0 11.0 11.0 1.7	646 10.8 81

### 10. 事業継続計画について

#### (1) 事業継続計画の策定状況

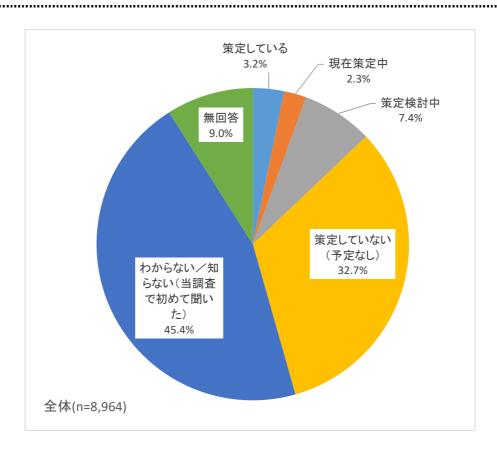
事業継続計画(BCP)の策定状況をみると、「策定している」が 3.2%、「現在策定中」が 2.3%、「策定検討中」が 7.4%と、策定済み・着手中は 12.9%、一方、「策定していない(予定 なし)」が 32.7%、「わからない/知らない(当調査で初めて聞いた)」が 45.4%となっている。 業種別に見ると、「策定している」が多いのは「金融業、保険業」23.1%、「医療、福祉」12.6%、「情報通信業」10.3%で、これらの業種は「策定検討中」も多い。

「わからない/知らない(当調査で初めて聞いた)」が多いのは「教育、学習支援業」58.3%、「飲食サービス業」54.4%、「生活関連サービス業」53.3%、「策定していない」が多いのは「専門・技術サービス業」40.8%、「宿泊サービス業」40.0%、「不動産業、物品賃貸業」39.4%となっている。

従業員規模別に見ると、従業員規模が大きいほど策定済み・着手中の企業が多く、規模が小さいほど「策定していない」や「わからない/知らない(当調査で初めて聞いた)」が多くなっている。

.....

問24 事業継続計画(BCP)の策定状況をお答えください。



	上段:実数、下段:%	サンプル サイズ	策定して いる	現在策定中	策定検討 中	策定して いない(予 定なし)	わからな い/知ら ない(当調 査で初め て聞いた)	無回答
	<u>工段. 天毅、下段. %</u> 全体	8,964	289	207	660	2,932	4,070	806
	<u> </u>		3.2	2.3	7.4	32.7	45.4	9.0
	建設業	1,608	48	35	131	529	816	49
			3.0	2.2	8.1	32.9	50.7	3.0
	製造業	668	39	21	71	229	271	37
	<b>发</b> 起术		5.8	3.1	10.6	34.3	40.6	5.5
	情報通信業	87	9	2	23	31	21	1
	THE TAXABLE		10.3	2.3	26.4	35.6	24.1	1.1
	運輸業	210	18	7	31	73	55	26
	Æ TRIA		8.6	3.3	14.8	34.8	26.2	12.4
	卸売業	466	7	16	63	182	187	11
	四元人		1.5	3.4	13.5	39.1	40.1	2.4
	小売業	1,492	27	16	74	455	737	183
	7.2.*		1.8	1.1	5.0	30.5	49.4	12.3
	金融業、保険業	104	24	4	21	32	21	2
業	亚州太、水及太		23.1	3.8	20.2	30.8	20.2	1.9
種	不動産業、物品賃貸業	871	21	9	49	343	352	97
別	1 幼庄木、17 加克莫木		2.4	1.0	5.6	39.4	40.4	11.1
73.3	教育、学習支援業	259	1	4	5	77	151	21
	がら、ことの数本		0.4	1.5	1.9	29.7	58.3	8.1
	医療、福祉	223	28	38	47	45	57	8
			12.6	17.0	21.1	20.2	25.6	3.6
	宿泊サービス業	10	0	0	0	4	5	1
	旧加)と八米		0.0	0.0	0.0	40.0		10.0
	飲食サービス業	864	8	5	24	229	470	128
			0.9	0.6	2.8	26.5	54.4	14.8
	専門・技術サービス業	1,120	38	30	82	457	445	68
	31.12011		3.4	2.7	7.3	40.8	39.7	6.1
	生活関連サービス業	765	8	6	17	188	408	138
			1.0	8.0	2.2	24.6	53.3	18.0
	その他	60	4	2	6	18	18	12
			6.7	3.3	10.0	30.0		20.0
従	5人以下	5,857	101	71	262	2,019	2,887	517
業			1.7	1.2	4.5	34.5	49.3	8.8
員	6人~20人以下	1,521	79	62	185	516		37
規			5.2	4.1	12.2	33.9	42.2	2.4
模	21人以上	775	102	64	193	230	178	8
.^	,		13.2	8.3	24.9	29.7	23.0	1.0

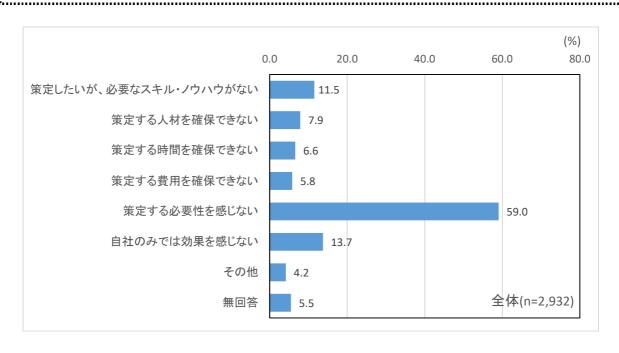
## (2) 事業継続計画を策定していない理由

問24で「4. 策定していない(予定なし)」と回答した企業の事業継続計画を策定していない理由をみると、最も多いのは「策定する必要性を感じない」で59.0%となっている。

業種別に見ると、「策定する必要性を感じない」が多いのは「教育、学習支援業」71.4%、「不動産業、物品賃貸業」70.8%となっている。

「策定したいが、必要なスキル・ノウハウがない」が多いのは「製造業」21.0%、「運輸業」20.5%、「策定する人材を確保できない」が多いのは「医療、福祉」17.8%、「策定する時間を確保できない」が多いのも「医療、福祉」15.6%となっている。

問24① 問24で「4. 策定していない (予定なし)」と回答された方はその理由をお答えください。(複数回答可)



	上段∶実数、下段∶%	サンプル サイズ	策定した いが、必 要なスキ ル・ノウハ ウがない	策定する 人材を確 保できな い	策定する 時間を確 保できな い	策定する 費用を確 保できな い	策定する 必要性を 感じない	自社のみ では効果 を感じない	その他	無回答
	全 体	2,932	338	231	194	171	1,731	403	122	161
	<b>—</b> m		11.5	7.9	6.6	5.8	59.0	13.7	4.2	5.5
	建設業	529	85	67	38	40	280	90	7	28
	2277		16.1	12.7	7.2	7.6	52.9	17.0	1.3	5.3
	製造業	229	48	16	24	20	112	34	7	15
	2.271		21.0	7.0	10.5	8.7	48.9	14.8	3.1	6.6
	情報通信業	31	3	4	3	2	17	6	1	1
	THE TAXABLE AT THE PARTY OF THE		9.7	12.9	9.7	6.5	54.8	19.4	3.2	3.2
	運輸業	73	15	11	8	5	32	9	6	2
	(年前)人		20.5	15.1	11.0	6.8	43.8	12.3	8.2	2.7
	卸売業	182	25	13	14	7	103	39	6	6
	四九未		13.7	7.1	7.7	3.8	56.6	21.4	3.3	3.3
	小売業	455	48	28	22	18	272	61	24	29
	7.52		10.5	6.2	4.8	4.0	59.8	13.4	5.3	6.4
	金融業、保険業	32	3	2	3	1	17	4	2	2
業	並概未、休陝未		9.4	6.3	9.4	3.1	53.1	12.5	6.3	6.3
種	不動産業、物品賃貸業	343	27	6	10	13	243	31	17	21
別	1、到性未、初即負責未		7.9	1.7	2.9	3.8	70.8	9.0	5.0	6.1
נינ <i>ו</i>	教育、学習支援業	77	6	7	3	4	55	5	2	1
	<b>教育、于自义版未</b>		7.8	9.1	3.9	5.2	71.4	6.5	2.6	1.3
	医療、福祉	45	8	8	7	3	23	8	0	0
	<b>区</b> 惊、惟仙		17.8	17.8	15.6	6.7	51.1	17.8	0.0	0.0
	宿泊サービス業	4	2	0	0	0	1	0	0	1
	伯冶サービス来		0.0	1.0	2.0	3.0	4.0	5.0	6.0	7.0
	<b>金合工 ビュ</b> 業	229	17	21	11	21	151	25	7	12
	飲食サービス業		7.4	9.2	4.8	9.2	65.9	10.9	3.1	5.2
	専明・世歩サービュ要	457	32	32	43	25	274	61	20	26
	専門・技術サービス業		7.0	7.0	9.4	5.5	60.0	13.3	4.4	5.7
	上江田古山 じっ安	188	11	11	2	8	121	18	18	15
	生活関連サービス業		5.9	5.9	1.1	4.3	64.4	9.6	9.6	8.0
	7 0 14	18	3	1	2	0	13	2	2	1
	その他		16.7	5.6	11.1	0.0	72.2	11.1	11.1	5.6

# 11. DX・デジタル化への取組みについて

#### (1) DX・デジタル化への取組み

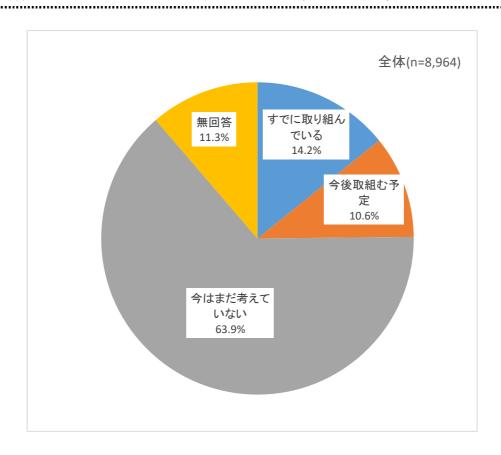
現在のDX・デジタル化への取組みをみると、「すでに取り組んでいる」が 14.2%、「今後取り組む予定」が 10.6%と、予定を含めた取組みありの割合は 24.8%となっている。一方、「今はまだ考えていない」は 63.9%である。

業種別に見ると、「すでに取り組んでいる」が多いのは「情報通信業」52.9%、「金融業、保険業」45.2%、「今はまだ考えていない」が多いのは「不動産、物品賃貸業」73.5%、「飲食サービス業」73.5%となっている。

従業員規模別に見ると、従業員規模が大きいほど「すでに取り組んでいる」が多く、「21以上」の企業では予定を含めた取組みありの割合は59.6%となっている。

.....

## 問25 現在のDX・デジタル化への取組みについてお答えください。



	上段:実数、下段:%	サンプル サイズ 8,964	すでに取り 組んでい る 1,273	今後取組 む予定 953	今はまだ 考えてい ない 5,726	無回答
	全 体		14.2	10.6	63.9	11.3
	建設業	1,608	200 12.4	228 14.2	1,100 68.4	80 5.0
	製造業	668	108	105	406	49
		0.7	16.2	15.7	60.8	7.3
	情報通信業	87	46 52.9	11 12.6	28 32.2	2.3
	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	210	45	28	107	30
	運輸業	2.0	21.4	13.3	51.0	14.3
	卸売業	466	72	79	293	22
	<b>即冗未</b>		15.5	17.0	62.9	4.7
	小売業	1,492	199	121	973	199
	<b>イバル未</b>		13.3	8.1	65.2	13.3
	金融業、保険業	104	47	14	36	7
業	並開入、外次人		45.2	13.5	34.6	6.7
種	不動産業、物品賃貸業	871	56	55	640	120
別	T POLICY TO HAY COCKE		6.4	6.3	73.5	13.8
,,,,	教育、学習支援業	259	50	18	166	25
			19.3	6.9	64.1	9.7
	医療、福祉	223	40	45	117	21
		10	17.9	20.2	52.5 6	9.4
	宿泊サービス業	10	0.0	20.0	60.0	20.0
		864	46	36	635	147
	飲食サービス業	004	5.3	4.2	73.5	17.0
		1,120	274	148	599	99
	専門・技術サービス業	1,120	24.5	13.2	53.5	8.8
	上江田本井 パラ光	765	56	32	508	169
	生活関連サービス業		7.3	4.2	66.4	22.1
	その他	60	9	6	31	14
	CONB		15.0	10.0	51.7	23.3
従	5人以下	5,857	657	437	4,098	665
業	-7.2.1		11.2	7.5	70.0	11.4
員	6人~20人以下	1,521	316	306	841	58
規			20.8	20.1	55.3	3.8
模	21人以上	775	269	193	294	19
			34.7	24.9	37.9	2.5

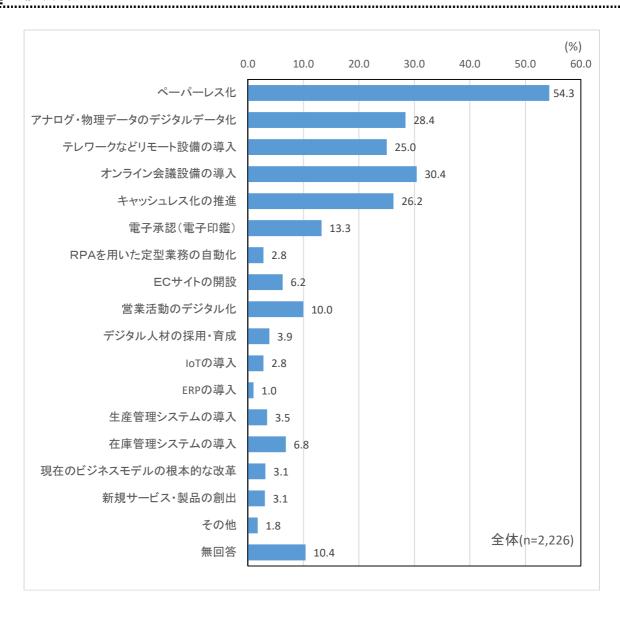
#### (2) 取組んでいる DX・デジタル化の内容

問25で「1.すでに取り組んでいる」「2.今後取り組む予定」と回答した企業の取組んでいる(予定している)DX・デジタル化の内容をみると、最も多いのは「ペーパーレス化」で54.3%、次に「オンライン会議設備の導入」が30.4%となっている。

業種別に見ると、「ペーパーレス化」が多いのは「金融業、保険業」80.3%、「情報通信業」68.4%、「テレワークなどリモート設備の導入」が多いのは「情報通信業」56.1%、「教育、学習支援業」55.9%、「オンライン会議設備の導入」が多いのは「情報通信業」57.9%、「金融業、保険業」54.1%となっている。

「キャッシュレス化の推進」が多いのは「飲食サービス業」70.7%、「生活関連サービス業」60.2%となっている。

問26 すでに取組んでいる(予定含む) DX・デジタル化の取組みについてお答えください。 (複数回答可)



		サンプル サイズ	ペーパー レス化	アナログ・ 物理デー タのデジタ	テレワーク などリモー ト設備の	オンライン会議設備	キャッシュ レス化の	電子承認(電子印	RPAを用 いた定型 業務の自	ECサイト の開設	営業活動のデジタ
	上段:実数、下段:%			ルデータ 化	導入	の導入	推進	鑑)	動化	77777	ル化
	全 体	2,226	1,209	632	557	677	584	295	62	139	222
		400	54.3	28.4	25.0	30.4	26.2	13.3	2.8	6.2	10.0
	建設業	428	249 58.2	129 30.1	72 16.8	113 26.4	62 14.5	81 18.9	5 1.2	8 1.9	32 7.5
	#11 V# AMA	213	115	80	50	69	30	23	10	20	2
	製造業		54.0	37.6	23.5	32.4	14.1	10.8	4.7	9.4	9.
	情報通信業	57	39	17	32	33	7	17	9	6	
		70	68.4	29.8	56.1	57.9	12.3	29.8	15.8	10.5	10.
	運輸業	73	43 58.9	18 24.7	17 23.3	24 32.9	23 31.5	14 19.2	3 4.1	1.4	11.
	NIV	151	86	45	46	55	27	22	5	1.4	11.
	卸売業	101	57.0	29.8	30.5	36.4	17.9	14.6	3.3	11.3	11.
	小売業	320	148	71	39	72	152	31	5	44	3
	17元本		46.3	22.2	12.2	22.5	47.5	9.7	1.6	13.8	9.
	金融業、保険業	61	49	16	30	33	31	6	4	1	1
業		111	80.3	26.2	49.2	54.1	50.8	9.8	6.6	1.6	16
揰	不動産業、物品賃貸業	111	60 54.1	32 28.8	32 28.8	19 17.1	21 18.9	2.7	1.8	1.8	1
别	10 -L W == -L 1= 10	68	36	15	38	30	12	4	1.0	3	17
	教育、学習支援業		52.9	22.1	55.9	44.1	17.6	5.9	1.5	4.4	17
	医療、福祉	85	44	12	22	31	15	9	0	2	1
	区/京、佃仙		51.8	14.1	25.9	36.5	17.6	10.6	0.0	2.4	11.
	宿泊サービス業	2	1	1	1	0	1	0	0	0	
		82	50.0 28	50.0 15	50.0 4	0.0 5	50.0 58	0.0	0.0	0.0 13	0
	飲食サービス業	82	34.1	18.3	4.9	6.1	70.7	2.4	1.2	15.9	8
	<b>本田 井佐山 じっ米</b>	422	251	149	149	157	75.7	72	15	12	3
	専門・技術サービス業		59.5	35.3	35.3	37.2	17.8	17.1	3.6	2.8	7
	生活関連サービス業	88	27	15	6	15	53	3	1	8	1
	エル肉足) こハネ		30.7	17.0	6.8	17.0	60.2	3.4	1.1	9.1	13
	その他	15	9	2	7	6	0	2	0	0	
			60.0	13.3	46.7	40.0	0.0	13.3	0.0	0.0	0
	上段:実数、下段:%	デジタル 人材の採 用・育成	IoTの導入	ERPの導 入	生産管理 システム の導入	在庫管理 システム の導入	現在のビ ジネスモ デルの根 本的な改 革	新規サー ビス・製品 の創出	その他	無回答	
	全 体	86	62	22	77	152	70	68	39	231	
		3.9 21	2.8 14	1.0	3.5	6.8 12	3.1 9	3.1 5	1.8	10.4 64	
	建設業	4.9	3.3	0.5	2.1	2.8	2.1	1.2	1.6	15.0	
		9	15		36			5		25	
	生化生业	9	10						0.5	11.7	
	製造業	4.2	7.0	0.9	16.9	11.7	3.8	2.3	0.5	11.7	
	製造業 情報通信業	4.2	7.0 2	0.9	16.9 1	2	2	6	2	1	
	情報通信業	4.2 4 7.0	7.0 2 3.5	0.9 6 10.5	16.9 1 1.8	2 3.5	2 3.5	6 10.5	2 3.5	1 1.8	
		4.2 4 7.0 4	7.0 2 3.5 3	0.9 6 10.5 0	16.9 1 1.8 5	2 3.5 2	2 3.5 4	6 10.5 0	2 3.5 3	1 1.8 2	
	情報通信業運輸業	4.2 4 7.0	7.0 2 3.5	0.9 6 10.5 0	16.9 1 1.8	2 3.5	2 3.5	6 10.5	2 3.5	1 1.8	
	情報通信業	4.2 4 7.0 4 5.5	7.0 2 3.5 3 4.1	0.9 6 10.5 0	16.9 1 1.8 5 6.8	2 3.5 2 2.7	2 3.5 4 5.5	6 10.5 0 0.0	2 3.5 3 4.1	1 1.8 2 2.7	
	情報通信業運輸業卸売業	4.2 4 7.0 4 5.5 6 4.0	7.0 2 3.5 3 4.1 5 3.3	0.9 6 10.5 0 0.0 2 1.3	16.9 1 1.8 5 6.8 8 5.3	2 3.5 2 2.7 24 15.9 52	2 3.5 4 5.5 8 5.3	6 10.5 0 0.0 6 4.0	2 3.5 3 4.1 1 0.7	1 1.8 2 2.7 14 9.3 34	
	情報通信業運輸業	4.2 4 7.0 4 5.5 6 4.0 7 2.2	7.0 2 3.5 3 4.1 5 3.3 8 2.5	0.9 6 10.5 0 0.0 2 1.3 5	16.9 1 1.8 5 6.8 8 5.3 7	2 3.5 2 2.7 24 15.9 52 16.3	2 3.5 4 5.5 8 5.3 11 3.4	6 10.5 0 0.0 6 4.0 10 3.1	2 3.5 3 4.1 1 0.7 11 3.4	1 1.8 2 2.7 14 9.3 34 10.6	
業	情報通信業運輸業卸売業	4.2 4 7.0 4 5.5 6 4.0	7.0 2 3.5 3 4.1 5 3.3	0.9 6 10.5 0 0.0 2 1.3	16.9 1 1.8 5 6.8 8 5.3	2 3.5 2 2.7 24 15.9 52	2 3.5 4 5.5 8 5.3	6 10.5 0 0.0 6 4.0	2 3.5 3 4.1 1 0.7	1 1.8 2 2.7 14 9.3 34	

2 1.8 2 1.8 0.9 4 3.6 5 4.5 1 0.9 2 1.8 18 16.2 0.9 種別 不動産業、物品賃貸業 0.0 3 0.0 4 5.9 5 7.4 3 0 教育、学習支援業 0.0 4.4 4.7 9 3.5 2.4 4.7 0 1 9 1 1.2 医療、福祉 0.0 10.6 1.2 10.6 0 0.0 2 2.4 0.0 0.0 0.0 0.0 0 0 宿泊サービス業 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 3.7 2 2.4 0.0 4.9 6 飲食サービス業 1.2 7.3 2 4 0.9 8 1.9 11 2.6 4 0.9 18 21 37 専門・技術サービス業 4.3 2 2.3 8.8 0.7 5.0 3 3.4 0 0.0 1.1 2 2.3 3.4 4 生活関連サービス業 8.0 4 4.5 13.3 0.0 0.0 1 6.7 0.0 0.0 その他 26.7

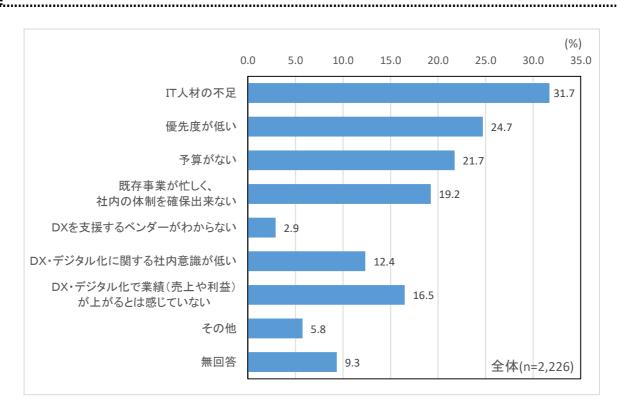
## (3) DX・デジタル化推進における課題

問25で「1.すでに取り組んでいる」「2.今後取り組む予定」と回答した企業のDX・デジタル化推進における課題をみると、最も多いのは「IT人材の不足」で31.7%、次に「優先度が低い」が24.7%、「予算がない」が21.7%となっている。

業種別に見ると、「IT人材の不足」が多いのは「卸売業」46.4%、「優先度が低い」が多いのは「建設業」34.1%、「予算がない」が多いのは「宿泊サービス業」50.0%、「飲食サービス業」36.6%となっている。

「DX・デジタル化に関する社内意識が低い」が多いのは「運輸業」26.0%となっている。

問27 DX・デジタル化を進めるにあたり、障害や課題と感じることについてお答えください。(複数回答可)



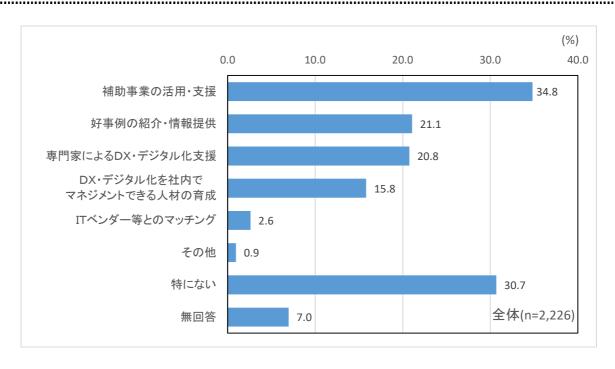
	上段: 実数、下段: %	サンプル サイズ	IT人材の 不足	優先度が 低い	予算がな い	既存事業が忙しく、 社内の体制を確保出来ない	DXを支援 するベン ダーがわ からない		績(売上や 利益)が上	その他	無回答
	全 体	2,226	706	550	484	428	65	275	367	128	208
	<b>主 体</b>		31.7	24.7	21.7	19.2	2.9	12.4	16.5	5.8	9.3
	建設業	428	143	146	71	84	10	77	78	17	32
	建议未		33.4	34.1	16.6	19.6	2.3	18.0	18.2	4.0	7.5
	製造業	213	85	61	46	46	11	31	23	4	19
	表坦未		39.9	28.6	21.6	21.6	5.2	14.6	10.8	1.9	8.9
	情報通信業	57	16	12	12	17	0	4	7	3	5
			28.1	21.1	21.1	29.8	0.0	7.0	12.3	5.3	8.8
	運輸業	73	29	21	16	14	0	19	10	7	1
	<b>建</b>		39.7	28.8	21.9	19.2	0.0	26.0	13.7	9.6	1.4
	知主業	151	70	34	25	35	7	24	14	6	9
	卸売業		46.4	22.5	16.6	23.2	4.6	15.9	9.3	4.0	6.0
	小売業	320	91	66	89	52	12	35	57	20	37
			28.4	20.6	27.8	16.3	3.8	10.9	17.8	6.3	11.6
	金融業、保険業	61	23	10	13	10	2	7	9	4	10
業	立限未、休陕未		37.7	16.4	21.3	16.4	3.3	11.5	14.8	6.6	16.4
<del>未</del>   種	不動産業、物品賃貸業	111	32	22	18	15	3	9	24	8	15
別	小到性未、彻吅貝貝未		28.8	19.8	16.2	13.5	2.7	8.1	21.6	7.2	13.5
انظ	教育、学習支援業	68	7	15	19	6	1	2	9	10	10
	教育、字首又抜耒		10.3	22.1	27.9	8.8	1.5	2.9	13.2	14.7	14.7
	医康 短处	85	36	27	17	14	3	13	18	2	4
	医療、福祉		42.4	31.8	20.0	16.5	3.5	15.3	21.2	2.4	4.7
	宿泊サービス業	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	伯泊サービス来		0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	&b & 11 12 7 #F	82	12	18	30	10	2	5	13	3	13
	飲食サービス業		14.6	22.0	36.6	12.2	2.4	6.1	15.9	3.7	15.9
	市田 壮化共 ビュサ	422	127	83	90	98	6	29	76	37	35
	専門・技術サービス業		30.1	19.7	21.3	23.2	1.4	6.9	18.0	8.8	8.3
	上江田本土 じっか	88	13	18	26	10	5	9	19	5	12
	生活関連サービス業		14.8	20.5	29.5	11.4	5.7	10.2	21.6	5.7	13.6
	7.0/h	15	5	1	2	2	0	1	3	1	4
	その他		33.3	6.7	13.3	13.3	0.0	6.7	20.0	6.7	26.7

## (4) DX・デジタル化推進において必要な支援

問25で「1.すでに取り組んでいる」「2.今後取り組む予定」と回答した企業のDX・デジタル化推進において必要な支援をみると、最も多いのは「補助事業の活用・支援」で34.8%、次に「特にない」が30.7%となっている。「専門家によるDX・デジタル化支援」や「DX・デジタル化を社内でマネジメントできる人材の育成」は20%程度となっている。

業種別に見ると、「専門家によるDX・デジタル化支援」が多いのは「卸売業」31.1%、「医療、福祉」30.6%、「DX・デジタル化を社内でマネジメントできる人材の育成」が多いのは「宿泊サービス業」50.0%、「運輸業」26.0%となっている。

問28 DX・デジタル化を進めるにあたり、必要な支援についてお答えください。 (複数回答可)



	上段: 実数、下段: %	サンプル サイズ	補助事業 の活用・支 援	好事例の 紹介・情報 提供	専門家に よるDX・デ ジタル化 支援	DX・デジタ ル化を社 内でマネントで きる人成 の育成	ITベンダー 等とのマッ チング	その他	特にない	無回答
		2.226	775	469	462	352	58	21	683	155
	全 体		34.8	21.1	20.8	15.8	2.6	0.9	30.7	7.0
	建設業	428	165	94	109	77	6	2	110	24
	廷议未		38.6	22.0	25.5	18.0	1.4	0.5	25.7	5.6
	製造業	213	78	51	46	49	7	5	47	19
	<b>表</b> 坦未		36.6	23.9	21.6	23.0	3.3	2.3	22.1	8.9
	情報通信業	57	20	10	5	7	4	1	24	0
	月刊地山未		35.1	17.5	8.8	12.3	7.0	1.8	42.1	0.0
	運輸業	73	22	15	13	19	3	0	24	1
	<b>建制</b> 未		30.1	20.5	17.8	26.0	4.1	0.0	32.9	1.4
	卸売業	151	62	26	47	31	2	0	41	9
	中元未		41.1	17.2	31.1	20.5	1.3	0.0	27.2	6.0
	小売業	320	129	73	60	34	11	3	94	28
	<b>17元未</b>		40.3	22.8	18.8	10.6	3.4	0.9	29.4	8.8
	金融業、保険業	61	13	14	13	13	1	0	23	6
業	业		21.3	23.0	21.3	21.3	1.6	0.0	37.7	9.8
種	不動産業、物品賃貸業	111	31	21	22	9	3	0	32	14
別	1. 幼庄木、初加良貞木		27.9	18.9	19.8	8.1	2.7	0.0	28.8	12.6
נינו	教育、学習支援業	68	23	10	16	5	0	2	26	3
	<b>扒月、于日久版</b> 未		33.8	14.7	23.5	7.4	0.0	2.9	38.2	4.4
	医療、福祉	85	36	15	26	19	3	1	20	3
	区		42.4	17.6	30.6	22.4	3.5	1.2	23.5	3.5
1	宿泊サービス業	2	1	0	0	1	0	0	0	0
	旧加,已八本		50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1	飲食サービス業	82	27	15	16	5	2	0	29	9
1	が以 こ こ 八木		32.9	18.3	19.5	6.1	2.4	0.0	35.4	11.0
1	専門・技術サービス業	422	119	89	69	66	15	4	159	24
1	サロ 以間 / こハ木		28.2	21.1	16.4	15.6	3.6	0.9	37.7	5.7
1	生活関連サービス業	88	27	19	10	7	1	3	33	8
	エルスモノ こハ木		30.7	21.6	11.4	8.0	1.1	3.4	37.5	9.1
	その他	15	4	5	3	1	0	0	5	4
	C 47 12		26.7	33.3	20.0	6.7	0.0	0.0	33.3	26.7

### 12. SDGS・脱炭素への取組みについて

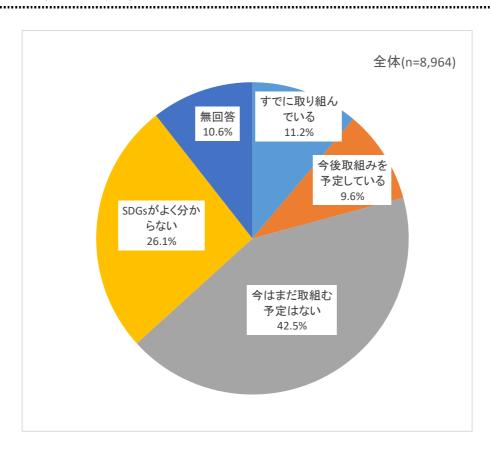
#### (1) SDGSへの取組み状況

SDGsへの取組み状況をみると、「すでに取り組んでいる」が 11.2%、「今後取組みを予定している」が 9.6%と、予定を含めた取組みありの割合は 20.8%となっている。一方、「今はまだ取組む予定はない」が 42.5%、「SDGsがよく分からない」が 26.1%と、よく分からないを含めた取組み予定なしの割合は 68.6%となっている。

業種別に見ると、「すでに取り組んでいる」が多いのは「金融業、保険業」24.0%、「今後取組みを予定している」が多いのは「情報通信業」23.0%、「今はまだ取組む予定はない」が多いのは「不動産業、物品賃貸業」50.1%、「SDGsがよくわからない」が多いのは「飲食サービス業」36.8%となっている。

従業員規模別に見ると、従業員規模が大きいほど「すでに取り組んでいる」や「今後取組みを予定している」が多く、規模が小さいほど「今はまだ取組む予定はない」や「SDGsがよく分からない」が多くなっている。

問29 SDGs (Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)) に関する貴社の取組みについてお答えください。



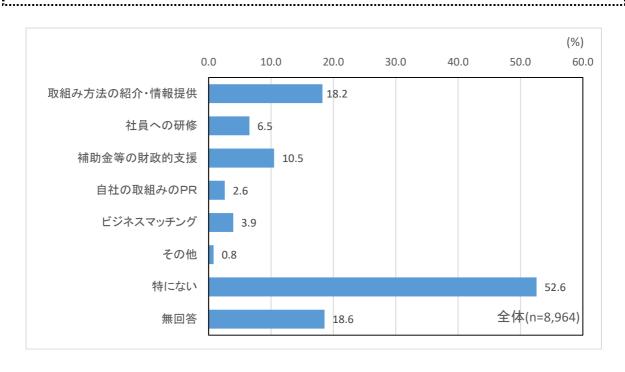
	上段: 実数、下段: %	サンプル サイズ	すでに取り 組んでい る	今後取組 みを予定し ている	今はまだ 取組む予 定はない	SDGsがよ く分からな い	無回答
		8,964	1,001	863	3,807	2,344	949
	全体	0,001	11.2		42.5		10.6
	建設業	1,608	200	165	732	433	78
	<b>建</b> 取未		12.4	10.3	45.5	26.9	4.9
	製造業	668	100	95	289	136	48
	表坦未		15.0	14.2	43.3	20.4	7.2
	情報通信業	87	16	20	46	5	0
			18.4	23.0	52.9	5.7	0.0
	運輸業	210	36	23	96	28	27
	<b>建</b> 加水		17.1	11.0	45.7	13.3	12.9
	卸売業	466	73	48	232	95	18
	21 7 8 7 1		15.7	10.3	49.8		3.9
	小売業	1,492	169	114	575	435	199
			11.3		38.5		13.3
	金融業、保険業	104	25	19	43	16	1
業		074	24.0	18.3	41.3		1.0
種	不動産業、物品賃貸業	871	59	45	436	213	118
別		0.50	6.8		50.1	24.5	13.5
	教育、学習支援業	259	29	26	119	65	20
		000	11.2	10.0	45.9	25.1	7.7
	医療、福祉	223	18		98	57	13
		10	8.1	16.6 1	43.9	25.6 3	5.8 1
	宿泊サービス業	10	10.0		40.0		10.0
		864	55	73	275	30.0	143
	飲食サービス業	004	6.4	8.4	31.8		16.6
		1,120	151	134	524	233	78
	専門・技術サービス業	1,120	13.5	12.0	46.8		7.0
		765	40	34	265	259	167
	生活関連サービス業	, 00	5.2	4.4	34.6	33.9	21.8
	7 - 11	60	12	7.7	17	12	12
	その他	- 30	20.0	11.7	28.3		20.0
		5,857	455		2,605	1,741	643
従	5人以下	2,227	7.8	7.1	44.5	29.7	11.0
業	C L . OO L NIT	1,521	255	256	663	305	42
員 #8	6人~20人以下	,	16.8		43.6	20.1	2.8
規措	01	775	253		281	69	8
模	21人以上		32.6		36.3	8.9	1.0

## (2) SDGsに取組むための必要な支援

SDGsに取組むための必要な支援をみると、最も多いのは「特にない」で52.6%、必要な中では「取組み方法の紹介・情報提供」が18.2%となっている。

業種別に見ると、「特にない」が多いのは「教育、学習支援業」64.5%、「取組み方法の紹介・情報提供」が多いのは「宿泊サービス業」40.0%、「医療、福祉」34.1%、「社員への研修」が多いのは「医療、福祉」20.2%、「情報通信業」18.4%となっている。

#### 問30 SDGsに取組むにあたり、必要な支援についてお答えください。(複数回答可)



	上段:実数、下段:%	サンプル サイズ	取組み方 法の紹介・ 情報提供	社員への研修	補助金等 の財政的 支援	自社の取 組みのPR	ビジネス マッチング	その他	特にない	無回答
	全 体	8,964	1,635	587	942	233	353	72	4,713	1,666
	<u> </u>		18.2	6.5	10.5	2.6	3.9	0.8	52.6	18.6
	建設業	1,608	395	160	210	54	86	12	810	200
	~~~		24.6	10.0	13.1	3.4	5.3	0.7	50.4	12.4
	製造業	668	153	64	92	20	26	8	324	97
	衣追木 ————————————————————————————————————		22.9	9.6	13.8	3.0	3.9	1.2	48.5	14.5
	情報通信業	87	26	16	14	5	10	0	38	6
	旧批巡旧未		29.9	18.4	16.1	5.7	11.5	0.0	43.7	6.9
	運輸業	210	36	26	35	9	16	2	102	32
	连		17.1	12.4	16.7	4.3	7.6	1.0	48.6	15.2
	卸売業	466	97	34	60	24	30	4	255	52
	即元未		20.8	7.3	12.9	5.2	6.4	0.9	54.7	11.2
	小売業	1,492	223	50	124	37	55	10	794	354
	7.50未		14.9	3.4	8.3	2.5	3.7	0.7	53.2	23.7
	金融業、保険業	104	24	16	15	2	5	1	55	8
業	並概未、休庆未		23.1	15.4	14.4	1.9	4.8	1.0	52.9	7.7
種	不動産業、物品賃貸業	871	108	27	60	10	23	5	514	193
別	1、到性未、初加負責未		12.4	3.1	6.9	1.1	2.6	0.6	59.0	22.2
נינ <i>ו</i>	教育、学習支援業	259	30	13	28	9	1	2	167	36
	教育、于自义版未		11.6	5.0	10.8	3.5	0.4	0.8	64.5	13.9
	医療、福祉	223	76	45	34	10	7	2	87	31
	达尔、 抽位		34.1	20.2	15.2	4.5	3.1	0.9	39.0	13.9
	宿泊サービス業	10	4	1	1	0	1	0	4	2
	11/10 一 二 八来		40.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	40.0	20.0
	飲食サービス業	864	110	21	79	12	14	11	456	228
	以及り一L入来		12.7	2.4	9.1	1.4	1.6	1.3	52.8	26.4
	専門・技術サービス業	1,120	234	83	111	24	52	7	603	149
	寺门 技術 グーレス未		20.9	7.4	9.9	2.1	4.6	0.6	53.8	13.3
	生活関連サービス業	765	78	15	51	12	20	8	405	224
	エル肉建り一にへ未		10.2	2.0	6.7	1.6	2.6	1.0	52.9	29.3
	その他	60	7	3	7	1	4	0	29	16
	ての他		11.7	5.0	11.7	1.7	6.7	0.0	48.3	26.7

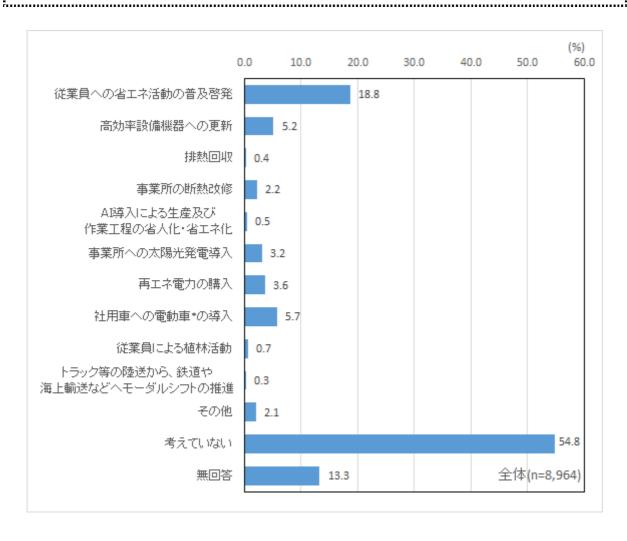
(3) 温室効果ガス削減に向けて実施している取組み

温室効果ガス削減に向けて実施している取組みをみると、最も多いのは「考えていない」で 54.8%、実施している中では「従業員への省エネ活動の普及啓発」が18.8%となっている。

業種別に見ると、「従業員への省エネ活動の普及啓発」が多いのは「運輸業」と「宿泊サービス業」が30.0%、「医療、福祉」が29.6%となっている。

従業員規模別に見ると、従業員規模が大きいほど「従業員への省エネ活動の普及啓発」が多く、「20人以下」の企業で33.2%、「21人以上」の企業で44.8%となっている。

問31 すでに取組んでいる(予定を含む)温室効果ガス削減に向けた具体的な取組み内容についてお答えください。(複数回答可)



	上段:実数、下段:%	サンプル サイズ	従業員への省エ ネ活動の普及啓 発	高効率設備機器 への更新	排熱回収	排熱回収	AI導入による生 産及び作業工程 の省人化・省エネ 化	事業所への太陽 光発電導入
全体		8,964	1,683	464	32	199	47	284
	<u> </u>		18.8	5.2	0.4	2.2	0.5	3.2
	建設業	1,608	380	98	7	55	5	75
	~		23.6	6.1	0.4	3.4	0.3	4.7
	製造業	668	177	69	3	27	7	36
	2277		26.5	10.3	0.4	4.0	1.0	5.4
	情報通信業	87	25	6	0	2	0	1
	113 142 1431		28.7	6.9	0.0	2.3	0.0	1.1
	運輸業	210	63	15	0	6	0	9
			30.0	7.1	0.0	2.9	0.0	4.3
	卸売業	466	117	27	2	10	5	21
			25.1	5.8	0.4	2.1	1.1	4.5
	小売業	1,492	247	60	7	23	11	45
		101	16.6	4.0	0.5	1.5	0.7	3.0
	金融業、保険業	104	29	5	0	2	3	0
業		074	27.9	4.8	0.0	1.9	2.9	0.0
種	不動産業、物品賃貸業	871	92	33	2	10	0	28
別		259	10.6	3.8	0.2	1.1	0.0	3.2
	教育、学習支援業	259			1	3	3	4
		200	11.6	3.9	0.4	1.2 11	1.2	1.5 11
	医療、福祉	223	66 29.6	4.0	0.0	4.9	0.9	4.9
	<u> </u>	10		4.0	0.0	4.9	0.9	4.9
	宿泊サービス業	10	3				_	_
		864	30.0 106	20.0	0.0 5	0.0	0.0	0.0
	飲食サービス業	804	12.3	4.6	0.6	1.2	0.3	1.0
		1.120	252	4.0	3	25	0.3	28
	専門・技術サービス業	1,120	22.5	4.5	0.3	2.2	0.6	2.5
		765	67	4.3	0.3	13	0.0	7
	生活関連サービス業	703	8.8	3.5	0.1	1.7	0.0	0.9
		60	10	3.3	1	0	0.0	5
	その他	00	16.7	5.0	1.7	0.0	0.0	8.3
		5.857	797	210	21	110	19	111
	5人以下	5,657	13.6	3.6	0.4	1.9	0.3	1.9
業		1.521	505	118	3	51	11	79
員	6人~20人以下	1,521	33.2	7.8	0.2	3.4	0.7	5.2
規		775	347	121	7	29	17	84
模	21人以上	773	44.8	15.6	0.9	3.7	2.2	10.8

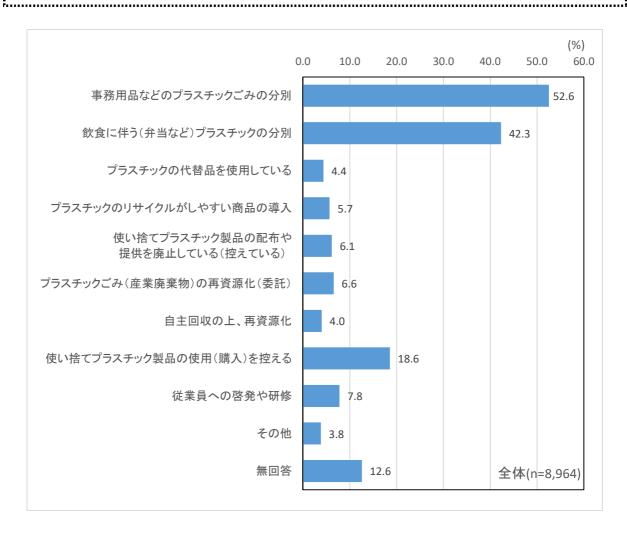
	上段:実数、下段:%	再エネ電力の購 入	社用車への電動 車*の導入	従業員による植 林活動	トラック等の陸送 から、鉄道や海上 輸送などへモーダ ルシフトの推進	その他	考えていない	無回答
全体		323	515	65	28	185	4,916	1,193
	± m	3.6	5.7	0.7	0.3	2.1	54.8	13.3
	建設業	51	141	13	4	26	848	126
	~ 12.717	3.2	8.8	0.8	0.2	1.6	52.7	7.8
	製造業	43	32	7	2	12	325	65
		6.4	4.8	1.0	0.3	1.8	48.7	9.7
	情報通信業	5	5	2	0	3	49	0
	III I IAAC III AI	5.7	5.7	2.3	0.0	3.4	56.3	0.0
	運輸業	6	26	1	13	3	86	22
		2.9	12.4	0.5	6.2	1.4	41.0	10.5
	卸売業	21	39	5	3	7	256	30
		4.5	8.4	1.1	0.6	1.5	54.9	6.4
	小売業	41	69	10	1	33	851	236
		2.7	4.6	0.7	0.1	2.2	57.0 54	15.8
	金融業、保険業	2.9	11 10.6	0.0	0.0	_		8 7.7
業	不動産業、物品賃貸業	2.9	10.6	5	0.0	1.9 19	51.9 521	138
種		2.5		0.6	0.1	2.2	59.8	15.8
別	教育、学習支援業	2.5	5.5	2	0.1	13	158	32
		4.2	1.9	0.8	0.0	5.0	61.0	12.4
	医療、福祉	10	1.3	3	0.0	2.0	111	18
		4.5	8.1	1.3	0.0	0.9	49.8	8.1
		1.0	0.1	0	0.0	0.5	45.0	2
	宿泊サービス業	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0
		41	19	1	0.0	16	488	175
	飲食サービス業	4.7	2.2	0.1	0.0	1.9	56.5	20.3
	+ 00 14.45 11 1° - 44.	40	72	7	3	20	617	114
	専門・技術サービス業	3.6	6.4	0.6	0.3	1.8	55.1	10.2
	4.7.83±11 1.7.3.44	24	10	7	1	24	433	182
	生活関連サービス業	3.1	1.3	0.9	0.1	3.1	56.6	23.8
	7.0.11	2	3	1	0	3	25	16
	その他	3.3	5.0	1.7	0.0	5.0	41.7	26.7
/ 1/	5人以下	174	291	33	10	133	3.540	796
従業	コス以下	3.0	5.0	0.6	0.2	2.3	60.4	13.6
業員	61001.01.7	68	131	18	3	19	697	85
	6人~20人以下	4.5	8.6	1.2	0.2	1.2	45.8	5.6
規模	01 12	61	78	10	14	16	255	24
悮	21人以上	7.9	10.1	1.3	1.8	2.1	32.9	3.1

(4) プラスチックごみ削減に向けた取組み状況

プラスチックごみ削減に向けた取組み状況をみると、最も多いのは「事務用品などのプラスチックごみの分別」で 52.6%、次に「飲食に伴う(弁当など)プラスチックの分別」が 42.3% となっている。

業種別に見ると、「事務用品などのプラスチックごみの分別」が多いのは「建設業」66.9%、「情報通信業」63.2%、「医療、福祉」63.2%となっている。「飲食に伴う(弁当など)プラスチックの分別」が多いのは「建設業」51.0%、「プラスチックのリサイクルがしやすい商品の導入」が多いのは「宿泊サービス業」30.0%となっている。

問32 プラスチックごみ削減に向けた取組み(予定)についてお答えください。 (複数回答可)



		サンプル サイズ	事務用品な どのプラス チックごみの 分別	飲食に伴う (弁当など) プラスチック の分別	プラスチック の代替品を 使用してい る	プラスチック のリサイクル がしやすい 商品の導入	使い捨てプラスチック製品の配布や 提供を廃止している(控	プラスチック ごみ(産業 廃棄物)の 再資源化 (委託)
	上段:実数、下段:%	8.964	4,711	3,793	390	509	えている) 550	588
	全 体	0,904	52.6	42.3	4.4	5.7	6.1	6.6
	建設業	1,608	1,075	820	58	74	65	164
	生儿外业	668	66.9 355	51.0 251	3.6 25	4.6 27	4.0 28	10.2 72
	製造業		53.1	37.6	3.7	4.0	4.2	10.8
	情報通信業	87	55 63.2	41 47.1	4.6	6.9	6.9	5.7
	運輸業	210	113	78	4.0	15	4	13
		466	53.8 273	37.1 200	1.9	7.1 25	1.9 14	6.2 34
	卸売業	400	58.6	42.9	3.4	5.4	3.0	7.3
	小売業	1,492	737	540	90	88	173	100 6.7
		104	49.4 61	36.2 48	6.0 5	5.9 2	11.6 5	3
業	金融業、保険業		58.7	46.2	4.8	1.9	4.8	2.9
種	不動産業、物品賃貸業	871	376 43.2	316 36.3	23 2.6	43 4.9	33 3.8	31 3.6
別	教育、学習支援業	259	159	116	9	16	14	3
		223	61.4 141	44.8 95	3.5 10	6.2	5.4 17	1.2 9
	医療、福祉		63.2	42.6	4.5	5.8	7.6	4.0
	宿泊サービス業	10	4	10.0	100	3	10.0	1
	<i>^</i>	864	40.0 218	10.0 389	10.0 55	30.0 65	10.0 91	10.0 35
	飲食サービス業 		25.2	45.0	6.4	7.5	10.5	4.1
	専門・技術サービス業	1,120	685 61.2	492 43.9	54 4.8	64 5.7	51 4.6	75 6.7
	生活関連サービス業	765	367	324	26	58	38	30
	エル 民産り こ八米	60	48.0 21	42.4 18	3.4	7.6 2	5.0 3	3.9
	その他	00	35.0	30.0	6.7	3.3	5.0	6.7
	上段·宝数 下段·06	自主回収の 上、再資源 化	使い捨てプ ラスチック製 品の使用 (購入)を控 える	従業員への啓発や研修	その他	無回答		
	上段:実数、下段:%	上、再資源	ラスチック製 品の使用 (購入)を控	啓発や研修	その他 342			
	上段:実数、下段:% 全 体	上、再資源 化 358 4.0	ラスチック製 品の使用 (購入)を控 える 1,663 18.6	啓発や研修 697 7.8	342 3.8	1,128 12.6		
		上、再資源 化 358 4.0 53	ラスチック製 品の使用 (購入)を控 える 1,663 18.6 265	啓発や研修 697 7.8 169	342 3.8 42	1,128 12.6 102		
	全体	上、再資源 化 358 4.0 53 3.3 15	ラスチック製 品の使用 (購入)を控 える 1,663 18.6 265 16.5 105	啓発や研修 697 7.8 169 10.5 55	342 3.8 42 2.6 36	1,128 12.6 102 6.3 83		
	全体建設業製造業	上、再資源 化 358 4.0 53 3.3	ラスチック製 品の使用 (購入)を控 える 1,663 18.6 265 16.5	啓発や研修 697 7.8 169 10.5 55 8.2	342 3.8 42 2.6	1,128 12.6 102 6.3 83 12.4		
	全 体建設業	上、再資源 化 358 4.0 53 3.3 15 2.2 2 2.3	ラスチック製 品の使用 (購入)を控 える 1,663 18.6 265 10.5 105 15.7 18 20.7	啓発や研修 697 7.8 169 10.5 55 8.2 10 11.5	342 3.8 42 2.6 36 5.4 4	1,128 12.6 102 6.3 83 12.4 5		
	全体建設業製造業	上、再資源 化 358 4.0 53 3.3 15 2.2 2 2 2.3	ラスチック製 品の使用 (購入)を控 える 1,663 18.6 265 16.5 105 15.7 18 20.7	啓発や研修 697 7.8 169 10.5 55 8.2 10 11.5 33	342 3.8 42 2.6 36 5.4 4 4.6	1,128 12.6 102 6.3 83 12.4 5 5.7		
	全体建設業製造業情報通信業運輸業	上、再資源 化 358 4.0 53 3.3 15 2.2 2 2 2 3 4 1.9	ラスチック製 品の使用 (購入)を控 える 1,663 18.6 265 16.5 10.5 15.7 18 20.7 29 13.8	啓発や研修 697 7.8 169 10.5 55 8.2 10 11.5 33 15.7	342 3.8 42 2.6 36 5.4 4 4.6 10 4.8	1,128 12.6 102 6.3 83 12.4 5 5.7 24 11.4		
	全 体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業	上、再資源 化 358 4.0 53 3.3 15 2.2 2 2 2 3 4 1.9 26 5.6	ラスチック製 品の使用 (購入)を控 える 1,663 18.6 265 16.5 105 15.7 18 20.7 29 13.8 78	啓発や研修 697 7.8 169 10.5 55 8.2 10 11.5 33 15.7 51	342 3.8 42 2.6 36 5.4 4 4.6 10 4.8 14	1,128 12.6 102 6.3 83 12.4 5 5.7 24 11.4		
	全体建設業製造業情報通信業運輸業	上、再資源 化 358 4.0 53 3.3 15 2.2 2 2 2 3 4 1.9	ラスチック製 品の使用 (購入)を控 える 1,663 18.6 265 16.5 10.5 15.7 18 20.7 29 13.8	啓発や研修 697 7.8 169 10.5 55 8.2 10 11.5 33 15.7 51	342 3.8 42 2.6 36 5.4 4 4.6 10 4.8	1,128 12.6 102 6.3 83 12.4 5 5.7 24 11.4 37 7.9		
	全 体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業	上、再資源 化 358 4.0 53 3.3 15 2.2 2.3 4 1.9 26 5.6 68 4.6	ラスチック製 品の使用 (購入)を控 える 1,663 18.6 265 16.5 105 15.7 18 20.7 29 13.8 78 16.7 293 19.6	啓発や研修 697 7.8 169 10.5 55 8.2 10 11.5 33 15.7 51 10.9 89 6.0	342 3.8 42 2.6 36 5.4 4.6 10 4.8 14 3.0 42 2.8	1,128 12.6 102 6.3 83 12.4 5.7 24 11.4 37 7.9 237 15.9		
業活	全 体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業	上、再資源 化 358 4.0 53 3.3 15 2.2 2 2.3 4 1.9 26 5.6 68 4.6	ラスチック製 品の使用 (購入)を控 える 1,663 18.6 265 16.5 105 15.7 18 20.7 29 13.8 78 16.7 293	密発や研修 697 7.8 169 10.5 55 8.2 10 11.5 33 15.7 51 10.9 89 6.0 10	342 3.8 42 2.6 36 5.4 4.6 10 4.8 14 3.0 42	1,128 12.6 102 6.3 83 12.4 5.7 244 11.4 37 7.9 237 15.9		
業種別	全 体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業	上、再資源 化 358 4.0 53 3.3 15 2.2 2 3 4 1.9 26 5.6 68 4.6 2 1.9	ラスチック製品の使用 (購入)を控える 1,663 18.6 265 16.5 105 15.7 18 20.7 29 13.8 78 16.7 293 19.6 22 21.2 162	密発や研修 697 7.8 169 10.5 55 8.2 10 11.5 33 15.7 51 10.9 89 6.0 10 9.6 40	342 3.8 42 2.6 36 5.4 4.6 10 4.8 14 3.0 42 2.8 1 1.0 67	1,128 12.6 102 6.3 83 12.4 5 5.7 24 11.4 37 7.9 237 15.9 10 9.6		
種	全 体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業	上、再資源 化 358 4.0 53 3.3 15 2.2 2 3.3 4 1.9 26 5.6 68 4.6 2 1.9 37 4.2	ラスチック製品の使用 (購入)を控える 1,663 18.6 265 16.5 105 15.7 18 20.7 29 13.8 78 16.7 293 19.6 22 21.2	密発や研修 697 7.8 169 10.5 55 8.2 10 11.5 33 15.7 51 10.9 89 6.0 10 9.6 40	342 3.8 42 2.6 36 5.4 4.6 10 4.8 14 3.0 42 2.8 1	1,128 12.6 102 6.3 83 12.4 5 5.7 24 11.4 37 7.9 237 15.9 10 9.6 175 20.1		
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業	上、再資源 化 358 4.0 53 3.3 15 2.2 2 3.3 4 1.9 26 5.6 68 4.6 2 1.9 37 4.2 9 3.5	ラスチック製 品の使用 (購入)を控 える 1,663 18.6 265 10.5 15.7 18 20.7 29 13.8 78 16.7 293 19.6 21.2 11.2 18.6 52 20.1	密発や研修 697 7.8 169 10.5 55 8.2 10 11.5 33 15.7 51 10.9 89 6.0 10 9.6 40 4.6 8 3.1	342 3.8 42 2.6 36 5.4 4.6 10 4.8 14 3.0 42 2.8 1 1.0 67 7.7 18 6.9	1,128 12.6 102 6.3 83 12.4 5 5.7 24 11.4 37 7.9 237 15.9 10 9.6 175 20.1 24 9.3		
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉	上、再資源 化 358 4.0 53 3.3 15 2.2 2 2.3 4 1.9 26 5.6 68 4.6 2 1.9 37 4.2	ラスチック製品の使用 (購入)を控える 1,663 18.6 265 16.5 105 15.7 18 20.7 29 13.8 78 16.7 293 19.6 22 21.2 162 18.6 52	密発や研修 697 7.8 169 10.5 55 8.2 10 11.5 33 15.7 51 10.9 89 6.0 9.6 40 4.6 8 3.1 3.5 7.7	342 3.8 42 2.6 36 5.4 4.6 10 4.8 14 3.0 42 2.8 1 1.0 67 7.7 18 6.9	1,128 12.6 102 6.3 83 12.4 5 5.7 24 11.4 37 7.9 237 15.9 10 9.6 175 20.1 24 9.3		
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業	上、再資源 化 358 4.0 53 3.3 15 2.2 2 2.3 4 1.9 26 5.6 68 4.6 2 1.9 37 4.2 9 3.5 10 4.5	ラスチック製品の使用 (購入)を控える 1,663 18.6 265 16.5 105 15.7 18 20.7 29 13.8 78 16.7 293 19.6 22 21.2 162 182 34 15.2	密発や研修 697 7.8 169 10.5 55 8.2 10 11.5 33 15.7 51 10.9 89 6.0 10 9.6 40 4.6 8 3.1 3.5 15.7 0 0.0	342 3.8 42 2.6 36 5.4 4.6 10 4.8 14 3.0 42 2.8 1 1.0 67 7.7 18 6.9 5 2.2 0 0.0	1,128 12.6 102 6.3 83 12.4 5 5.7 24 11.4 37 7.9 237 15.9 10 9.6 175 20.1 24 9.3 15 6.7		
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉	上、再資源 化 358 4.0 53 3.3 15 2.2 2 2.3 4 1.9 26 5.6 68 4.6 2 1.9 37 4.2 9 3.5 10 4.5	ラスチック製品の使用 (購入)を控える 1,663 18.6 265 16.5 105 15.7 18 20.7 29 13.8 78 16.7 293 19.6 22 21.2 162 18.6 52 20.1 34 15.2 3 30.0	密発や研修 697 7.8 169 10.5 55 8.2 10 11.5 33 15.7 51 10.9 89 6.0 10 9.6 40 4.6 8 3.1 3.5 15.7 0 0.0	342 3.8 42 2.6 36 5.4 4.6 10 4.8 14 3.0 42 2.8 1 1.0 67 7.7 18 6.9 5 2.2 0 0.00	1,128 12.6 102 6.3 83 12.4 5 5.7 24 11.4 37 7.9 237 15.9 10 9.6 175 20.1 24 9.3 15 6.7 1 10.0		
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業 飲食サービス業	上、再資源 化 358 4.0 53 3.3 15 2.2 2 2.3 4 1.9 26 5.6 68 4.6 2 1.9 37 4.2 9 3.5 10 4.5	ラスチック製品の使用 (購入)を控える 1,663 18.6 265 16.5 105 15.7 18 20.7 29 13.8 78 16.7 293 19.6 22 21.2 162 182 34 15.2	密発や研修 697 7.8 169 10.5 55 8.2 10 11.5 33 15.7 51 10.9 89 6.0 10 9.6 40 4.6 8 3.1 3.5 15.7 0 0.0	342 3.8 42 2.6 36 5.4 4.6 10 4.8 14 3.0 42 2.8 1 1.0 67 7.7 18 6.9 5 2.2 0 0.0	1,128 12.6 102 6.3 83 12.4 5 5.7 24 11.4 37 7.9 237 15.9 10 9.6 175 20.1 24 9.3 15 6.7 1 10.0 136		
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業	上、再資源 化 358 4.0 53 3.3 15 2.2 2 2.3 4 1.9 26 5.6 68 4.6 2 1.9 3.7 4.2 9 3.5 10 4.5 0.0 0.0 3.7	ラスチック製品の使用 (購入)を控える 1,663 18.6 265 16.5 105 15.7 18 20.7 29 13.8 78 16.7 293 19.6 22 21.2 162 18.6 52 20.1 34 15.2 3 30.0 200 23.1 214	密発や研修 697 7.8 169 10.5 55 8.2 10 11.5 33 15.7 51 10.9 89 6.0 10 9.6 40 4.6 8 3.1 35 15.7 0 0.0 44 5.1 119	342 3.8 42 2.6 36 5.4 4.6 10 4.8 14 3.0 42 2.8 1 1.0 67 7.7 18 6.9 5 2.2 0 0.0 34 3.9 36 3.2	1,128 12.6 102 6.3 83 12.4 5 5,7 24 11.4 37 7.9 237 15.9 10 9.6 175 20.1 24 9.3 15 6.7 1 10.0 136 15.7		
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業 飲食サービス業	上、再資源 化 358 4.0 53 3.3 15 2.2 2 2.3 4 1.9 26 5.6 68 4.6 2 1.9 37 4.2 9 3.5 10 4.5 0.0 0.0	ラスチック製品の使用 (購入)を控える 1,663 18.6 265 16.5 105 15.7 18 20.7 29 13.8 78 16.7 293 19.6 22 21.2 162 18.6 52 20.1 34 15.2 3 30.0 200 23.1	密発や研修 697 7.8 169 10.5 55 8.2 10 11.5 33 15.7 51 10.9 89 6.0 10 9.6 40 4.6 8 3.1 35 15.7 0 0.0 44 5.1 119	342 3.8 42 2.6 36 5.4 4.6 10 4.8 14 3.0 42 2.8 1 1.0 67 7.7 18 6.9 5 2.2 0 0.0 34 3.9	1,128 12.6 102 6.3 83 12.4 5 5,7 24 11.4 37 7.9 237 15.9 10 9.6 175 20.1 24 9.3 15 6.7 1 10.0 136 15.7		
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業 飲食サービス業 専門・技術サービス業	上、再資源 化 358 4.0 53 3.3 15 2.2 2 2.3 4 1.9 26 5.6 68 4.6 2 1.9 3.7 4.2 9 3.5 10 4.5 0.0 0.0 3.7 4.3 4.3	ラスチック製品の使用 (購入)を控える 1,663 18.6 265 16.5 105 15.7 18 20.7 29 13.8 78 16.7 293 19.6 22 21.2 162 18.6 52 20.1 34 15.2 3 30.0 200 23.1 214 19.1 156 20.4	密発や研修 697 7.8 169 10.5 55 8.2 10 11.5 33 15.7 51 10.9 89 6.0 10 9.6 40 4.6 8 3.1 35 15.7 0 0.0 44 5.1 119 10.6 16 2.1	342 3.8 42 2.6 36 5.4 4.6 10 4.8 14 3.0 42 2.8 1 1.0 67 7.7 18 6.9 5 2.2 0 0.0 34 3.9 36 3.2 24	1,128 12.6 102 6.3 83 12.4 55 5.7 24 11.4 37 7.9 237 15.9 10 9.6 175 20.1 24 9.3 15 6.7 1 10.0 136 15.7 90 8.0 142 18.6		

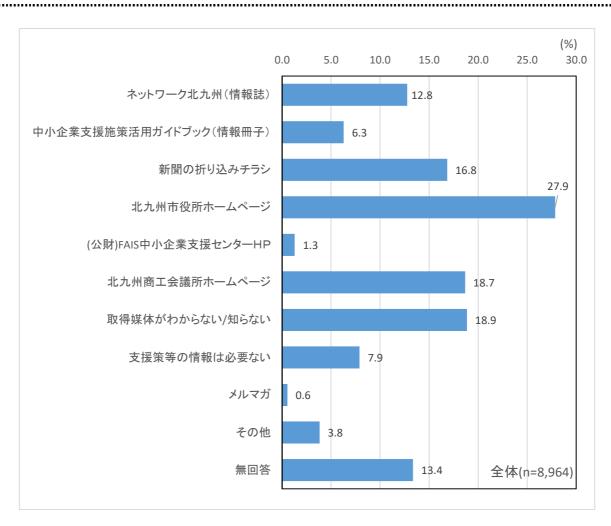
13. 市の施策について

(1) 中小・小規模企業向け施策の広報における情報収集媒体

中小・小規模企業向け施策の広報における情報収集媒体をみると、最も多いのは「北九州市 役所のホームページ」で 27.9%、次に「取得媒体がわからない/知らない」が 18.9%、「北九 州商工会議所ホームページ」が 18.7%となっている。

業種別に見ると、「北九州市役所のホームページ」が多いのは「情報通信業」43.7%、「医療、福祉」39.5%、「北九州商工会議所ホームページ」が多いのは「情報通信業」40.2%、「(公財)FAIS中小企業支援センターHP」が多いのは「情報通信業」13.8%と、情報通信業は多くの媒体を活用している。

問33 本市が実施する中小・小規模企業向け施策等の広報について、情報を得ている媒体をお答えください。(複数回答可)



	上段:実数、下段:%	サンプル サイズ	ネットワーク北九州(情報誌)	中小企業支援 施策活用ガイド ブック(情報冊 子)	新聞の折り込みチラシ	北九州市役所ホームページ	(公財)FAIS中 小企業支援セ ンターHP
	全体	8,964	1,144	564	1,510	2,497	116
	7± =0.44	1,608	12.8 190	6.3 160	16.8 220	27.9 571	1.3 11
	建設業		11.8	10.0	13.7	35.5	0.7
	製造業	668	110 16.5	75 11.2	100 15.0	162 24.3	35 5.2
	情報通信業	87	16	8	8	38	12
		210	18.4 21	9.2 18	9.2 26	43.7 77	13.8
	運輸業		10.0	8.6	12.4	36.7	0.5
	卸売業	466	63 13.5	41 8.8	89 19.1	118 25.3	10 2.1
	小売業	1,492	170	67	292	342	13
	<u> </u>	104	11.4 11	4.5 5	19.6 15	22.9 31	0.9
業	金融業、保険業		10.6	4.8	14.4	29.8	1.9
種	不動産業、物品賃貸業	871	116 13.3	44 5.1	146 16.8	199 22.8	0.3
別	教育、学習支援業	259	34	9	67	70	0
	医皮发剂	223	13.1 31	3.5 10	25.9 28	27.0 88	0.0
	医療、福祉		13.9	4.5	12.6	39.5	0.9
	宿泊サービス業	10	10.0	0.0	10.0	30.0	0.0
	飲食サービス業	864	112	27	185	201	4
	東明 井伊井 ビュ業	1,120	13.0 148	3.1 63	21.4 151	23.3 389	0.5 19
	専門・技術サービス業	705	13.2	5.6	13.5	34.7	1.7
	生活関連サービス業	765	88 11.5	28 3.7	154 20.1	136 17.8	3 0.4
	その他	60	10 16.7	1 1.7	5 8.3		0.0
	上段∶実数、下段∶%	北九州商工会 議所ホーム ページ	取得媒体がわからない/知らない	支援策等の情報は必要ない	メルマガ	その他	無回答
	上段:実数、下段:% 全 体	議所ホーム	からない/知ら		メルマガ 50 0.6		無回答 1,198 13.4
		議所ホーム ページ 1,674 18.7 398	からない/知ら ない 1,691 18.9 294	報は必要ない 709 7.9 100	50 0.6 8	344 3.8 55	1,198 13.4 125
	全 体建設業	議所ホーム ページ 1,674 18.7	からない/知ら ない 1,691 18.9	報は必要ない 709 7.9	50 0.6 8 0.5	344 3.8 55 3.4	1,198 13.4 125 7.8 62
	全体建設業製造業	議所ホーム ページ 1,674 18.7 398 24.8 176 26.3	からない/知らない 1,691 18.9 294 18.3 119 17.8	報は必要ない 709 7.9 100 6.2 44 6.6	50 0.6 8 0.5 6	344 3.8 55 3.4 24 3.6	1,198 13.4 125 7.8 62 9.3
	全 体建設業	議所ホーム ページ 1,674 18.7 398 24.8 176	からない/知ら ない 1,691 18.9 294 18.3 119	報は必要ない 709 7.9 100 6.2 44	50 0.6 8 0.5	344 3.8 55 3.4 24 3.6	1,198 13.4 125 7.8 62 9.3
	全体建設業製造業	議所ホーム ページ 1,674 18.7 398 24.8 176 26.3 35 40.2	からない/知らない 1,691 18.9 294 18.3 119 17.8 16 18.4 36	報は必要ない 709 7.9 100 6.2 44 6.6 7 8.0	50 0.6 8 0.5 6 0.9 3 3.4	344 3.8 55 3.4 24 3.6 3 3.4	1,198 13.4 125 7.8 62 9.3 2 2.3
	全体建設業製造業情報通信業運輸業	議所ホーム ページ 1,674 18.7 398 24.8 176 26.3 35 40.2 63 30.0	からない/知らない 1,691 18.9 294 18.3 119 17.8 16 18.4	報は必要ない 709 7.9 100 6.2 44 6.6 7 8.0	50 0.6 8 0.5 6 0.9 3	344 3.8 55 3.4 24 3.6 3 3.4 6	1,198 13.4 125 7.8 62 9.3 2
	全体建設業製造業情報通信業運輸業卸売業	議所ホーム ページ 1,674 18.7 398 24.8 176 26.3 35 40.2 63 30.0 129 27.7	からない/知ら ない 1,691 18.9 294 18.3 119 17.8 16 18.4 36 17.1 85	報は必要ない 709 7.9 100 6.2 44 6.6 7 8.0 12 5.7 34 7.3	50 0.6 8 0.5 6 0.9 3 3.4 1 0.5 2	344 3.8 55 3.4 24 3.6 3 3.4 6 2.9 14	1,198 13.4 125 7.8 62 9.3 2 2.3 24 11.4 42 9.0
	全体建設業製造業情報通信業運輸業	議所ホーム ページ 1,674 18.7 398 24.8 176 26.3 35 40.2 63 30.0 129 27.7 234	からない/知らない 1,691 18.9 294 18.3 119 17.8 16 18.4 36 17.1 85 18.2 296	報は必要ない 709 7.9 100 6.2 44 6.6 7 8.0 12 5.7 34 7.3 133 8.9	50 0.6 8 0.5 6 0.9 3 3.4 1 0.5 2 0.4 7	344 3.8 55 3.4 24 3.6 3 3.4 6 2.9 14 3.0 62 4.2	1,198 13.4 125 7.8 62 9.3 2 2.3 24 11.4 42 9.0 249
al.	全体建設業製造業情報通信業運輸業卸売業	議所ホーム ページ 1,674 18.7 398 24.8 176 26.3 35 40.2 63 30.0 129 27.7 234 15.7	からない/知らない 1,691 18.9 294 18.3 119 17.8 16 18.4 36 17.1 85 18.2 296 19.8	報は必要ない 709 7.9 100 6.2 44 6.6 7 8.0 12 5.7 34 7.3 133 8.9	50 0.6 8 0.5 6 0.9 3.4 1 0.5 2 0.4 7 0.5	344 3.8 55 3.4 24 3.6 3 3.4 6 2.9 14 3.0 62 4.2	1,198 13.4 125 7.8 62 9.3 2 2.3 24 11.4 42 9.0 249 16.7
業種	全 体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業	議所ホーム ページ 1,674 18.7 398 24.8 176 26.3 35 40.2 63 30.0 129 27.7 234 15.7 20 19.2	からない/知らない 1,691 18.9 294 18.3 119 17.8 16 18.4 36 17.1 85 18.2 296 19.8 23 22.1	報は必要ない 709 7.9 100 6.2 44 6.6 7 8.0 12 5.7 34 7.3 133 8.9 11 10.6	50 0.6 8 0.5 6 0.9 3.4 1 0.5 2 0.4 7 0.5 1 1.0	344 3.8 55 3.4 24 3.6 3.3 4.2 9 14 3.0 62 4.2 2 1.9	1,198 13.4 125 7.8 62 9.3 2.3 24 11.4 42 9.0 249 16.7 11 10.6
業種別	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業	議所ホーム ページ 1,674 18.7 398 24.8 176 26.3 35 40.2 63 30.0 129 27.7 234 15.7 20 19.2	からない/知らない 1,691 18.9 294 18.3 119 17.6 18.4 36 17.1 85 18.2 296 19.8 23 22.1 150 17.2	報は必要ない 709 7.9 100 6.2 44 6.6 7 8.0 12 5.7 34 7.3 133 8.9 11 10.6 126 14.5	50 0.6 8 0.5 6 0.9 3.4 1 0.5 2 0.4 7 0.5 1 1.0 3 0.3	344 3.8 55 3.4 24 3.6 3.3 4.2 9 14 3.0 62 4.2 2 1.9 44 5.1	1,198 13.4 125 7.8 62 9.3 2.3 2.4 11.4 42 9.0 249 16.7 11 10.6 153
種	全 体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業	議所ホーム ページ 1,674 18.7 398 24.8 176 26.3 35 40.2 63 30.0 129 27.7 234 15.7 20 19.2 87 10.0 22 8.5	からない/知らない 1,691 18.9 294 18.3 119 17.6 18.4 36 17.1 85 18.2 296 19.8 23 22.1 150 17.2 58 22.4	報は必要ない 709 7.9 100 6.2 44 6.6 7 8.0 12 5.7 34 7.3 133 8.9 11 10.6 126 14.5 18	50 0.6 8 0.5 6 0.9 3 3.4 1 0.5 2 0.4 7 0.5 1 1.0 3 0.3 0.3	344 3.8 55 3.4 24 3.6 3.3 3.4 6 6 2.9 14 3.0 62 4.2 2 1.9 44 5.1 11 4.2	1,198 13.4 125 7.8 62 9.3 2 2.3 2.4 11.4 42 9.0 249 16.7 11 10.6 153 17.6 25
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業	議所ホーム ページ 1,674 18.7 398 24.8 176 26.3 35 40.2 63 30.0 129 27.7 234 15.7 20 19.2 87 10.0 22 8.5	からない/知らない/知らない 1,691 18.9 294 18.3 119 17.8 16 18.4 36 17.1 85 18.2 296 19.8 23 22.1 150 17.2 58 22.4 49	報は必要ない 709 7.9 100 6.2 44 6.6 7 8.0 12 5.7 34 7.3 133 8.9 11 10.6 126 14.5 18 6.9	50 0.6 8 0.5 6 0.9 3.4 1 0.5 2 0.4 7 0.5 1 1.0 3 0.3	344 3.8 55 3.4 24 3.6 6 2.9 14 3.0 62 4.2 2 1.9 44 5.1	1,198 13.4 125 7.8 62 9.3 24 11.4 42 9.0 249 16.7 11 10.6 153 17.6 25 9.7
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉	議所ホーム ページ 1,674 18.7 398 24.8 176 26.3 35 40.2 63 30.0 129 27.7 234 15.7 20 19.2 87 10.0 22 8.5	からない/知らない/知らない 1,691 18.9 294 18.3 119 17.8 166 18.4 366 17.1 85 18.2 296 19.8 23 22.1 150 17.2 58 22.4 49 22.0 3	報は必要ない 709 7.9 100 6.2 44 6.6 7 8.0 12 5.7 34 7.3 133 8.9 11 10.6 126 14.5 18 6.9 19 8.5	50 0.6 8 0.5 6 0.9 3 3.4 1 0.5 2 0.4 7 0.5 1 1.0 3 0.3 0.3 0.0 0.0 0.0	344 3.8 55 3.4 24 3.6 3 3.4 6 2.9 14 3.0 62 4.2 2 1.9 44 5.1 11 4.2 9 4.0	1,198 13.4 125 7.8 62 9.3 24 11.4 42 9.0 249 16.7 11 10.6 153 17.6 25 9.7 14 6.3
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業	議所ホーム ページ 1,674 18.7 398 24.8 176 26.3 35 40.2 63 30.0 129 27.7 234 15.7 20 19.2 87 10.0 22 8.5	からない/知らない/知らない 1,691 18.9 294 18.3 119 17.8 16 18.4 36 17.1 85 18.2 296 19.8 23 22.1 150 17.2 58 22.4 49 22.0	報は必要ない 709 7.9 100 6.2 44 6.6 7 8.0 12 5.7 34 7.3 133 8.9 11 10.6 126 14.5 18 6.9 19 8.5	50 0.6 8 0.5 6 0.9 3 3.4 1 0.5 2 0.4 7 0.5 1 1.0 3 0.3 0.3 0.0 0.0 2	344 3.8 55 3.4 24 3.6 3 3.4 6 2.9 14 3.0 62 4.2 2 1.9 44 5.1 11 4.2 9 4.0 0 0.0	1,198 13.4 125 7.8 62 9.3 24 11.4 42 9.0 249 16.7 11 10.6 153 17.6 25 9.7
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉	議所ホーム ページ 1,674 18.7 398 24.8 176 26.3 35 40.2 63 30.0 129 27.7 234 15.7 20 19.2 87 10.0 22 8.5 14 6.3 20.0	からない/知らない/知らない 1,691 18.9 294 18.3 119 17.8 16 18.4 36 17.1 85 18.2 296 19.8 23 22.1 150 17.2 58 22.4 49 22.0 3 30.0 176 20.4	報は必要ない 709 7.9 100 6.2 44 6.6 7 8.0 12 5.7 34 7.3 133 8.9 11 10.6 126 14.5 18 6.9 19 8.5 0 0.0 60 6.9	50 0.6 8 0.5 6 0.9 3 3.4 1 0.5 2 0.4 7 0.5 1 1.0 3 0.3 0.3 0.0 0.0 0.0 6 0.7	344 3.8 55 3.4 24 3.6 3 3.4 6 2.9 1.9 44 5.1 11 4.2 9 4.0 0 0.0 27 3.1	1,198 13.4 125 7.8 62 9.3 24 11.4 42 9.0 249 16.7 11 10.6 153 17.6 25 9.7 14 6.3 2 20.0
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業	議所ホーム ページ 1,674 18.7 398 24.8 176 26.3 35 40.2 63 30.0 129 27.7 234 15.7 20 19.2 87 10.0 22 8.5 14 6.3 20.0	からない/知らない 1,691 18.9 294 18.3 119 17.8 16 18.4 36 17.1 85 18.2 296 19.8 23 22.1 150 17.2 58 22.4 49 22.0 30.0 176 20.4	報は必要ない 709 7.9 100 6.2 44 6.6 7 8.0 12 5.7 34 7.3 133 8.9 11 10.6 126 14.5 18 6.9 19 8.5 0 0.0 60 6.9	50 0.6 8 0.5 6 0.9 3 3.4 1 0.5 2 0.4 7 0.5 1 1.0 3 0.3 0 0.0 2 0.9 0.0 6 0.7	344 3.8 55 3.4 24 3.6 3 3.4 6 2.9 1.9 44 5.1 11 4.2 9 4.0 0 0.0 27 3.1	1,198 13.4 125 7.8 62 9.3 2 2.3 24 11.4 42 9.0 249 16.7 11 10.6 153 17.6 25 9.7 14 6.3 2 20.0 157 18.2
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業 飲食サービス業 専門・技術サービス業	議所ホーム ページ 1,674 18.7 398 24.8 176 26.3 35 40.2 63 30.0 129 27.7 234 15.7 20 19.2 87 10.0 22 8.5 14 6.3 2 20.0 1114 13.2 245 21.9	からない/知らない 1,691 18.9 294 18.3 119 17.8 16 18.4 36 17.1 85 18.2 296 19.8 23 22.1 150 17.2 58 22.4 49 22.0 30.0 176 20.4 210 18.8	報は必要ない 709 7.9 100 6.2 44 6.6 7 8.0 12 5.7 34 7.3 133 8.9 11 10.6 126 14.5 18 6.9 19 8.5 0 0.0 60 6.9 75 6.7	50 0.6 8 0.5 6 0.9 3 3.4 1 0.5 2 0.4 7 0.5 1 1.0 3 0.3 0 0.0 2 0.9 0.0 6 0.7 9 0.8	344 3.8 55 3.4 24 3.6 3 3.4 6 2.9 14 3.0 62 4.2 2 1.9 44 5.1 11 4.2 9 4.0 0 0.0 27 3.1 43 3.8	1,198 13.4 125 7.8 62 9.3 24 11.4 42 9.0 249 16.7 11 10.6 153 17.6 25 9.7 14 6.3 2 20.0 157 18.2 113 10.1
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業 飲食サービス業	議所ホーム ページ 1,674 18.7 398 24.8 176 26.3 35 40.2 63 30.0 129 27.7 234 15.7 20 19.2 87 10.0 22 8.5 14 6.3 2 20.0 114 13.2 245 21.9	からない/知らない 1,691 18.9 294 18.3 119 17.8 16 18.4 36 17.1 85 18.2 296 19.8 23 22.1 150 17.2 58 22.4 49 22.0 30.0 176 20.4 210 18.8	報は必要ない 709 7.9 100 6.2 44 6.6 7 8.0 12 5.7 34 7.3 133 8.9 11 10.6 126 14.5 18 6.9 19 8.5 0 0.0 60 6.9 75 6.7	50 0.6 8 0.5 6 0.9 3 3.4 1 0.5 2 0.4 7 0.5 1 1.0 3 0.3 0.3 0.0 0.0 6 0.7 9 0.8	344 3.8 55 3.4 24 3.6 3 3.4 6 2.9 14 3.0 62 4.2 2 1.9 44 5.1 11 4.2 9 4.0 0 0.0 27 3.1 43 3.8 34 4.4	1,198 13.4 125 7.8 62 9.3 24 11.4 42 9.0 249 16.7 11 10.6 153 17.6 25 9.7 14 6.3 2 20.0 157 18.2

(2) あればよいと思う中小・小規模企業向け施策の広報における情報収集媒体

問33① 上記以外でどのような情報媒体があればよいと思いますか。(自由記入)

- ・LINE や Twitter、Facebook、インスタグラム等の SNS や YouTube での配信
- ・ネット広告、ネットニュース
- チャットの問い合わせフォーム
- ・テレビ広告、テレビ番組、ラジオ番組での放送
- 手紙、ダイレクトメール
- ・市政だより
- ・組合活動 など

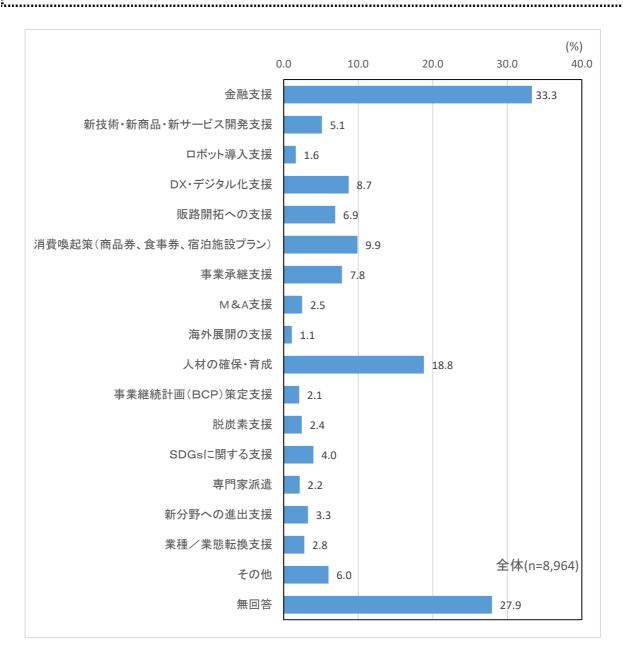
(3) 今後注力してほしい中小・小規模企業支援策

今後注力してほしい中小・小規模企業施策をみると、最も多いのは「金融支援」で 33.3%、次に「人材の確保・育成」が 18.8%、「消費喚起策 (商品券、食事券、宿泊施設プラン)」が 9.9% となっている。

業種別に見ると、「金融支援」が多いのは「宿泊サービス業」40.0%、「建設業」39.9%、「人材の確保・育成」が多いのは「建設業」34.5%、「運輸業」32.9%となっている。

「DX・デジタル化支援」が多いのは「情報通信業」23.0%で、「販路開拓への支援」が多いのも「情報通信業」24.1%、「新技術・新商品・新サービス開発支援」が多いのも「情報通信業」20.7%となっている。

問34 本市では、以下のような中小・小規模企業支援施策を行っています。今後、更に「力を 入れて欲しい」と思うものをお答えください。(3つまで回答可)



	上段:実数、下段:%	サンプル サイズ	金融支援	新技術・新 商品・新 サービス 開発支援	ロボット導入支援	DX・デジタ ル化支援		消費 (東) (東) (東) (東) (東) (東) (東) (東)	事業承継支援	M&A支援	海外展開 の支援
	全 体	8,964	2,984	459	146	781	619	888	701	222	98
	± m		33.3	5.1	1.6	8.7	6.9	9.9	7.8	2.5	1.1
	建設業	1,608	641	87	25	136	76	131	150	50	10
	Z # A 7 1 7		39.9	5.4	1.6	8.5	4.7	8.1	9.3	3.1	0.6
	製造業	668	251	64	31	74	72	50	54	24	21
			37.6	9.6	4.6	11.1	10.8	7.5	8.1	3.6	3.1
	情報通信業	87	24	18	4	20	21	7	10	4	2
		0.1.0	27.6	20.7	4.6	23.0	24.1	8.0	11.5	4.6	2.3
	運輸業	210	71	8	4	31	14	25	14	7	2
		400	33.8	3.8	1.9	14.8	6.7	11.9 45	6.7	3.3	1.0
	卸売業	466	163 35.0	23 4.9	5 1.1	69	83 17.8	9.7	40 8.6	4.7	14 3.0
		1.492	486	4.9 54	20	14.8 107	17.8	199	103	28	3.0 15
	小売業	1,492	32.6	3.6	1.3	7.2	9.3	13.3	6.9	1.9	1.0
	金融業、保険業	104	25	3.0	1.3	17	9.3	13.3	13	1.9	0.0
		104	24.0	3.8	1.9	16.3	6.7	11.5	12.5	4.8	0.0
業		871	229	3.6	6	52	40	65	60	12	4
種	不動産業、物品賃貸業	071	26.3	3.9	0.7	6.0	4.6	7.5	6.9	1.4	0.5
別	## # W == - L == ##	259	75	17	4	40	8	17	14	3	1
	教育、学習支援業		29.0	6.6	1.5	15.4	3.1	6.6	5.4	1.2	0.4
	E # ##	223	69	14	5	29	8	15	24	10	1
	医療、福祉		30.9	6.3	2.2	13.0	3.6	6.7	10.8	4.5	0.4
	후보다 보고뿐	10	4	1	0	0	1	6	0	1	0
	宿泊サービス業		40.0	10.0	0.0	0.0	10.0	60.0	0.0	10.0	0.0
	飲食サービス業	864	282	33	10	30	50	131	65	10	8
	以良り―こへ来		32.6	3.8	1.2	3.5	5.8	15.2	7.5	1.2	0.9
	専門・技術サービス業	1,120	376	59	16	129	69	101	92	31	10
	守」「扠削り―Lへ未		33.6	5.3	1.4	11.5	6.2	9.0	8.2	2.8	0.9
	生活関連サービス業	765	224	28	9	24	18	69	47	9	8
	エルスたり しハ木		29.3	3.7	1.2	3.1	2.4	9.0	6.1	1.2	1.0
	その他	60	14	2	2	1	4	2	3		2
	C 47 112		23.3	3.3	3.3	1.7	6.7	3.3	5.0	0.0	3.3

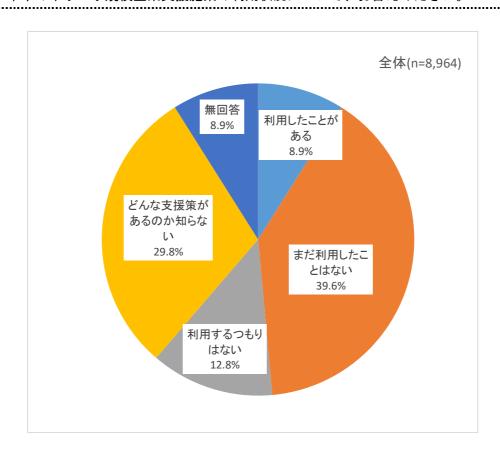
<u> </u>			23.3	3.3	3.3	1.7	6.7	3.3	5.0	0.0
	上段: 実数、下段: %	人材の確 保・育成	事業継続 計画(BC P)策定支 援	脱炭素支援	SDGsに 関する支 援	専門家派 遣	新分野へ の進出支 援	業種/業 態転換支 援	その他	無回答
	全体	1,687	187 2.1	217	357 4.0	193 2.2	292	248	539	2,505
		18.8 554	42	2.4 37	63	2.2	3.3 59	2.8 54	6.0 68	27.9 279
	建設業	34.5	2.6	2.3	3.9	1.8	3.7	3.4	4.2	17.4
	4 4 4 4 4 4	173	15	2.5	38	1.8	21	10	30	131
	製造業	25.9	2.2	3.7	5.7	2.7	3.1	1.5	4.5	19.6
	(柱土D)名 (二世	28	3	1	5	2	1	1	5	12
	情報通信業	32.2	3.4	1.1	5.7	2.3	1.1	1.1	5.7	13.8
	運輸業	69	9	10	16	3	7	2	12	37
	建制术	32.9	4.3	4.8	7.6	1.4	3.3	1.0	5.7	17.6
	卸売業	85	13	15	17	12	26	17	18	90
	四九木	18.2	2.8	3.2	3.6	2.6	5.6	3.6	3.9	19.3
	小売業	143	22	31	44	23	45	41	74	505
		9.6	1.5	2.1	2.9	1.5	3.0	2.7	5.0	33.8
	金融業、保険業	26	4	4	4	2	0	5	6	24
業		25.0	3.8	3.8	3.8	1.9	0.0	4.8	5.8	23.1
種	不動産業、物品賃貸業	62	13	27	37	19	23	22	101	326
別		7.1 26	1.5	3.1	4.2 14	2.2	2.6	2.5	11.6 31	37.4 81
	教育、学習支援業	10.0	1.5	2.3	5.4	0.8	3.5	2.3	12.0	31.3
		70	21	6	12	13	4	5	14	38
	医療、福祉	31.4	9.4	2.7	5.4	5.8	1.8	2.2	6.3	17.0
		01.4	0.4	0	0.4	0.0	0	0	0.0	2
	宿泊サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	& & L L L > 44	78	10	11	25	13	16	26	54	301
	飲食サービス業	9.0	1.2	1.3	2.9	1.5	1.9	3.0	6.3	34.8
	専門・技術サービス業	271	15	25	46	42	53	30	66	254
	寺」「扠削り―Lへ未	24.2	1.3	2.2	4.1	3.8	4.7	2.7	5.9	22.7
	生活関連サービス業	65	8	15	25	10	20	24	49	346
	エルスた ノ こハ木	8.5	1.0	2.0	3.3	1.3	2.6	3.1	6.4	45.2
	その他	5	0	3	8	0	1	2	5	26
	· · · · · · ·	8.3	0.0	5.0	13.3	0.0	1.7	3.3	8.3	43.3

(4) 中小・小規模企業支援策の利用状況

中小・小規模企業支援施策の利用状況をみると、「利用したことがある」が 8.9%、「まだ利用したことはない」が 39.6%、「利用するつもりはない」が 12.8%、「どんな支援策があるのか知らない」が 29.8%と、利用率は 10%を下回っている。

業種別に見ると、「利用したことがある」が多いのは「宿泊サービス業」20.0%、「まだ利用 したことはない」が多いのは「運輸業」50.0%、「医療、福祉」49.3%、となっている。

問35 本市の中小・小規模企業支援施策の利用状況について、お答えください。



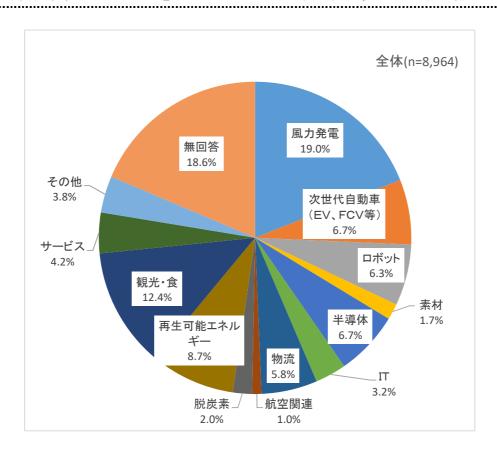
			I		I		
	上段:実数、下段:%	サンプル サイズ	利用したこ とがある	まだ利用 したことは ない	利用する つもりはな い	どんな支 援策があ るのか知 らない	無回答
	全 体	8,964	802	3,549	1,143	2,668	802
	土 14		8.9	39.6	12.8	29.8	8.9
	建設業	1,608	161	715	140	518	74
	建 故未		10.0	44.5	8.7	32.2	4.6
	製造業	668	98	286	65	177	42
	表坦未		14.7	42.8	9.7	26.5	6.3
	情報通信業	87	11	43	8	25	0
	旧报题记未		12.6	49.4	9.2	28.7	0.0
	 運輸業	210	18	105	18	51	18
	连刑未		8.6	50.0	8.6	24.3	8.6
	卸売業	466	53	215	52	130	16
	即记未		11.4	46.1	11.2	27.9	3.4
	小売業	1,492	149	502	203	474	164
	7.5元未		10.0	33.6	13.6	31.8	11.0
	金融業、保険業	104	7	36	20	39	2
業	並做未、体质未		6.7	34.6	19.2	37.5	1.9
種	不動産業、物品賃貸業	871	33	323	187	220	108
別	一		3.8	37.1	21.5	25.3	12.4
נינג	教育、学習支援業	259	24	85	56	80	14
	秋月、子日久版 术		9.3	32.8	21.6	30.9	5.4
	医療、福祉	223	8	110	20	72	13
			3.6	49.3	9.0	32.3	5.8
	宿泊サービス業	10	2	3	0	4	1
	旧石 / こ八木		20.0	30.0	0.0	40.0	10.0
	飲食サービス業	864	56	300	74	317	117
			6.5	34.7	8.6	36.7	13.5
	 専門・技術サービス業	1,120	100	508	162	267	83
	717 Xm / C/A		8.9	45.4	14.5	23.8	7.4
	生活関連サービス業	765	65	234	116	234	116
			8.5	30.6	15.2	30.6	15.2
	その他	60	3	25	6	13	13
	C 47 12		5.0	41.7	10.0	21.7	21.7

(5) 今後、重点的に注力すべき産業分野

今後、重点的に注力すべき産業分野をみると、最も多いのは「風力発電」で19.0%、次に「観光・食」が12.4%、「再生可能エネルギー」が8.7%となっている。

業種別に見ると、「風力発電」が多いのは「医療、福祉」24.7%、「製造業」22.2%、「観光・食」が多いのは「飲食サービス業」25.9%、「IT」が多いのは「情報通信業」26.4%、「物流」が多いのは「運輸業」26.2%と、各業種と関係の強い分野を注力すべきと考えている企業が多い。

問36 今後、本市が重点的に力を入れていくべきと思う産業分野について、お答えください。



	上段:実数、下段:%	サンプル サイズ	風力発電	次世代自 動車(E V、FCV 等)	ロボット	素材	半導体	ΙΤ	物流	航空関連
	全体	8,964	1,700	602	568	148	599	288	518	86
		1,608	19.0 305	6.7 128	6.3 81	1.7 37	6.7 151	3.2 50	5.8 105	1.0 15
	建設業	1,006	19.0	8.0	5.0	2.3	9.4	3.1	6.5	0.9
	製造業	668	148	45	69	21	54	21	28	5
	# +n\2 /= #	87	22.2 20	6.7 5	10.3	3.1	8.1 7	3.1 23	4.2	0.7
	情報通信業		23.0	5.7	9.2	2.3	8.0	26.4	1.1	0.0
	運輸業	210	42 20.0	14 6.7	5 2.4	6 2.9	15 7.1	1.0	55 26.2	1.4
	卸売業	466	96	26	40	11	38	14	52	3
		1,492	20.6 281	5.6 95	8.6 90	2.4 13	8.2 69	3.0 34	11.2 95	0.6 17
	小売業	1,402	18.8	6.4	6.0	0.9	4.6	2.3	6.4	1.1
	金融業、保険業	104	25 24.0	9 8.7	12 11.5	1.9	8 7.7	7 6.7	3.8	1.0
業種	不動産業、物品賃貸業	871	154	57	61	8	46	29	5.6	1.0
別	11到庄木、初吅員員未	250	17.7 51	6.5 14	7.0	0.9	5.3	3.3	6.2	1.4
	教育、学習支援業	259	19.7	5.4	32 12.4	0.4	13 5.0	16 6.2	2.3	0.4
	医療、福祉	223	55	24	8	1	10	10	6	3
	ウンサービュ 業	10	24.7	10.8 0	3.6 0	0.4	4.5 1	4.5 1	2.7	1.3
	宿泊サービス業 		20.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0
	飲食サービス業	864	140 16.2	37 4.3	37 4.3	9 1.0	5.1	14 1.6	29 3.4	0.3
	専門・技術サービス業	1,120	209	92	76	24	83	45	55	15
		765	18.7 140	8.2 43	6.8 41	2.1 9	7.4 46	4.0 16	4.9 19	1.3
	生活関連サービス業	700	18.3	5.6	5.4	1.2	6.0	2.1	2.5	0.9
	その他	60	15 25.0	4 6.7	1.7	1.7	1.7	5.0	5.0	0.0
			23.0	0.7	1.7	1.7	1.7	0.0	5.0	0.0
	上段·宝物 下段·%	脱炭素	再生可能 エネル ギー	観光・食	サービス	その他	無回答	3.0	3.0	0.01
	上段:実数、下段:%		再生可能 エネル					3.0	5.0	0.01
	全体	178 2.0	再生可能 エネル ギー 782 8.7	観光·食 1,111 12.4	サービス 377 4.2	その他 341 3.8	無回答 1,666 18.6	3.0	5.0	0.01
		178	再生可能 エネル ギー 782 8.7 175	観光·食 1,111 12.4 176	サービス 377 4.2 56	その他 341	無回答	5.0	3.0	0.01
	全体	178 2.0 39 2.4 18	再生可能 エネル ギー 782 8.7 175 10.9	観光・食 1,111 12.4 176 10.9 57	サービス 377 4.2 56 3.5 18	その他 341 3.8 60 3.7 24	無回答 1,666 18.6 230 14.3 109	5.0	J.0	0.01
	全 体建設業製造業	178 2.0 39 2.4	再生可能 エネル ギー 782 8.7 175 10.9	観光·食 1,111 12.4 176 10.9	サービス 377 4.2 56 3.5 18 2.7	その他 341 3.8 60 3.7	無回答 1,666 18.6 230 14.3	3.0	J.0	0.01
	全 体建設業	178 2.0 39 2.4 18 2.7 1	再生可能 エネル ギー 782 8.7 175 10.9 51 7.6 3	観光·食 1,111 12.4 176 10.9 57 8.5 3	サービス 377 4.2 56 3.5 18 2.7 6 6.9	その他 341 3.8 60 3.7 24 3.6 4 4.6	無回答 1,666 18.6 230 14.3 109 16.3 4 4.6	3.0	3.0	0.01
	全 体建設業製造業	178 2.0 39 2.4 18 2.7 1 1.1	再生可能 エネル ギー 782 8.7 175 10.9 51 7.6 3 3.4	観光·食 1,111 12.4 176 10.9 57 8.5 3 3.4 29	サービス 377 4.2 56 3.5 18 2.7 6 6.9	その他 341 3.8 60 3.7 24 3.6 4 4.6	無回答 1,666 18.6 230 14.3 109 16.3 4 4.6	3.0	3.0	0.0]
	全 体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業	178 2.0 39 2.4 18 2.7 1 1.1 0.5	再生可能 エネル ギー 782 8.7 175 10.9 51 7.6 3 3.4 10 4.8	観光·食 1,111 12.4 176 10.9 57 8.5 3 3.4 29 13.8	サービス 377 4.2 56 3.5 18 2.7 6 6.9 2 1.0	その他 341 3.8 60 3.7 24 3.6 4 4.6 4 1.9	無回答 1,666 18.6 230 14.3 109 16.3 4 4.6 22 10.5 55	3.0	3.0	0.01
	全体建設業製造業情報通信業運輸業卸売業	178 2.0 39 2.4 18 2.7 1 1.1 0.5 12	再生可能 エネル ギー 782 8.7 175 10.9 51 7.6 3 3.4 10 4.8 38	観光·食 1,111 12.4 176 10.9 57 8.5 3 3.4 29 13.8 56 12.0	サービス 377 4.2 56 3.5 18 2.7 6 6.9 2 1.0 15 3.2	その他 341 3.8 60 3.7 24 3.6 4 4.6 4 1.9 10 2.1	無回答 1,666 18.6 230 14.3 109 16.3 4 4.6 22 10.5 55 11.8	5.0	3.0	0.01
	全 体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業	178 2.0 39 2.4 18 2.7 1 1.1 0.5 12 2.6 21	再生可能 エネル ギー 782 8.7 175 10.9 51 7.6 3 3.4 10 4.8 8.2 114 7.6	観光·食 1,111 12.4 176 10.9 57 8.5 3 3.4 29 13.8 56 12.0 194 13.0	サービス 377 4.2 56 3.5 18 2.7 6 6.9 2 1.0 15 3.2 56 3.8	その他 341 3.8 60 3.7 24 3.6 4 4.6 4 1.9 10 2.1 51 3.4	無回答 1,666 18.6 230 14.3 109 16.3 4 4.6 22 10.5 55 11.8 362 24.3	5.0	3.0	0.01
	全体建設業製造業情報通信業運輸業卸売業	178 2.0 39 2.4 18 2.7 1 1.1 0.5 12 2.6 21 1.4	再生可能 エネル ギー 782 8.7 175 10.9 51 7.6 3 3.4 10 4.8 38 8.2 114 7.6	観光·食 1,111 12.4 176 10.9 57 8.5 3 3.4 29 13.8 56 12.0 194 13.0 8	サービス 377 4.2 56 3.5 18 2.7 6 6.9 2 1.0 15 3.2 56 3.8	その他 341 3.8 60 3.7 24 3.6 4 4.6 4 1.9 10 2.1 51 3.4 5	無回答 1,666 18.6 230 14.3 109 16.3 4 4.6 22 10.5 55 11.8 362 24.3 5	5.0	3.0	0.01
業種	全 体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業	178 2.0 39 2.4 18 2.7 1 1.1 0.5 12 2.6 21 1.4 3 2.9	再生可能 エネル ギー 782 8.7 175 10.9 51 7.6 3 3.4 10 4.8 8.2 114 7.6	観光·食 1,111 12.4 176 10.9 57 8.5 3 3.4 29 13.8 56 12.0 194 13.0	サービス 377 4.2 56 3.5 18 2.7 6.9 2 1.0 15 3.2 56 3.8 8 7.7 30	その他 341 3.8 60 3.7 24 3.6 4.6 4.6 1.9 10 2.1 51 3.4 5 4.8	無回答 1,666 18.6 230 14.3 109 16.3 4 4.6 22 10.5 55 11.8 362 24.3	5.0	3.0	0.01
業種別	全 体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業	178 2.0 39 2.4 18 2.7 1 1.1 0.5 12 2.6 21 1.4 3 2.9 18 2.1	再生可能 エネル ギー 782 8.7 175 10.9 51 7.6 3.4 10 4.8 38 8.2 114 7.6 7 6.7	観光·食 1.111 12.4 176 10.9 57 8.5 3 3.4 29 13.8 56 12.0 194 13.0 8 7.7 96	サービス 377 4.2 56 3.5 18 2.7 6.9 2 1.0 15 3.2 56 3.8 8 7.7 30 3.4	その他 341 3.8 60 3.7 24 3.6 4.6 4.6 1.9 10 2.1 51 3.4 5 4.8 36 4.1	無回答 1,666 18.6 230 14.3 109 16.3 4 4 20 10.5 55 11.8 362 24.3 5 4.8 186 21.4	5.0	3.0	0.01
種	全 体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業	178 2.0 39 2.4 18 2.7 1 1.1 0.5 12 2.6 21 1.4 3 2.9	再生可能 エネル ギー 782 8.7 175 10.9 51 7.6 3 3.4 10 4.8 8.2 114 7.6 7 6.7	観光·食 1.111 12.4 176 10.9 57 8.5 3 3.4 29 13.8 56 12.0 194 13.0 8 7.7 96 11.0 39	サービス 377 4.2 56 3.5 18 2.7 6 6.9 2 1.0 15 3.2 56 3.8 8 7.7 30 3.4 16 6.2	その他 341 3.8 60 3.7 24 3.6 4 4.6 4.9 1.0 2.1 51 3.4 5 4.8 36 4.1 14	無回答 1,666 18.6 230 14.3 109 16.3 4 4 2.2 10.5 55 11.8 362 24.3 5 4.8	5.0	3.0	0.01
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業	178 2.0 39 2.4 18 2.7 1 1.1 1 0.5 12 2.6 21 1.4 3 2.9 18 2.1 3 1.2	再生可能 エネル ギー 175 10.9 51 7.6 3 3.4 10 4.8 8.2 114 7.6 7 6.7 8.4 9.6 17 6.6	観光·食 1.111 12.4 176 10.9 57 8.5 3 3.4 29 13.8 56 12.0 194 13.0 8 7.7 96 11.0 39 15.1	サービス 377 4.2 56 3.5 18 2.7 6 6.9 2 1.0 15 3.2 566 3.8 8 7.7 30 3.4 16 6.2	その他 341 3.8 60 3.7 24 3.6 4 4.6 4.9 1.0 2.1 51 3.4 5 4.8 36 4.1 14 5.4 23	無回答 1,666 18.6 230 14.3 109 16.3 4 4 20 10.5 5 51.8 136 24.3 5 4.8 186 21.4 36 13.9	5.0	3.0	0.01
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉	178 2.0 39 2.4 18 2.7 1 1.1 0.5 12 2.6 21 1.4 3 2.9 18 2.1	再生可能 エネル ギー 175 10.9 51 7.6 3 3.4 10 4.8 8.2 114 7.6 7 6.7 84 9.6 17 6.6	観光·食 1.111 12.4 176 10.9 57 8.5 3 3.4 29 13.8 56 12.0 194 13.0 8 7.7 96 11.0 39	サービス 377 4.2 56 3.5 18 2.7 6 6.9 2 1.0 15 3.2 5.6 3.8 8 7.7 30 3.4 16 6.2 13 5.8	その他 341 3.8 60 3.7 24 3.6 4 4.6 4.9 1.0 2.1 51 3.4 5 4.8 36 4.1 14	無回答 1,666 18.6 230 14.3 109 16.3 4 4 20 10.5 5 11.8 36 24.3 5 4.8 186 21.4 36 13.9	5.0	3.0	0.01
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業	178 2.0 39 2.4 18 2.7 1 1.1 1 0.5 12 2.6 21 1.4 3 2.9 18 2.1 3 1.2 4 1.8 0 0.0	再生可能 エネル ギー 175 10.9 51 7.6 3 3.4 10 4.8 38 8.1 7.6 7 6.7 8.4 9.6 17 6.6 16 7.2	観光·食 1.111 12.4 176 10.9 57 8.5 3 3.4 29 13.8 56 12.0 194 13.0 8 7.7 96 11.0 39 15.1 18 8.1 2	サービス 377 4.2 56 3.5 18 2.7 6 6.9 2 1.0 15 3.2 5.6 3.8 8 7.7 30 3.4 16 6.2 13 5.8 0 0.0	その他 341 3.8 60 3.7 24 3.6 4 4.6 4 1.9 10 2.1 51 3.4 5 4.8 36 4.1 14 5.4 23 10.3 1	無回答 1,666 18.6 230 14.3 109 16.3 4 4 2.6 21.5 5.5 5.5 13.6 24.3 4.3 18.6 21.4 36 13.9 32 14.3 2 20.0	5.0	3.0	0.01
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉	178 2.0 39 2.4 18 2.7 1 1.1 1 0.5 12 2.6 21 1.4 3 2.9 18 2.1 3 1.2 4 1.8	再生可能 エネル ギー 175 10.9 51 7.6 3 3.4 10 4.8 8.2 114 7.6 7 6.7 84 9.6 17 6.6	観光·食 1.111 12.4 176 10.9 57 8.5 3 3.4 29 13.8 56 12.0 194 13.0 8 7.7 96 11.0 39 15.1 18 8.1	サービス 377 4.2 56 3.5 18 2.7 6 6.9 2 1.0 15 3.2 56 3.8 8 7.7 30 3.4 16 6.2 13 5.8	その他 341 3.8 60 3.7 24 3.6 4 4.6 4 1.9 10 2.1 51 3.4 5 4.8 36 4.1 14 5.4 23 10.3	無回答 1,666 18.6 230 14.3 109 16.3 4 4 26 21.5 5 51.8 13.6 24.3 5 4.8 18.6 21.4 36 13.9 32 14.3	5.0	3.0	0.01
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業	178 2.0 39 2.4 18 2.7 1 1.1 1 0.5 12 2.6 2.1 1.4 3 2.9 18 2.1 3 1.2 4 1.8 0 0.0 4 0.5	再生可能 エネル ギー 175 10.9 51 7.6 3 3.4 10 4.8 38 8.2 114 7.6 7 6.7 84 9.6 17 6.6 16 7.2 1 10.0 68 7.9	観光·食 1.111 12.4 176 10.9 57 8.5 3 3.4 29 13.8 56 12.0 194 13.0 8 7.7 96 11.0 39 15.1 18 8.1 2 20.0 224 25.9	サービス 377 4.2 56 3.5 18 2.7 6 6.9 2 1.0 15 3.2 56 3.8 8 7.7 30 3.4 16 6.2 13 5.8 0 0.0 29 3.4 70	その他 341 3.8 60 3.7 24 3.6 4 4.6 4 1.9 10 2.1 51 3.4 5 4.8 36 4.1 14 5.4 23 10.3 1 10.0 31 3.6 42	無回答 1,666 18.6 230 14.3 109 16.3 4 4.6 210.5 55 51.8 362 24.3 4.8 186 21.4 36 13.9 32 14.3 2 20.0 195 22.6	5.0	3.0	0.01
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業 飲食サービス業	178 2.0 39 2.4 18 2.7 1 1.1 1 0.5 12 2.6 2.1 1.4 3 2.9 18 2.1 3 1.2 4 1.8 0 0.0	再生可能 エネル ギー 175 10.9 51 7.6 3 3.4 10 4.8 38 8.2 114 7.6 7 6.7 84 9.6 17 6.6 16 7.2	観光·食 1.111 12.4 176 10.9 57 8.5 3 3.4 29 13.8 56 12.0 194 13.0 8 7.7 96 11.0 39 15.1 18 8.1 2 20.0 224 25.9	サービス 377 4.2 56 3.5 18 2.7 6 6.9 2 1.0 15 3.2 56 3.8 8 7.7 30 3.4 16 6.2 13 5.8 0 0.0 29 3.4 70 6.3	その他 341 3.8 60 3.7 24 3.6 4 4.6 4 1.9 10 2.1 51 3.4 5 4.8 36 4.1 14 5.4 23 10.3 1 10.0 31 3.6	無回答 1,666 18.6 230 14.3 109 16.3 4 4.6 210.5 51.8 13.6 24.3 4.3 18.6 21.4 3.6 13.9 3.2 14.3 2 20.0 195 22.6	5.0	3.0	0.01
種	全体 建設業 製造業 情報通信業 運輸業 卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 教育、学習支援業 医療、福祉 宿泊サービス業 飲食サービス業	178 2.0 39 2.4 18 2.7 1 1.1 1 0.5 12 2.6 2.1 1.4 3 2.9 18 2.1 3 1.2 4 1.8 0 0.0 4 0.5 30 2.7	再生可能 エネル ギー 175 10.9 51 7.6 3 3.4 10 4.8 38 8.1 114 7.6 7 6.7 84 9.6 17 6.6 16 7.2 1 10.0 68 7.9 109 9.7	観光·食 1.111 12.4 176 10.9 57 8.5 3 3.4 29 13.8 56 12.0 194 13.0 8 7.7 96 11.0 39 15.1 18 8.1 2 20.0 224 25.9 98 8.8	サービス 377 4.2 56 3.5 18 2.7 6 6.9 2 1.0 15 3.2 56 3.8 8 7.7 30 3.4 16 6.2 13 5.8 0 0.0 29 3.4 70 6.3	その他 341 3.8 60 3.7 24 3.6 4 4.6 4.9 10 2.1 51 3.4 5 4.8 36 4.1 14 5.4 23 10.3 1 10.0 31 3.6 42 3.8	無回答 1,666 18.6 230 14.3 109 16.3 4 4.6 210.5 55 13.8 24.3 4.8 186 21.4 36 13.9 32 14.3 2 20.0 195 22.6 172 15.4	5.0	3.0	0.01

(6) ロシア・ウクライナ情勢の影響で困っていること

問38 ロシア・ウクライナ情勢の影響で、特にお困りなことがございましたら、お答えください。(自由記入)

<建設業>

- ・ロシア、ウクライナからの建材輸入が止まっている中、円安により、更に仕入価格の 高騰が続き、建設工事の延期、中止が増加している。今後1年間程度、建設業界は厳しい と思われる。
- ・材料 (クロス、床材、副資材) の高騰が、そのまま、売上単価に転嫁できていない。 ガソリンの高騰にも困っている。
- ・木材価格の高騰、特にベラルーシ産の松材が不足ゆえに、内地材価格が高騰している。 また、鉄材も高騰し、住宅機器の製品も不足している。
- ・ガソリンの値上げによる材料代の値上げで単価が決定出来ない。来年度分の着工物件等 では、見積書を提出する事が出来ない物件がある。

<製造業>

- ・使用原材料に含まれるニッケルの高騰により、材料代の上がり幅が尋常ではない。
- ・原材料費の高騰が止まらない。電力についても、新電々の市場が機能しなくなっている。 全てのエネルギー関連のものが上がっている。
- ・原材料価格(小麦など)の値上げが続いているが、販売価格をまだ値上げせずにいるので苦しい。他の色々な食品類も値上げしているので、嗜好品であるスイーツは買う機会が減っているように感じる。

<小売業>

- ・プラ資材等の包装容器価格の大幅値上げを受けたものの、当方の販売価格に転嫁できず 困っている。
- ・メーカーから「原材料の入荷困難による、国内販売量の調整(または停止)」とのことで、商品の入荷が滞っている。代替品・取扱いメーカーの変更など顧客ニーズに対応出来ないこともあり、悩ましい。
- ・ウクライナ・ロシアが戦争中のため、綿素材の世界的な高騰を引き起こし、仕入れ価格が 高騰している。その他繊維も同時に高騰し、数か月単位で仕入れ価格が上昇するなど 先が見えない。ガソリン価格の上昇は配送費にも転嫁され、経費が増大している。
- ・ブランデー、ウイスキー、ワイン、その他輸入酒が続々と欠品しており、入荷の目途が 立っていない。やっと上向きになりかけたかと思いきや、売りたくても商品がない為、 売れない状況になった。

<不動産、物品賃貸業>

- ・飲食店に賃貸しているので、ウクライナ関連で食品(小麦等)の調達難から賃料値下げ 交渉が来ないか心配している。
- ・原油高その他物流停滞で、エアコン、木材、厨房機器など仕入製品が大幅に値上りして 困っている。周辺相場に鑑みて家賃収入を上げることはできないので、非常に収益が 圧迫されている。
- ・施設設備等のメンテナンスに必要な石油製品が高騰し、計画が立て難くなっている。

<飲食サービス業>

- ・食品・アルコール類の値上げにより、利益が圧迫されている。客離れを危惧し、単価を 上げられずにいる。
- ・欧州からの輸入品をよく使用しているが、原材料価格が高騰している。輸入されない ものも出てきた。また、欧州への郵便物が送れない。
- ・飲食店を経営しているが、毎月のように上がる原材料の高騰に苦慮しており、売上が 全く延びない。

<専門・技術サービス業>

- ・食品等原材料価格高騰に起因して、クライアントの設備投資自粛→デザイン提案の延期 →売上減の負のスパイラルが予測される
- ・木材を始め建築資材が入ってこない。建築コストの増加による顧客負担の拡大から、 設計・デザインの質を下げることに繋がる。
- ・大手企業の安定した設備投資を望めず、下請企業の業務受注が格段に少なくなっており、 事業継続ができない。

<生活関連サービス業>

- ・クリーニング溶剤、ハンガー、包装資材ビニール袋といった石油製品が値上りしている。
- ・物価やガソリン価格が上昇しているが、収入が増えていない顧客への売価は上げられ ない。ただ、価格を据え置いても、顧客の節約意識は拭えない。
- ・商材の価格が、輸送費の高騰で上がり続けており、困っている。

<その他>

- ・Web制作以外にネットワーク設定やパソコン販売も行っているが、部品の供給不足で 欲しい機材の納期がかなり遅れる場合があり、困っている。
- ・社員のロシア人の在留期間更新許可の返事がなかなか届かない。
- ・主力取扱商品である飼料、肥料の暴騰により、顧客である養鶏場、酪農場、農業者が赤字となり、生産意欲を失って廃業が多発している。弊社の販売も減少している。
- ・書道の半紙・画仙紙・墨汁などにも影響が出ており、価格がどんどん上がっている。 電気代も上がっており、経営が大変である。
- ・教室で使用する小麦粉やバダ油、チョコレート等の材料代が値上がりしている関係で、 とても困っている。

参考資料 調査に使用した調査票

令和4年度 北九州市中小企業実態調査

<< 記入上のお願い >>

- O この調査は、令和4年4月1日現在でお答えください。
- O ご記入に当たっては、黒の鉛筆又はボールベンではっきりと記入してください。
- 回答は、あらかじめ用意してある項目から最も当てはまるものの番号等に○を付けるものと、 人数などの数字を記入するものがあります。複数の回答が想定されるものは、その旨(「複数回答可」または「3つまで回答可」)を記載しています。
- O お手数ですが、ご記入済みの調査票は同封の返信恩封筒にて、<u>令和4年6月30日(木)</u>までにご投函願います、切手は不要です。
- 本調査は、(株)日本統計センターへ委託しています。お問合せは、内容に応じて下記までお願いいたします。

【お問合せ先】

本調査に関するもの: 北九州市中小企業振興課 北間・藤原 TEL: 093-873-1433 回答方法に関するもの: (株)日本統計センター 吉永・佐藤 TEL: 0120-633-726

御社の基本情報についてご記入ください。

ľ	(T)	1K-20. C-1	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
	社名 ⁽²⁾ (屋号)				
	所在地	北九州市	\boxtimes		
	代表者氏名				
	記入者	所属:		氏名:	
	電話番号		-	メールアき レス	
	資本金※2		为出	売上高(年商)	りHI
	創業年883		年	従業員数 ^{※4}	٨.

- ※1: 法人の場合は会社形態(株式会社、有限会社、合資会社等)を明記
- ※2:法人のみ記入(個人事業者は記入不要です)
- ※3:西暦で記入(法人の場合、会社設立年ではなく、事業を開始された年をご記入ください)
- ※4:常時雇用している者の人数(パート・アルバイトを含む人数。但し、4ヶ月以内の期間を 定めて使用される者は除きます。また、取締役等役員は含めないものとします)

	1. 建設	業	2.	製 造 業	3.	情報通信業
	4. 運輸	業	5.	卸売業	6.	小売業
業種	7.金融	業、保険業	8.	不動産業、物品賃貸業	9.	教育、学習支援業
耒煙	10. 医療	、福祉	11.	宿泊サービス業	12.	飲食サービス業
	13. 專門]・技術サービス	篥()
	14. 生活	関連サービス業	()
	15. その	他 ()

※5:複数にまたがる場合は、売上高等から主なものを1つ選んでください。なお、「13.専門・技術サービス業」「14.生活関連サービス業」「15.その他」を選ばれた場合は、右側の()に業種を記入してください。

この基本情報を	基に、今後、本市	から情報提供等を行ってよいですか	回	•	不可
(李起 ! 母母是	担当者				
情報提供先	メールアき^ レス				

▼経営状況・経営対策についておたずねします。

問1 古近業績・景況感について	(
令和3年度と令和2年度を比較した売 1、増加 2、横ばい 3、滅			
1. 黒字 2. 収文±0	3. 赤字		
現在の景況感について、1年前と比較		(1 年1) 为儒劑學:	ート された方は記える薬)
1. 好転 2. やや好転 (ı
1. XI#Z 2. (> (> VOXT 9)Z .	O. 157/U 44.	0 0 mil 0.	75.10
問2 経営状況へ影響を及ぼしている (3つまで回答可)	問題点について、影響	が大きいと考えるも	らのをお答えください。
1、売上不振・減少 2.	llu高(語名)価格の組	₹ T	1
3. 販売(請負) 価格への転嫁が			
4. 原々料の供給不足 5.		-,	コナウィルフ.該塾病
7. <u>自然災害</u> 8.			
7. 日然及日 3. 10. 低社との競合 11.		12. 国際情報	
13. 設備の老朽化・不足 14.			
16. 従業員の高齢化 17.			
18. その他(19. なし	
10. COME (/	10, 40	I
問3 今後の経営方針について、お答			
1、事業拡大 2. 現状維持			b新分野品開等)
4. 事業縮小 5. 事業承継	6. 廃業	7. 未定	
⇒「3, 5, ₋ のいずれかを	回答された方は、問4	4へお進みください。	
「7.」と回答された方は	、隠ちへお進みくだる	≛ し <i>\</i> 。	
問3念 <u>聞3で!1. 事業拡大」と</u>			
1. 販路拡大(選信販売) 2			
4. 新商品/サービス開発 5	1. 新分野への拡大()	多角化) 6.	設備投資
7. その他()	
77 0 5 77 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			
問3② 問3で「2、現状維持」と			
1. 事業拡入したいが、資金面で		事業拡入したいが	、人手が足りない .
3. 事業拡大の意向はない	4.	その他()
開3③: 門3で「4. 事業縮小」と	回答された方は理由を。	お答えください。	
1. 売上の減少 2	2. コスト増加(人件)	量) 3. コス	ト増加 (調達関係)
4. 取引先(客先)の減少 き	 効率化を図るため 	6. 人手	·不足
7. 経営者の高齢化 8	3. その他 ()

	<u> 11月音されに力</u> は現れる。		
1. 適当な後継者がいない	(事業承継の問題)	2. 業績の悪化	
3. 自分の代で廃業予定の	ため	4. 業種・会位	の将来性がない
5、従業員の確保ができな	61	6. 技術等の引	継ぎが困難
7, その他 ()
間4 鎌かる企業、稼ぐ企業と	なるための取組み(予算	E) をお答えくだ	さい。(3つまで回答可)
	2. 新規顧密開拓		3. リビート顧密対策の強化
4. 販路拡大(過信販売)	5. 販路拡大(国)	内の商圏拡大)	6. 贩路拡大(海外展開)
7. 販売・請負価格の改善	8. 原料誌達コス	トの改当	9. 新商品・サービスの開発
10. 商品・サービスの改良	11. 新分野への進	出(多角化)	12. 業種転換
13. 菜態転換	1 4. 事类拡大		15. ブランドカの向上
16. PRの強化	17. 安定的なサブ	ライチェーンの構	
18. 人材育战	19. その他()
20. 取組み (予定) はしてい	ない		
▼新型コロナウイルス	感染症の影響や対	対応状況につ	いておたずねします。
			100,25 (425.50
問ち 新型コロナウイルス感染	位の影響について、お [≤]	含えください。	
新型コロナウイルス感染症によ 			
1. 影響が現在も続いている	2. 影響な	《あったが現在は)	なくなっている
		. 03 31C/3 \$BITION	
3. 影響がなかった	4. 不时		
3. 影響がなかった			
3. 影響がなかった 問5付) 問5で <u>「1.</u> 影響が	4. 不時	·	『現在はなくなっている』と
問5月) 問5で <u>「1, 影響力</u>	4. 不明 3月在も続いている、2.	、影響があったた	が <u>択在はなくなっている。と</u> 5答えください。(複数回答り)
問5月) 問5で <u>「1, 影響力</u>	4. 不明 *週午も続いている、2. ずねします。影響があっ	<u>, 影響があっただ</u> た内容についてa	5舎えください。(複数回答可)
問5년) 問5で <u>「1、影響が</u> <u>回答された方に</u> おた	4. 不助 <u>が現在も続いている、2.</u> ずねします。影響があっ が減少 2. 休業	<u>, 影響があっただ</u> た内容についてa	で答えください。(複数回答可) 時間を短縮
問5년)	4. 不明 <u>に現在も続いている、2</u> ずねします。影響があっ が減少 2. 休業 4. 第品	<u>影響があっただ</u> た内容についてa 又は営業(稼働) や原材料等の流過	で答えください。(複数回答可) 時間を短縮
問5団) 問5で <u>「1、影響が 回答された方に</u> おた 1、売上・受注(火客) 3、取引の延期・中止	4. 不明 <u>に現在も続いている、2</u> ずねします。影響があっ が減少 2. 休業 4. 第品	<u>影響があっただ</u> た内容についてa 又は営業(稼働) や原材料等の流過	5答えください。(複数回答可) 時間を短縮 動の停滞
問5団) 問5で <u>「1、影響が</u> <u>回答された方に</u> おた 1、売上・受注(来客) 3、取引の延期・中止 5、売上・受注(来客)	4. 不明 137年も続いている、2, ずねします。影響があっ が減少 2. 休業 4. 第品 が増加 6. その	, 影響があっただ た内容については 又は営業(稼物) や原を料等の流途 他(5答えください。(複数回答可) 時間を短縮 重の停滞
問5団) 問5で <u>「1、影響が</u> <u>回答された方に</u> おた 1、売上・受注(来客) 3、取引の延期・中止 5、売上・受注(来客)	4. 不明 137年も続いている、2, ずねします。影響があっ が減少 2. 休業 4. 第品 が増加 6. その	, 影響があっただ た内容については 又は営業(稼物) や原を料等の流途 他(5答えください。(複数回答可) 時間を短縮 重の停滞
問5년) 問5で <u>「1、影響力</u> <u>同窓された方に</u> おた。 1. 売上・受注(来客) 3. 取引の延期・中止 5. 売上・受注(来客)	4. 不明 <u>利用主続いている、2.</u> ずねします。影響があっ が減少 2. 休業 4. 簡品 が増加 6. その 症に対する各種経済支援	、影響があっただ た内容については 又は営業(稼働) や原を料等の流流 他(受策の内、活用さ	5答えください。(複数回答可) 時間を短縮 重の停滞
問5① 問5で <u>「1、影響が 回答された方に</u> おだ 1. 売上・受注(来客) 3. 取引の延期・中止 5. 売上・受注(来客) 間6 新型コロナウイルス感染 (複数回答可)	4. 不明 1. 不明 1. 本語のでいる、2. ずねします。影響があっ か減少 2. 体業 4. 第品 が増加 6. その 症に対する各種経済支援 2. 国の給付金	、影響があっただ た内容については 又は営業(稼働) や原を料等の流流 他(受策の内、活用さ	5答えください。(複数回答可) 時間を短縮 種の停滞) れたものをお答えください。
問5년) 問5で <u>「1,影響が 回答された方に</u> おた 1. 売上・受注(来客) 3. 取引の延期・中止 5. 売上・受注(来客) 間6 新型コロナウイルス感染 (複数回答可)	4. 不明 4. 不明 3月 4. 不明 3月 4. 不明 3月 4. 不明 4. 第日 4. 第日 6. その 6. その 位に対する各種経済支援 2. 国の給付金 2. 国の給付金 2. 国の給付金 2. 国の給付金	・影響があっただ た内容については 又は営業(稼動) や原材料等の流道 他(愛策の内、活用さ (持続化給付金、	お答えください。(複数回答可) 時間を短縮 近の停滞) れたものをお答えください。 一・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
問5년) 問5で <u>「1,影響が</u> <u>回答された方に</u> おた。 1. 売上・受注(来客) 3. 取引の延期・中止 5. 売上・受注(来客) 間6 新型コロナウイルス感染 (複数回答可) 1. 配資 3. 県の給付金(福岡県藤	4. 不明 (現在も続いている、2) ずねします。影響があっ が減少 2. 休業 4. 第記 が増加 6. その 症に対する各種経済支援 2. 国の給付金 深拡大防止協力金) 5中小事業者月次支援金	・影響があっただ た内容については 又は営業(稼動) や原材料等の流道 他(愛策の内、活用さ (持続化給付金、	5答えください。(複数回答可) 時間を短縮 他の停滞) れたものをお答えください。 一・時支援金、月次支援金)
問5(1) 問5で <u>「1,影響が</u> <u>回窓された方に</u> おた 1. 売上・受注(米客) 3. 取引の延期・中止 5. 売上・受注(来客) 間6 新型コロナウイルス感染 (複数回答可) 1. 融資 3. 県の給付金(福岡県最 4. 市の給付金(北九州は	4. 不明 ・	、影響があっただ た内容については 又は営業(稼働) や原を料等の流流 他(愛策の内、活用さ (持続化給付金、 、北九州市家賃等 6、事業申構築を	5答えください。(複数回答可) 時間を短縮 他の停滞) れたものをお答えください。 一・時支援金、月次支援金)
問5년) 問5で <u>「1、影響が</u> <u>回答された方に</u> おだ 1. 売上・受注(来客) 3. 取引の延期・中止 5. 売上・受注(来客) 問6 新型コロナウイルス感染 (複数回答可) 1. 融資 3. 県の給付金(福岡県蔵 4. 市の給付金(北九州内 5. 産用調整助成金 7. 本市の事業者向けワン	4. 不明 4. 不明 3月 4. 不明 3月 4. 不明 3月 4. 不明 3月 5. 影響があっか減少 2. 休業 4. 第日 6. その 6. その 6. その 6. その 6. との 4. 第日 5. 国の給付金 2. 国の給付金 2. 国の給付金 3. 東本大助止協力金) 中小事業者月次支援金 7. ストップ村談窓口(戸! 7. マブ村談窓口(戸! 7. マブ村談窓口(戸! 7. マブ村談窓口(戸! 7. マブ村談窓口(戸! 7. マブ村談窓口(戸! 7. マブ村談窓口(戸! 7. マブイトップ村談窓口(戸! 7. マブイトップイト・アブイ・アブイ・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・	・影響があっただ た内容については 又は営業(稼動) や原材料等の流流 他(愛策の内、活用さ (抗紡化給付金、 、北九州市家賃等 6.事業申構築を 畑・小倉・黒崎)	5答えください。(複数回答可) 時間を短縮 他の停滞) れたものをお答えください。 一・時支援金、月次支援金)
問5付) 問5で <u>「1、影響が</u> <u>回答された方に</u> おた。 1. 売上・受注(来客) 3. 取引の延期・中止 5. 売上・受注(来客) 間6 新型コロナウイルス感染 (複数回答可) 1. 融資 3. 県の給付金(福岡県認 4. 市の給付金(北九州は 5. 雇用調整助成金 7. 本市の事業者向けワン 8. 感染症対策に関する網	4. 不明 (周年も続いている、2. すねします。影響があった減少 2. 体業 4. 等品 6. その 位に対する各種経済支援 2. 国の給付金 (対抗力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	, 影響があっただ た内容については 又は営業 (稼/動) や原を料等の流流 他 (質質の内、活用さ (抗紡化給付金、 、北九州市家賃等 に、北九州市場等等 に、小倉・黒境) に高調助成、二酸化	お答えください。(複数向答可) 時間を短縮 他の停滞) れたものをお答えください。 一・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
問5년) 問5で <u>「1、影響が</u> <u>回答された方に</u> おだ 1. 売上・受注(来客) 3. 取引の延期・中止 5. 売上・受注(来客) 問6 新型コロナウイルス感染 (複数回答可) 1. 融資 3. 県の給付金(福岡県蔵 4. 市の給付金(北九州内 5. 産用調整助成金 7. 本市の事業者向けワン	4. 不明 (現在も続いている、2. すねします。影響があっ が減少 2. 休業 4. 等品 が増加 6. その 症に対する各種経済支援 2. 国の給付金 (次に大助止協力金)。中小事業者月次支援金・(ストップ相談窓口(戸)・ (知金(新しい生活様式の) はる支援 1	, 影響があっただ た内容については 又は営業(稼物) や原を料等の治さ 他(質策の内、活用さ (持続化給付金、 、北九州市家賃等 延・小倉・黒度) 店舗助成、二酸化 ()、人材不足解消	5答えください。(複数何答可) 時間を短縮 他の停滞) れたものをお答えください。 一・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
問5:① 問5で <u>「1、影響が</u> 回答された方におた。 1. 売止・受注(来客) 3. 取引の延期・中止。 5. 売止・受注(来客) 間6 新型コロナウイルス感染。 (複数回答可) 1. 融資 3. 県の給付金(福岡県認 4. 市の給付金(北九州は 5. 産用調整助成金 7. 本市の事業者向けワン 8. 感染症対策に関する網 9. DX・デジタル化に数	4. 不明 (現在も続いている、2. すねします。影響があっ が減少 2. 休業 4. 等品 が増加 6. その 症に対する各種経済支援 2. 国の給付金 (次に大助止協力金)。中小事業者月次支援金・(ストップ相談窓口(戸)・ (知金(新しい生活様式の) はる支援 1	, 影響があっただ た内容については 又は営業(稼物) や原を料等の治さ 他(質策の内、活用さ (持続化給付金、 、北九州市家賃等 延・小倉・黒度) 店舗助成、二酸化 ()、人材不足解消	5答えください。(複数何答可) 時間を短縮 他の停滞) れたものをお答えください。 一・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

関15億 福岡県信用保証協会の保証内の融資制度について、活用状況をお答えください。 (複数回答可)	B13 障害者雇用について、雇用の有無と	、「雇用あり」の場合はその人数を教えてください。
 版14 人材教育・育成について、課題となっている点をお答えください。(複数回答可) 1. 指導人材の不足 2. 人材教育・育成を行う時間がない 3. 育てがいのある人材が集まらない 4. 人材教育・育成を行う時間がない 5. 教育や育成を行うための予算が無い 6. 人材教育・育成をしてもやめてしまう。 7. 適切な教育訓練機関がない 8. その他(9. 特に課題はない) ▼事業資金の調達についておたずねします。 1. あり 2. なし 3. と口答された方は、関16へお進みください。 1. あり」と回答された方におたずねします。 対15① 令和2年3月以降に恃入れた事業資金の返済の状況についてお答えください。 1. 売汐した 2. 完済できそうだ 3. どちらでもない 4. やや医嫌 5. 非常に困難 関15② 借入のしやすざについてお答えください。(政府系金融機関とは、日本政策金融公園や育工中金など 1. 非常に容易 2. やや容易 3. 普延 4. やや因難 5. 非常に関する。 原理原信用疾証協会の保証付の融資制度について、活用状況をお答えください。(後取回答可) 1. 活用している(作品型中小企業配資) 2. 活用している(作品型中小企業配資3、活用している(作品型中小企業配資3、活用している(令配機関の独自配資) 4. 延用している(福品型中小企業配資3、活用している(作品型中小企業配資3、活用している(金の配列の独自配資) 4. 近月していない 5. わからない 	1. あり(名) 2. なし	
 版14 人材教育・育成について、課題となっている点をお答えください。(複数回答可) 1. 指導人材の不足 2. 人材教育・育成を行う時間がない 3. 育てがいのある人材が集まらない 4. 人材教育・育成を行う時間がない 5. 教育や育成を行うための予算が無い 6. 人材教育・育成をしてもやめてしまう。 7. 適切な教育訓練機関がない 8. その他(9. 特に課題はない) ▼事業資金の調達についておたずねします。 1. あり 2. なし 3. と口答された方は、関16へお進みください。 1. あり」と回答された方におたずねします。 対15① 令和2年3月以降に恃入れた事業資金の返済の状況についてお答えください。 1. 売汐した 2. 完済できそうだ 3. どちらでもない 4. やや医嫌 5. 非常に困難 関15② 借入のしやすざについてお答えください。(政府系金融機関とは、日本政策金融公園や育工中金など 1. 非常に容易 2. やや容易 3. 普延 4. やや因難 5. 非常に関する。 原理原信用疾証協会の保証付の融資制度について、活用状況をお答えください。(後取回答可) 1. 活用している(作品型中小企業配資) 2. 活用している(作品型中小企業配資3、活用している(作品型中小企業配資3、活用している(令配機関の独自配資) 4. 延用している(福品型中小企業配資3、活用している(作品型中小企業配資3、活用している(金の配列の独自配資) 4. 近月していない 5. わからない 		
 1. 指導人材の不足 2. 人材教育・育成を行う時間がない 3. 育てがいのある人材が集まらない 4. 人材教育・育成をしてもやめてしま 5. 教育や育成を行うための予算が無い 6. 人材教育・育成をしてもやめてしま 7. 適切な教育訓練機関がない 8. その他(9. 特に課題はない) 1. あり 2. なし ついておたずねします。 1. あり 2. なし ついておたずねします。 1. あり 2. なし ついておたずねします。 1. あり、と同答された方におたずねします。 1. 売搾した 2. 売済できそうだ 3. どちらでもない 1. 売搾した 2. 売済できそうだ 3. どちらでもない 4. やや困難 5. 非常に困難 1. 非常に容易 2. やや容易 3. 普選 4. やや困難 5. 非常にのよりに表現している。 1. 連続に対象 2. やや容易 3. 普選 4. やや困難 5. 非常に対象について、活用状況をお答えください。 (複数回答可) 1. 活用している(非元州市中小企業融資) 2. 活用している(福電県中小企業融資 3. 活用している(金融機関の独自配資) 4. 活用しているい 5. わからない 	▼人材教育・育成についておた	ずねします。
3. 育てがいのある人材が集まらない 4. 人材教育・育成をしてもやめてしま 5. 教育や育成を行うための予算が無い 6. 人材教育・育成をしてもやめてしま 7. 適切な教理が操機関がない 8. その他(9. 特に課題はない 8. その他(9. 特に課題はない 8. その他(1. あり 2. なし →) 「2. なし」と回答された方は、問16へお進みください。 1. あり 2. なし →) 「2. なし」と回答された方は、問16へお進みください。 3. どちらでもない 4. やや医難 5. 非常に因業 15② 借入のしやすさについてお答えください。(政府系令記機関とは、日本政策金配公直や菊工中金など 1. 非常に容易 2. やや容易 3. 普選 4. やや困難 5. 非常に 15② 福岡県信用保証協会の保証例の融資制度について、活用状況をお答えください。(複数回答句) 1. 活用している(常電県中小企業配資 3. 活用している(常電県中小企業配資 3. 活用している(常電県中小企業配資 3. 活用している(金融機関の独自配資) 4. 活用しているい 5. わからない	陽14 人材教育・育成について、課題と な	たっている点をお答えください。(複数回答可)
 5. 教育や育成を行うための予算が無い 6. 人材教育・育成の方法がわからない 7. 適切な教養訓練機関がない 8. その他(9. 特に課題はない 1. あり 2. なし → Γ.2. なし」と回答された方は、問16へお進みください。 1. あり 2. なし → Γ.2. なし」と回答された方は、問16へお進みください。 1. あり 2. なし → Γ.2. なし」と回答された方は、問16へお進みください。 1. 売済した 2. 売済できそうだ 3. どちらでもない 4. やや医嫌 5. 非常に囚禁 1. 非常に容易 2. やや容易 3. 普選 4. やや困難 5. 非常に関係を関係を関係を関係を表します。 1. 活用している(北九州市中小企業融資) 2. 活用している(福電県中小企業融資3. 活用している(金融機関の独自融資) 4. 活用している(福電県中小企業融資3. 活用している(金融機関の独自融資) 4. 活用していない 5. わからない 	1. 指導人材の不足	2. 人材教育・育成を行う時間がない
 7. 適切な教育訓練機関がない 9. 特に課題はない ▼事業資金の調達についておたずねします。 限15 令利2年3月以降の事業資金の借入について、お答えください。 1. あり 2. なし → 「2. なし」と回答された方は、関16へお進みください。 問15で「1. あり」と回答された方におたずねします。 期15() 令和2年3月以降に借入れた事業資金の返済の状況についてお答えください。 1. 売済した 2. 売済できそうだ 3. どちらでもない 4. やや困難 5. 非常に困難 同15② 借入のしやすさについてお答えください。(政府系令融機関係を含む今金融機関についてお答えください。(政府系金融機関とは、日本政策金融公庫や商工中金など 1. 非常に容易 2. やや容易 3. 普選 4. やや困難 5. 非常に関係を関係を定じている。 同15② 福岡県信用保証協会の保証内の融資制度について、活用状況をお答えください。(複数回答回) 1. 活用している(地九州市中小企業融資) 2. 活用している(福電県中小企業融資3. 活用している(金融機関の独自融資) 4. 活用していない 5. わからない 	3. 育てがいのある人材が集まらない	4. 人材教育・育成をしてもやめてしまう
 9. 特に課題はない ▼事業資金の調達についておたずねします。 № 15 令利2年3月以降の事業資金の借入について、お答えください。 1. あり 2. なし → 「2. なし」と回答された方は、間16へお進みください。 閉15で「1. あり」と回答された方におたずねします。 財15① 令和2年3月以降に借入れた事業資金の返済の状況についてお答えください。 1. 売済した 2. 売済できそうだ 3. どちらでもない 4. やや医難 5. 非常に困難 閉15② 借入のしやすさについてお答えください。(収府系令副機関※を含む今令融機関につ※収度系金融機関とは、日本政策金融公庫や第工中金など 1. 非常に容易 2. やや容易 3. 普運 4. やや困難 5. 非常に関係の管理 財15② 福岡県信用保証協会の保証付の融資制度について、活用状況をお答えください。(複数回答可) 1. 活用している(北九州市中小企業配置) 2. 活用している(福電県中小企業配置3. 活用している(金融機関の独自配資) 4. 活用していない 5. わからない 	5. 教育や育成を行うための予算が無い	6. 人材教育・育成の方法がわからない
 ▼事業資金の調達についておたずねします。 № 15 令利2年3月以降の事業資金の借入について、お答えください。 1. あり 2. なし → 「2. なし」と回答された方は、問16へお進みください。 閏15で「1. あり」と回答された方におたずねします。 閏15で「1. あり」と回答された方におたずねします。 1. 完達した 2. 完済できそうだ 3. どちらでもない 4. やや医嫌 5. 非常に困難 閏15② 借入のしやすさについてお答えください。(政府系令割機関※を含む全令融機関につ※政府系金融機関とは、日本政策金融公庫や商工中金など 1. 非常に容易 2. やや容易 3. 普運 4. やや困難 5. 非常に信息 閏15② 福岡県信用保証協会の保証付の融資制度について、活用状況をお答えください。(複数回答句) 1. 活用している(律司県中小企業融資) 2. 活用している(福司県中小企業融資3. 活用している(令駅機関の独自融資) 4. 活用していない 5. わからない 	7. 適切な教育訓練機関がない	8. その他(
 ○ 令利2年3月以降の事業資金の借入について、お答えください。 1. あり 2. なし ⇒「2. なし」と回答された方は、問16へお進みください。 ○ 労15で「1. あり」と回答された方におたずねします。 ※対15() 令和2年3月以降に借入れた事業資金の返済の状況についてお答えください。 1. 売済した 2. 完済できそうだ 3. どちらでもない 4. やや困難 5. 非常に困難 ○ 借入のしやすさについてお答えください。(政府系令監機関※を含む全金融機関につ※政府系金融機関とは、日本政策金融公庫や商工中金など 1. 非常に容易 2. やや容易 3. 普通 4. やや困難 5. 非常に関係を関係を関係を関係を指している。 ○ 福岡県信用保証協会の保証付の融資制度について、活用状況をお答えください。(複数回答可) 1. 活用している(北九州市中小企業配資) 2. 活用している(福岡県中小企業配資3. 活用している(金融機関の独自配資) 4. 活用していない 5. わからない 	9. 特に課題はない	
 2 会利2年3月以降の事業資金の借入について、お答えください。 1 あり 2 なし → 「2 なし」と回答された方は、問16へお進みください。 3 5で「1 あり」と回答された方におたずねします。 3 6和2年3月以降に借入れた事業資金の次済の状況についてお答えください。 4 売済した 2 完済できそうだ 3 どちらでもない 4 やや医難 5 非常に困難 5 非常に困難 1 非常に容易 2 やや容易 3 普通 4 やや困難 5 非常に関係を関係を含む全金融機関について、活用状況をお答えください。 (複数回答可) 1 活用している(北九州市中小企業配資) 2 活用している(福電県中小企業配資3 活用している(金融機関の独自配資) 4 活用していない 5 わからない 		
 	▼事業資金の調達についておた	ずねします。
 1. あり 2. なし → 「2. なし」と回答された方は、問16へお進みください。 問15で「1. あり」と回答された方におたずねします。 問15① 令和2年3月以降に借入れた事業資金の返済の状況についてお答えください。 1. 完済した 2. 完済できそうだ 3. どちらでもない 4. やや困難 5. 非常に困難 問15② 借入のしやすさについてお答えください。(政府系金副機関※を含む全金融機関につ※政府系金融機関とは、日本政策金融公庫や商工中金など 1. 非常に容易 2. やや容易 3. 普運 4. やや困難 5. 非常に復数回答可) 1. 活用している(北九州市中小企業配置) 2. 活用している(福電景中小企業配置3. 活用している(金融機関の独自配置) 4. 活用していない 5. わからない 		3,400,878
問15で「1、あり」と回答された方におたずねします。 到15() 令和2年3月以降に借入れた事業資金の返済の状況についてお答えください。 1、完済した 2、完済できそうだ 3、どちらでもない 4、やや困難 5、非常に困難 同15② 借入のしやすさについてお答えください。(政府系金融機関※を含む全金融機関につ※政府系金融機関とは、日本政策金融公庫や商工中金など 1、非常に容易 2、やや容易 3、普通 4、やや困難 5、非常に関する。 「複数回答可) 2、お用している(作品は必要の保証内の融資制度について、活用状況をお答えください。 (複数回答可) 2、活用している(作品型の独自配資) 4、活用している(福電景中小企業配資 3、活用している(金融機関の独自配資) 4、活用していない 5、わからない	題15 令利2年3月以降の事業資金の借	入について、お答えください。
関15億 令和2年3月以降に恃入れた事業資金の返済の状況についてお答えください。 1. 完済した 2. 完済できそうだ 3. どちらでもない 4. やや困難 5. 非常に困難 同15億 借入のしやすさについてお答えください。(政府系金融機関※を含む全金融機関につ※政府系金融機関とは、日本政策金融公庫や商工中金など 1. 非常に容易 2. やや容易 3. 普選 4. やや困難 5. 非常に関助の事項のでは、活用状況をお答えください。(複数回答句) 1. 活用している(北九州市中小企業配資) 2. 活用している(福電県中小企業配資3. 活用している(金融機関の独自配資) 4. 活用していない 5. わからない	1. あり 2. なし ·→ 「;	2. なし」と回答された方は、問16へお進みください
開15() 令和2年3月以降に信入れた事業資金の液済の状況についてお答えください。 1、完済した 2、完済できそうだ 3、どちらでもない 4、やや困難 5、非常に困難 問15② 借入のしやすさについてお答えください。(政府系金融機関※を含む全金融機関につ※政府系金融機関とは、日本政策金融公直や商工中金など 1、非常に容易 2、やや容易 3、普選 4、やや困難 5、非常に関する。福岡県信用保証協会の保証内の融資制度について、活用状況をお答えください。(複数回答可) 1、活用している(北九州市中小企業融資) 2、活用している(福電県中小企業融資3、活用している(金融機関の独自融資) 4、活用していない 5、わからない	題15で「1」あり」と同答された方にお	たずわします。
 1、完済した 2、完済できそうだ 3、どちらでもない 4、やや困難 5、非常に困難 間15② 借入のしやすさについてお答えください。(政府系金融機関※を含む全金融機関につ※政府系金融機関とは、日本政策金融公庫や商工中金など 1、非常に容易 2、やや容易 3、普選 4、やや困難 5、非常に関する。福岡県信用保証協会の保証内の融資制度について、活用状況をお答えください。(複数回答可) 1、活用している(北九州市中小企業融資) 2、活用している(福電県中小企業融資3、活用している(金融機関の独自融資) 4、活用していない 5、わからない 	.c. 1 0 c 1, 6,75 c. 1010 c. 1010	7C 9 11X O (X 9 8
4. やや困難 5. 非常に因業 5. 非常に因業 5. 非常に因素 6. は内系金融機関とは、日本政策金融公庫や第工中金など 1. 非常に容易 2. やや容易 3. 普通 4. やや困難 5. 非常に 6. は後数回答可) 1. 活用している(北九州市中小企業融資) 2. 活用している(福電景中小企業配資3. 活用している(金融機関の独由融資) 4. 活用していない 5. わからない	問 150 令和2年3月以降に借入れた	事業資金の返済の状況についてお答えください。
日15② 借入のしやすさについてお答えください。(政府系金融機関※を含む全金融機関につ※政府系金融機関とは、LJ本政策金融公庫や商工中金など 1. 非常に容易 2. やや容易 3. 普選 4. やや因難 5. 非常に関する。 福岡県信用保証協会の保証付の融資制度について、活用状況をお答えください。 (複数回答可) 1. 活用している(北九州市中小企業配資) 2. 活用している(福岡県中小企業配資3. 活用している(金融機関の独自配資) 4. 活用していない 5. わからない	1. 完済した 2. 完済できそ	うだ 3. どちらでもない
※政府系金融機関とは、日本政策金融公声や商工中金など 1. 非常に容易 2. やや容易 3. 普選 4. やや困難 5. 非常に関するの保証のの融資制度について、活用状況をお答えください。 (複数回答可) 1. 活用している(北九州市中小企業融資) 2. 活用している(福電景中小企業融資3. 活用している(金融機関の独由融資) 4. 活用していない 5. わからない	4. やや困難 5. 非常に困難	
※政府系金融機関とは、日本政策金融公直や商工中金など 1. 非常に容易 2. やや容易 3. 普選 4. やや困難 5. 非常に関する。 福岡県信用保証協会の保証付の融資制度について、活用状況をお答えください。 (複数回答可) 1. 活用している(北九州市中小企業融資) 2. 活用している(福岡県中小企業融資3. 活用している(金融機関の独由融資) 4. 活用していない 5. わからない	티카 토 취 프로그저 마사 카루드 작가 주 원석조	5 / センマー) - イルカロエ びょううしゃ 郷屋目 V 大国なおもの うしゃ 郷屋日 アニッケン
1. 非常に容易 2. やや容易 3. 普選 4. やや困難 5. 非常に関す 5. 非常に関す 2. をや容易 3. 普選 4. やや困難 5. 非常に関する。 福岡県信用保証協会の保証付の融資制度について、活用状況をお答えください。 (複数回答可) 1. 活用している(北九州市中小企業配資) 2. 活用している(福岡県中小企業配資 3. 活用している(金融機関の独自配資) 4. 活用していない 5. わからない		
関15億 福岡県信用保証協会の保証付の融資制度について、活用状況をお答えください。 (複数回答可) 1. 活用している(北九州市中小企業融資) 2. 活用している(福電県中小企業融資 3. 活用している(金融機関の独自融資) 4. 活用していない 5. わからない		
(複数回答可) 1. 活用している(北九州市中小企業融資) 2. 活用している(福電景中小企業融資) 3. 活用している(金融機関の独自融資) 4. 活用していない 5. わからない	1. 非常に容易 2. 物や容易	3. 普選 4. やや因難 5. 非常に困
(複数回答可) 1. 活用している(北九州市中小企業配資) 2. 活用している(福電景中小企業配資) 3. 活用している(金融機関の独自配資) 4. 活用していない 5. わからない		
1. 活用している(北九州市中小企業配資) 2. 活用している(福電景中小企業配資) 3. 活用している(金融機関の独自配資) 4. 活用していない 5. わからない	間15③ 福岡県信用保証協会の保証付の)融資制度について、活用状況をお答えください。
3. 活用している(金融機関の独自融資)4. 活用していない5. わからない	(複数回答可)	
5. わからない	1. 活用している(北九州市中小企業)	配資) 2. 活用している(福岡県中小企業配資)
l	3. 活用している(金融機関の独自配	巻) 4. 活用していない
(注) 市・県の融資制度は、福岡県信用保証協会の保証付の融資制度になります。	5. わからない	
	(注) 市・県の融資制度は、福岡県信用	保証協会の保証付の融資制度になります。

11. あり」と回答された方におたずねします。当てはまる就業者数を教えてください。

为、技能寒酯生数 (

)人

)人

合計人数 (

▼海外との取引状況についておたずねします。

四16	() 須久	との取る	1状況につい	ハてお答え	ください.
	2 744.ZF	(ニ. レ.ノスス コ	14人かいニープリ	ハトのコム	$\sim \kappa - c v \cdot \omega$

問16 海外との取引状況についてお答えくださ	56 No.
1. 既に実績がある 2. 既に検討を妨	治めている 3. 非常に関心がある
4. 必要性は感じている 5. 関心はない	
— → 「5. 関心はな	ない」と回答された方は、閏18个お進みください。
問16① 問16で「1.~4.+のいずれかる	を回答された方におたずねします。具体的に取引され
ている(関心、または必要性を感じ	ている) 国・地域と、取引の形態についてお答えくだ
さい。(複数回答可)	
【a. 国·地域】 ›	【b、取引の形態】
1. 中国 2. 香港 3. 台湾	ア、 白柱製品等の輸出(海外企業との直接取引)
4. 韓国 5. ベトナム	イ、 白柱製品等の輸出(商社経由)
6. その他ASEAN諸国	ウ、部材等輸入(海外企業との直接取引)
(国名:)	工、部材等輸入(衛社経由)
7. 北米(国名:	才、 直接投資(生産拠点・支店設置等)
8. 欧州(国名:	力, 業務委託(生産委託、代理店等)
9. その他(異体的に:)	キ, その他 ()
閏17 海外取引を検討する上での課題について -	お答えください。(複数回答可)
1. 関税・取引規制などに係る関連情報の人手	2. 現地の収引相手の情報人手・特定
3. 必要な資金の調達	4. 海外業務を担う人材の確保
5. 外国語への対応	6. 資金回収リスク
7. 知的財産保護対策	8、製造物責任(PL)
9. 検討していない・わからない	10. その他(
▼設備投資についておたずねします	t
▼政府投資についてもことするしまり	<i>3</i> °
問18 設備投資(有形国定資産及び無形固定資	産の取得)について、令和3年度(個人事業主の方
は令和3年)の設備投資の状況について	こ、お答えください。(複数団答可)
1, 設備の代音 2. 財存設備	の紕浸・補修 3, 省力化・合理化
4. 情報化(IT化)関連 5. ロボット	、AI、IoT 6、増産・販売力増強(国内)
7. 増産・販売力増強(輸出向け)	8. 研究競発 (R&D)
9. 鼻務所等の増設・拡大(建替え含む)	
10. その他()	1.1、設備投資は行っていない
闘19 - 選業用ロボット・IoT 等の先旋設備の導	入意向についておたずねします。 今後3年以内におけ
る設備投資の予定についてお答えくださ	56 N _e
1. 設備投資を行うことが決定している	2. 設備投資に洵けて検討を進めている
3. 今後検討したいと考えている	4. 特になし
•	'

 ・ 図の特別金を申請をしたことがある 2. 市の固定資産税ゼロ特別を申請したことがある 2. 市の固定資産税ゼロ特別を申請したことがある 3. いずれも知っているが、必要がないため申請していない 4. 団の補助金は知らない (当調金で初めて聞いた) 5. 市の固定資産税ゼロ特別は知らない (当調金で初めて聞いた) ・ ▼事業 承継・M&A についてお/こずねします。 ・ 問21 後継者はいらっしゃいますか。 1. いる 2. いない 3. 今はまだ考えていない → 「3. 今はまだ考えていない」と回答された方は、閏24へお進みください。 ・ 問21で 「1. いる」と回答された方におたすねします。予定している後継者についお答えください。 1. 親族 2. 社内の役員・従業員 3. 社外の第三者 ・ 開21で 「2.いない」と回答された方は、今後の対応についてお答えください。 (複数配き回) 1. 親族 2. 社内の役員・従業員 3. 社外の第三者 ・ 間21で「2.いない」と回答された方は、今後の対応についてお答えください。 (複数配き回) 1. 親族 2. 社内の役員・従業員 5. 廃業 5. 廃業 6. その他 () ・ での他 () ・ はい ⇒ 化家族・親族・2次人・知人 ③取引先等・第二条・専門家 英金融機等 ⑤M&A事業 金度工会議所・確工会・中央会 登その他 () ・ いいえ 	問20	設備支資を後担しする国の補助金(ものづくり補助金等)や、市の固定資産税ゼロ特例()
 3. いずれも知っているが、必要がないため申請していない 4. 国の特別金は知らない(当調金で初めて聞いた) 5. 市の固定資産税ゼロ特例は知らない(当調金で初めて聞いた) ※事業承継・M&A についておたずねします。 1. いる 2. いない 3. 今はまだ考えていない → 「3. 今はまだ考えていない」と回答された方は、閏24个お進みください。 問21① 閏21で「1. いる」と回答された方におたずねします。予定している後継者についお答えください。 1. 親族 2. 社内の役員・従業員 3. 社外の第三者 門21② 問21で「2.いない」と回答された方は、今後の対応についてお答えください。 (複数回注回) 1. 親族 2. 社内の役員・従業員 3. 社外の第三者 門21② 問21で「2.いない」と回答された方は、今後の対応についてお答えください。(複数回注回) 1. 親族を後継者として育成 2. 社内の役員・従業員を後継者として育成3. 社外の第三者を後継者として育成4. 他者へ譲渡 5. 廃業6. その他() 問22 事業承継や事業譲渡について、相談する専門家はいますか。実際に相談を行っていますが1. はい ⇒ ①家族・親族 ②な人・知人 ③取引先等 ④主業・専門家 ⑤命護機関 ⑥M&A事業の第三公案所・産工会・中央会 章その他() 		- 設備等導入計画)の活用状況・輸知度について、おたずねします。(複数同等可)
 4. 園の箱即金は知らない(当調査で初めて聞いた) 5. 市の固定資産税ゼロ特例は知らない(当調査で初めて聞いた) 1. 砂る 2. いない 3. 今はまだ考えていない → 「3. 今はまだ考えていない」と回答された方は、聞24へお進みください。 問21 日21で「1. いる」と回答された方におたずねします。予定している後継者についお答えください。 1. 親族 2. 社内の役員・従業員 3. 社外の第三者 門21 「間21で「2.いない」と回答された方は、今後の対応についてお答えください。 (複数配差可) 1. 親族 2. 社内の役員・従業員 3. 社外の第三者 門21 「12.いない」と回答された方は、今後の対応についてお答えください。(複数配差可) 1. 親族を後継者として育成 2. 社内の役員・従業員を後継者として育成 3. 社外の第三者を後継者として育成 4. 他者へ譲渡 5. 廃業 6. その他() 問22 事業承継や事業譲渡について、仲談する専門家はいますか。実際に村談を行っていますが 1. はい ⇒ ①家族・親族 ②放入・知入 ③政引先等 ④工業・専門家 ④金融機等 ⑥M&A事業 ①商工会議所・商工会・中央会 ②その他() 		
 5、市の固定資産税ゼロ特例は知らない(当調査で初めて聞いた) ▼事業承継・M&A についておにずねします。 問21 後継者はいらっしゃいますか。 1、いる 2、いない 3、今はまだ考えていない → 「3、今はまだ考えていない」と回答された方は、閏24个お進みください。 問21 ○ 同21で「1、いる」と回答された方におたずねします。予定している後継者についお答えください。 1、親族 2、社内の役員・従業員 3、社外の第三者 門21② 問21で「2.いない」と回答された方は、今後の対応についてお答えください。(複数配答回) 1、親族を後継者として育成 2、社内の役員・従業員を後継者として育成 3、社外の第三者を後継者として育成 4、他者へ譲渡 5、廃業 6、その他() 同22 事業承継や事業譲渡について、相談する専門家はいますか。実際に相談を行っていますが 1、はい → ①家族・親族 ②次人・知人 ③取引先等 ④主菜・専門家 ⑤金融機関 ⑥M&A事業 ②度工会業所・商工会、中央会 ②その他() 		
 ▼事業承継・M&A についてお信すねします。 問21 後継者はいらっしゃいますか。 1. いる 2. いない 3. 今はまだ考えていない ⇒ 「3. 今はまだ考えていない」と回答された方は、間24へお進みください。 問21① 同21で「1. いる」と回答された方におたずねします。予定している後継者についお答えください。 1. 親族 2. 社内の役員・従業員 3. 社外の第三者 門21② 間21で「2.いない」と回答された方は、今後の対応についてお答えください。(複数配き可) 1. 親族 2. 社内の役員・従業員 3. 社外の第三者 門21② 間21で「2.いない」と回答された方は、今後の対応についてお答えください。(複数配き可) 1. 親族を後継者として育成 2. 社内の役員・従業員を後継者として育成 3. 社外の第三者を後継者として育成 4. 他者へ譲渡 5. 廃業 6. その他() 同22 事業承終や事業譲渡について、仲談する専門家はいますか。実際に仲談を行っていますか 1. はい ⇒ 化家族・親族 ②友人・知入 ③取引先等(全土業・専門家 ⑤命融機等 ⑥M&A事業 ①商工会議所・商工会・中央会 ②その他() 		
問21 後継者はいらっしゃいますか。 1. いる 2. いない 3. 今はまだ考えていない → 「3. 今はまだ考えていない」と回答された方は、閏24へお進みください。 問21① 同21で「1, いる」と回答された方におたずねします。予定している後継者についお答えください。 1. 親族 2. 社内の役員・従業員 3. 社外の第三者 門21② 問21で「2.いない」と回答された方は、今後の対応についてお答えください。 (複数配答可) 1. 親族を後継者として育成 2. 社内の役員・従業員を後継者として育成 3. 社外の第三者を後継者として育成 4. 他者へ譲渡 5. 廃業 6. その他() 問22 事業承継や事業譲渡について、相談する専門家はいますか。実際に相談を行っていますが 1. はい ⇒ 化家族・親族 ②放人・知人 ③取引先等 保力業・専門家 ⑤金融機関 ⑥M&A事業 ⑦度工会議所・度工会、中央会 ⑥その他()	0. 1	Pの可定点性がでしな的はAIではVI(当調画で物の)で関い(C)
 1. いる 2. いない 3. 今はまだ考えていない。 ⇒ 「3. 今はまだ考えていない」と回答された方は、閏24个お進みください。 問21○ 同21で「1. いる」と回答された方におたずねします。予定している後継者についお答えください。 1. 親族 2. 社内の役員・従業員 3. 社外の第三者 門21② 問21で「2.いない」と回答された方は、今後の対応についてお答えください。 (複数同答可) 1. 親族を後継者として商成 2. 社内の役員・従業員を後継者として商成 3. 社外の第三者を後継者として商成 4. 他者へ譲渡 5. 廃業 6. その他 () 問22 事業承終や事業譲渡について、相談する専門家はいますか。実際に相談を行っていますが 1. はい ⇒ ①家族・親族 ②友人・知入 ③取引先等 ④主業・専門家 ⑤金融機関 ⑥M&A事業 ⑦度工会議所・商工会・中央会 ⑥その他 () 	▼事業	業承継・M&A についておたずねします。
 →「3、今はまだ考えていない」と回答された方は、閏24个お進みください。 閏21① 閏21で「1、いる」と回答された方におたずねします。予定している後継者についお答えください。 1、親族 2、花内の役員・従業員 3、社外の第三者 閏21② 閏21で「2.いない」と回答された方は、今後の対応についてお答えください。(複数回答可) 1、親族を後継者として商成 2、社内の役員・従業員を後継者として商成 3、社外の第三者を後継者として招へい 4、他者へ譲渡 5、廃業 6、その他() 閏22 事業承継や事業譲渡について、相談する専門家はいますか。実際に相談を行っていますが 1、はい ⇒ ①家族・親族 ②次人・知入 ③取引先等 ④主業・専門家 ⑤金融機関 ⑥M&A事業 ②食工会議所・商工会・中央会 ⑥その他() 	問21	後継者はいらっしゃいますか。
問21○ 同21で <u>「1, いる」と同答された方に</u> おたずねします。予定している後継者につい お答えください。 1. 親族 2. 社内の役員・従業員 3. 社外の第三者 門21② 問21で <u>「2,いない」と同答された方は、</u> 今後の対応についてお答えください。 (複数配答可) 1. 親族を後継者として育成 2. 社内の役員・従業員を後継者として育成 3. 社外の第三者を後継者として招へい 4. 他者へ譲渡 5. 廃業 6. その他() 問22 事業承終や事業譲渡について、相談する専門家はいますか。実際に相談を行っていますが 1. はい ⇒ ①家族・親族 ②汝人・知入 ③政引先等 ④ご業・専門家 ⑤金融機関 ⑥M&A事業 ⑦商工会議所・商工会・中央会 ⑥その他()	1. 0	いる 2. いない 3. 今はまだ考えていない
問21○ 問21で <u>「1、いる」と同答された方に</u> おたずねします。予定している後継者につい お答えください。 1. 親族 2. 社内の役員・従業員 3. 社外の第三者 門21② 問21で <u>「2.いない」と同答された方は、</u> 今後の対応についてお答えください。 (複数配答可) 1. 親族を後継者として育成 2. 社内の役員・従業員を後継者として育成 3. 社外の第三者を後継者として招へい 4. 他者へ譲渡 5. 廃業 6. その他()	— → [3	
お答えください。 1. 親族		
問21億 問21で <u>「2.いない」と同等された方は、</u> 今後の対応についてお答えください。 (複数配答可) 1、親族を後継者として商成 2. 社内の役員・従業員を後継者として商成 3. 社外の第三者を後継者として招へい 4. 他者へ譲渡 5. 廃業 6. その他() 問22 事業承継や事業譲渡について、相談する専門家はいますか。実際に相談を行っていますが 1. はい ⇒ ①家族・親族 ②友人・知人 ③取引先等 ④主業・専門家 ⑤金融機関 ⑥M&A事業 ②商工会議所・商工会・中央会 ⑥その他()	82	
問21億 問21で <u>「2.いない」と同等された方は、</u> 今後の対応についてお答えください。 (複数配答可) 1、親族を後継者として育成 2. 社内の役員・従業員を後継者として育成 3. 社外の第三者を後継者として招へい 4. 他者へ譲渡 5. 廃業 6. その他() 322 事業承継や事業譲渡について、相談する専門家はいますか。実際に相談を行っていますが 1. はい ⇒ ①家族・親族 ②友人・知人 ③取引先等 ④主業・専門家 ⑤金融機関 ⑥M&A事業 ②商工会議所・商工会・中央会 ⑥その他()	1	
(複数配答可) 1. 親族を後継者として育成		
822 事業承継や事業譲渡について、相談する専門家はいますか。実際に相談を行っていますが 1. はい ⇒ ①家族・親族 ②友人・知入 ③取引先等 ④ご業・専門家 ⑤金融機関 ⑥M&A事業 ②商工会議所・商工会・中央会 ⑥その他(, 親族を後継者として育成 2. 社内の役員・従業員を後継者として育成
1. はい ⇒ ①家族・親族 ②放人・知人 ③取引先等 ④主業・専門家 ⑤金融機関 ⑥M&A事業 ②商工会議所・商工会・中央会 ③その他(6). その他(
1. はい ⇒ ①家族・親族 ②液人・知人 ③取引先等 ④主業・専門家 ⑤金融機関 ⑥M&A事業 ⑦商工会議所・商工会・中央会 ③その他(
⑦度工会議所・商工会・中央会 巻その他(322	事業承糾や事業譲渡について、相談する専門家はいますか。実際に相談を行っていますが
	1. /	はい ⇒ ①家族・親族 ②汝人・知人 ③取引先等 ④主業・専門家 ⑤命融機関 ⑥M&A事
2. いいえ		⑦商工会議所・商工会・中央会 ②その他(
	2. (いいえ
	尚23	事業承継について、気になっていることや課題と感じることについてお答えください。
問23 事業承継について、気になっていることや課題と感じることについてお答えください。		(複数回答可)
		,後継者がいない 2.後継者の育成が進まない
	1.	
(複数回答可)	'	, 事業承継の適切な時期がわからない 4. 自社株の評価額
(複数回答可) 1. 後継者がいない 2. 後継者の育成が進まない	3.	
(複数回答可) 1. 後継者がいない 2. 後継者の育成が進まない 3. 事業承継の適切な時期がわからない 4. 自社株の評価額	3. 5.	. 相続税、贈与税等の税金対策 6. 借入金や債務保証の引き継ぎ
(複数回答可) 1.後継者がいない 2.後継者の育成が進まない 3.事業承継の適切な時期がわからない 4.自社株の評価額 5.相続税、贈与税等の税金対策 6.借入金や債務保証の引き継ぎ	3. 5. 7.	、 相続税、贈与税等の税金対策 6. 借入金や債務保証の引き継ぎ 8. 従業員の理解が得られるかどうか不安が 8. 従業員の理解が得られるかどうか不安が 8. 従業員の理解が得られるかどうか不安が 8. だ業員の理解が得られるかどうか不安が 8. だま
(複数回答可) 1. 後継者がいない 2. 後継者の育成が進まない 3. 事業系総の適切な時期がわからない 4. 自社株の評価額 5. 相続税、贈与税等の税金対策 6. 借入金や債務保証の引き継ぎ 7. 取引先や顧客への説明が難しい 8. 従業員の理解が得られるかどうか不安が	3. 5. 7. 9.	、相続税、贈与税等の税金対策 6. 借入金や債務保証の引き継ぎ 、取引先や顧客への説明が難しい 8. 従業員の理解が得られるかどうか不安が 、傾から手を付ければよいのかわからない 10. 忙しいので考える余裕がない

▼事業継続計画(BCP)についておたずねします。

※事業継続計画(BCP:Business Continuity Pian)とは、企業が災害、システム障害など、危機的状 況下に置かれた場合でも事業を継続するために、対応策を含めた戦略を記述した計画書のこと。

間24 事業継続計画(BCP)の策定状況をお答えください。

- 1. 策定している
- 2. 現在策定中
- 3. 策定検討中

- 4. 策定していない(予定なし)。
- わからない/知らない(当調査で初めて聞いた)

⇒「2、3、5、」のいずれかを回答された方は、間25へお進みください。

問24① 問24で「4. 策定していない(予定なし)」と回答された方はその理由をお答え ください。(複数回答可)

- 1. 策定したいが、必要なスキル・ノウハウがない 2. 策定する人材を確保できない
- 3. 策定する時定を確保できない
- 4. 策定する費用を確保できない
- 5. 策定する必要性を感じない
- 6. 白社のみでは効果を感じない

7. その他(

▼DX・デジタル化への取組みについておたずねします。

間25 現在のDX・デジタル化への取組みについてお答えください。

- 1. すでに取組んでいる 2. 今後取組む予定 3. 今はまだ考えていない

2. アナログ・物理データのデジタルデータ化

⇒「3」今はまだ考えていない」と回答された方は、間29へお進みください。

間26 すでに取組んでいる(予定含む) DX・デジタル化の取組みについてお答えください。 (複数回答可)

- 1. ベーバーレス化
- 3. テレワークなどリモート設備の導入
- 5. キャッシュレス化の推進
- 7. RPAを用いた定型業務の自動化
- 9. 営業活動のデジタル化
- 11. loT の導入
- 13. 生産管理システムの導入
- 1.5. 現在のビジネスモデルの根本的な改革
- 4. オンライン会議設備の導入
 - 6. 電子承認(電子印鑑)
- 8. ECサイトの開設
- 10. デジタル人材の採用・育成
- 12. ERP の導入
- 14. 在庫管理システムの導入
- 16、新規サービス・製品の創出

17. その他(

問27 DX・デジタル化を進めるにあたり、『 (複数回答可)	障害や課題と感じることについてお答えください。
 1. T人材の不足	2. 慢先度が低い
3.予算がない	4. 既存事業が忙しく、私内の休制を確保出来ない
5. D×を支援するベンダーがわからない	6. OX・デジタル化に関する社内意識が低い
7. DX・デジタル化で業績(売上や利益)	が上がるとは感じていない。
8. その他 ()
	·
問28 DX・デジタル化を進めるにあたり、	必要な支援についてお答えください。(複数回答可)
1. 補助事業の活用・支援	2. 好事例の紹介・情報提供
3. 専門家によるDX・デジタル化支援	
4. DX・デジタル化を社内でマネジメント	できる人材の危成
5. Tベンダー等とのマッチング	
6. その他 () 7. 特にない
·	
▼SDGsについておたずねしま	ुं चे ॄ
間29 SDGs (Sustainable Developmer	or Goole(接続可能弁要器口標) に関する
貴社の取組みについてお答えください。	
1. すでに取組んでいる	・ 2. 今後、取組みを予定している
	2. ラ宏、取制のをPをOCMる 4. SDGsがよく分からない
3. 今はまだ取組む予定はない	4. 300shach
問30 SDGsに取組むにあたり、必要な支:	要についてお答うとださい (類制度終司)
1	
1. 取組み方法の紹介・情報提供 2.	
	自社の取組みのPR
	その他 ()
7. 特にない	
▼脱炭素に向けた取組みについて	おたずねします。
- 問3.1 すでに収縮んでいる(予定を含む) 温*	室効果ガス削減に向けた具体的な収組み内容について
お答えください。(複数回答可)	
1、従業員への省エネ活動の普及啓発	2. 高効率設備機器への更新
3. 排熱回収	4. 事業所の断熱後修
5. A L 導入による仕 産及び作業工程の省	
	へ16・6エネ16 7. 由エネ電力の購入
6. 事業所への太陽光発電導入	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
8、礼用車への電動車で導入	9. 従業員による植林活動
10.トラック等の陸送から、鉄道や海上輸	
11. その他() 12、考えていない
*電動車・・・電気自動車、プラグインハイブリッ) 折自퇯車、燃料電池自動車

▼プラスチックごみ削減に対する取組みについておたずねします。

周32 ブ	うスチック <i>ご</i> み削減に[向けた取組み(予)	定) について;	お答えく	ださい。(複数回答可)	
1. 3	※務用品などのプラスチ	ックごみの分出 	2. 飲食に生	· ≐う(弁当		32H
	プラスチックの代替品を			- 17		
	プスチックのリサイク		の導入			
	い捨てプラスチック製			(連合で	いる)	
	プラスチックごみ(産業)				- '	
	・フステックとの R産業 iい捨てプラスチック製					
10, 3		[30][St/H] (:#/()	SEVA	⊃, γL.)	
10, 2	.0516 (
]33 本市			身の広報につい	て、情報	級を得ている媒体をお答	え
	ださい。(複数回答可)	10°±\ 0	1101126242221	-07- 07-1 54-154-154-1	 用ガイドブック(懦報冊	
-	ットワーク北九州(情報					T)
	闘の折り込みチラシ Note FAIS かいのきまる					
	x財/FAIS 中小企業支援					
	得媒体がわからない/タ。 # コポノ教徒団体の・	15/4U 8.	文振東等0川	自動は扱	22/4U)	,
-•	ルマガ(発行団体名:)
<u> 10. 중</u>	Onts (
問33①	: 上記以外でどのよう	な情報媒体があれ(ばよいと思い	まずか。	(白由記入)	
വദ⊿ ★	inah inkartaan	1111/141/141/141/141/141/141/141/141/14	与控施等系行。	~~~(.\ -= -	す。今後、更に「力を入れ	n- <i>r</i> -
	じい」と思うものをお				9. 70. XL 72/1	i C
	型支援	2. 新技術・				
	ボット導入支援					
	ハフ・シハス// 鬢喚起策(商品券、食:					
	AA 支援	9. 海外展開			人材の確保・育成	
_·	♥「♥12 業終続計画(BCP)(, J, X, 162	•	脱炭素支援	
	来に終める DGsに関する支援	14. 専門家派)	*		新分野への進出支援	
	超/菜熊啞換支援		.≅	10,	料[1]。(△)\$\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	
	四/未粉四段又接	17. その的(
問35 木	市の中小・小規模企業。	と接施管の和 田 は1	温について :	お答うて	ださい	
	したことがある		まだ砂用した			
	するつもりはない			_	。。。 のか知らない	
. TS/□	シェンシンはない		_/ VO.X.X.	ペイン タンマン	AND MICHAEL IN CONTRACT TO A SECOND PROPERTY OF THE PROPERTY O	

336 今後、木市が雪	[点的に力を入れていくべきと思う産業	分野について、お答えください。
1. 風力発電	2.次世代自動車(EV、F	CV等)
3. ロボット	4. 素材	5. 半導体
6. IT	7. 物流	8. 航空関連
9.脱炭素	10. 再生可能エネルギー	11. 観光・食
12. サービス	13. その他()
事業者の皆さまに		では、令和 4 年度において、雨内中小 類の紹介を行っております。訪問を希望
研究の推進等を 中小企業受援も	産業学術性進機構は、北九州地域にお 注行っている機関で、若松区ひびきの学 アンターは、その一部番で、戸期区にあ 談、経営課題解決のための専門家派遣	研都市内にあります。 り、市内の中小企業者などを対象に、
	5 イナ情勢の影響についてお 5イナ情勢の影響で、特にお困りなこと	
きください。 なお		ございましたら、ご自由にお書 見等につきましては、個別の回 <u>ていただきます。</u>
	「記入漏れがないか、もう一度ご ありがとうございました。 dkt	確認ください。

令和 4 年度北九州市中小企業実態調査 報告書

令和4年10月

北九州市産業経済局地域経済振興部中小企業振興課